

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
01北海道	函館市	1	・職員数の削減	5	・財政の健全化	11	・市民協働(情報の共有化・行政の透明化の確保など)
01北海道	小樽市	2	人件費の抑制 1退職者不補充 ・H19～H21 一部を除き原則不補充 ・H22～H24 退職者の1/2補充 2職員給与の削減 ・特別職、一般職とも独自削減を継続	4	事務事業及び経費の見直し 1管理経費の圧縮 2特別会計・企業会計の収支改善	5	歳入増加対策 1使用料、手数料の改定 2その他の歳入の確保
01北海道	旭川市	4	効果的かつ効率的な行政運営の確立	5	持続可能な財政運営の確立	11	地域主権型のまちづくりと協働の推進
01北海道	室蘭市	1	中長期定員管理計画「職員数の見直し」に基づき、市立病院3局(医局・薬局・看護局)を除く職員数を平成26年度当初は700人程度、長期的には650人程度を目標とする。 ・平成21年度(当初職員数801人)⇒平成26年度(当初職員数700人)の間に100人程縮減予定	7	「第三セクター経営改革プラン」を策定するとともに、同プランに基づいた各第三セクターの経営改革項目を推進・実施し、各第三セクターの経営の健全化と効率的な行政運営を進める。	17	各会計における経営努力と一般会計からの基準繰出により、不良債務の計画的な解消を図る。 (実績) ①病院会計…(H20末) 7.7億円(経営改革プランの見直しにより解消予定年度を再設定) ②下水道会計…(H20末) 40.1億円(H33年度解消予定)
01北海道	釧路市	1	「簡素で効率的な市役所」を目指して、年次ごとに削減目標を設定し、計画的に総職員数を削減。	2	職員の業務の内容や性格を踏まえ、市民への説明責任を果たしながら、総人件費の抑制を基調としつつ、適切な給与制度を推進。 特別職及び一般職の給与の独自削減を実施。	4	事務事業については、これまでの慣例にとらわれず、行政が担うべき役割か否かという視点をもつて、必要性、有効性、効率性、優先度などを見極め、市民にとって真に有益で、効率的・効果的なものとなるよう見直しを実施。
01北海道	帯広市	11	・市民参加の促進 ・広聴機能の充実 ・協働の充実・拡大	15	より満足度の高い公共サービスを効率的に安定して提供するため、多様な主体との連携・協力	17	・行政評価システムの構築 (新たな政策・施策評価)
01北海道	北見市	2	特別職の給与一時的削減及び職員の期末・勤勉手当等の一時的削減など総人件費の抑制	6	本庁と総合支所機能の役割を明確化し、簡素で効率的な組織体制のあり方を検討	10	公共施設の再編統合の検討 社会教育施設の再編統合の検討
01北海道	夕張市	5	計画年度間の歳入歳出の状況、再生振替特例債の償還状況、健全化判断比率の見直しについて明記	1	人口規模が同程度の市町村で最も少ない水準を基本として、地域特性も考慮しつつ職員数を適正化する。	2	行政執行体制の確保に留意しつつ、全国の市町村の中で最も低い水準を基本として適正な比較のもとで削減
01北海道	岩見沢市						
01北海道	網走市	1	現業職の退職者不補充で6名減	4	事務事業の見直しにより、単年度で1億円の削減	5	予算執行過程において、単年度で2.2億円の事務事業費の縮減
01北海道	留萌市	5	財政再生団体への転落回避	17	地域医療の確保 (市立病院の単年度収支黒字化)		
01北海道	苫小牧市	1	・職員数の削減 ・職員配置適正化方針等の検討	3	・新学校給食共同調理場の調理業務の民間委託 ・自動車運送事業の民間移譲への取組 ・レセプト点検・審査業務の民間委託 ・広報誌発行業務の民間委託	4	・保育料の収納対策の検討 ・リスクマネジメントの恒常的な取組 ・マニュアル作成による業務の標準化
01北海道	稚内市	3	「指定管理者制度に関する指針」及び「稚内市PFI基本方針」に基づき、指定管理者制度導入施設は特別な事情がない限り、指定期間満了後も引き継ぎ制度を適用しているほか、直営している公の施設の機能を再検討し、制度導入の推進を図っている。 また、新規に開設する公の施設のうち、民間ノウハウの導入により市民サービスの向上等の効果が期待できる施設については、PFI制度による整備や指定管理者制度の導入を積極的に検討している。	5	毎年度策定する「稚内経営方針」(予算編成や行政改革についてなど、翌年度に市が重点的に取り組む施策の方向性や見直し事項について定める方針)において、方向性を示し、徹底を図っている。	13	職員的能力開発及び人材育成の基本的な方向性を定めた「稚内市人材育成基本方針」に沿って、職場環境整備や研修に係る様々な制度を連携させた取組を長期的に実施している。
01北海道	美瑛市	1	職員の年齢構成の平準化 (中・高齢層に偏った年齢構成を是正のため年度ごとの新規採用者数の平準化に努める。)	5	歳入の確保・人件費の抑制 (滞納税等の収納強化、職員・議員の給与削減など)	10	公共施設の効率的運営 (施設の廃止、統合、開館日数・時間の見直し等)
01北海道	芦別市	2	職員給料等の独自削減を継続実施することにより、歳出の抑制を図る。	4	一般施策の再構築や業務委託の一部を市直営に振り替えるなどによる物件費等の削減により、歳出の抑制を図る。	5	市税の税率引き上げ等受益者負担の見直しによる歳入の確保、事務事業の見直しによる歳出全般の削減と財源配分の重点化に努め、収支均衡型財政構造の確立を目指す。
01北海道	江別市	3	民間委託の推進	4	事務事業の再編		
01北海道	赤平市	17	市立病院を病床数・診療科の見直しを中心とした抜本的な医療・経営改革を行うことにより、継続可能なものとする	1	行政組織のスリム化を図り、人件費の抑制に努める	10	類似施設については統廃合をし、遊休施設については可能な限り売却を図る
01北海道	紋別市	3	学校給食調理場の統廃合及び委託化	6	保育所の見直し		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
01北海道	士別市	3	番号10と並行して、全ての公共施設のあり方を再点検することでより一層の行政の効率化をめざす。	6	組織・機構のあり方を検証し、より良い行政形態をめざすとともに、職員の適正配置についても検討する。		
01北海道	名寄市	1	組織のスリム化として、平成18年度に合併による重複部分の削減や退職者の一部不補充を行ってきた。今後においても、組織機構の見直し等を行いながら臨時・嘱託職員等の配置も検討しながら職員の削減を行う。	5	指定管理制度の導入を推進している他に、各施設において民間委託を推進してきている。人件費についても、定員適正化や職員給与の削減(独自削減)等を行っている。また、平成20年度には、使用料・手数料及び補助金・交付金の見直しを行っており今後においても3年に1回程度の見直しを行うこととしている。	16	組織のスリム化により、職員のスキルアップが必要であることから、平成22年3月に「新・名寄市人材育成基本方針」を見直し、人事評価制度の導入も視野に入れた改正を行った。今後においても、職場内研修を始め各種研修の充実を図り、住民サービスの向上を目指す。その他には、職員提案や人事異動希望調査を活用して職員のモチベーションのアップを図る。
01北海道	三笠市	4	事務事業の見直し ・行政評価の推進 ・経費の削減 ・公共施設等の全体面積縮小の推進	3	指定管理者制度・民間委託等の推進 ・事務事業委託の推進 ・公共施設管理委託の推進	14	行政運営の整備 ・人事評価制度の導入 ・人材の育成 ・定員管理の適正化 ・電子自治体の推進
01北海道	根室市	15	市民の意見、視点に立った行政サービスの推進と職員の意識改革	11	市民との協働による円滑な行政経営の推進	5	自立可能な行政基盤の確立
01北海道	千歳市	3	・小中学校における校務作業の民間委託 ・指定管理者制度の拡充 ・公共サービス改革の推進	14	・行政評価システムの活用 ・省エネ法による新しい環境施策 ・適正な行政運営を推進するためのシステムの検討 ・補助金等の適正化 ・広告事業の活用	16	・人事評価の実施 ・実施型・改善報告制度の導入 ・職員の意識改革アクションプランの推進
01北海道	滝川市	10	行政財産の整理(施設譲渡、運営の民間移管)	4	単独事業の見直し(単独サービス、独自事業、団体補助、受益者負担金)	7	業三セクター等への対応(解散、事業縮小)
01北海道	砂川市	2	財政状況などを考慮し、職員数等の適切な見直しを行う	4	事業の達成度や社会情勢の変化に対応させた見直しを適宜行っていく	5	事業目的の達成度合いや効果的な手法の検討を行い歳出削減を図り、市税等以外の新たな収入の確保や市有地の積極的な売却等により歳入の確保を図る
01北海道	歌志内市	5	実質公債費比率の抑制(平成21年度決算において25%未満、平成23年度決算において18%未満とすることを目標とする)	1	将来負担比率の抑制(平成23年度の職員数を平成18年度から25%以上削減する(全会計ベース))	5	将来負担比率の抑制(平成23年度末の基金残高を標準財政規模の20%以上にすることを目標とする)
01北海道	深川市						
01北海道	富良野市						
01北海道	登別市	11	市民力を活かした行政経営	3	成果を重視し、変化に対して敏感に対応できる行政経営	5	健全な財政基盤に向けた行政経営
01北海道	恵庭市						
01北海道	伊達市	2	・特殊勤務手当の見直し ・特別職等の報酬の見直し ・人事評価制度の導入	5	・財政健全化 ・未利用財産の処分 ・使用料・手数料の見直し	10	・公共施設の今後の方向性の検討 ・橋梁・公園等の長寿命化修繕計画 ・新物産館の設置と管理方法の検討
01北海道	北広島市	4	政策評価を活用し、事業の廃止を含めた見直しを行い、施策や事務事業の選択と集中を進める。	1	職員数の適正化については、地方分権型社会の進展、基礎自治体への権限移譲による業務範囲の拡大など本市を取り巻く環境が大きく変化していることから、総合的な検討を進める。	10	計画的な行政運営を推進していくため、中長期財政推計や総合計画推進計画の策定にあたっては、公共施設ストック計画や公共施設再配置計画などを活用するシステムを構築する。(施設見直し等を行うが、最終的に財政の健全性の確保を目的としている。)
01北海道	石狩市	4	施策評価システムの構築	5	市税等収納率の向上 建設事業の抑制	13	総合的な人事管理システムの確立 人事評価制度の導入
01北海道	北斗市	3	・外部委託による効率化 ・行政責任の明確化	11	・市民との情報の共有化 ・市民活動への支援 ・町内会活動との連携	13	・人材育成方針の確立 ・人事評価システムの導入
01北海道	南幌町	11	行政パートナー制度の研究 町民提案型まちづくり支援事業の研究	5	・町税の税率の検討 ・下水道、農業集落排水使用料の改定	14	・行政評価システムの構築 ・財務会計システムの導入検討 ・戸籍電算システムの導入
01北海道	奈井江町	5	特別職・職員給与等の削減	8	広域行政の推進による行政の効率化とコストの削減	10	公共施設の指定管理者制度導入による行政コストの削減と利用者サービスの充実

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
01北海道	上砂川町	4	機構の効率化と事務事業の見直し	5	効率的・計画的財政運営、自主財源の確保と財政の健全化 (財政健全化4指標に配慮した財政運営) (収納対策等の強化)		
01北海道	由仁町	5	財政支出の削減と重点化 町債発行の抑制及び実質公債比率の適正化 町税等収入の確保 地方公営企業等の経営改善	6	課の統合、課・担当の再編成、事務分担の再編	11	町民と行政の信頼・協働関係の構築 ・まちづくり地域担当職員制度の実施 各自治区に担当職員を配置、自治区と行政の連絡調整、地域の情報収集・課題の把握、行政情報の提供等の役割を担う。
01北海道	長沼町	5	町債発行の抑制による公債費の削減を原則に、特別会計の撤廃した事業内容の精査及び一部事務組合についても事業内容の確認を行い、適正な実質公債費比率の保持に努める。	3	指定権利者制度の更なる導入検討	8	現在、南空知4町で共同で行える事業の検討を行っており、引き続き事務の効率化、経費削減に努める。
01北海道	栗山町	2	・特別職給料の削減 ・一般職給与の削減 ・期末勤労手当、住宅手当、管理職手当、通勤手当、時間外手当の削減	3	・老人ホーム、デイサービスセンターの民営化 ・保育所の民営化 ・給食センター調理業務等の民間委託 等	10	・指定管理者制度導入施設(社会教育施設、社会体育施設)の更新 ・カルチャープラザの指定管理者制度導入
01北海道	月形町	6	町民にわかりやすい組織、業務量に見合った課係に再編	13	職員研修や人事評価制度等を活用し職員の資質向上と能力開発を推進	14	決裁権限の見直し
01北海道	浦臼町	4	町独自事業等の休止・廃止 補助金削減等の体系的な見直しの実施	3	指定管理導入運営の効率化	14	電子化による効率化
01北海道	新十津川町	12	・町広報事業の充実 ・まちづくり誌本の改編 ・事業説明会の実施	11	・住民組織への自主検討の推進 ・基準に基づく住民組織の支援 ・住民組織の自主運営の奨励	4	・事務事業のゼロベースの見直し ・事務事業審議会諮問機関の設置 ・スクールバス運営の方向性検討 ・総合振興公社の方向性検討
01北海道	妹背牛町	4	行政コストの削減 ・職員給与等の削減 ・事務事業の見直しによる歳出抑制 ・各種助成事業・負担金等の廃止 ・公共施設維持管理費用の削減	10	収入財源の確保 ・公共施設使用料等の見直し ・特別会計事業等料金の見直し		
01北海道	秩父別町	3	指定管理者制度を活用し、経費の削減に努める	13	多様化する行政課題に対応するため、実務研修や派遣研修を実施	14	事務事業の電子化による効率化
01北海道	雨竜町	4	事務事業の効率化を図るための見直しを実施	5	一般事務管理費の削減	10	指定管理者制度の導入実施
01北海道	北竜町	1	前改革プランにて退職者1/2補充を続けてきた結果、現在業務遂行にぎりぎりの状況となり、この人数で当面業務を行う	2	三役給与の削減、管理職手当の削減の継続	10	退休町有地の積極的な売却や同じような施設の統廃合を積極的に進める。
01北海道	沼田町	4	事業評価の実施 予算編成における事務事業の評価実施	13	職員研修の充実 (職員間のコミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・基礎知識の向上)	15	庁舎内表示の見直し 来庁者への接遇向上
01北海道	当別町	1	・定員管理の見直し 新規採用者については前年度退職者の1/2以下とし、財政状況に合わせて抑制する。	4	・政策評価の実施 平成17年度から行政評価システムを導入し、事務事業の点検や町民による外部評価などを実施しており、今後は予算編成作業との連携を強化するなど、システムの充実を図る。	5	・財政基盤の健全化 実質公債費比率、将来負担比率、地方債残高、財政調整基金現在高の4つの指標についてそれぞれ目標を定め、改善に向けて取り組む。
01北海道	新穂津村	1	まちづくり総合計画にて村民に周知	3	指定管理者制度の活用	10	村有財産の売却
01北海道	島牧村						
01北海道	寿都町						
01北海道	黒松内町	12	広報誌、ホームページ内容の充実 財政計画及び貸借対照表(バランスシート)並びに財政健全化判断比率の公表	15	接遇・接遇指導者研修への参加 窓口での接遇の向上	11	町民参加によるまちづくり 自治基本条例の制定
01北海道	蘭越町	5	義務的・経常的経費の抑制、業務効率の向上、収入の確保、財政運営の公正の確保などにより財政の健全化を進める。	13	自己決定自己責任の徹底、透明公正な行政運営、課題対応力の向上を図るなど、行政の質の向上を図るため、人材の育成を重点として取り組む。		
01北海道	ニセコ町	4	無駄な事務の廃止	8	後志広域連合を活用して新たな事務の共同処理を検討	14	電子化の推進
01北海道	真狩村						
01北海道	留寿都村	5	【歳入】 使用料及び手数料について、受益者負担の考えから見直しを行っていく。 【歳出】 一定の成果を達成している補助金については、縮小及び廃止を行っていく。				
01北海道	喜茂別町	6	簡素で効率的な組織体制づくり	5	歳入の確保と歳出の効率的な執行及び抑制	13	人材育成
01北海道	京極町	6	課の再編や分掌事務の見直しを検討する				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
01北海道	倶知安町	5	特別職、教育長及び議会議員(議長、副議長を含む。)の報酬、管理職手当の率について、引続き報酬、給与の額及び率の見直しを検討する。 ※実績(職員人件費) 19年度 期末手当(19年度 独自) △ 0.40月と5%～15%の役職加算の廃止 ※実績(特別職) 19年度 報酬(19年度 独自) 5,345千円→5,124千円				
01北海道	共和町	4	事務事業の評価制度導入に向けた検討	5	LED照明の導入による公共施設管理経費の節減	6	出張所の委託職員化の検討
01北海道	岩内町	4	1事務事業については、その必要性、緊急性、優先性などの観点から検討を進め、事務事業の整理合理化を図る。 2行政領域について、その公平性、効率・効果、社会状況等を検討し、行政関与の必要性の見直しを行う。町民、民間、行政との役割分担を明確にする。 3補助金・交付金などについて、所期の目的達成度、経費負担のあり方、事業効果、社会状況等を検討し、廃止や縮小、整理統合等の見直しを行う。 4税・住民・福祉の窓口業務などの事務事業において、住民サービスの向上に重点を置き、効率的な事務事業の執行が可能となる体制づくりを推進する。	5	1通常の事務執行の中で、庁舎等各種施設の維持管理費、消耗品費、印刷製本費等において不要不急の経費を洗い直すとともに、職員の創意工夫による経費の削減に努める。 2使用料及び手数料については、受益と負担の公平性確保の観点から、見直しを行う。 3町税等の収入確保には、負担の公平性・公正性の観点から、課税客体、課税標準等の的確な把握に努める。また、納税意識の高揚、並びに納税者の不公平感が生じないよう徴収体制の強化等の有効な措置を講じながら、収納率の向上を図る。	6	1新たな行政課題や社会経済情勢の変化、町民の多様なニーズに対応するため、常に組織機構のあり方について検討し、柔軟で活力ある組織機構の構築に努める。 2審議会等については、活動状況等の点検を行うとともに、所期の設置目的が達成されたものなどは整理を図る。
01北海道	泊村						
01北海道	神恵内村	1	定数管理(現数維持)	8	事務の広域化	14	電算化の推進
01北海道	積丹町	4	・行政サービス料金の値上げ改定 ・施設の廃止 ・指定管理者制度の導入 など	5	・税の後志広域連合による共同での滞納整理 ・事業実施に当たっての有利な補助制度等活用 の検討 など	2	・各委員報酬の見直し ・職員人件費の見直し ・議員報酬等の見直し など
01北海道	古平町	4	事業評価制度の確立	1	効率的な組織体制の確立	5	健全財政の維持
01北海道	仁木町	2	特別職・一般職員給料の削減及び計画的な定員管理の実施	3	効率的な委託の実施による行政コストの縮減	4	各種団体への運営費補助金の削減
01北海道	余市町	11	協働のまちづくりの推進	4	効果的・効率的な行政運営の確立	6	機動的な組織機構の構築
01北海道	赤井川村	5	村税収納の強化	14	電子化による効率化		
01北海道	豊浦町	4	地域住民との協働や役割分担できる事業の検討や広域連携の可能性のある事業の検討している。	5	未利用施設や土地の有効活用や、保険税・水道料の見直しを進めている。	11	幼保一元化、町立病院のあり方検討や町営バス事業の民間委託の推進。
01北海道	壮瞥町	1	事務分掌の見直しや職員の適正配置によりこれまで取り組んできた行政のスリム化を引き続き進行する。				
01北海道	白老町	5	・歳入規模に見合った歳出とするため、抑制が可能な歳出の削減 ・自主財源の確保(収納率の向上、使用料・手数料の見直し、町有財産の売却等)	4	・経常的な内部管理業務の見直しや職員対応による業務の見直し	1	・定員の削減・抑制による一般給与費の削減
01北海道	厚真町	3	公共施設の指定管理者制度導入による、効率的運営及びサービス向上	5	使用料、手数料の見直しによる歳入増加	10	類似公共施設の統廃合による経費削減及び町有未利用地の処分等
01北海道	洞爺湖町	1	・必要最小限の職員で、行政サービスの質実維持 ・人材の確保の計画的実施 ・持続可能な財政基盤の早期構築				
01北海道	安平町	11	・町民との協働の仕組みづくり ・ボランティアネットワークの充実 ・町民参画機会の充実	13	・職員研修制度の充実 ・人材育成の推進 ・職員の意識改革の推進 ・人事評価制度の導入	5	・事務事業の点検と見直し ・自主財源の確保と新たな財源の創出 ・予算編成システムの見直し ・計画的な財政運営と財政状況の公表
01北海道	むかわ町						
01北海道	日高町	5	効果的・効率的な行政運営の推進	15	住民の視点に立った行政サービスの提供	6	組織・機構の整備と人材育成・制度の構築
01北海道	平取町	3	民間委託可能事業の再検討	5	財政健全化対策方針の策定	10	公共施設の効率的、効果的な設置及び管理運営

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
01北海道	新冠町	3	町長公用車運転業務委託等	4	過疎バスのデマンド化等	10	学校統廃合等、町有施設売却と再利用
01北海道	浦河町	15	既存業務の再構築や仕事のやり方の見直しなどを行い、町民にとって価値のある行政サービスの提供と向上を図る。	6	より一層の業務の効果的遂行及び人材の有効活用が図られる組織・機構に再編成する。	5	経常的経費を抜本的に見直し、支出の適正化を目指す。
01北海道	様似町						
01北海道	えりも町	1	退職者の補充を抑え、少数精鋭で対応する組織の効率的な運営を図る。	5	徴税などの滞納は、未だに高額な未収金があることから、新たな滞納の抑止を図るとともに、日高地方滞納整理機構への収納代行をするなど外部収納機関の活用を図る。	13	職員の能力を一層高め、また健康管理を図るため、人材育成基本方針の作成とメンタルヘルス対策を充実させる。
01北海道	新ひだか町	1	定数内職員の数を平成18年度～平成27年度までの10年間で概ね12%削減する。	6	既存組織の体系、事務処理体制等を全般的に見直し、より効率的かつ機動的な行政運営を行うことができる行政組織へと改編する。	13	○次のような人材を育成する。 ・自らの責任で、自ら考え、新たな課題に挑戦する職員 ・町民ニーズの的確な把握と町民に対する説明責任を負う職員 ・高いコスト意識をもって、より効率的に業務を遂行する職員 ・常に問題意識をもち、高い目標と新たな発想で業務に取り組む職員 ・広い視野をもち、中長期的な観点から物事を捉える職員
01北海道	松前町	11	協働プログラムの推進 町内会と町役場がより大きな信頼と連帯感で結ばれ、一体となって町の課題に取り組む「住民自治」のまちづくりを確立	4	行政評価制度(事務事業評価・政策評価)の導入検討 事務事業評価に加え、政策・施策についても評価する成果を重視した行政の執行	6	出先機関等の見直し 支所、保育所、小・中学校等のあり方を検討
01北海道	福島町	14	・簡素で効率的な行政の確立 時代の変化とともに多様化する町民ニーズに柔軟に対応するため、常に事務の改善と省力化に努め、事務手続きの簡素・効率化と行政のスリム化を図る。 また、行政サービスの安定的提供を図るため、経常的経費の削減を図る。	13	・職員の能力開発 「時代の変化を的確に把握し、常に問題意識を持ち、迅速に問題解決が図れるような職員の養成を図る。また、行政改革の確実な実行を図るため、職員は自己研鑽に努めるものとする。」	11	・協働による町づくりの推進 地方分権時代の行政サービスのあり方を再構築し、町民が自主的に行うものと公益的なもので行政が主体となるものとの明確化し、行政サービスの提供にあたっては受益者負担の適正化に努める。 また、平成21年度から施行されている「まちづくり基本条例」並びに「議会基本条例」に定める協働の各規定の実施に努めるものとする。
01北海道	知内町	6	組織・機構見直し	8	機関の共同設置等、他自治体との連携による事務の効率化	13	人材育成
01北海道	木古内町						
01北海道	七飯町	4	(1)経営の視点 行政評価制度を活用し、成果を重視した行政経営システムの構築を目指し、限られた行政経営資源を効率的・効果的にマネジメントできる体制を整備し、持続可能な自治体経営に取り組んでいきます。	15	(2)サービス向上の視点 「行政でなければ解決できない課題」の選択と経営資源の重点化により、解決に向けた行政サービスの維持・向上を図る。	5	(3)健全財政の視点 自立した持続的な都市経営(まちづくり)を進めていくには、財政の健全化、弾力性を維持することが重要であり、最小の経費で最大の効果を挙げる(上げる)ことを基本として、歳入の見直しを図るとともに、行政経費を精査し、歳出の見直しを引き続き努める。
01北海道	鹿部町	14	・類似業務の窓口を一本化し、窓口対応の改善を図る。	5	・節電等省エネや事務経費の削減は、数値目標を設定し実施する。	5	・受益者負担の公平性を確保する観点から、公私負担の明確化を図る。
01北海道	森町	1	平成17年4月1日から平成27年4月1日までの10年間で15.2%の定員を削減	3	第2次集中改革プランにおいて、さくらの園(特別養護老人ホーム)、保育所、給食センターの運営について抜本的な検討を行うこととした。	4	毎年度、行政改革実施計画を策定し、進捗状況及び実績調査を行い、検証するとともに、必要に応じて見直しをすることとした。
01北海道	八雲町	1	定員削減	10	各種公共施設の運営・配置の見直し	4	事務事業の見直し(補助金削減、使用料の値上げ改定等)
01北海道	長万部町	1	定員管理の適正合理化	5	税収入の確保	5	扶助費、補助、負担金の見直し
01北海道	江差町						
01北海道	上ノ国町						
01北海道	厚沢部町	4	従来の人件費・経常経費の一律削減等の量的縮小、指定管理者制度の導入やアウトソーシングのみでは歳出削減が限界に来ており、住民の福祉の後退が懸念されている。今後は「必要かどうか」「誰が担うべきか」「方法は適切か」を視点とし、事業を再点検することにより効果・効率を高めた中での「地域経営」を求めていく。	13	地域課題の解決力の向上を目指し、職員・町民・外部の人材育成・活用により、「参画と協働」を図っていく。	15	公共サービスの最終的な受益者である「住民」とともに公共サービスの形成を図るため、重点的に取り組む施策を明示し意見及び評価を広く取り入れた中で住民サービスの最適化を図っていく。
01北海道	乙部町	1	定員管理計画 定年延長の動向等を注視しながら、適正な定員管理を図る。	6	組織・機構改革 システムの導入、定員の削減による、適正な人員配置、組織・機構改革を図る。		
01北海道	奥尻町	1	これまでの行政取組により職員定数を大幅に削減したものの、未だ類似団体等と比較して職員数が多いことから、事務事業の見直しと併せた職員定数合理化の取り組みが必要である。	10	人口の減少とともに縮小する地域内施設の利用状況や費用対効果あるべき施設等の配置状況を整理し施設統廃合への取り組みが必要である。	13	職員の定数管理による減少によって限られた人材で行政事務事業の運営を強いられることから、職員個々の能力を引き出し行政に対応できる人材を育成する必要がある。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
01北海道	今金町	4	PDCAサイクルの実行 事務事業評価の再構築	10	施設修繕検討組織による施設の富裕及び解体の検討 未利用未使用財産の有効活用	13	賃賃向上とともに、明確な目標やコスト意識を持つ職員の育成と意識改革
01北海道	せたな町						
01北海道	鹿橋町	1	職員の適正な管理	3	外部委託を活用し経費削減を図る	6	職員定数に見合った機構の構築
01北海道	東神楽町	4	支給事業の見直し 助成事業の見直し	5	町税の増収対策・税、税外収入の徴収対策 使用料・手数料の見直し 補助金等の整理合理化	11	協働のまちづくりのためのきっかけづくり 地域の課題を自ら解決していく力(地域力)を持ったコミュニティの形成 地区公民館等の連携
01北海道	当麻町						
01北海道	比布町	3	退浴施設の指定管理について、平成24年度中に委託できるよう、関係機関と調整中。 12月定例会において議決済。	6	平成24年4月1日の実施に向けて「組織機構検討委員会」を設置し、役場機構の見直しを検討中。	1	「組織機構検討委員会」の議論と並行して、定数条例の改正を検討中。
01北海道	愛別町	1	定員適正化計画に基づき、H16まで90名以上在籍していた職員数を、H25までに70名程度に縮減する計画となっている。	3	公共施設を、できる限り指定管理者による管理に移行してきている。	6	定数の縮減に対応するため、組織・機構の一部見直しを行っており、今後も必要に応じて、組織・機構の見直しを適切に行っていく。
01北海道	上川町	4	第9次総合計画後期5か年計画の策定	5	少額補助金の見直し	1	一般職の職員数の減員
01北海道	東川町						
01北海道	美瑛町	4	事業事務の見直し(事業事務の整理統合、効率化、広域行政への移行推進)	6	行政機構と職員体制の見直し	15	行政の情報化の推進と行政サービスの向上
01北海道	上富良野町	11	地域協働の推進 ・情報共有の推進 ・自主活動の支援 ・協働のまちづくり基本指針の策定 ・自治基本条例の検証と見直し 等	13	職員の資質向上 ・人材育成基本方針の見直し ・職員研修の充実 ・人事管理・評価制度の整備促進 ・職員提案制度の再構築 等	1	職員数の適正管理 ・第4次職員数適正化計画に沿った対応 ・定数外職員の役割等の明確化 ・多様な雇用形態の検討 等
01北海道	中富良野町	1	長期的な視野に立った機構改革等による職員の適性配置	4	行政と町民との役割分担、受益負担の明確化による公平性の確保	5	事務事業の検証を行い、具体的な削減効果を追求し、透明性、信頼性を高める
01北海道	南富良野町						
01北海道	占冠村						
01北海道	和寒町						
01北海道	剣淵町	4	1. 効率的な行政運営 限られた財源の中で、新たな行政課題や社会情勢の変化、多様化する住民ニーズに対応していくため、既存の事務事業について、これまでの概念にとらわれることなく、緊急性、優先性、効率性等から常に検証を行い見直しをして、住民本位の効率性や満足度の向上に結びつく行政運営を目指す。	6	2. 組織機構の見直し 適齢化、少子高齢化、国際化等社会情勢の変化に対応し、新たな行政課題や住民の多様なニーズに対応した行政サービスが展開できるように常に組織機構の点検を行い、住民にわかりやすい仕組みで効率的な行政運営を目指す。	2	3. 店員管理と給与の適正化 組織機構の見直し、事務事業の再編により、適正な人員配置と計画的な定員管理を進めます。また、職員の給与については、国や他町村との給与の均衡を考慮しつつ、国の取り扱いに準じた給与制度の適正な運用に努めます。
01北海道	下川町	3	公共施設運営管理への民間活力の活用	13	長期的視野に立った人材育成の強化	13	事務事業の見直し
01北海道	美深町	11	地域主権型まちづくりの構築	4	スリムで効率的な行政の維持	13	人材育成と能力開発及び意識改革
01北海道	音威子府村	1	「定員適正化計画」を策定し、職員の年齢構成のバランスを図り、後年度を見越した職員の採用を行う。又、定年退職者の後補充は、職種に応じては臨時職員や嘱託職員化での対応も検討する。	4	地方分権の推進や住民ニーズの多様化に伴い、行政サービスに対する住民の期待、要望が高まっており、限られた財源や職員の中で、健全な行政運営を実現するために、簡素で効率の良い事務事業を行う。	5	財政の健全化を図るため歳出削減に取り組み、経常経費の削減や諸施設の有効活用とともに、村税収納率の向上や各種使用料、手数料、補助金等の見直しを図り、自主財源の確保に努める。
01北海道	中川町						
01北海道	幌加内町						
01北海道	増毛町	5	人件費の削減 本体の3%減額を継続	8	行政システムの統合へ向けて、留萌地域電算共同化推進協議会の中で、作業を進めている。 留萌南郵便衛生組合(1市2町)によるごみ処理の広域処理		
01北海道	小平町	1	定数管理の適正化	5	経常経費の削減・投資的経費の計画性	6	事務内容を精査した上での機構の見直し
01北海道	苫前町	5	町税収入の確保 税外収入の確保 地方債借入の抑制 物件費の削減 補助費等の削減 投資的経費の抑制 公債費の適正化 など	2	一般職・特別職給与の独自削減	1	退職者不補充による職員数の削減
01北海道	羽幌町	4	行政評価を導入し、数値目標の設定と達成度評価による行政評価を行ない、事業別トータルコストの把握、政策・施策・事務事業の3階層での評価を実施している。	3	公の施設の管理については、施設の性格、設置目的、業務の特殊性、専門性などを検討し、業務委託及び指定管理者制度を活用	11	住民サービスの向上、経費の節減等が見込まれる事業については、積極的に民間委託を推進し、民間協働を進めている。
01北海道	初山別村	5	経常経費の削減と業務効率の改善を図るほか、各種使用料手数料の見直し検討、遊休資産の活用、収納率向上を図る。	4	事務事業について、廃止、縮小、拡大統合等の見直しを検討し、経費削減を図る。	1	定員管理の適正化を図るため現行職員数を基本に、引き続き適正化を図る。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
01北海道	遠別町	1	職員定員適正化計画に基づき国の示している定員モデルや他の町村の状況を参考として、適正な人員の配置に努める				
01北海道	天塩町	3	指定管理制度を導入している施設の経営改善に向けた取り組み(町民保養センター、町営牧場、特別養護老人ホーム等)	5	「天塩町収納対策本部」(平成19年11月11日設置)による諸税及び使用料等の徴収強化(自主財源の確保)	17	天塩町立国民健康保険病院事業の経営改善(一般会計からの補助金の削減)
01北海道	猿払村						
01北海道	浜頓別町	4	・行政運営全般について不断の点検を行い、慣例にとらわれず、新たな視点に立って見直しを図る。 ・事務事業について費用対効果等の視点で「統合」「廃止」「縮小」の事業に分類し、洗い出しを行う。				
01北海道	中頓別町	1	民間委託等の推進 第2次定員管理計画を策定し、適正な定員管理の取組	5	・歳入面においては、サービスの受益を個人や団体に明らかにし、各種使用料・手数料などの料金の見直し及び町税等の滞納額を縮減し徴収等の促進を図る。 ・歳出面においては、職員の給与(勤労手当等)の凍結・退職者不補充などによる人件費の削減と、事務事業の見直しによる徹底した経常経費の抑制、普通建設事業の抑制により財政運営の健全化を図る		
01北海道	枝幸町	1	枝幸町定員管理計画目標 H22 退職者 12名、採用者 2名 H23 退職者 10名、採用者 2名 ※義務的経費である人件費を抑制し、必要最小限の職員で最大の効果を発揮するため、適正な職員配置を図る。	5	【歳入】 ・税、公営住宅料、上下水道料、各使用料等の収納対策強化 【歳出】 ・普通建設事業の計画的な実施 ・地方債発行の抑制 ・事務事業の徹底した見直し等々 ※具体的な数値目標は枝幸町中期財政計画に記載しており、計画に沿った歳入歳出規模とする。	10	未利用財産の活用と処分を行い、財源確保を図る。 ・少子・過疎化に伴い、廃校となった校舎の利用や旧教員住宅の売却など 類似施設の再編統合 2つの国保病院の再編統合を図り、病院機能の強化(透析施設の充実等)と診療所・老健施設への移行による住民サービスの充実を図る。
01北海道	豊富町						
01北海道	礼文町						
01北海道	利尻町						
01北海道	利尻富士町						
01北海道	幌延町	4	全ての事務事業について、毎年、見直しを行う	11	町民との協働の推進	17	安全安心なまちづくり
01北海道	美幌町	3	外部委託推進計画を策定し外部委託を推進している。	5	使用料・手数料の見直し、補助金・負担金の見直し、経常経費の削減、新たな財源の確保等幅広い分野で取り組んでいる。	11	協働によるまちづくりの推進を行政改革の項目の一つとしている。今後、重点的に取り組んで行かなければならない事項である。
01北海道	津別町	3	健全な財政運営を維持するため事務事業の見直しを徹底し、民営化、委託化を図る。 ・町営バス ・特別養護老人ホーム、デイサービスセンター、居宅介護支援事業所 ・町道維持管理業務 ・広報誌発行業務	6	職員数や行政需要に見合った組織を構築するため、町が抱える将来課題を予測しながら、機構改革の第1弾として係の統廃合をメインとしたグループ制を平成20年度から導入した。引き続き、限られた職員数で住民ニーズや地方への権限委譲等に的確に対応できるスリムで実効性のある組織を構築するために課の統廃合を中心とした第2次機構改革を平成24年4月に実施する。	13	職員能力を開発する人材育成制度の再構築を図るとともに、人事評価制度を導入し職員一人ひとりがそれぞれの職場において、自信と気概をもって改革、改善の意欲を持てるような仕組みをつくる。
01北海道	斜里町	11	協働によるまちづくり	13	職場の活性化と意識改革	5	経営の視点に立った行政運営
01北海道	清里町						
01北海道	小清水町	1	事務事業の外部委託及び民間移行に伴う減員を考慮 H22: 92人→H27: 66人	2	人事評価制度の導入の検討とともに、職員の意欲向上と町民サービスの向上を図るため、給与制度における人事評価制度の導入について調査研究を行う	3	高齢者生活福祉センター運営事業、通所介護事業、道の駅の管理運営事業、住民センターの管理運営事業、特別養護老人ホーム運営事業等の外務委託及び民間移行
01北海道	訓子府町	4	・全ての事務事業を行政が担う必要性の有無、実施主体の在り方について事務事業内容及び性質に応じて仕分けし検討する。 ・行政の関与の必要性を吟味し、改善合理化を図る。 ・投資効果小さい事業は縮減・廃止する。 ・新規事業は投資効果・後年度負担を十分に検討しその方向性を見極める。 ・各部門間の連携・協働を強め事務事業の円滑な推進を図る。	11	・地域課題やニーズに対応した簡素で効率的な行政を実現する観点から、住民が参加する団体などが公共的サービスを提供する取組みを支援するとともに各種団体の連合組織との連携を図る。 ・地域協働を実践するため、職員意識改革や勤務体制などの整備を図る。	6	・政策、施策、事務事業について不断に正当性の検証を行い、簡素で効率的な組織・機構の見直しを図る。 ・高齢化、国際化、少子化、情報化、地方分権、環境保全、自然災害などの特定課題に的確に対応できる柔軟な組織、グループ体制を検討する。 ・行政各部門の業務内容を点検し、政策、施策、事務事業のまとまりや地域などに対応した課室体制とし、住民サービス重点の事務配分を図る
01北海道	置戸町	3	・養護老人ホーム・特別養護老人ホームの民営化(指定管理者制度の導入)	3	・公有車両の維持管理及び道路維持業務の民間委託	10	・公共施設及び公用地の有効活用策の検討(旧小学校及びふるさと銀河線跡地)
01北海道	佐呂間町	1	職員採用者数の抑制 (定年退職に伴う必要最小限の補充)				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
01北海道	遠軽町	11	町民と行政の協働の推進	15	時代に即した行政サービスの推進	6	効率的な行政運営体制の確立
01北海道	湧別町	3	外部委託、民間委託	4	事務事業の見直し	12	情報公開、透明性
01北海道	滝上町	1	財政的自立に向けた行政運営を進めるため、類似団体確を目標に、人件費の抑制に努める	5	町の財政状況を皆が理解し、事業の見直し・評価を行い、徹底した経費削減に努める	13	町の財政状況等を共通認識とするための勉強会等の開催や事務の取捨選択や創意工夫等の実践に向けた取組みの徹底
01北海道	興部町	5	単年度起債制限枠の設定。 税・使用料等の徴収率の向上。 町有財産の売却と貸付けの促進。 町債単年度枠を超える新規工事の取止め。 人件費・補助金の削減、物件費・維持補修費の節約。				
01北海道	西興部村						
01北海道	雄武町	4	・行政評価制度の拡充 ・公の施設における指定管理者制度の推進 ・事務事業の民間移行の推進	5	・予算編成枠配分方式の推進 ・経常的経費等の削減 ・公共施設の維持管理費の削減 ・町税等の収納率向上	12	・情報提供機能の充実 ・職員の出前講座の推進
01北海道	大空町	1	市町村合併により新町に全職員が引き継がれ、同規模の自治体と比較し多い状況となっている。適正な職員数を配置し、簡素で効率的な行政運営を行う。	3	職員数の削減とともに、民間委託や指定管理者制度などにより民間活力の導入を進め、コスト削減や業務の効率化を図る。	4	行政需要に柔軟かつ的確に対応できるよう、事務事業の見直しを行い、整理合理化を図る。
01北海道	音更町	1	行政需要と人員配置、事務処理状況等を日常的・継続的に把握し、適時、計画の点検を行うほか、より簡素で効率的な行政体制づくりを進める。	5	町税や地方交付税等の歳入と各種事業と連携した歳出の見直しを中期的な視点から示し、計画的な財政運営を推進する。		
01北海道	士幌町	2	人件費の抑制 給与の独自削減	5	歳出の抑制 普通建設事業事業費の抑制	13	職員の能力開発 研修の充実、人事交流の拡充
01北海道	上士幌町						
01北海道	鹿追町	11	●町民と行政が情報を共有し、まちづくりへの町民参加を進め、町民協働による自立した町づくりを推進する。 ・町民の町政参加機会の拡充 ・町民との交流の場形成 ・町内会など自治組織の育成と活動推進	12	●行政が保有する情報を積極的に公開 ・必要に応じ情報公開条例を見直しを行い、制度の改善を図る。 ・町HP、やまびこメール、地域マネージャー制度などの活用による情報の共有化	5	●財源の確保と財政の健全化 ・財政状況の公表 ・財政計画の見直し ・施策の緊急性、整合性を勘案し補助金、交付金の確保を進めながら、自主財源を効果的、効率的に充当 ・財務会計システムの導入、運用
01北海道	新得町	1	第4次定員管理計画に基づき、職員定数の適正化	13	策定した人材育成方針に基づき、研修による地方分権に対応した職員の質の向上	5	財政健全化判断比率の各指標を定め、指標に収まるよう財政運営を進める
01北海道	清水町	4	事務事業の見直し 貴重な行政資本を住民と行政が解決すべき課題を共有し、真に必要な施策を実施する。	2	人件費の抑制 独自の給与削減に取組み長期債の繰上げ償還を行うなど将来の負担軽減に努める。	5	受益者負担の見直し サービスの公平性を確保することを基本とし、公益性なども考慮しながら、3年ごとに使用料等を見直すことを基本とする。
01北海道	芽室町	13	職員の能力開発と人事管理	5	持続可能で効果的・効率的な行政システムの構築 行政の協働経営	15	町民視点に立った行政サービスの向上 情報共有の推進
01北海道	中札内村	1	定員適正化(「第5次中札内村定員適正化計画」策定)	3	事務の民間委託(庁舎清掃、警備、し尿処理、一般ごみ収集、給食運搬、水道メーター検針、道路維持・公園管理・除雪業務の一括委託 等)	4	政策評価に基づく事務・事業の見直し
01北海道	更別村						
01北海道	大樹町	1	・職員定数の適正化に基づく職員数の削減 ・一般職の定年退職者の補充については、退職職員数の3分の2相当の補充 他	2	職員等の給与、期末勤労手当等を時限的に削減する。 他	4	行政改革推進本部を設置し、改革・改善に取り組み。
01北海道	広尾町	5	補助金等の見直し	6	機構改革		
01北海道	幕別町						
01北海道	池田町	5	財政健全化の推進	3	外部委託・民間委託	17	地域、医療、保健福祉の連携推進
01北海道	豊頃町	11	地域提案支援事業				
01北海道	本別町	3	民間委託等の推進(新しい公共、指定管理者制度の活用を含む) 事務事業の外部委託、公の施設の管理運営については、公共サービスにおける官と民の役割分担、町民と行政との協働による「新しい公共」や指定管理者制度を導入するなど民間活力を積極的に活用、単なる経費削減の視点ではなく、施設のある方や方向性を十分検討し、利用者ニーズに対応した柔軟な運営や管理費コスト意識を持った管理運営を進める。	12	公平性の確保と透明性の向上 情報公開制度・個人情報保護制度の適正な運用、情報の提供・公表の層の充実を図って情報公開を総合的に推進。 町民への説明責任を果たし、町民等の監視のもとに公正の確保と透明性の向上をさらに図る。	11	新しい公共による仕組みづくりの推進 教育や子育て、防犯や防災、医療や福祉などの公共サービスに地域のNPO法人や市民が積極的に参加できるようにして、社会全体として支援する新しい仕組みづくりを推進。
01北海道	足寄町	5	財政健全化	11	協働のまちづくりの推進	4	事務事業の見直し

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
01北海道	陸別町						
01北海道	浦幌町	11	自治基本条例の検討、町民と行政の協働指針の策定、協働事業の推進、町民提案(参加)型予算制度の検討など	15	窓口サービスの向上・充実、防災情報提供システムの構築、コンビニ・クレジット収納サービスの導入など	12	新たな情報発信手段の検討、説明責任の徹底・向上、広聴活動の充実
01北海道	釧路町	5	水道事業会計の不良債務解消	5	国民健康保険特別会計の黒積赤字解消	2	総人件費の見直し
01北海道	厚岸町	5	各会計における収支の均衡と財政の健全化	8	定住自立圏構想など、広域行政の検討・推進	4	事業の必要性、緊急性、重要性、効果などを総合的に勘案し、施策の選択と集中による計画的な行政運営
01北海道	浜中町	17	災害に対する危機管理体制を確立し、防災避難訓練等のソフト事業から、空施設を利用したハード事業を展開し、災害に強いまちづくりに取り組む。				
01北海道	標茶町	4	時代の要請に対応した事業遂行のため既存の事務事業の全般見直し	6	新たな行政課題やニーズに対応するため常に柔軟性を持った見直し	5	身の丈にあった持続可能な財政運営の構築
01北海道	弟子屈町	14	事務の効率化及び情報の利活用に関する検討	6	組織機構に関する検討	5	エコの推進、収入の創出に関する検討
01北海道	鶴居村	3	事務の見直し等による一部外部委託	6	平成23年度(素案)から平成24年度中に組織の機構見直し予定		
01北海道	白糠町	4	・庁舎、公園管理施設の維持管理に係る委託料の見直し ・物件費の削減等 ・放費支給制度の見直し ・補助金等の見直し	10	施設の統廃合を含む公有財産の有効活用	8	戸籍の共同電算化
01北海道	別海町	5	特に受益者負担額の適正な算出について、前回計画期間で達成度が低かった。行政コストを把握しなければ、適正な受益者負担額を把握できないため、行政評価計算の仕組みの確立と平行して検討する。	17	行政評価の仕組みが確立されていないため、統一的理解で行政コスト計算が行われていない。現場の負担を極力抑えた、本町の仕組みに適した評価システムを構築し、新たな行政改革の目標を明確にして行く。		
01北海道	中標津町	4	評価制度などを活用した事務事業の見直しにより行政の効率化や透明性の向上を図る	5	収納率の向上や受益者負担の公平化により自主財源の安定的確保を図る	11	多様な主体と行政が協働することにより行政サービスの質と量の向上を図る
01北海道	標津町	1	人口減少や財政規模に見合った職員数の検討	4	事業の総点検・総見直しの実施	11	地域住民との合意形成を経た行政運営
01北海道	羅臼町	4	・公用車管理の見直し(リース方式の導入) ・各種団体における補助・助成制度の見直し ・町民スキー場運営の見直し	5	・人件費総額の抑制 ・事務消耗品等の一括購入及び管理	11	・いきいき地域提案型事業の推進
02青森県	青森市						
02青森県	弘前市						
02青森県	八戸市	1	自律性の高い組織運営の確立	15	質の高い市民サービスの追求	5	持続可能な財政基盤の確立
02青森県	黒石市	5	財政の健全化	15	行政サービスの向上	13	人財育成の推進
02青森県	五所川原市	1	事務事業の見直し、組織・機構の見直し、外部委託及び事務の効率化による職員数の削減	7	第3セクターのうち関与法人である5法人について、経営が良好である1株式会社を除き、抜本的に組織機構の見直し促し、土地開発公社については平成25年度での廃止を目標とし、法人改革に関連した2財団法人、1社団法人については、公益法人化又は社団法人化を促すとともに、自主・独立性を高めていく。	11	地域に市長ほか職員が赴いて、直接市民と意見交換を行う住民懇談会を定期的に実施していくほか、2年に1回、20歳以上の男女3000人を対象とした市民意識調査を実施し、市民ニーズの把握と施策実施による満足度の変化などを捉え、以後の施策に反映していく。また、市民の力とアイディアによる自主的な市民活動を育み、地域課題の解決と地域を元気にするため、公益的活動費用の一部を市が助成する、市民提案型事業を実施している。
02青森県	十和田市	3	「簡素で効果・効率的な行政経営の実現」のため、民間委託や民営化の推進及び指定管理者制度の導入を図るとともに、事務事業のアウトソーシングを推進するための基本指針を策定する。	10	「資産を有効に活用するための行政の実現」のため、市有財産の無償貸付けの見直し、未利用地の処分及び未利用施設の有効活用の推進並びに施設設備等の保全計画を策定する。	11	「市民の力を活かす行政の実現」のため、町内会組織との協働による広報配布や公園管理の民間活用の導入を推進する。
02青森県	三沢市	4	新しい行政経営システムの実施	3	民間委託等の推進	11	市民参加による市政の推進

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
分類	内 容		分類	内 容			
02青森県	むつ市	11	市民協働・参画の推進 ・市政への市民参画推進 ・市民への情報提供と協働の基盤づくり ・地域協働の取り組みの推進	12	広報広聴機能の強化 ・情報集約の徹底と共有 ・プロセス管理の強化 ・広報広聴手段の充実とフォローアップ	13	人材育成の推進 ・明確な職員育成プランの「推進 ・職員評価制度の導入 ・適材適所と職員資質の向上
02青森県	つがる市	1	定数管理 ・設定目標 H22 658人 → H27 553人	6	組織・機構見直し ・支所の再編 ・出張所の機能拡大 ・本庁組織の再編 他	4	事務事業見直し ・行政評価制度の推進 ・証明書発行窓口の拡充、民間委託 ・収納窓口の拡充、民間委託 他
02青森県	平川市	3	民間の能力や専門知識、ノウハウを活用した市民サービスの向上と経費削減	11	市民団体と積極的に連携・協力 ポラティア団体やNPO等の育成や活動の活性化に対する環境整備	15	職員の接遇向上 オンライン申請の拡大、窓口業務の効率化 ホームページの充実 市民向けアンケートの定期的な実施による意見喚起
02青森県	平内町	13	職員の資質向上を図るため、自治大学校をはじめ、県市町村振興課やアカデミー研修等、計画的に職員を研修に派遣している。今後も計画的に職員を研修に派遣し、資質向上に努める。	3	公の施設には指定管理者制度を導入、また、町内を運行する「平内町民バス」を青森市交通部から民間の下北交通(株)に委託したところ、委託料(負担金)が約半分に抑えられた。今後も民間委託についての検討を続ける。	6	19課・部署を11課・部署に統合した。引き続き今後も課・部署のあり方について検討を続ける。
02青森県	今別町	1	・定員適正化計画の策定と推進 ・年齢構成と退職者を考慮した計画的な新規採用 ・勤奨退職制度の積極的な活用 ・嘱託職員の見直し	5	・町税収入の確保と徴収率の向上(徴収強化) ・受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し) ・施設関係経費、投資的経費の見直し、削減 ・補助金負担金の見直し ・内部管理経費及び一般事務経費の削減 ・特別会計等の経営基盤強化 ・各種委託業務の見直し ・未利用町有財産の有効活用	13	町の人材育成に関する基本的な考え方や職員研修の場において重点的に取り組むべき事項を「今別町人材育成基本方針」として取りまとめ、職員各人が自主的に行う自己啓発を奨励・支援するとともに職員として職務遂行に必要な実務能力をはじめ、政策形成能力や対人コミュニケーション能力などの向上に向け職場研修や職場外研修を通じて効果的な職員研修に努め、人材育成を図る。
02青森県	蓬田村						
02青森県	外ヶ浜町	1	一般行政部門の職員について、平成27年4月1日までに103人以下(※定員モデル)の体制を実現します。	3	ごみ処理施設などの民営化、物産販売施設の民営化など、民間活力を活用できるものは、随時導入していく。	17	当初予算編成等を通じた財政健全化に向けた取組みの推進 ○普通交付税合併算定替が終了する平成32年度を見据え、依存財源の激減に備えるための健全財政運営の確保
02青森県	鯉ヶ沢町	5	財政の健全化				
02青森県	深浦町	5	使用料・手数料の見直し等による歳入の確保 施設等維持費の見直し、補助金等の整理統合化、内部管理経費の見直し、事務事業の整理合理化による歳出削減	6	組織の再編等を含んだ行政機構改革	7	第3セクターの外部監査体制の確保
02青森県	西目屋村	8	弘前圏域定住自立圏の形成	3	給食センター調理部門の民間委託 保育所の民営化	5	内部管理コストの削減 普通建設事業の計画的実施
02青森県	藤崎町	6	行政組織機構改革方針等により、常置支所を廃止のうえ、新たに出張所を新設。また、総務課、財政課、企画課の3課を2課に統合。(H24.4.1より)	1	定員適正化計画による職員数抑制の徹底	3	公の施設管理運営方針による指定管理者制度導入の推進 (ふれあいずーむ館など)
02青森県	大鰐町	2	人件費削減 職員給与は平成21年度より(職給により)5%～10%削減)平成24年度以降は平成23年度決算見込等を勘案し、平成23年度中に方針を決定 特別職給についても、平成21年度より40%削減、平成24年度以降は平成23年度決算見込等を勘案し、平成23年度中に方針を決定 議員報酬についても、平成20年7月より議会の自主的な取組みとして、10%削減してきているが、平成24年度以降は平成23年度決算見込等を勘案し、平成23年度中に方針を決定	10	施設の維持管理・存続、管理体制の検討(赤字公営企業の廃止) 平成22年度より大鰐温泉スキー場の管理運営委託を見直し、町直営による管理体制に転換 赤字公営企業の廃止(休養施設事業特別会計) 国民宿舎おおむに山荘休止、現在は、公売中であり、譲渡先がない場合は解体処分予定	7	第三セクター等の整理 五者協定の見直し 平成21年度より大野地域総合開発株式会社(大鰐町開発公社)の債務の償還方法等を見直しについて、町と金融機関が協議を行ってきたこと、今年度、決定した「債務弁済協定調停」により、第3セクター改革推進債により償還する。
02青森県	田舎館村	2	職員給与、議員、村長、副村長、教育長の給与等の適正化。	3	指定管理者制度の推進。	15	インターネット(ホームページ)を活用した情報の提供。
02青森県	板柳町	5	広報紙・町指定ゴミ袋・封筒(長3)・診療費請求書等における有料広告の掲載、使用料・手数料の見直し、未利用財産の売り払い等において、自主財源の確保を図る。	4	補助金・委託料等の見直し、特別会計・公営企業会計における事業の効率化や経費見直しの徹底による健全経営の推進により、「最少の経費で最大の効果」が得られるよう事務事業の見直しを図る。	11	ホームページ及び町広報誌における各種情報の公開及び、携帯への情報配信等により町民との行政情報の共有化を図る。
02青森県	鶴田町	4	福祉バス、スクールバス、病院患者送迎バスの運行方法の見直し 町民の利便性と費用対効果を考慮した上で、運行方法について総合的な検討を行う。				
02青森県	中泊町	6	経費削減の観点、事務事業の見直し等により、組織の見直しを行うこと。 (実績) ・中泊地域の西支所の廃止 ・総務課、企画課を統合し総務課へ ・建設課、環境衛生課を統合し環境整備課へ ・農政課長が農政課、農業委員会を兼務				
02青森県	野辺地町	12	高度通信技術の活用による行政の情報化と住民福祉の向上、開かれた行政の推進を目指した地域の情報化を積極的に推進する。	2	給与等の公表の推進 平成10年度から行っている給与等の公表については、住民が理解しやすいように心掛け、また、広報誌のほか情報化に対応した公表を含め、積極的にこなす。	5	「野辺地町財政再建10カ年計画書」に基づき再建にあたるほか、総合的な財政分析(バランスシート)の作成や必要な進捗管理を行う。
02青森県	七戸町	1	定員管理については、人口規模に身の丈に合うバランスで、実施していく方針です。	3	外部委託・民間委託については、今後一番強化推進事項として実施していく	10	施設の統廃合については、民意を反映しながら経費削減に努める
02青森県	六戸町	4	下水道事業の見直し 下水道整備事業を終了し、合併浄化槽設置へ切り替える	15	支所の設置 人口が増加している小松ヶ丘に、支所を開設する		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
02青森県	横浜町	15	防犯・防災対策の強化	14	システムの導入による事務の効率化	5	課税客体の見直し 徴収率の強化
02青森県	東北町	6	・社会教育課と中央公民館の統合 ・水道課と下水道課の統合	10	・施設の廃止・統合・管理委託	13	・人事評価制度導入のための職員研修
02青森県	六ヶ所村	1	(事務・事業の見直し)◎郷土館業務の指定管理の検討◎農業委員会と農林水産課の併任の検討	2	(組織・機構の見直し)◎保育所の認定こども園への移行	3	(行政の情報化等行政サービスの向上)◎窓口業務の時間延長。◎デジタル放送チャンネルや行政情報伝達システムを活用した高度情報サービスの提供の推進
02青森県	おいらせ町	5	経営的視点による財政運用や入札制度の見直し	6	柔軟で効率的な組織体制、人事制度の構築	14	町内LAN活用による情報共有の推進、電子決済による意思決定の迅速化と事務の省力化
02青森県	大間町						
02青森県	東通村						
02青森県	風間浦村	4	事務評価のシステム構築への取組	5	財政構造の弾力化	11	住民との協働によるまちづくりの推進
02青森県	佐井村	1	退職者の補充を抑え、人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直し及び職員の適正配置を行う。 ・運転技能員の定年退職に伴う事務事業の見直し。 ・一般行政部門及び公営企業部門の退職に伴う事務事業の見直し。	12	電子自治体の構築 ・行政情報システムの充実による均一・正確・迅速な行政サービスの推進など、電子自治体の構築に努める。	13	人材育成基本方針(仮称)の策定 ・人材育成の総合計画として「(仮称)人材育成基本方針」を策定し、研修や研究、自己啓発を促進する 中で、政策形成・法務・創造力をはじめ、専門的な知識・技能の能力開発を図り、プロ意識を持った行政職員を養成する。
02青森県	三戸町						
02青森県	五戸町	1	職員数について、かなりの減少が続いているが今後も徹底した管理に努める。	4	コストを意識した効率的、効果的な行政運営を目指すため、事務事業評価を推進する。	13	今後、新たな人事評価制度の導入を図る。
02青森県	田子町	6	行政運営システムの簡素・効率化	11	町行政の役割分担の抜本的な見直し	15	行政の経営刷新
02青森県	南部町	1	合併10年後の平成27年度までに、普通会計の職員数を類似団体の職員数と同数まで削減	4	合併後の各種事務事業について、再編・整理・廃止・統合等の見直し	6	仕事量に応じ、臨機応変に対応できる組織体制にするため、課の統合・職務の兼任を推進
02青森県	階上町	15	行政サービスの公平・均一化の推進	12	協働のまちづくりの推進	13	開かれた行政の意識改革の推進
02青森県	新郷村	1	退職者の不補充による職員数の削減	5	人件費の削減 特別職、議員、職員の削減	6	行政機構の見直しとして、7課を3課に統合し住民サービスの向上
03岩手県	盛岡市	5	・市債残高の縮減等	10	・資産台帳整備 ・アセットマネジメント専任体制の整備	11	・地域協働の推進
03岩手県	宮古市						
03岩手県	大船渡市	11	市政への市民参画の拡充 市民活動への支援の拡充と自立促進	4	行政評価の計画的な実施	5	市税等の収納率向上対策の推進 未利用地の適正処理 関与法人の経営状況等の把握と適切な指導 出資法人等への出資金の見直し
03岩手県	花巻市	4	予算編成と連動した事務事業評価	11	市政への市民参画と協働の推進	16	職員の意識改革の推進
03岩手県	北上市	10	市の役割と業務を見直し、行政サービスの再検証を行うこととし、その中で公の施設について、施設の統合、廃止休止、譲渡、地元移管をおこなっていくもの。また指定管理制度を導入し民営化を推進するもの。	5	施設の維持管理費用について、利用者等に応分の負担を求めるもの。	5	徹底した歳出削減のほか歳入の見直しを図る必要があることから、市税のうち固定資産税と法人市民税の税率を改定するもの。
03岩手県	久慈市	4	事務事業の見直しを行い、適正な歳出規模を維持することによって、健全な財政運営を維持する。	5	市税等の滞納を減らし、歳入を確保する。 使用料・手数料等の見直しを行い、歳入を確保する。 補助金・負担金の全体額を抑制し、適正な歳出規模を維持する。	14	身近な業務をよりよいものに改善することによって、経費を削減しながら行政サービスの価値を維持・向上させる。
03岩手県	遠野市	5	持続可能な財政基盤を確立するため、歳入確保の取組や各種指標などによる規律を設けた「遠野市第二次健全財政5か年計画」に基づく、財政運営の健全化を進める。	7	「遠野スタイル自立・連携行動プラン」に基づき、第三セクター7団体、公益法人2団体、任意団体1団体の経営改革を進める。併せて、市が関係する機関・団体計 240団体のうち32団体、市が参画する協議会等計 190団体のうち36団体について、廃止、脱退、統合等の見直しを要請する。	13	研修会を計画的に実施しながら、職員個々の一層の自己啓発を促し、資質と能力の向上を図る。また、職員を民間企業に派遣し、民間の持つ効率的な手法を学ばせ公務に活かすほか、採用から10年間は積極的な配置転換を行い、職員一人ひとりの幅広い能力開発に努める。
03岩手県	一関市	11	協働の推進	4	業務改革の推進	13	人材育成の推進と組織体制の見直し
03岩手県	陸前高田市						
03岩手県	釜石市						

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
03岩手県	二戸市	11	市民と行政の協働による自治体運営を進めていくために、職員の意識改革などによる市民協働理念の共有や政策形成過程への市民参加などを通して、市民目線に立った行政サービスの推進に取り組みます。	3	職員一人ひとりの資質や業務遂行能力の向上を図るとともに、合理的かつ効率的な組織を構築します。また、民間委託等の推進、公共施設の計画的・効率的な維持管理に努めます。	5	行政評価システムを確実に運用し、行政の果たすべき役割の明確化を図り、事務事業の整理合理化を進めます。また、プライマリーバランスに留意した起債の発行や歳入の確保、歳出の抑制など、行財政の健全化に取り組みます。
03岩手県	八幡平市	3	職員数削減と市民サービス向上を目指して民間開放に取り組む。 ・広報紙作成民間委託 ・窓口業務の民間委託 ・指定管理施設の拡大 ・公設民営施設の民間譲渡 など	1	合併後、退職者補充を4割として職員数削減を進めてきたが、更なる経常収支比率改善のため総人件費削減を目指す。	11	公民館を廃止し、コミュニティセンターとして、地域の指定管理により運営。協働のまちづくりの一層の推進と地域の活性化を目指す。
03岩手県	奥州市	5	健全な財政運営 歳入の確保と歳出の抑制につとめ、市財政の健全化を目指す。	4	効率的で効果的な行政運営 事務事業の改善や行政組織の再編、職員数の削減により、安定的な財政運営が持続できる簡素でスリムな自治体の実現	11	市民とともに歩む行政運営 市民参画の促進や市民との協働による事業の促進、公正で透明性のある行政運営の促進により、地域社会等の課題等の情報を市民と共有し、協働によるまちづくりを促進する。
03岩手県	雫石町	5	口座振替の推進やコンビニ収納の導入を図るとともに、差し押さえ物件の公売を積極的にを行い、また、戸別徴収の体制を強化しながら町税の収納率向上を図る。	15	接遇研修の継続実施による職員の接遇スキル向上を図るとともに、各種申請書・届出の押印廃止基準を作成するなどをして住民の負担軽減を図る。	17	自治会の設置を目指し、自治会設立希望行政区への積極的な支援を行うとともに、既存自治会へも活動がさらに活発となるよう支援を行う。
03岩手県	葛巻町	11	町民との協働によるまちづくりの推進	6	変革の時代に対応する効率的な行政基盤の確立	5	自立可能な財政構造の構築
03岩手県	岩手町	3	・保育所、児童館のあり方検討(町立保育所民営化あり方検討委員会) ・バス交通の総合的検討(路線バスの運行補助、町有バスのあり方等)	4	・行政組織等改善委員会を設置。主に事務事業の見直しを行う。	15	・住民満足度向上委員会を設置し、庁舎内の環境美化及び接遇マナー向上に取り組む。
03岩手県	滝沢村	15	事務事業の企画・評価と予算編成をリンクさせ、全職員が常に総合計画及びコストを意識できる体制としている。これをもって、住民への行政サービスの向上を図っている。				
03岩手県	紫波町	4	施策の見直しと現場の自発による継続的業務プロセスの改善	5	財政資源の確保と活用	11	パートナーシップによる町民・企業・行政三位一体のまちづくり
03岩手県	矢巾町						
03岩手県	西和賀町	5	合併算定替の期限切れ、町立病院の移転など大型プロジェクトを控え、一層厳しい財政運営が見込まれる。それを見据えた財政健全化に努めていく。	7	4つの第三セクター会社が、町の産業振興の牽引役となれるよう、地域振興アドバイザーを招聘し、従業員の意識改革や具体的な連携事業が動き始めている。	11	町民、議会及び町の執行機関がそれぞれ持つ力をまちづくりに活かしていくため、その指針となる「協働推進計画(仮称)」の策定に取り組む。「自己決定・自己責任」が求められる自治体行政にあって、住民参画の仕組みづくりを行っていく。
03岩手県	金ケ崎町	5	町債発行額の抑制	2	人事評価制度の導入	1	人件費等の抑制
03岩手県	平泉町	12	各種委員会、協議会の会議内容の公表。審議会委員等の公募制の拡充。審議会委員等への女性の登用。	10	施設の有効活用と適正管理。民間委託・民営化の推進。行政評価システムの充実。	5	計画的な財政運営の推進。起債発行の抑制。財源の確保対策。公営企業等の健全化。
03岩手県	住田町	11	開かれた町政の推進 ○町民参画と協働によるまちづくりの推進	4	緊急度と優先度に応じた自立的な行政体制の確立 ○地方分権時代にふさわしい行政システムの構築	13	活力に満ちた職員の育成 ○職員研修の推進と人事評価制度の活用
03岩手県	大槌町						
03岩手県	山田町	15	町民満足度の高い行政サービス	14	効率的・効果的な行政経営の推進	6	効率的な組織機構の推進と人材育成
03岩手県	岩泉町	1	定員管理の適正化				
03岩手県	田野畑村						
03岩手県	普代村						
03岩手県	軽米町	11	○町民との協働によるまちづくり 行政情報の提供及び情報公開 町民ニーズの把握 参画しやすい環境づくり	1	○行政組織運営の確立 定員管理の適正化と効率的な行政体制の構築 職員の人材育成の体制強化	5	○健全な財政基盤の維持 歳入の確保と強化 計画的な財政運営
03岩手県	野田村	5	予算の査定段階において、必要最小限の事務費等を措置している。	6	住民ニーズに対応した、課等の統合を随時行っていく。	14	課を超えた、あるいは課内においても、事務を横断的に対応していくことで、効率化を図っていく。
03岩手県	九戸村	1	適正な定員管理を推進するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化、情報化による事務処理の効率化を進め、新たな行政需要には、配置転換等により対応する	2	財政基盤の確立の観点から、給与制度の透明性を高めるとともに、引き続き国に準じた給与制度を尊重しつつ、地域経済の実態を考慮し給与水準の適正化を図る	4	行政の責任領域を見直し、行政関与の必要性、受益と負担の公平確保、投資と効果を十分に勘案し、事務事業の合理化、施策の重点化を図り効率的な行政運営を行う

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
03岩手県	洋野町	11	・地域活動団体等との協働の推進 ・協働事業提案制度の導入検討	14	・一部審一改善運動の実施 ・事務事業評価システムの活用	5	・財政指標(健全化判断比率)に基づく健全化の推進 ・基金残高9億円維持
03岩手県	一戸町	4	町民基点の成果重視の行政を推進するため、政策に繋がる施策や事務事業について、その目的と狙いとする効果をあらかじめ明らかにし、明確な目標を設定し取り組む仕組みづくりを行う。	12	住民総参加によるまちづくりのため、行政は地域経営について説明する責任(アカウンタビリティ)がある。多様な媒体を通じた広報活動とともに、積極的に町民と対話する広聴の機会を設ける。	11	公共の分野は行政のみが担うのではなく、地域を構成する各主体がそれぞれの目的意識を持ちながら、地域の課題を共有し、それぞれの特長をいかしつつ対等な関係における応分の責任のもと、地域づくりを行う。
04宮城県	石巻市	3	公から民への施策転換 ・施設の統合、民間への譲渡 ・指定管理者制度の活用 ・民間委託推進	1	定員削減と職員の意識改革 ・職員定員の適正化 ・能力と成果を重視した人事・給与制度の確立	5	財政の健全化 ・財務指標の改善 ・事務事業の再編整理 ・歳入の確保 ・病院事業の経営安定化 ・第三セクター等の見直し
04宮城県	塩竈市	1	厳しい財政状況を踏まえたスリムで効率的な行政運営を推進していくため、類似団体との比較分析を参考とした今後5カ年間の「定員管理フレーム」を設定し、職員定数の適正化と人件費の抑制に努める。 【定員適正化の推進にあたっての取組】 1.事務事業の見直し 2.組織の見直し 3.アウトソーシングの推進 4.多様な主体との協働 5.人材育成の推進	3	社会情勢の変化等を踏まえ、「行政の守備範囲」を見直し、行政以外が主体として役割を担うべき分野、担うことが可能な分野については、権力、外部資源を有効に活用。 行政の守備範囲以外の分野において、以下の視点に基づいた検証を行い、アウトソーシングの是非を判断する。 1.サービス水準の向上 2.コスト削減 3.行政運営の効率化・高度化 4.多様な主体との連携・協働	5	今後5年間のうち、歳入・歳出の推計による「収支見直し」と不足財源を確保するための「財源対策フレーム」からなる「中期財政フレーム」を設定し、中長期的な収支バランスを考慮した財政運営の基準と位置付けながら、計画的な財政運営に努める。 【財政健全化のための取組】 (1)歳入の確保 1.市税収入の確保 2.市有財産の活用 3.基金の活用 4.市債の活用 (2)歳出の抑制 1.人件費の抑制 2.事務事業の見直し 3.公債費の軽減
04宮城県	気仙沼市	12	人・市広報及びホームページの充実 広報モニターの意見把握 見やすさを重視し、最新情報を掲載するホームページの充実 ・市長記者会見による情報発信の強化 定例記者会見の実施(2週間に1回) 市議会定例会前の記者会見実施(年4回) ・市長行事等の積極発信 報道への市長行事の情報提供(1日1回) 市ホームページによる市長行事予定の公表(週1回) 市ホームページによる市長交際費の執行状況の公表(月1回)	5	・職員給与の協力による財源確保 特別職 市長(給与の25%)(H22年7月～26年4月) 副市長・教育長・地域自治区長(給与の10%)(H23～25年度) 一般職(給与の4%)(H23～25年度) ・広告料と寄附金収入の確保 広告入り封筒の導入 ふるさと納税制度の周知・推進		
04宮城県	白石市	3	民間委託(業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等)による定形型業務(市民課・税務課等窓口、図書館窓口、選挙事務、経理事務等)、地域包括支援センター、公園管理、住宅管理、学校事務、保育園調理業務等の業務委託を推進する。	17	宮城県企業立地セミナー等に参加するなど情報の収集及び発信に努め、企業誘致促進議員の会の協力を得ながらトップセールスを核とした企業誘致活動を実施する。また工業団地造成及び優遇制度の見直しなど企業立地環境の整備を図る。	11	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップ構築する。各種市民活動の支援を継続実施するとともに、各団体の現状等を把握し、施設の管理運営等の市民協働に向けた支援・育成方針を検討していく。
04宮城県	名取市	6	■組織機構の見直し 行政目標や行政課題に対して適切に対応すべく、随時、組織機構の見直しを図っている。直近では、震災復興を効果的に推進するため平成23年11月に組織を改編した。	1	■職員定数の適正化 危殆的財政運営を回避すべく、定数適正化を通じた職員数抑制により人件費の削減に努めている。	14	■事務の効率化 定数適正化による限られた職員数と拡大する行政需要の両方に対応するため、継続的に、事業見直しと事務効率化を推進している。
04宮城県	角田市	5	・自主財源の確保と歳出削減の徹底及び事業のゼロベースからの見直し ・民間活力導入による職員定数の削減、使いきり予算の排除や無駄の排除、企業会計への補助金凍結、未利用公有地の売却促進	13	・適材適所の人事配置と職員の専門性を高める人材育成 ・職員一人ひとりが広報広聴の役割を担当するような仕組みづくり	16	・職員同士が刺激しあい、知恵と工夫を引き出せる環境づくり ・市民と職員とが話し合いや交流を数多く行えるような環境づくり
04宮城県	多賀城市	1	定員管理ヒアリングの実施 技能労働者の退職者不補充 アウトソーシングの推進	3	公の施設の指定管理者制度導入 事務事業のアウトソーシング	4	行政評価(事務事業評価)の推進
04宮城県	岩沼市	3	・民間委託等の推進 施設運営や業務の効率化を図り、安定した行政サービスが継続できるようにするため、平成25年度までに可能な施設や業務について、業務委託や人材派遣、施設の指定管理などの民間委託を実施する。	1	・定員管理の適正化 新たな定員管理適正化計画を策定するとともに、民間経験者の採用や臨時職員、嘱託職員、任期付短時間勤務職員等の採用についても採用計画実施のなかで随時検討する。	2	・給与の適正化 職員の意識啓発を徹底し、時間外勤務の厳格な執行体制を維持することにより、時間外勤務を縮減する。平成22年度当初予算を基準とし、各年度において基準以下の時間外勤務を目標とする。
04宮城県	登米市	4	行政評価システム導入による事務事業の見直し (一部に外部評価を導入)	5	市税等の徴収率向上 使用料等の受益者負担の適正化 遊休財産の処分 職員人件費の削減 物件費の削減 補助金等の整理・合理化	11	市民が創る地域のまちづくり計画の策定支援 市民活動をサポートする中間支援組織の育成 まちづくり地域交付金制度の推進 自主防災組織の活動支援 「暮らしの便利帳」の民間企業との共同作成

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
04宮城県	栗原市	13	・職員のCS(接遇力)向上。	6	「中長期的な姿」実現に向けた組織の見直し実施。	5	・財政計画に基づく歳出削減の具現化。
04宮城県	東松島市	4	行政評価による事務事業の見直し	3	アウトソーシング(外部委託)の推進	10	施設の統廃合 施設維持・改修等の年次計画の策定 市有地の売却
04宮城県	大崎市	1	定員適正化計画の推進	17	病院事業の健全経営化	10	公の施設の管理運営体見直し
04宮城県	蔵王町	3	シルバー人材等の活用による公共施設の管理運営	4	投票所の統合 財政援助団体の自立	17	ゴミの有料化 若者と団体の世代への情報提供
04宮城県	七ヶ宿町						
04宮城県	大河原町	11	従来の削減タイプの「行政改革」から、情報公開、情報共有を基本とした、住民参加・住民自治型のまちづくりに向けた取組みを強化したい。				
04宮城県	村田町	5	内部管理経費の削減 ・物質の一括購入による庁用消耗品の削減 ・LED照明器具を推進し、光熱水費を削減 ・施設の保守管理契約等を一元化し、コスト削減	4	・入札制度の見直し ・審議会等の定数見直し ・特別職の非常勤職員報酬等の見直し ・非常勤消防団員の定数見直し ・国際交流事業内容の見直し ・適正な民間委託の推進	1	・定員適正化目標数値の設定 ・臨時職員雇用の原則停止
04宮城県	柴田町	5	各種団体の補助金見直し 有料広告などの財源確保 使用料・手数料の見直し				
04宮城県	川崎町	1	今後は、東日本大震災の復興など緊急時への備えや、退職年齢の引き上げ等を見据えた定員管理の在り方について検証すべきところ				
04宮城県	丸森町	4	<行政評価の実施> 限られた行政資源を効果的に活用していくため、PDCAマネジメントサイクルを取り入れ、仕事の目的を明確化し、仕事の成果について施策・事務事業評価表を用い、客観的かつ厳格に評価・分析を行います。				
04宮城県	亶理町	4	事務事業の再編整理、統廃合	11	協働の推進 自治組織等の団体育成支援	13	職員の意識改革 人材育成
04宮城県	山元町						
04宮城県	松島町						
04宮城県	七ヶ浜町	1	定員適正化計画により人事管理をしている。	4	事務事業を毎年精査し、再編、整理、廃止、統合を検証している。	13	人材育成基本方針・人材育成計画に基づき勤務成績の評価や、育成面談を行い、職員の能力開発及び人材育成を行っている。 また、メンター制度を導入し若年層の人材育成にも力を入れている。
04宮城県	利府町						
04宮城県	大和町	3	保育所の民設民営化による、公設保育所の集約(2保育所 → 1保育所) シルバー人材センター組織を立ち上げ、民間委託の充実を図る。	4	事務事業について、行政評価シートを活用し、全事業の優先順位を決め、予算配当を行う。	5	安定的な財源確保のため、全庁的な徴収体制の確立、また宮城県との合同徴収の実施。 物件費の前年度比95%の予算化や町税等収納特別対策本部による滞納整理を実施する。 契約行為の一括発注などにより、コスト削減を図る。 水道施設の維持管理委託について、単年契約から複数年契約に切り替えて、コスト削減を図る。
04宮城県	大郷町						
04宮城県	富谷町	4	オータムレビュー(主要課題調整会議)の実施 ※9月の決算審査終了後、次年度の当初予算に向けた町長ヒアリングを実施。主要課題解決に向けた予算配分、事業見直しを実施 議会一般質問等の統括、決算状況を次年度の予算に反映。	15	町長への手紙(広報とみや折込み、メールによる意見要望)に対する迅速な対応、地域住民との懇談会(あったかふれあいトーク)の実施。	6	市制施行を視野に入れた、機動性の高い組織を目指し、平成22年4月1日から県内町村界の部制を施行。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
04宮城県	大衡村	3	外部委託・民間委託	5	歳出削減・歳入増加	13	人材育成
04宮城県	色麻町	1	一般職員の補充率を25%(退職者4名に対して1名の採用)とし、10年間で33名の職員を削減する。	6	総務課と企画商工課、税務課と町民課、水道課と下水道課の統合、さらには、建設課と農林課の統合を検討する。	4	事務事業評価を実施し、事業や組織の拡充又は統廃合等を行い、効率的な運営を目指す。
04宮城県	加美町	4	行政評価の導入による事務事業の見直し	6	効率的な行政運営に向けた組織機構の見直し	11	町民と行政の協働関係の構築
04宮城県	涌谷町	4	文書管理の充実など	5	収納対策の強化、賦課の適正強化など	15	窓口サービスの向上など
04宮城県	美里町	1	定員適正化計画の下に、退職者の不補充によって職員数削減を図っている。職員数の減少分を外部委託によって補う。平成24年3月末には、目標職員数は対5年前50人減の273人に対し、対5年前48人減の275人まで達成できる予定である。	12	2か所の庁舎内に行政情報コーナーを設置して、行政情報を積極的に開示、提供している。これによって住民が行政情報に身近に触れることができる。また、従来までの情報公開請求の手続きを省くことに繋がり、住民サービスの向上と事務の効率化にもつながっている。		
04宮城県	女川町						
04宮城県	南三陸町	3	民間委託の推進 協働によるまちづくりの推進	11	自治組織等の団体育成支援		
05秋田県	秋田市	11	市民協働によるまちづくりの推進	17	中長期財政見通しの作成、公表	1	第三次秋田市定員適正化計画に基づく定員の適正管理
05秋田県	能代市	5	健全な財政運営の確保	1	変化に対応できる体制づくり	3	行政の事務や役割の見直し
05秋田県	横手市	3	市民との協働によるまちづくりの推進	6	市民ニーズに応えられる体制の確立	4	限られた財源の中での健全な財政運営の推進
05秋田県	大館市	1	職員定員数削減	3	公の施設の指定管理者制度導入または譲渡 公営住宅建替のPFI手法導入	10	保育園、公民館の再編
05秋田県	男鹿市	1	平成26年度までに普通会計部門及び企業局の職員数を平成21年度比で10%削減する。	3	指定管理と委託業務の実態を検証し、総合的な見直しを行う。	6	係を廃止し班編制とし、課の統廃合を行う。
05秋田県	湯沢市	4	事務事業評価の外部評価として、事業検証(事業仕分け)に取り組む。職員の意識を共有しながら、職員側から事業検証の内容を作り上げていく、事業検証検討会を設置して、具体的な内容を作り上げていく。	11	1.福祉施設の無償譲渡(24年4月～実施予定) 2.農林・商工観光部門の施設の廃止・移譲 3.老人憩の家や健康増進施設等の無償譲渡	13	事業検証を活用し、市民に対して分かりやすく説明できる能力と資料作成能力を高めることにより、企画力、総合調整能力等を涵養することにより、地方主権や権限委譲に対応できる人材育成をはかる。
05秋田県	鹿角市	10	・保育園を社会福祉法人へ譲渡 ・デイサービスセンターを社会福祉法人へ譲渡 ・生活改善センターを地元自治会へ譲渡 ・小学校の分校を統合	15	・大型商業施設に市民サービス窓口を設置	3	・水道料金等徴収事務業務等を民間委託

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
分類	内容	分類	内容	分類	内容		
05秋田県	由利本荘市	4	事務事業評価(内部評価及び外部評価)の実施	5	徴収の強化を図るための納税相談員の増員 上下水道料金適正化に向けた料金見直し推進 経常的経費の削減 一般会計から特別会計への繰出金の削減 補助金の廃止・縮減 財政調整基金積立金の増額	11	地域協議会・市民団体による地域づくり事業への支援 ミニサービスの推進 公の施設の民間等・町内会への譲渡 指定管理者制度の導入
05秋田県	潟上市	12	「市民に開かれた市政の推進」 100人委員会を設置し、多くの市民から参画いただき自治基本条例を制定する(23年度予定)	4	「簡素で効率的な行政運営の確立」 行政評価により、行政効率・効果等について、点検・見直しを行う。	5	「健全な自治体運営の推進」 自主財源の確保を推進し、創意工夫で最大の行政効果が発揮できる財政運営に努める。
05秋田県	大仙市	11	市民参画と協働の推進 ・地域における課題発見や解決方法の検討、地域住民の創意工夫などを主体的に考えていくため地域コミュニティの組織体制の強化や仕組みづくりを推進する。 ・行政の持つ情報や考え方を広報紙やホームページ等の多様な媒体を活用して積極的に市民へ提供して各種行政情報の共有化に努める。	4	効率的な行政運営 すべての事務事業について、限られた財源の中での優先度など、あらゆる観点から見直しや事務事業評価制度を充実させ、事業の仕分け(廃止・休止・縮小・継続・民間委託化・民営化)の考え方を徹底し、「選択と集中」による業務の重点化を進める。 ・簡素で効率的な組織機構の整備として組織機構を再構築する。 ・人材育成基本方針に基づく研修制度の充実として、人材育成基本方針の中心であるOJT(職場内研修)の実施及び人事評価制度の導入など職員の資質向上、意識改革、能力開発を図る。	5	財政の健全化 ・歳入においては、市税等の収納率の向上による安定した自主財源を確保するとともに、遊休不動産の処分を進めるなど、新たな自主財源の創出にも積極的に取り組む。 ・歳出においては、補助金の見直しや定員適正化計画を基本とした人件費の抑制など、積極的に経費の削減を図るとともに、財政硬直化の大きな要因となっている公債費について、計画的に発行額を抑制していく。
05秋田県	北秋田市	3	公共施設の維持管理費や老朽化に伴う修繕費の増大が市財政への影響を与えている。管理運営のあり方を再検討し、効率的な施設利用のために指定管理者制度を促進している。	5	中期財政計画に基づき、財政の健全化に努めている。また、予算編成方針においても歳入強化や歳出の抑制を図ると、常に財政運営への注意喚起を促し、職員への意識高揚を図っている。	14	業務改善ハンドブックを作成し、事務の改善・効率化に役立っている。
05秋田県	にかほ市	6	職員削減に対応するため、係制の廃止と班制の導入による少人数で最大の効果を得るための組織改革 市民サービスセンターのあり方の検討	10	民間で運営するほうがコスト的に有利な施設の指定管理者制度の積極的な導入 目的が果たされた施設の民間への譲渡 公共施設等の統合、廃止を含めた市民参加の再編検討委員会の設置	13	人事評価制度の導入による人材の育成
05秋田県	仙北市	5	・収納方法の拡充 ・債権管理条例の制定 ・使用料手数料の受益者負担金の適正化 ・遊休地、遊休施設の処分の推進 ・福祉施設の運営方法の検討 ・第三セクターの経営改善	11	・市民分権条例の制定 ・市内地域運営活動団体の設立 ・地域職員の配置 ・地域施設の積極的な協働管理の推進	14	・事務事業の円滑に遂行するために事務処理マニュアルの作成 ・事務事業の職員一人1事業改善の実施 ・施設予約管理システムの導入の検討 ・電子入札制度の導入の検討 ・係制を廃止したスタッフ制の導入
05秋田県	小坂町	3	公共施設の指定管理者制度の導入	10	役場機能の一元化及び集約化	4	事務事業の整理合理化
05秋田県	上小阿仁村	1	職員は当分の間、退職者数の補充を最小限にとどめることにより削減を図る。 職員の削減目標は、平成20年度末までに29%、平成25年度末までに41%の削減。	3	村が直接実施するよりも、民間の専門的な技術力などを活用した方が効果的、効率的な業務については、人件費の抑制、雇用創出の面から積極的に外部委託を推進する。	5	村税、地方交付税の増加は見込めないため、分担金、負担金、使用料、手数料等の適正な負担設定を行ない、財源の確保を図る。 施設の維持管理経費を含め、経常的な物件費の削減を図る。 公債費の繰上げ償還や低利率への借り換えを行ない、経費の削減を図る。
05秋田県	藤里町	5	経費の節減合理化と財政の健全化				
05秋田県	三種町	6	組織・機構の見直し 総合支所の町民センター化と行政組織全般について機構の見直しを行う。	10	公共施設の統廃合に関する基準作成 公共施設の見直しに係る基準を作成し、施設の再編を行う。	4	行政評価制度の導入 行政評価制度の活用により、事業の見直し等を行い、行政の透明性を確保する。
05秋田県	八峰町	15	1広域活動の充実 23歳以下活動への支援 3男女共同参画社会の形成	5	1特別職の報酬 2旅費の見直し 3土地利用の推進 4遊休施設等の有効活用 5各種補助金整理縮小 6法定外公共物の管理等 7基金の運用等	10	1指定管理者制度の活用と民間委託等の推進 2小学校の統廃合 3子ども園の統廃合と幼保総合施設の整備
05秋田県	五城目町	1	職員定数の削減	3	指定管理者制度の活用	11	協働のまちづくり事業の推進
05秋田県	八郎潟町	5	健全な財政運営の確保 ○事務事業の整理・合理化 ○経外収入の確保 ○受益者負担の見直し ○投資的経費の見直し ○補助金・負担金・交付金などの見直し	15	町民サービスの向上 ○窓口サービスの向上 ○電子自治体の推進		
05秋田県	井川町	1	人件費の抑制 平成26年度に63人体制を目指す。	13	職員研修の推進 職員間の情報の共有 職員の能力・資質の向上	15	応対姿勢の改善 発想の転換・十分な説明 意見に対する対応の改善 現場重視
05秋田県	大潟村	4	事業評価により整理合理化及び簡素効率化を行う 各種団体の事務局業務の移行等	6	事務事業内容及び事務量に応じた職員の適正化計画並びに簡素で効率的な行政運営の為に組織再編	11	住民との協働 住民自らが出来ることは住民自らの手で行ってもらう
05秋田県	美郷町	5	公共施設再編及び学校再編計画による公共施設の経常的な維持管理経費の削減、行政サービス水準の維持や公平性の確保等を目指し、もって財政の健全化を図る。	1	簡素で効率的な行政組織の整備や最小の経費で最大の効果を上げる行政システムの確立を継続して推進するとともに、職員の少数精鋭主義による適正化を行う。		
05秋田県	羽後町	14	【簡素で効率的な行政】 ・事務事業の見直し ・組織機構の見直し ・財政基盤の強化 ・職員の意識改革と人材育成 ・民間活力の利用 ・情報技術の有効活用	12	【公平かつ開かれた行政】 ・公平性の確保 ・情報提供の推進	11	【町民の力を活かす行政】 ・町民参画の推進 ・町民活動の推進

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
分類	内容	分類	内容	分類	内容		
05秋田県	東成瀬村	15	職員による声かけの推進 学習塾の開設 窓口での接遇向上	6	課の統廃合、班体制の導入	14	事務事業の共有化 職員間のコミュニケーション向上
06山形県	山形市	1	・第2次職員定員適正化計画の推進 ・組織規模の適正化と組織機能の強化	14	・仕事のスピードアップの促進 ・時間外勤務の削減 ・事務事業を見直す仕組みの充実 ・行革に係る市民アンケート結果に基づく改革改善	16	・ワーク・ライフ・バランスの推進
06山形県	米沢市	1	第4期米沢市職員定員適正化計画(平成22年度～26年度)において、平成21年4月1日現在の市立病院職員(716人)を除く職員数から平成27年4月1日までに35人程度(約5%)を削減する目標を設定し、計画的に実行している。 第2期集中改革プラン №18 職員定員の削減	3	「民間委託に関する指針」(平成19年7月策定)に基づき、導入可能な業務について検討を行っている。また、民間活力の活用による行政運営の効率化の推進を図るために、公の施設の特性等を考慮しながら指定管理者制度を積極的に導入し、活用を推進している。 第2期集中改革プラン №1 民間委託に関する指針の策定 №2 指定管理者制度の活用推進	4	県内や周辺自治体と比較し、サービスの規模が大きくなっている単独事業を見直すとともに、低く据え置かれている受益者負担のあり方についても見直しの検討を行っている。 №51 紙おむつ支給事業の見直し №58 健康診査負担金等の改定
06山形県	鶴岡市	1	効率的かつしなやかな行政システムの構築 ・定員管理の適正化	5	合併特例期間終了後を見据えた財政の健全化の推進 ・投資事業の計画的推進及び市債の適正管理 ・事務事業、公共施設、補助金の見直し ・公営企業、第三セクターの経営改善 ・自主財源の確保	11	市民・地域・行政の総合力が発揮できるシステムの構築 ・市民の市政参加の拡充 ・市民との協働による事業の推進 ・本市議の人材、団体との連携 ・市職員による地域支援 ・コミュニティの活性化
06山形県	酒田市	1	計画期間内で68人削減	3	保育園の民間への移管 学校給食調理委託	4	小中学校学区改編
06山形県	新庄市	5	平成20年12月に策定した財政再建プランに基づき、歳出削減と歳入増加により更なる健全化を図る。歳出については、徹底した内部経費削減、広域分担金の削減、定員管理計画による人件費の抑制、市債の抑制を図る。歳入については、財産確保対策として、手数料・使用料の適正化と市税等の収納率の向上に努め、遊休市有地の処分等により歳入増加を図る。	1	平成22年3月に見直しした定員管理計画に基づき、組織のスリム化と効率化を図る。具体的には、施設の民営化、指定管理者制度による施設管理、業務の部分委託を図る。また、行政評価システムの強化を図り、事務事業の見直しを進め、課・室の統合、組織の簡素化に努め効率化を図る。	13	平成23年3月に策定した人材育成推進プランに基づき、人を育てる職場環境・人を育てる人事管理・職員研修の充実を図り、目指すべき職員像を築く。職員全体の能力向上を図るため、恒常的なOJTの推進を図る。人事管理では、個別面談方式の人事評価により職員の能力育成を図る。また、職員研修では、従来型の派遣研修も継続しつつ、自己啓発の強化を目的とした実践的な研修を取り入れることにより、人材育成を図る。
06山形県	寒河江市	11	「市民主役のまちづくり」をめざし、これまで取り組んできたグラウンドワークやボランティア活動等の市民参加の取組みに加えて、「自らの地域を自らで良くする」取組みとして、地域ワークショップや地域の取組みを人的・財政的に支援する地域活性化事業を推進している。				
06山形県	上市市	1	平成28年度まで職員数を334名とする	3	電算処理をクラウドシステム利用により、アウトソーシング化し、職員負担の軽減と経費削減を図る	11	一時的な育児サービスや高齢者配食サービスなどで、公共サービスの担い手として市民参加を得ながら、子育て支援と高齢者支援を充実させていく。
06山形県	村山市	1	定員管理の適正化 市民サービスを維持しつつ、職員数削減を図る。 (平成17年度から平成27年度までの10年間で40人削減)	5	投資事業の見直し 投資事業は、選択と集中により、学校の耐震改修や高速道路整備に関連する事業等、「3か年実施計画」に盛り込んだ事業に重点化し実施	5	旧学校敷地等の未利用財産等の有効活用
06山形県	長井市	11	市民全員参加型の市政運営	5	市民の暮らしを支える財政力の強化	13	市民に信頼される市役所づくり
06山形県	天童市	4	公共下水道事業に地方公営企業法を適用するとともに、水道事業との組織統合を進める。	4	公職選挙における投票所の配置を見直す。	13	人事評価システムの導入
06山形県	東根市	11	・協働のまちづくりの推進 ・地域力の向上 ・地域コミュニティの強化				
06山形県	尾花沢市	6	行政需要にスピーディーに対応できる体制の構築	10	空き公共施設の有効活用	11	市民参画と協働のまちづくり
06山形県	南陽市	1	人件費の抑制	5	歳入確保(市税等徴収率の向上)	5	財政指標の健全化
06山形県	山辺町	4	事務事業取組評価検証シートによる課題の抽出並びに定期的な取組・進捗状況の検証を継続実施	6	今後の定員数並びに急激な年齢構成の変化、また新たな行政需要等に対応しうる組織体制への見直し	13	人材育成基本方針の策定と方針にそった職員育成 各種職員研修参加率の向上と研修内容の職員間の共有化

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内 容	分類	内 容
06山形県	中山町	3	【民間活力の活用】 民間での事業実施や施設管理が可能なものについては、業務委託や指定管理者制度の導入等により、民間活力を活用した町民サービスや事務処理効率の向上と経費削減を図るため。 【特：運営方法を見直す事業・施設】 ・なかやま保育園及び学校給食共同調理場の運営方法等については、具体的な検討を行う。	5	【町単独補助金の見直し】 補助金については規律ある交付を保たなければ財政を圧迫するものとなることから、適切な交付制度を構築する。
06山形県	河北町	5	入湯税の導入	4	行政評価システムの活用
06山形県	西川町	11	・地域づくり計画(町内12地区ごとの地域計画)の作成 ・地域や団体との座談会を定期的に開催	12	・町報別冊として「わかりやすい予算書」を発行し、全戸配付。 ・審議会、委員会等のホームページによる公開 ・出前講座の実施
06山形県	朝日町	3	保育園、子育て支援センターの民間委託により毎年4,500千円の経費削減	15	平成26年度高齢者が安心して生活できる支援体制が構築されている区55地区
06山形県	大江町	5	歳出抑制の町民への影響を最小限にとどめ、町民の理解と協力を得るための内部努力を徹底し、人件費や内部管理経費の削減に努め、最小のコストで最大の行政効果が発揮できるよう、行政のスリム化を図っている。	6	社会情勢の変化と行政課題に適切に対応できる行政組織の構築を目指す。
06山形県	大石田町	1	定数管理計画に基づく職員数の削減	6	課の統合及びグループ制の導入
06山形県	金山町	1	職員数の適正化と職員の適正配置	5	正職員削減に伴う臨時職員対応等による人件費の削減
06山形県	最上町	5	【歳入増加】 使用料の見直し、税等収納率の向上促進、町未活用財産の有効活用 【歳出削減】 行政評価システムの構築、電子自治体の推進	6	幼児教育現場と事務部署との一体化、都市環境政策の充実、6次産業推進にむけた関連課の連携・強化
06山形県	舟形町	1	退職者の不補充や臨時職員での業務対応		
06山形県	真室川町	4	個別の事務事業の必要性や効果、効率性を評価することにより、行政資源の有効配分や経営努力の目標設定等、具体的な改善見直しを行い予算編成と連動した事務改善を図る。	5	1自主財源の確保対策として、収納率等の目標設定及び進捗管理を行い、対策を強化するとともに、新規課納者を増加させない取組を進めていく。 2受益者負担の適正化の観点から、定期的な使用料、手数料、減免制度の見直しを図る。 3補助金・負担金の妥当性を検討し、育成的な補助金については関係団体の自立を促す。 4公営企業については、中長期的な視点に立った経営健全化に取組むことにより、町全体の財政健全化に努めていく。
06山形県	大蔵村	4	必要にあわせ、随時庁内横断的に検証	5	全ての業務について常にゼロベースから再検証し、予算要求時期にあわせて協議
06山形県	鮭川村	15	村民と協働して、安全で安心な生活が出来るよう村づくりを推進	5	自立する村づくりを支える財政基盤の確立
06山形県	戸沢村	11	住民、民間との協働による村づくりと住民の視点に立った村政運営を目指すため、公職・広報行政の充実を図り住民が積極的に行政に参画できる環境づくりと住民自らが村づくりの担い手としての意識の醸成に努める。	4	自主性・自立性の高い村政運営を支える効率的な行政システム構築するため、職員の意識改革、事務事業の検証・整理統合や効率化を更に進める。
06山形県	高島町	3	今後職員数が減少する一方、地域主権改革・権限移譲により業務量が増加することが予想され、また住民ニーズも多様化してきている。今後行政職員も削減方向であり、現状の住民サービスを維持・向上することが課題であることを踏まえ、アウトソーシングが可能な業務・事務の洗い出しを行い、業務量の軽減に努める。	4	行政評価等を活用し、事業効果・成果による見直しを実施。 【例】 1町が事務局等を担う業務であるかの検証 2イベント業務等の見直し(必要性・委託化・廃止の検討)
06山形県	川西町	4	・行政評価システムによる継続的な事務事業見直し ・公共事業の適正な事業推進	5	・あらゆる方向からの財源、収入の確保 ・収納対策の強化 ・歳出経費の縮減
06山形県	小国町	1	行財政運営の基盤づくり	11	協働と連携の仕組みづくり
06山形県	白鷹町	3	保育園の民営化の推進 学校給食共同調理場の民間委託 業務の民間委託の推進 公の施設の指定管理者制度導入	7	第三セクターの見直し 委託団体等の育成の推進
					【地域コミュニティ活動の活性化による活力あるまちづくり】 課題解決能力を持つ地域コミュニティの形成とその能力を活かしたまちづくり。
					協働のまちづくり事業の推進
					・町の次世代を担う人材育成塾の開催 ・優れた文化講演会や芸術・文化鑑賞会の提供 ・行政内部における職員育成
					行政だけでは解決できない課題の多い時代にも住民サービスの向上に努めるため、行政運営を担う職員の資質向上を図り、町民参画の協力を得ながら、住民と行政の信頼関係の構築に取り組んでいる。
					小中学校の統合
					少ない支出で大きな成果をあげるための工夫
					徹底した事業仕分けによる人員の適正配置を図っていく。特に係の再編とオープン化を図る。
					1開庁日の窓口時間を18:30分まで延長し、町民の利便性を図る。 2安全・安心な住環境整備支援対策として、各種補助を設定し、定住対策・環境対策を促進する。 3交通弱者対策として、町営バスの運行の在り方を検討し、効果的かつ効率的な体系を構築していく。 4町立保育所において、地域の保育園ニーズに対応した在り方を検討し、土曜保育・延長保育・低年齢保育等について新保育指針に即した体制を整備していく。
					近隣市町村との事務共同化実現の可能性を探る事務内容の洗い出し
					特色ある村(地域)づくりのため、課題への対応力と資質の向上のための職員育成
					コストの徹底した見直しによる経常経費の節減、村税等の更なる収納率の向上による自主財源の確保、指定管理者制度のによる公共施設の効率的な管理等を図る。
					【歳入増加】 町税収納率向上、未利用町有財産・法定外公共物の処分、有料広告による収入など 【歳出削減】 行政職員削減による人件費抑制、行政評価の活用による事務事業の見直し、民間委託等の推進、公共施設の見直し、町単独補助金の見直し、投資的経費の精査、公営企業・特別会計の健全化など
					・最新の行政情報の提供及び住民との情報の共有化
					地域社会を維持する取り組み

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内容	分類	内容
06山形県	飯豊町	5	【持続可能な財政運営】 ●財政計画 ●歳入の確保 ・公金徴収の一元化 ・公共施設使用料等の見直し ●歳出の削減 ・義務的経費の削減 ・補助金の精査 ・同盟会、協議会等の退会及び移管 ●基金の運用	6	【活力ある行政組織の構築】 ・組織機構の見直し(大課制の検証) ・人事評価システムの継続、推進 ・各種審議会、外郭団体の統廃合 ・広域行政の推進
06山形県	三川町	4	行政サービスの質的な向上 ・行政評価システム等をつ活用しながらPDCAサイクルを徹底し、質の高い行政サービスを提供 ・各種計画の進捗状況を管理しながら目標達成に向けた取り組み促進	11	住民の参画と協働の推進 ・協働に対する意識醸成を図るとともに、町内会や各種団体等による協働事業提案制度の活用促進 ・地域コミュニティ、自主防災組織の活動支援 ・協働のまちづくり条例の制定
06山形県	庄内町				
06山形県	遊佐町	1	条例定数208名を181名に改正 今後10年間で40名以上削減 人口100人に職員1名体制の構築	11	地区まちづくり組織の自主的運営支援と地区公民館の廃止
07福島県	福島市	4	行政評価の構築と活用		
07福島県	会津若松市	1	定員管理計画に基づく抑制基調の定員管理	4	行政評価システムを通じた事務事業の改善
07福島県	郡山市	1	・技能労働者の退職不補充 ・学校給食の調理業務、学校用務員業務の民間委託 ・指定管理者制度の活用 ・新たな定員管理手法の調査研究	5	・当初予算編成作業における要求額をゼロシーリングとして削減
07福島県	いわき市	10	○ 公共施設の適正化 ・ 公共施設の維持管理の適正化 ・ 公共施設の再編		
07福島県	白河市	1	定員管理適正化計画は、平成22年4月1日現在で600人を目標とする内容であるが、早期退職者の増加に伴い、平成19年4月1日で600人の目標値を達成したことや社会経済情勢、県内他市の職員削減率等を踏まえ、推進期間の平成19年度から平成23年度までの5年間で50人を削減する見直しを行う。	13	・総合計画に掲げる政策又は施策を実現するため、人材育成基本方針を策定する。 ・社会経済情勢の変化に的確に対応し、市民ニーズに応える職員の育成を図るため、研修メニューの充実を図っていく。 ・行政課題に迅速・的確に対応するため、組織横断的な協議調整が必要な特定の行政課題についてプロジェクトチームを組織し、対応していく。
07福島県	須賀川市	1	今後の市の行政需要の動向を十分に勘案するとともに総人件費の抑制と市民サービスの維持向上の両立を目指し、適正な定員管理を推進する。また、その進捗状況について、毎年広報紙、ホームページ等で公表している。	3	行政内部の全業務の洗い出しを行い、費用対効果、業務効率等の観点から最も効果的なサービス提供の在り方について比較検討を行い、行政責任の確保を担保しながら積極的に民間委託等を進める。また、「公の施設」の管理運営の在り方について、指定管理者制度導入の観点から検討を行い、検討結果について公表するとともに、指定管理者制度の導入について積極的に取り組む。
07福島県	喜多方市	6	効率的・効果的な自治体の経営	5	健全な財政運営
07福島県	相馬市	15	「PDCAサイクル」による継続的な事務事業の評価と改善を行い、行政サービスの質的向上を図る		
07福島県	二本松市	3	・民間活力の導入	5	・事務事業の整理再編・コスト意識の徹底 ・収入アップの施策の推進 ・長期債務残高と公債費の抑制
07福島県	田村市	13	迅速かつ的確な対応のできる人材育成の推進	6	効率的・効果的な行政運営の推進
07福島県	南相馬市	1	定員適正化計画による定員管理の適正化	4	総合計画の進行管理における戦略的目標管理制度を導入、新規事務事業等に対する行政評価制度の導入
07福島県	伊達市	1	定員管理の適正化: 定員適正化計画に基づき適正職員数への圧縮に努めている。	6	効率的な組織機構の編成: 合併後の自治体の適正な組織編制のため、毎年見直しを実施している。
07福島県	本宮市	1	定員適正化計画に基づいた年度別職員定数上限を厳守している。	4	事務事業評価により事業効果を確認し、次年度予算編成を行っている。
				5	大規模事業の実施時期や内容を調整し、長期的な視点に基づいた計画性のある財政運営をしている。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
07福島県	桑折町	4	事務事業評価による事務事業の整理・統合	6	新たな総合計画に掲げる重点施策等の効果的・効率的な実現を図るための組織体制の再編		
07福島県	国見町	4	平成20年度より行政評価システムの導入を図り、総合計画においても、その運動を図るシステムとしている。				
07福島県	川俣町	11	平成22年に策定した「第5次川俣町振興計画」に、住民との協働の推進においても重点事業として掲げ、積極的に協働のまちづくりを推進している。	13	人材育成・職員意識改革においては、人材育成については接遇研修、財務研修等を実施している。また、職員の意識改革については、1年を通じて職員提案制度を実施するとともに、5月を提案制度強化月間として意識改革を進めている。		
07福島県	大玉村	1	定員管理計画に則った計画的な採用と定員の適正化の推進	4	事務事業の整理統合等により行政運営の効率化を推進する		
07福島県	鏡石町	1	職員定数の管理による人件費の抑制	5	健全財政の確立に向けた取り組み	15	少子高齢化社会へ対応するため、子育て支援・生きがい対策の取り組み
07福島県	天栄村	3	指定管理者制度の導入により、スキー場、オートキャンプ場、農林産物直売所の管理・運営を公募し、管理コストの低減化を図っている。	5	予算要求時に経常的経費については特配分によって行い、担当課は従来の要求型から自己調整型へ変貌しつつある。	11	軽微な水路改修や道路改修では「里づくり交付金」制度を導入することにより、各行政区は従来からの要求型から、自己資金、重機、労力を自ら調達し、協働型へと変貌しつつある。
07福島県	下郷町	1	定員管理の目標を「H24.1の現員数を上限」に設定	5	町税等の徴収対策(強化)	14	本庁及び出先機関のネットワーク整備
07福島県	楢枝岐村	11	民間と協働した事業等の展開	13	職員の資質向上と人材育成の推進	15	住民が希望する行政サービスの実現
07福島県	只見町	3	庁舎宿・日直の外部委託	14	事務改善庁内検討会の開催 電子化による効率化	15	地区センター、まちづくり推進員の設置
07福島県	南会津町	1	定員管理 退職者の補充率を50%以内とし、平成27年4月1日現在の職員数を259人とする。	13	人材育成の推進 より少ない職員数でより大きな効果を上げるために、自己啓発を奨励・支援しつつ、研修制度を充実させ、職員の資質向上、能力開発を図る。	5	収納率(額)の向上 自主財源の確保と公平性の観点から、町税や使用料等の収納率の向上は重要な課題であり、徴収対策の強化を図る。
07福島県	北塩原村	4	行政組織の事務事業の見直し、事務改善の推進を図るとともに、新たな時代に対応した職員の資質向上や人材確保、事務処理の見直し、電子化の推進を図る。	5	社会経済情勢の変化に対応した各種施策の推進、計画的、効率的な財政運営と国庫補助事業の活用、税等の収納率の向上、受益者負担の適正化等自主財源の確保に努める。	8	広域市町村圏や関係市町村との連携を強化し、広域消防、衛生処理、介護保険等の推進に努める。
07福島県	西会津町	12	○町民参加と情報共有、情報公開 (1)各種審議会等委員の公募指針の策定 (2)広報広聴機能の強化(仮の新設) (3)意見公募、町政懇談会等の公聴機会の拡充	5	○安定・持続可能な財政運営 (1)事務事業の見直し (2)財政指数の把握と健全化計画の推進 (3)指定管理者制度の点検、拡大	16	○職員の意識改革 (1)職員行動基準の策定 (2)庁内会議の改革 (3)リスク管理の共有
07福島県	磐梯町						
07福島県	猪苗代町	1	職員定数の適正化(定数条例の改正)	2	給与制度の見直し	3	外部委託により人員削減と経費を節減
07福島県	会津坂下町	1	職員定員管理と組織機構の見直しを合わせて計画期間中に実施する。	5	歳入⇒使用料・手数料の適正化、未利用財産の有効活用(売却・貸付)、企業広告掲載、市場公募債、企業誘致 歳出⇒事務事業の重点配分、民間委託等の推進(包括的民間委託など)、電子行政の推進	10	公共施設の統廃合、廃校となった教育施設の再利用の検討
07福島県	湯川村	4	・効率的な事務事業の改善整備。 ・事務手続きの電子化の推進 ・委託料の住民サービスの向上と経費削減の均衡により、改廃も含めて検討する。	5	・歳入の確保:損税等の徴収率の向上 ・歳出の抑制:歳入に見合った歳出規模とし、経常経費の削減と適正な投資的経費の選択に努める。人件費の抑制。	2	・給与の適正化。 ・定員管理の適正化。 ・効率的な行政運営のための人材育成。
07福島県	柳津町	5	安定的な財政体質の実現	14	少人数での効果・効率的な業務遂行		
07福島県	三島町	1	適正な定員管理のため、効率的な事務事業を行い、外部に委託できるものは委託し、さらに民間と協働で新たな事業をおこす。	13	団塊世代の大量退職により、若年層の世代が増加したため、町の基本理念・政策形成のあり方など、住民サービスの基礎となる事項の教育を行う。		
07福島県	金山町	5	経費削減のため経常経費の削減と事務事業の見直しを行うと共に使用料・手数料の見直しによる自主財源の確保を行う。	6	定員管理計画に基づき、職員を最大時の約80%まで削減したため行政サービスの低下を招かない組織・機構の見直しを図り行政事務のスリム化を目指す。	15	町民参加のもと自動・共助・公助の考え方を共有しながら暮らしやすさが実感できる行政サービスの提供を行う。
07福島県	昭和村	1	中期的な定員管理計画				
07福島県	会津美里町	5	・公有財産の有効活用と売却の推進 (現有する公有財産の有効活用と売却可能な財産の売却推進を図る)	15	・税及び公共料金等納付環境の整備 (税及び公共料金等の収納に關し、町民の利便性及び収納率向上を目的とした「コンビニエンスストア」等)での取り扱いについて検討を行い、環境整備を図る。	13	・人事評価制度の構築 (職員の人材育成等に活用するため、人事評価制度を構築する)

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内容	分類	内容
07福島県	西郷村				
07福島県	泉崎村				
07福島県	中島村				
07福島県	矢吹町	11	スマートかつコンパクトな行政運営を推進するため、町民と行政の役割分担を明確化し、町民ができることは町民が主体的に取り組み、行政と連携・協働したまちづくりを進め、本来の住民自治を構築。「自分たちの地域は自分たちの手でより良く治める」という地域経営理念のもと、地域を構成する多様な主体が主体的に活動し、生き生きと生活することにより、地域の特性を伸長し、活力を創出し、魅力ある地域づくりの実現を目指す。	12	社会経済情勢の変化や分権型社会の進展に対応する行政運営を推進するため、町民と行政・地域と行政が連携し信頼関係を高め、町民と行政が情報の共有化を図る。取り組んでいる施策や実施項目を分かりやすく効果的に情報提供。町民の声を聴いて説明責任を果たす等、より公平性、公正性、透明性の高い、分かりやすい行政の実現を目指し情報公開を積極的に推進する。
07福島県	榑倉町	1	定員適正化計画を見直し、計画的な職員数の管理をする。	5	計画的な滞納整理等を実施し、納税活動の実施、収納率の向上に努める。
07福島県	矢祭町	10	幼稚園・保育所及び小学校を統合し、文教施設の一極化集中を図り教育環境の充実と効率化を図る。	4	更なる職員数削減を図るため、事務改善検討委員会において、事務事業の見直しを図る。
07福島県	塙町	2	人事評価制度の導入	4	事務事業評価制度の導入
07福島県	鮫川村				
07福島県	石川町	10	小中学校の統合	10	幼児保育施設の統廃合
07福島県	玉川村	6	行政機構の見直し、協議会・委員会等の見直し	1	職員の定員管理と健康管理
07福島県	平田村	5	・健全な行政運営 ・政策的経費の見直し ・公債費の削減	11	・住民の協働による村づくり ・住民参画の推進 ・地域住民との連携の強化
07福島県	浅川町	3	学校給食の民営化及び小中学校用務員の見直しについての検討を進める。	6	保育所の運営体制の見直しについて検討を進める。
07福島県	古殿町	10	1小中学校が使用する体育館と、町民のみなさんが使用する町民体育館の配置を見直し、夜間利用を図るなどして効率化を図る。 2幼稚園施設と保育所施設を一体化し、幼児教育の効率化を図る。		
07福島県	三春町	4	事務事業評価システムを見直し、行政評価システムを導入し、重点事業・政策評価を実施する。	3	学校給食の共同調理場の再編を含め調理業務の外部委託を図る。
07福島県	小野町	6	時代に即応した行政組織の確立 ・機構改革の実施 ・職務階級の見直し ・職員数の適正化	15	子育て・子育て支援の充実 ・幼児施設等のサービス向上 ・教育環境等の改善
07福島県	広野町	6	震災被害等からの復旧・復興に適した組織・機構の見直し	16	事務事業の見直しによる時間外勤務の削減及び職員のワークライフバランスの向上
07福島県	楢葉町	1	類似団体との均衡を図るため、平成22年度から平成27年4月1日までに実質4名の削減を図る。ただし、東日本大震災前に策定したため、大幅な計画見直しが考えられる。		
07福島県	富岡町	6	震災対応、復旧・復興に適した組織・機構の見直し		
07福島県	川内村	3	単純労務や管理業務で、外部委託可能な部分について業務委託を積極的に進める。	13	地方自治体の果たす役割と責任の重要性に鑑み、地域活性化、職員の資質の向上のため研修を実施。
07福島県	大熊町	1	定員適正化計画を策定し、職員数の計画的な定員管理に取り組む。また、少数精鋭による現在の定員の維持を基本とする。	3	民間委託が可能な事務事業について、経費削減とサービスの維持、向上の双方が期待できるものについては、民間委託を推進する。
07福島県	浪江町	5	アウトソーシングの推進 ワークシェアリング(外部人材活用)の推進 外部資金活用力の強化	11	町民との協働による施策検討 町民活動の支援
07福島県	葛尾村	1	職員数の計画的な定員管理に取り組み、少数精鋭による現在の定員の維持。	3	単純な労務については、積極的に業務委託を推進する。
07福島県	新地町	1	民間委託の推進、組織の見直しにより定員適正化を図り人件費の削減を行う	4	・施設管理経費の見直し(複数年契約、業務の集約発注) ・電算システムの使用料等の削減 ・未利用財産の処分 ・企業誘致など新たな財源の確保
07福島県	飯館村				
08茨城県	水戸市	1	職員定数削減による人件費の削減 効率的な執行体制の確保	3	民間の能力等を活用したサービス向上 効率的な事務事業執行

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
08茨城県	日立市	15	市民サービスの維持・向上	5	健全財政の維持	13	市役所力の向上
08茨城県	土浦市	5	市税等の収納率の向上	13	地域主権にふさわしい人材の育成と活用	15	窓口等市民サービスの向上
08茨城県	古河市	5	財源の確保 ・地方交付税等や税収の確保 ・職員の人員費削減	5	健全財政の確立 ・「将来負担比率」100%台(早期健全化基準の35%の約半分の18%以内を目標とする)	1	職員定数の抑制 ・基準年度(H22)の952人から計画最終年度(H26)には923人を目標とする
08茨城県	石岡市						
08茨城県	結城市	1	第3次結城市行政改革大綱及び行政改革集中改革プランにおいて設定した当市の職員定数374人を前提にした、効率的な行政運営による費用効果及び住民サービスの向上のため創意工夫している。 ・人材育成 ・民間委託の推進 ・非常勤職員、臨時職員の活用				
08茨城県	龍ヶ崎市	12	・政策情報誌の発行 ・タウンミーティングの実施 ・主要な施策報告書の作成 ・メール配信サービスの実施 ・市政情報モニターの設置・運用	11	・市民協働事業制度の構築・実施 ・中核的な地域コミュニティ組織の構築 ・地域担当職員制度の導入	4	・行政経営評価委員会(第三者機関)の創設 ・事業仕分けの実施
08茨城県	下妻市	1	退職者数との均衡を図りながら計画的な職員採用を実施する。平成28年4月1日時点の職員数310名を目標とする。	3	・指定管理者制度については現在の9施設からさらに導入を進める。 ・行政区への権限移譲により、身近なインフラ整備などについて、行政区で実施できる体制を整備する。	5	・収納率の向上(全庁的な滞納整理の強化、滞納処分強化、滞納者に対する支給制限の実施等) ・企業誘致による財源確保
08茨城県	常総市	3	公共施設、庁用バスなどの民間委託の推進	7	施設運営の効率化、整理合理化	11	市民協働の推進
08茨城県	常陸太田市	1	【定員管理適正化計画の推進】 地方分権や社会情勢の変化を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲や施策の内容、手法を見直ししながら、組織の合理化、事務・事業の整理、職員の適性配置及び民間委託等を推進するとともに、今後5年間の数値目標を定めた定員管理適正化計画を作成し、計画的に職員の抑制に努める	3	【指定管理者制度導入の推進及び経営状況の審査】 公の施設の効果的・効率的な運営と経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入を推進するとともに、制度導入後において、施設の適正な管理運営を確保するため、施設の経営状況の審査を行う	4	【事務・事業に係る経費の見直し】 事務・事業の見直しを行うことにより、経費の抑制及び削減を図る
08茨城県	高萩市	1	行政健全化計画に基づき、職員定員目標を達成するために継続して取り組みます。	5	納税の公平と税収の確保を目的として、市税等収納率の向上をめざします。		
08茨城県	北茨城市	1	定員適正化計画の着実な推進	5	補助金等の見直し	6	市立幼稚園の廃止
08茨城県	笠間市	15	市民満足度 単に職員の接遇態度という視点だけでなく提供サービス水準が市民のニーズに沿ったものであるかをさまざまな観点から分析することが必要であることから、納得度や実感度などの市民満足度を調査する手法を導入する。	3	アウトソーシング(外部委託) 行政と民間の役割分担の考えに基づき、行政が自ら行うより民間に委ねたほうがより有効な事務事業について、業務の外部委託を検討し、推進する。	14	行政評価の実施 行政が実施している事務事業について、成果指標等を用いて必要性、有効性、効率性を点検・評価し、その結果を次の企画立案に生かす。
08茨城県	取手市	1	新規採用職員の凍結	5	内部管理経費の見直し 公債負担の平準化 補助金等の見直し 受益者負担の適正化 収納率の向上	10	市有財産の処分 施設の統廃合
08茨城県	牛久市	5	市債残高の減少 H21年度末残高319億円を最大として、着実な減少を図っていく	5	人員費削減 平成21年度ベースで1%減(H26年度時点)	5	一般財源基金の増加 H26年度において25億円の残高を維持
08茨城県	つくば市	5	適正な受益者負担の確保 市立病院のあり方の検討	11	市内研究機関との連携 市内研究機関等との包括協定締結 市民との協働実証による最先端の低炭素まちづくりの推進	15	土日開庁による窓口サービスの向上
08茨城県	ひたちなか市	11	ひたちなか市自立と協働のまちづくり基本条例の施行・運用	4	土地区画整理事業の見直し	7	公益法人制度改革を踏まえた対応

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容		
08茨城県	鹿嶋市	5	<ul style="list-style-type: none"> ◆市税等の納付について「口座振替」での納付を推進して安定的な財源確保につなげる。 ◆税負担の公平性と自主財源の確保に努める。 ◆経営の効率化による一般会計からの補助金・繰出金の縮減 ◆上下水道事業及び農業集落排水事業の経営健全化と市民の衛生環境を保全するため加入促進及び加入率を向上させる。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ◆人事評価制度の活用により職員の勤労意欲を高揚。OJTや目標面談の機会を設ける。 ◆各種研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や職員のニーズに合った研修メニューの体系化・専門化を推進 ・階層や研修の利用度に応じた職務研修、内部講師(職員)による実務研修を実施 ・自己啓発研修や専門研修、先進地視察研修等への参加支援 ・茨城県、姉妹都市との人事交流を継続 ・出資団体等への派遣を継続検討 ・必要に応じ研修体系の見直しを実施 ◆目標管理制度の提案目標で設定したテーマの研究、職員提案制度による改善提案の研究等、職員自主研究への支援 	14	<ul style="list-style-type: none"> ◆嘱託・臨時職員等の活用、市民の協力を得ながら行政のスリム化の推進、業務内容、性質や難易度に応じて適切な職員配置を行う。 ◆ITによる市民サービスの向上のための情報化計画の策定と推進 ◆文書の発生・施行・保管・廃棄のサイクルの適正管理と迅速化のための電子文書管理体系構築 ◆「電子入札」や「総合評価落札方式」での入札執行を拡大 ◆全庁的な事務処理マニュアルの電子化・共有化
08茨城県	潮来市	5	財政健全化の推進 歳入・歳出のバランスのとれた行政運営のため、全庁を挙げて歳入増、歳出減に向けた最大限の取り組みを行う。	4	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業見直しの推進 財政規模に応じた行政運営を確立していくため、事務事業評価の手法を取り入れ、行政の効率的な運営を図り行政の基本となる事務事業見直しを進める。 	1	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化と人材育成の推進 「潮来市の規模の適正化」を図るため、財政面、事務事業面から職員の定数適正化を図る。また、行政運営の核となる職員の能力開発についてコスト意識に根ざした人材の育成を図る。
08茨城県	守谷市	11	<ul style="list-style-type: none"> ○市民協働の推進 ・地域住民による子育て支援の推進 ・守谷市地域福祉計画策定事業 ・高齢者サロン事業の整理と推進 	4	<ul style="list-style-type: none"> ○事務・事業の再編・整理・廃止・統合 ・行政評価の活用 ・各種審議会等の委員定数の検証及び統廃合 ・コミュニティ入選行経費負担の軽減 ・庁内ネットワーク総合運用システム導入 ・各種事業及びイベント等の統廃合 ・給食費滞納整理 	5	<ul style="list-style-type: none"> ○財政管理の適正化 ・未利用地財産の売却 ・地球温暖化防止の推進 ・市有財産等を活用した広告事業の推進 ・財政計画の目標達成に向けた財政運営 ・未申告事業者の調査・確認及び申告指導の実施 ・特別徴収未実施の事業者に対する特別徴収実施の働きかけ ・納税窓口の拡大 ・瓜代市民農園の使用率向上
08茨城県	常陸大宮市	17	<ul style="list-style-type: none"> ・市民と行政の役割を明確にし、市民と行政との連携・協働による一体感のあるまちづくりを推進するための協働まちづくり基本計画の策定 ・市民満足度調査や市民からのまちづくり提案制度の創設 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直しによるPDCAサイクルの確立 → 事務の効率化や経費節減の推進 	13	<ul style="list-style-type: none"> ・自己啓発意欲のかん養 ・職場内、職場外研修の実施
08茨城県	那珂市	11	行政の担うべき役割を明確化し、特に住民主体によるまちづくり活動支援制度を確立し、協働のまちづくりを推進する。	5	<ul style="list-style-type: none"> 基金繰入を伴わない収支バランスのとれた健全な財政運営をめざし、事務事業の進め方をゼロベースから見直し、歳出削減・歳入増加に取り組む。 	5	<ul style="list-style-type: none"> 後年度の歳出削減・公債費の抑制のため、市債発行を抑制し、毎年度の元金償還額の範囲内での市債発行に努める。
08茨城県	筑西市	4	行政経営の理念に基づき、各種施策事業を評価し、効率的な事業実施に努める。これにより、将来的にも安定した行政運営を目指していく。	15	<ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが高度化・多様化する中、市民との協働に取り組むことにより市民が望む本質を見極め、効率的な市民サービスの提供を目指していく。 	13	<ul style="list-style-type: none"> 行政を担う職員の質が向上すれば、窓口対応、新たなサービスの向上、政策方針の決定等で有益な結果となり、行政の質も向上する。
08茨城県	坂東市	11	<ul style="list-style-type: none"> 市民をはじめ行政や市民団体、事業者などが協働で行うまちづくりの推進 NPO法人、ボランティア団体等の育成を図りながら市民との良好なパートナーシップを構築し、地域社会との一体感醸成を図る 	4	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性の向上を図るため、コミュニティバスに代わる新たな公共交通システムの導入 	5	<ul style="list-style-type: none"> 広告収入の確保や未利用地の売却などによる自主財源の確保 市税等の収入確保のための徴収対策の強化 自主財源の確保に向けた産業振興及び企業誘致等経済強化策への取組
08茨城県	稲敷市	5	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保(徴収率の向上、遊休財産の処分) 財政運営の効率化 	11	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働の確立 	6	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎建設に伴う本庁方式への移行と組織の改編
08茨城県	かすみがら市	4	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価と事業型予算の連携 	5	<ul style="list-style-type: none"> 経常経費の削減 補助金の見直し(補助金の整理合理化) 市税等の収納率向上 	1	<ul style="list-style-type: none"> 定員適正化計画の推進
08茨城県	桜川市	5	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な財政運営の推進 財源確保対策の推進 市税等徴収率の向上 受益者負担の公平性 	6	<ul style="list-style-type: none"> 計画的・効率的な自治体運営の推進 組織体制の適正配置 組織機構の合理化の推進 定員管理の適正化 	11	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働のまちづくりの推進 市民主体のまちづくり 市民活動への支援 市民と行政の協働

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
08茨城県	神栖市	1	定員管理の適正化 人件費の抑制のため、平成26年4月1日における職員数を平成21年4月1日と比較して100名削減することを目標としています。	3	指定管理者制度の導入 現在、市で行っている直営施設の中で指定管理が可能な施設は極力指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上、維持管理費の抑制に努める。	4	事務事業の整理・合理化 事務事業の必要性・有効性を検証するシステムとして「行政評価制度」を導入し、現在行われている事業の積極的な見直しを行い、事業の廃止、統合、民間委託を含め事務事業の整理・合理化を行っている。
08茨城県	行方市	13	定員適正化と人材育成	11	市民協働の推進	5	財政の健全化
08茨城県	鉾田市	1	定員の削減と定員管理の適正化	5	経費の節減合理化など財政の健全化 市税の徴収率向上の推進	11	公共的サービスの提供を行う活動主体への支援
08茨城県	つくばみらい市	5	市税等の徴収率の向上させるため、収納対策室を中心に全庁的な徴収体制・民間委託を実施。	4	事務事業の見直しとして、平成20年度から事務事業評価を導入し、平成23年度は構想日本に委託し外部評価を実施した。今後は平成24年度を実施目標に施策評価も行っていく。	13	人事評価については、人材育成に取り組むとともに平成20年度から評価結果を勤怠手当に反映している。今後は平成25年度を実施目標に昇給評価への反映を検討していく。
08茨城県	小美玉市	4	民間委託の推進 行政評価システムの確立	5	新たな財源の拡充等による歳入確保 中長期的な財政計画の策定による財政の健全化	10	公の施設の計画的かつ適正な配置 各公共施設の運営方法の見直し
08茨城県	茨城町	1	・技術的な事務・事業の整理・組織の合理化及び職員の適正配置や民間委託の推進、地域協働の取組など職員数の抑制に取り組む。 ・職員数300人とする。平成25年度消防広域化により、職員数262人。(平成17年度当初323人、平成22年度当初296人)	2	・国、県、他市区町村との整合を図りながら、給与制度・運用・水準の適正化に努める。また、人事評価制度に基づく給与体系の構築に取り組む。	4	・行政評価システムを導入し、事務事業の整理・合理化・事務の簡素化・効率化を図る。PDCAサイクルをもとに事務事業の見直しを図る。
08茨城県	大洗町	3	観光事業の民間への委託	14	電子化による効率化	15	役場全体における接遇向上
08茨城県	城里町	4	行政評価制度の活用	15	窓口での接遇向上	16	メンタルヘルスの取組を強化 ※精神的な疾病による休職者が増加しているため
08茨城県	東海村	5	附属機関の必要性・実効性を検討し、整理・合理化を図るとともに、委員報酬の見直しを行います。	6	簡素で効率的な組織・機構の確立に向け、組織のフラット化の導入を検討します。	12	パブリックコメント制度を確立し、適切に運用します。
08茨城県	大子町	1	定員適正化計画として5年間で9.7%(28名)の削減する。また、人事評価制度について、27年度までに実施する。	5	町税及び各種使用料、手数料収入については、収納目標を個別に掲げ、悪質な滞納者に対する差押等を実施する。また、遊休財産の売却による収入計画を実施する。	15	流動的な職員配置に対応するため、行政事務マニュアルを各課等において作成し、住民サービスの向上を図る。また、住民の利便性を考慮し、窓口延長業務を実施する。
08茨城県	美浦村	6	政策形成、総合調整機能の充実 ○施策の総合的、機動的な推進を図るため、必要に応じた条例検討委員会や人事評価制度検討委員会等の機動的なプロジェクトチームの設置 ○庁議を活用した、庁内各課間の総合調整機能の充実	4	事務事業の見直し ○過大な事業計画の見直し ○時代や村民ニーズの変化に対応した事業の廃止の検討 ○県、市の基準を上回るサービス等の必要性・妥当性の再検討 ○官民の役割分担、民の力の活用に着目した事業の見直し	13	職員の意識改革と人材育成の推進 ○人材育成のための適切な人事管理の推進 ○自己申告書の活用等による、適材適所を基本とした人事配置 ○県、広域組合等との人事交流の推進 ○県、広域組合等の研修への参加及び独自研修の充実 ○職種別、階層別、専門分野等の研修の充実及び実務研修の充実
08茨城県	阿見町	3	指定管理者制度の導入	5	各種税・料金等の収納率向上	13	人事評価制度の確立
08茨城県	河内町	1	定員管理及び給与等の適正化の推進	5	課税客体の適正な把握と徴収率の向上	17	女性委員等の積極的登用
08茨城県	八千代町	13	八千代町人材育成基本方針の推進 ・町独自の研修や委託研修の実施による能力開発	14	事務処理マニュアルの活用 ・担当職員不在時の事務処理の迅速化 ・事務引継ぎ時における活用		
08茨城県	五霞町	11	住民・事業所・行政による協働の推進 「協働のまちづくり指針」をH24年度に策定する	4	健全な財政運営の推進 H23年度から事務事業評価を導入 適正な行政運営を図っている	6	地域主権に対応できる組織運営 グループ制の導入により抜本的な組織再編を進めている。今後は、担当制を導入も検討し、さらなる再編を図る。
08茨城県	境町	13	人事考課制度の導入 人材基本方針の見直し 職員研修の充実	2	管理職手当の定額化 特殊勤務手当の見直し 期末勤続手当加算割合の見直し 旅費の日当分の廃止	1	退職者の補充については、職種毎に必要な人員を精査し、組織の活性化と将来の組織を支える人材の計画的な確保に配慮しながら必要最小限とする。
08茨城県	利根町	5	企業誘致	5	旧利根中学校の活用	10	閉校となった学校跡地の活用
09栃木県	宇都宮市	4	・行政評価の結果等を活用した「事業の総点検」 ・外部委託の推進 ・指定管理者制度の推進	14	・事務処理効率化運動の展開 ・残業削減運動の展開 ・職員提案制度の推進	15	・窓口サービスの向上 ・バスポートセンターの設置(県からの権限委譲) ・市政情報コールセンターの設置 ・市ホームページの内容充実

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
09栃木県	足利市	4	事務事業の改善や民営化の推進により、仕事・組織改革を進める。	5	人件費や経常経費の削減を進め、歳入の徹底的な見直しをする。 市税収入の確保や市有財産の処分により、歳入の確保を図る。	13	人事制度や研修制度の見直しを行うとともに、女性職員や外部人材などの活用を進める。
09栃木県	栃木市						
09栃木県	佐野市	4	・事業担当課で実施した事務事業評価結果を踏まえて、二次評価(部長級職員による再評価)及び外部評価を行い、事務事業の見直しを図る。 ・総合計画に規定する施策・基本事業方針及び目標を達成するため、施策に関連付けられた事務事業の優先度評価を行い、事務事業の重点化を図る。	5	・決算状況、財政分析指標及び施策貢献度・優先度評価結果に基づき、総合計画に規定する施策ごとに予算を配分する施策別配分予算編成により、財政の効率化を図る。	14	・総合計画に規定する施策・基本事業方針及び目標を達成するため、組織目標と個人目標(人事評価)との連動を図る。
09栃木県	鹿沼市	5	財源の確保	4	業務・組織の簡素効率化	1	定員管理の適正化
09栃木県	日光市	1	合併直後の職員数の超過、組織の肥大化等に対応するため、日光市定員適正化計画を策定し、職員定員数の具体的な時期や数値目標を定めた。	5	自主財源の減少、伸び悩む税収に対応し、確固たる財政基盤を構築するため、日光市財政健全化計画を策定し、財政構造の効率化や数値目標を定めた。	16	
09栃木県	小山市	1	定員の適正化	5	・経常収支比率の改善 ・市債残高の削減	15	・CS意識向上の研修実施 ・窓口部門の接遇改善実施 ・市民化平日延長窓口業務の拡大
09栃木県	真岡市	4	事務事業の見直し 民間委託等の推進 地方公社・地方公営企業の経営の健全化 第3セクターの経営の健全化・合理化	11	市民との役割分担の明確化 市民との協働体制の確立 地域づくりの推進 各種審議会委員の構成の見直し	12	情報公開制度の推進と行政手続制度の見直し パブリックコメント制度の推進 情報提供の推進 個人情報保護の適切な保護
09栃木県	大田原市	3	市民との協働による民間委託の推進、指定管理者制度の導入推進。	4	窓口のサービスの向上、事業仕分けによる事務事業の見直し。	5	財政健全化の推進。市税等の徴収率の向上、使用料・手数料の見直し、適正な財産管理。
09栃木県	矢板市	4	事務事業の見直し	5	税収の確保	14	機能的な組織づくり
09栃木県	那須塩原市	3	指定管理者制度による民間活力の活用と住民サービスの向上 公立保育園の民営化による特色ある保育環境の確立 学校給食共同調理場の民間への業務委託による業務の効率化	11	車座談会による特色ある地域づくりの推進 新しいごみの分け方・出し方を市民とともに考え、統一	15	職員提案制度の活用による住民サービスの向上と業務の改革改善
09栃木県	さくら市	1	定員の見直し	4	行政評価を活用した行政経営と行政評価と連動した人事評価	5	市税等の徴収率の向上
09栃木県	那須烏山市	3	市外部委託の推進に関する基本方針により積極的な民間活用を図る。	5	市中長期財政計画を策定し戦略的かつ計画的な財政運営を図る	6	本庁方式を視野に入れた行政組織の再構築を図るとともに民間との協働・役割分担によるスリムな行政体制の整備を推進する。
09栃木県	下野市	10	量的側面の改善 市町村合併による重複事業の改廃、行政組織や公共施設の効率的な運営を推進し、財政の健全性を維持する。	15	質的側面の向上 行政運営体制を充実させていく中で、事業の縮小・合理化に終始することなく、職員の資質向上に努め市民起点に立った行政経営を目指す。	11	協働の推進 厳しい行政改革の推進には市民や議会の理解が不可欠であり、行政情報の市民との共有、透明性の拡大、外部機関によるチェック機能の強化を図りながら、市民とともに進める参加型の行政運営を推進する。
09栃木県	上三川町	4	事務事業の見直し	6	時代のニーズに即応した組織・機構の見直し	1	定員管理の適正化と計画的・効率的な行政運営
09栃木県	益子町	17	まちづくり基本条例の制定	14	事務事業の再編及び整理	6	行政需要に応じた組織づくり

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
09栃木県	茂木町	3	指定管理者制度の活用と民間委託の推進 ・公の施設に指定管理者を導入(11施設) ・民間委託の導入(学校給食センター、町立保育園、学校用務員)	12	住民主体の広報広聴活動の推進による開かれた町政の推進 ・「地域産談会」、「町長と語る談話室」、「町長へのほっとメール」などによる、意見・要望の迅速な聴取 ・「あいあいテレビ(町営CATV)」、ホームページなどの活用による住民との情報共有	13	総合的な人材育成の推進 ・職場研修、職場外研修、自己啓発を柱とした研修体系の整備 ・公正な人事評価システムの確立による職員的能力向上
09栃木県	市貝町	3	○民間委託の推進 費用対効果や効率性に留意しながら、住民サービスの向上に繋がる業務については、民間委託の推進を図る。	6	○組織機構・職員定数の見直し ・子育てや介護予防など、新たな行政課題や多様化する住民サービスに的確に対応する組織づくりの推進 ・各種委員会等の統廃合 ・職員削減計画 ・職員政策グループの創設	15	○役場窓口の充実・改善 日本一親切でわかりやすい役場を目指す。 ○町民と協働のまちづくり ・行政戦略会議の設置 ・町民との対話 ・情報公開の充実 ・地域担当職員の配置 ・自治基本条例の制定
09栃木県	芳賀町	2	給与の適正化	1	適正な職員定数と適正配置	4	行政評価による事務事業の見直し
09栃木県	壬生町	4	・事務事業評価による既存事業等の見直しの推進	5	・補助金の整理、合理化による歳出の抑制 ・町税等の収納対策の推進や使用料等の適正化及び町有財産を活用した広告料などによる歳入の確保	11	・住民活動の支援、指定管理制度、外部委託の推進による多様なまちづくりの担い手との協働の推進 ・住民によるまちづくりの推進や協働に係る意識の醸成
09栃木県	野木町	3	保育所の民営化、健康センターの指定管理者への移行	6	重要課題解決に向けた組織の見直し等	11	町民活動の促進と民間活力との連携等
09栃木県	岩舟町	4	スクラップ&ビルドやPDCAサイクルを取り入れた、事務事業の見直し	15	町民の生活に満足を与える施策の検討		
09栃木県	塩谷町	13	意欲ある人材育成と適正な人事管理の推進	5	町の一般会計予算の基礎的な規模を44億程度とする	10	遺休資産の有効活用及び民間への貸付又は譲渡
09栃木県	高根沢町	4	行政評価の活用による積極的な事務事業の再編、整理	6	機動的な職制の整備による庁内調整機能の強化		
09栃木県	那須町	13	「那須町人材育成基本方針」に基づく施策を展開。 人事評価制度を導入し、人材の育成を図る。	5	職員数の削減、給与の見直し等により人件費の抑制に努める。 時間外勤務手当を給料総額の5%以内に抑制する。	5	町単補助金及び負担金、町が行った行政評価に対して、第三者機関を設置し、見直しと改善を進める。
09栃木県	那珂川町	1	人口動向や行政需要等を踏まえ、定員適正化計画を策定し、職員数の適正化を図る。	4	既成概念にとらわれることなく、従前から実施している事務事業についても、必要性・緊急性・妥当性・効果などの視点で見直しを行い、事務事業の改善、縮小、統合、廃止等を推進する。	10	「公の施設」の合理的な運営を図るため、指定管理者制度の活用等を推進するとともに、管理のあり方を検討する。
10群馬県	前橋市	1	職員数の適正化	5	・市税の収納率向上対策 ・税外収入の確保 ・上下水道事業の安定運営の確保対策 ・有料広告事業の推進 ・競輪事業の収益確保 ・市債残高の縮減 ・企業債残高の縮減 ・土地開発公社の経営健全化 ・前橋工業団地造成組合保有地の縮減 ・普通財産の適切な管理 ・公用車の縮減 ・事務事業の再点検による歳出予算の抑制 ・補助金の見直し ・清掃工場搬入物の資源化の推進	11	・地域づくりの推進 ・活力ある市民活動の促進 ・NPO、ボランティア等との協働による事業の推進 ・市民参加による道路の安全確保
10群馬県	高崎市						
10群馬県	桐生市	1	人件費の削減				
10群馬県	伊勢崎市	4	1庁内封筒への広告掲載 2補助金の見直し検討 3未利用財産の売却等 ほか	5	(歳入) 1税の徴収対策 2未利用財産の売却等 ほか (歳出) 1職員削減 2民間委託による事務事業費削減 ほか		
10群馬県	太田市	15	人件費や物件費等の経常経費を抑制しつつ、多様化する市民ニーズに対応することで市民満足度の最大化を図る	3	委託することで市民サービスの向上や経費の節減が見込まれる事業について、民間委託を推進する。	11	市民に行政サービスの受け手から担い手になっていただける体制づくりのための事業として1%まちづくり事業を推進する。
10群馬県	沼田市	1	定員管理の推進 機動的で柔軟な組織・機構の確立	5	財政運営の健全化 民間委託等の推進	15	電子自治体の推進 公正の確保と透明性の向上 市民との協働の推進
10群馬県	館林市	14	業務マネジメントサイクルの確立 (業務棚卸表の高度活用によるPDCAサイクル稼働)	10	公共施設のあり方の見直し (老朽化した公共施設の今後のあり方の見直し)	3	民間活力の導入 (民営化、民間委託、指定管理者、管理代行制度導入の実施)
10群馬県	渋川市	1	簡素で効率的な市役所の実現に向けて、定員管理適正化計画に基づき職員数を削減する中で、複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応する。	3	市民・民間事業者との役割分担と協働によるまちづくりの実現に向けて、事務事業の外部委託・民営化を推進し、民間の技術や能力等を充分に活用する。	5	次世代への負担を軽減する財政運営の実現に向けて、財政健全化方針を策定し、健全な財政基盤の確立を図る。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
10群馬県	藤岡市	5	将来的な自主財源の確保 予算規模の適正化 市税等の収納率の向上	15	市民と行政の協働によるまちづくりの推進 電子自治体及び情報化の推進 窓口等における対応の改善	4	事務事業の整理合理化 公共工事のコスト削減 民間機能の活用
10群馬県	富岡市	15	市民が、安全で安心な生活を送れるよう、行政サービスの効率化と質の向上を図り、市民の利便性や満足度を高めて、市民に信頼される市役所づくりを目指す。	4	行政の担うべき役割と責務を認識するとともに、既存概念にとらわれず、職員の意識改革を進めて、市役所の体質改善を実施することにより、市民ニーズに応えられる持続可能な行政経営を進めます。	1	簡素で効率的な組織機構と職員の適正配置に努めるとともに、社会情勢の変化による新たな行政課題に対応できる、市民に分かりやすい組織機構となるよう部課の再編をはじめ、職員定数についても削減を行う。
10群馬県	安中市	1	定員適正化計画による適正な職員定数管理	6	組織・機構体制を見直し、業務量・事務量の格差を是正するとともに、人員の効率的活用を図る。	3	職員減員と多様化する行政需要の中で、民間活力導入方針・推進体制を検討する。
10群馬県	みどり市	4	・行政評価システムの導入	5	・市税等の収納率アップ ・命名権等による歳入増加	13	人事評価システム導入による人材育成
10群馬県	榛東村	1	適正な人員数の確保	5	無駄な歳出の削減及び村税等の収納率の向上による歳入増加	13	各種研修等への積極的な参加による職員の資質向上
10群馬県	吉岡町	11	真の地方自治を推進するべく、団体支援、情報公開及び町民意見の政策への反映を中心に町民・民間団体と町行政との協働(パートナーシップ)を推進し、住民自治の発展に努める。	14	真の地方自治を推進するべく、逞しく機動力に溢れる職員の育成、簡素で効率的な組織機構の確立を通じ、地域に根差した総合行政を推進し、団体自治の発展に努める。	5	町の将来を担う次世代の若者たちに負担を残さないために、徹底した財政分析を行い、歳出削減・自主財源の確保による経常収支の黒字化、財政の弾力化・町債の適正管理による将来投資の創出を図り、現状対策型の財政運営から将来投資型の財政運営へと転換を図る。
10群馬県	上野村	3	現在直営で行っている各種事業について、経営を安定化させた後に民間へ委譲を行う	1	既存事業の見直し、民間委譲により、職員数の削減を図る	14	スピード感をもって事務事業を行えるよう、事務の効率化を図る。
10群馬県	神流町	1	自治体規模に則し、定員数を減員していく。	4	歳出削減及び歳入増加を図るため、細部にわたり事務事業を見直している。また、事務事業評価を一部実施しているが、全事業にわたり実施できるよう検討している。	17	資質向上、人材育成及び職場環境改善等、県自治研修センターの研修に加え、町単独で職員研修会を実施している。
10群馬県	下仁田町	6	機構改革	1	定員管理	5	財政運営健全化の推進
10群馬県	南牧村	1	計画的で徹底した職員定数の見直し	4	事務事業・補助金の見直し	11	住民との協働による(元気な村づくり)
10群馬県	甘楽町	1	職員数削減	10	学校統廃合	15	水曜日業務延長
10群馬県	中之条町	13	職員の質的向上による住民サービス向上	4	事務事業の見直しを継続的に行う	5	歳入の確保と事業目的達成に最も効果的な方法に予算配分を行う
10群馬県	長野原町	4	全ての事業について再点検を行い、徹底した歳出の削減に努める	6	統合による課数の削減 グループ制の導入による、行政需要に対する柔軟かつ迅速な対応	15	窓口業務の一元化による住民サービスの向上
10群馬県	端忠村	1	平成17年度の173人から計画期間の平成25年度に退職41人、採用18人とし、計23人の削減を目標とする。(第二次計画の目標では平成25年度で計32人削減)	5	行政サービスの提供に係る費用を適正な負担金・料金設定となるよう検討を行う。また、平成20年度から登山道等整備協力金として募金を村内2か所に設置し、管理費用の一部捻出について引き続き協力が得られるよう努める。		
10群馬県	草津町	3	公の施設の管理を指定管理者制などを活用し民間に管理運営させることで行政組織のスリム化を図るとともに、利用者へのサービス向上を図る。	4	行政評価制度を通じたPDCAサイクルにより、事務事業の合理化・効率化を図り、大きく削減された定員での行政サービス維持・向上を図る	13	能力育成型人事考課制度を通じて、限られた人的資源の有効な活用を実現し、大きく削減された定員での行政サービスの維持・向上を図る。
10群馬県	高山村	1	目標以上の定数削減を図る	5	財政運営の健全化(起債の抑制等)		
10群馬県	東吾妻町	5	財政運営の適正化	2	定員給与の適正化	10	公の施設の管理運営のあり方 庁舎建設
10群馬県	片品村	5	健全な財政運営 村債発行の適正管理、経費削減等による見直し、補助金等の整理合理化による経費削減等	4	行政評価制度の充実、組織の見直し、整理、情報提供と公開の推進、人材育成の推進、定員管理の適正化による事務、事業の見直し		
10群馬県	川場村	6	重点事業に応じて推進室を設置し、適正な人員配置を行う。	13	群馬県自治研修センターが実施する研修を活用し、各職員2科目の受講を義務づけている。新規採用職員については、庁内において研修を実施している。	15	事務機の配置を窓口対応重視の配置にしている。 各課毎に始業前にあいさつの発声訓練を実施している。
10群馬県	昭和村	1	定員管理については、現状維持により、人件費の抑制を図る。	5	企業誘致を推進等により、基準財政需要額の率を増加を図る。	11	民間力を活用し、行政のスリム化を図る。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
10群馬県	みなかみ町	4	行政評価制度を導入して町が実施している様々な事業を一定の基準や視点から評価・検証し、次年度の計画や予算に反映させることで、使われた財源を効果的に活用する。この制度を運用することで、優先して取り組むべき事業を明確にするとともに、住民に対する行政の説明責任を果たす。	13	「すべては、町民みなさんのためにある。」という共通の価値観を大切に、自らが目指す「職員像」や職員に求められる「意識・姿勢」、「能力・行動」を明確にした「人材育成基本方針」を策定。この方針内容を実現するために人事評価制度を導入し、職員一人ひとりが担当する仕事の目標達成度や自分の仕事ぶりを振り返り、次への課題を見いだしして意識や行動を変えていく。	10	平成17年10月に町村合併したことで、公共施設が多い状態。平成19年に「公共施設の統合等検討委員会」を設置し、189の公共施設のあり方について検討。検討結果(管理運営の方向性についての各申)に基づき、施設の統合や管理運営方法の見直しを実施。
10群馬県	玉村町	11	協働のまちづくりに向けて、「協働のまちづくり指針と基本計画の策定」、「住民参加条例の制定」、「地域協働型まちづくり組織の検討」などの実施項目に取り組んでいる。	4	業務改善、予算編成、総合計画の進捗管理や業績評価における実績評価などに活用するため、行政評価制度の導入を図る。	3	指定管理者制度の導入推進及び業務委託の推進を図る。
10群馬県	板倉町	4	事務事業評価	5	事業仕分け	15	・窓口延長業務 ・職員向け啓発 など
10群馬県	明和町	15	町民主体の行政運営の徹底	14	簡素で効率的な行政運営の確保	5	地域主権に対応した自立性の高い経営基盤の強化
10群馬県	千代田町	5	第2次財政危機突破計画をもとに取り組んでいる ・町税等滞納額の縮減(200万円/年) ・水道料金の未納対策強化(100万円/年) ・新たな収入源の確保(野球場・バーベキュー等の使用料の徴収) ・公共下水道維持管理費の削減(500万円/年) ・補助金等の削減(74万円/年) など	14	第2次財政危機突破計画及び第5次行政改革大綱に基づき取り組んでいる ・ペーパーレス化等による会議の合理化 ・事務事業の整理・合理化 ・事務事業手順書の作成 ・学校給食の会計移行	15	第5次行政改革大綱に基づき取り組んでいる ・担当窓口の一元化 ・公共施設の利用時間・使用時間の見直し ・町内電話のダイヤルイン化
10群馬県	大泉町	11	住民と行政の協働によるまちづくり	5	行政コストを意識した行政運営と職員の意識改革	4	目標の明確化と進捗管理
10群馬県	邑楽町	5	施策の見直しに伴う土地や車両等の売却や公有施設の使用料など税外収入の増加	6	課の設置条例の見直し	13	研修の充実や県との人事交流による職員資質の向上
11埼玉県	川越市	3	市の専管的な事務事業を除き、民間委託等により実施することが効果的と認められる事業について、積極的・計画的な委託検討を行っている。 現在は、主に上下水道局経営管理課金課の業務について、平成25年度より民間委託する方向で検討を進めている。	4	事務事業の見直しについては、平成15年度より事務事業評価を実施していたが、さまざまな課題を抱えていたため平成21年度より凍結し、見直しを検討してきた。 現在は、それらの課題を解決した新たな評価制度の構築を進めており、平成24年度からの導入を予定している。	7	外郭団体の見直しについては、平成22年度より、外郭団体検討委員会の下部組織として外郭団体検討部会を設置して検討体制を整え、各団体ごとに見直しを行っている。 平成22年度から平成23年8月にかけて、川越市社会福祉協議会の見直し検討を行い、その後、現在は川越市施設管理公社の見直しに着手している。
11埼玉県	熊谷市	1	人件費の縮減 1 定員適正化計画にのっとり定員管理により、職員数を1,446人に減員(消防を除き1,200人とする)	3	民間委託の推進 1 10施設について指定管理者制度を導入 2 一部委託をしている事務事業の委託化率の向上 3 直営事業の一部委託化により事務事業数の25%を委託化	5	・自主財源の確保 1 収納対策 収納率92%以上、口座振替率45%以上、効果的な滞納処分の推進 2 使用料・手数料の適正化 最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し 3 市有財産の有効活用 未利用土地の売却・貸付、機能のない下水道の売却、行政財産の余剰スペースの貸付の実施 4 3年間で4社以上の企業立地の推進 5 市有財産等を活用した有料広告事業の実施
11埼玉県	川口市	3	指定管理者制度の継続・拡充	5	公営企業の経営健全化	11	・自治基本条例に基づく市政運営と市民自治の検証及び提言 ・行政評価外部評価制度の実施
11埼玉県	行田市	4	全ての事務事業について洗い出しを行い、事業の見直しを行う。これにより行政のスリム化を図るとともに、新たな市民ニーズに対応するための新規事業に取り組む財源を生み出す。	5	事務事業の見直しにより、地方交付税の合併算定期間満了(H28.3末)までに、5億円の経常的一般財源経費を削減する。 また歳入面では、引き続き市有地の売却や税徴収の強化などを実施するとともに、新たな確保策を打ち出す必要もあり、これに向けて調整していく。	10	必要性の薄れた公共施設の廃止を進めている。なお、その判断にあたっては「行田市施設検討委員会」という機関に意見をいただいている。
11埼玉県	秩父市	10	合併で増大した公共施設を適正数とするために、ファシリティ・マネジメントの考え方を導入し、公共施設の再配置を平成23年度から実施する。 まず、公共施設ファミリー・マネジメント方針及び基本計画を発表。該当部署は、そのアクションプランである実施計画を策定し、確実に実施できるようにする。期間は、交付税合併算定額の激変緩和措置終了である平成32年度までとし、ファシリティ・マネジメントを着実に実現させる。	4	事務事業の見直しを目的に、事務事業評価を構築しており、当市評価は、改善改革シートとして制度設計している。 現在、事務事業を担当する課長を中心として、事の中と、事後の2回、評価を実施し、常に改善改革を意識し、その方法を明確にして、予算への反映も可能としながら、改善改革に取り組んでいる。さらに今年度からは、施策評価の試行導入を実施し、市民満足度調査結果と事務事業評価結果を、施策達成に結び付けられるようにしていく。	8	平成21年度から総務省が推進する新しい地域振興政策である「定住自立圏構想」を秩父圏域内の4町と連携し、医療、観光など10分野20項目について連携事業を展開している。 これにより、必要な行政サービスを圏域内の1市4町が一体となり実施し、またお互いに補完しあう、合併によらない未来志向の広域行政を展開する。
11埼玉県	所沢市	10	公共施設の計画的なマネジメントの推進(平成23年度は「公共施設マネジメント白書」を作成)	15	効果的な窓口開庁の検討及び実施 (平成23年1月から2回の日曜日休館日開庁を試行)	16	有言実行発表会などを実施し、主体的な改革改善を全庁的な取組として広めていく
11埼玉県	蕨田市	4	市民の視点を加えた蕨田市独自の行政評価の実施				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
11埼玉県	加須市	15	・証明書等発行窓口の拡充 ・公金納付方法の拡充 ・庁舎総合案内の充実	4	加須やぐるまマネジメントサイクル(PDCA行政評価システム)を活用した事務事業の総点検	13	・職員提案制度の活性化 ・自主研究グループの設置・活動の促進 ・メンタリング制度の導入
11埼玉県	本庄市	1	職員の定員管理の適正化	3	民間委託等の推進	5	産業開発などによる税収の確保
11埼玉県	東松山市	5	企業誘致の推進 公営企業経営の健全化 税の徴収強化	11	市民参画の促進 民間活力の活用	14	事務事業評価制度の運用
11埼玉県	春日部市	3	業務の民間委託化や指定管理者制度の導入等、民間活力の導入による住民サービスの向上と経費節減。	4	市民評価も取入れた行政評価制度の取組による事務事業の継続的な見直し。	14	・グループウェア更新を契機にIT化による業務・意識改革を図る。 ・職員提案制度の運用や行政QC活動の推進による事務改善活動・意識の向上。
11埼玉県	狭山市	15	ワンストップサービスの推進	11	市民協働の推進 狭山元氣大学の開設と人材の輩出	10	公共施設の具直し 小・中学校の統廃合 市立幼稚園の統廃合
11埼玉県	羽生市	11	市民等と行政の協働の推進 ・市民参加の推進 ・市民等との協働のまちづくりの推進	16	職員の意識改革と人材育成 ・職員の意識改革 ・人材育成	5	自主性・自立性の高い財政運営の確立 ・財政健全化の推進 ・自主財源等確保の確保 ・経費の節減・合理化
11埼玉県	鴻巣市	1	職員の定数適正化	4	行政評価システムの導入・運用 ・施策・基本事業評価 ・事務事業評価		
11埼玉県	深谷市	4	行政評価制度の活用・より充実した実施	2	定員適正化計画を上回る職員削減の実施		
11埼玉県	上尾市	7	土地開発公社の経営健全化 長期保有代替地は、引継ぎ先による処分を図る。第三セクター等改革推進債の発行期限が平成25年度までであることなども考慮して、廃止を含めた検討を行う。	3	健康プラザわくわくランド(プール)の指定管理者制度は、平成23年度末で指定期間終了となることから、平成23年度中に施設のあり方について検討し、方針を決定する。(民間公募を実施する)	1	平成22年4月1日現在の職員数1,442人から平成23年4月1日現在の職員数1,432人へと削減する(定員10名削減)。今後も事業や政策に注視しながら、職員数の適正化に努める。
11埼玉県	草加市	1	定員適正化計画の実施(職員の削減)	10	資産の有効活用(未利用地の売却)	5	市税等収納率の向上(コールセンターの設置)
11埼玉県	越谷市	5	未収金収納対策の推進	17	下水道使用料等の適正化	10	公共施設の長寿命化
11埼玉県	蕨市	11	・市民活動の参加(防災・防犯・環境美化活動)にポイント制度導入 ・生ごみたい肥、エコキャップと花苗交換の「花いっぱい運動」の制度設計と運用 ・参画協働推進の条例制定 など	13	・人材育成基本方針の策定 ・職場研修(OJT)の推進＝基準の作成と実施、接遇マニュアル作成 ・自主研究・学習グループ活動への支援＝活動の立ち上げ ・大学との連携による調査・研究の場の創設＝大学との提携 ・職員協働マニュアルの作成・協働の職員研修の実施	5	・財政運営方針の作成と公表・市税の現年度分の徴収強化と市債権滞納分の回収強化 ・各種媒体による広告事業の実施 ・市有財産等の売却と有効活用・納税(寄附)先のメニュー化と広報 ・各種補助金制度の研究と活用
11埼玉県	戸田市	1	定員の適正化	5	・公共工事コスト削減対策 ・税、使用料等の徴収対策	12	公正な入札制度の構築
11埼玉県	入間市	2	給与制度等の適正化	4	市単独扶助費の見直し	5	歳入増加 ・収納率の向上 ・有料広告の充実 ・使用料等の適正化

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
11埼玉県	朝霞市	6	【組織機構の見直しと定員の適正化】 総合振興計画後期基本計画策定後の事務量を把握するとともに、県からの権限移譲、法令による義務付け・枠付けの見直しによる事務量を勘案した組織機構の見直しと、新しい組織機構に適応した人員の配置を行う。	10	【ファンシティ・マネジメントの導入】 公共施設などの公有財産の長期かつ大規模な修繕・改築需要が予測されることから、将来的な財政負担の計画的な平準化など、総合的なマネジメント・システムを段階的に構築していく。	11	【市民参画を推進するための条例等の策定】 ・市民参画を推進することを目的とした条例等の研究 ・市政への市民参画を推進するための基本的な姿勢を示し、具体的な市民参画の制度化について市民とともに検討する。
11埼玉県	志木市	5	徴収対策の強化 (学童保育クラブ保育料及び入学貸付金の支払督促申立)	6	・定員管理計画の着実な推進 ・事務事業の見直し ・後期高齢者医療制度の見直し、国民健康保険事業の広域化、上下水道の一体化を視野に入れた機能的な組織・機構の見直し	17	・安心・安全なまちづくり ・公共施設安心・安全化計画の推進
11埼玉県	和光市	1	定員管理	3	委託料・委託内容の見直しによる物件費の削減	10	公共施設の再編及び公有財産の有効活用
11埼玉県	新産市	4	本市の実情に合った実効性のある事務事業評価制度の確立	5	税外債権の徴収強化	10	スクラップ・アンド・ビルドの考えの下、公共施設の戦略的・効率的な再配置
11埼玉県	桶川市	11	●新たな公共の推進 ・協働による事業の推進	10	●利用しやすい市役所づくり ・安心安全な施設建設・施設管理の推進 ・施設利用の促進	5	●経営的な視点からの財政運営 ・持続可能な財政運営の確立 ・安定財源の確保
11埼玉県	久喜市	1	目標達成ため、人事管理の見直し、事務事業の見直し、指定管理者制度・民間委託の積極的な活用推進、新たな行政需要への対応、多様な雇用形態(臨時的任用・非常勤・再任用)の活用、情報化の推進の六つの基本方針を設定し、定員適正化に取り組んでいる。	3	経費節減や市民ニーズに対応した質の高いサービスの提供が期待できる指定管理者制度を積極的に推進するため、「久喜市公の施設管理運営検討委員会」を設置し、市の全ての公の施設について、施設の統廃合も視野に入れ、管理運営方法の方向性について検討している。		
11埼玉県	北本市	6	市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる組織・機構へ改編し、6部30課とする。	5	時間外勤務時間の縮減を図る。各課の目標時間を設定し、全体としての目標達成を目指す。	3	施設の管理運営にあたり、利用者へより良いサービスを効果的に提供することを目的として、積極的な民間活力の導入を推進する。
11埼玉県	八潮市	4	第4次総合計画に基づく行政運営を実現するため、事業予算管理や人事管理等を一元化する。	17	町会・自治会加入に関する条例の制定や加入促進キャンペーン等、加入に向けた取組みを行う。	5	財政の健全化、弾力性を維持しながら、財政基盤の充実強化を図る。
11埼玉県	富士見市	15	窓口改善(総合的窓口の導入、本庁の休日開庁、出張所の平日時間外開庁の実施)	11	市民参加・協働の推進(タウンミーティング、市民判定人による事業仕分け、協働によるまちづくり提案制度など)	1	職員数の削減
11埼玉県	三郷市	5	歳出の見直しによる徹底した効率化	11	市民の参加と協働で進める事業の増加	13	市民サービス向上のため、職員の能力向上
11埼玉県	蓮田市	5	【財政基盤の強化】 自主財源の確保とともに、第四次行政改革で生じた財政効果の維持を図り、取組みの継続に努めながら、市民サービスの維持向上に努めていく。 ・歳入の確保 ・歳出の削減	4	【効率的・効果的な行政への転換】 再度事務事業の総見直しを行い、常に職員1人ひとりが効率的・効果的な行政運営を行う意識を持ち続ける。 ・各種事務事業の総見直し ・電子自治体の推進 ・適正な入札契約制度の推進	6	【職員定員管理の適正化と組織の再構築】 適正な定員管理と組織の再構築により市民サービスの利便向上に向けた取組みを行っていく。 ・定員適正化と能力の向上 ・組織の再構築
11埼玉県	坂戸市	3	指定管理制度などの活用による民間委託の推進	5	・税や使用料等の歳入の確保 ・事務事業の見直しによる歳出の抑制		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
11埼玉県	幸手市	5	持続可能な財政運営を行うために、各事業の見直しを行い、歳出の削減と歳入の増加に努め、財政経営体質の強化を図る。	6	平成18年度に大幅な組織改正を行い、その後は小規模な改正は行ってきたが、この組織改正の効果や影響を精査し、必要に応じた再編を行うなど、さらなる組織体制の整備を行う。		
11埼玉県	鶴ヶ島市	11	これまでの「公共サービスは行政が行うもの」という考え方を転換し、ボランティア・NPO・市民活動団体等がそれぞれの分野でまちづくりに参加できる仕組みを構築する。 また、様々な地域課題を地域で自主的に解決できる地域コミュニティの仕組みづくりを推進し、「新しい公共」の観点から市民と行政がともにまちづくりを担い合う協働型社会の実現を目指す。	13	職員の基本的・専門的能力の向上を図り、また限りある職員数の中で集約化と職場内研修の充実を図る。 そうした取組みにより、時代の変化や市民ニーズに対応した、効率的で質の高い行政サービスを提供できる組織体制の確立を目指す。	10	各施設の機能や利用状況を勘案し、時代に合った更なる利活用を進める。 全庁的な視点から適切な維持・保全を行い、また統廃合も含めた施設利用計画書を作成するなど、施設の有効的・効果的な活用を目指す。
11埼玉県	日高市	4	【行政評価制度による行政運営の改善】 総合計画と連動した行政評価制度を導入し、4つの視点、14の項目から市の全ての事務事業についてPDCAサイクルによる行政運営の改善を図る。	10	【公共施設の利用料金・開館時間・開館日の見直し】 公共施設の利用料金設定に当たっての基本的な方針を定め、受益者負担の原則を踏まえた公平な利用料金とするともに、費用対効果や市民ニーズを踏まえた公共施設の開館時間、開館日の見直しを行う。	10	【公共施設の老朽化対策】 ファシリティマネジメント(財産の適正管理・活用)を行うことにより、公共施設の維持管理の最適化や長寿命化を図るとともに、施設を更新を計画的に進める。
11埼玉県	吉川市	11	協働システムの確立	15	・市民ニーズの把握 ・行政サービスの改善と品質管理	3	・指定管理者制度などのアウトソーシングやPFIの導入 ・NPO等との協働
11埼玉県	ふじみ野市	1	一般事務職については、2年間採用を連結し、平成25年度から定年退職者の2分の1補充をすることや技能労働職については、当分の間、退職者不補充とすることを。全職種ごとに方針を定めるとともに、民間活力導入等により定員の適正化を図る。	3	民営化、外部委託、指定管理者制度の視点で施設やサービスについて検討し、市民サービスの維持・向上を図るために民間の優れた能力を活用する。	10	平成27年度までに今後の方針を決定していく施設(保育所、保健センター等)を定め、アクションプランを組織マニフェストに定め、公共施設の統廃合や民営化を図る。
11埼玉県	伊奈町	4	効率的な行政運営を推進するため、PDCAサイクルに基づいた事務事業の見直し・改善を図る。また、その効果を住民に明確に示すことにより、施策・事業・予算が連携した行政評価システムを確立する。	5	職員一人ひとりが身近なところから常に消耗費や光熱水費などの経常経費について意識を高め、節減に努める。 また、各事業についてその目的や費用対効果などの観点から事務事業の選択、重点化を行うとともに、補助金等を柔軟に活用して歳出の抑制に努める。	13	職員一人ひとりが時代の要請にこたえ、多様な行政課題に対応していくために、人材育成基本方針に基づき各種の研修や人事交流などを実施し、職員全体の知識、技術の向上に努める。
11埼玉県	三芳町	11	・元気が出る経営改革 1協働のまちづくり 2まちづくり情報の共有 3経済成長型行政改革 ・オンリーワン自治体へのチャレンジ 1住民が自ら誇りをもてるまちの魅力創出 2環境保全と経済活力のバランスのとれたまちづくり 3住民と職員の協働による独自政策の形成	4	事業型行政から政策型行政への転換 1選択と集中 2事務事業の見直し 3民間活力の導入 4行政が行うべき業務の絞り込み	10	町有財産の効率運用及び公共施設改革 1ストックマネジメントへの転換 2公共施設の統廃合や民間化 3公共施設のバリアフリー化、耐震化及びエコ対策 4公有財産の有効活用 5公共調達改革
11埼玉県	毛呂山町	4	事務事業の見直し	6	・職制の見直し ・機構改革の実施 ・臨時職員等の活用	10	施設管理のあり方の検討
11埼玉県	越生町	1	定員管理適正化計画に基づき、職員数を削減し、経費の節減、行政の効率的な運用を図る。	12	既存の広報紙、ホームページ等の充実を図るとともに、広く情報を公開し、住民と行政が情報を共有し、協働によるまちづくりを推進する。	13	職員の減少により、個々の職員の能力の向上が必須である。そのため、実務研修や横断研修等、職階に応じた様々な研修を実施する。
11埼玉県	滑川町	5	・財源確保のため、企業誘致条例を施行して、企業に対する優遇措置を図っている。 ・また、節電対策を実施、事務用品の管理等を行っている。	4	事務事業評価シートを作成して、進捗状況を数値化することにより、判断するほか、事業の見直しを行っている。	13	法令の改正や権限移譲、新たな事業に対応するため、職員研修を増やし、人材の育成に努める。また、退職する職員が多くなっていく中で、若い職員の育成に力を注いでいく。
11埼玉県	嵐山町	4	総合振興計画の「財政運営の基準」に基づき実施	5	歳入増加、企業誘致の推進	8	自治体クラウドの検討(共同利用等)
11埼玉県	小川町	1	職員の定員管理の適正化	2	給与制度の見直し	4	事務事業の見直し
11埼玉県	川島町	1	・定数管理の適正化(給与の適正化と併せ、人件費の抑制を図る)	3	・幼稚園・保育園の一元化の検討(幼児教育に求めているニーズや町立幼稚園のあり方の検討) ・業務の民間委託の推進(給食センターなど)	5	・歳出削減・歳入増加(事務経費の削減、補助金等の見直し、徴収活動強化など)
11埼玉県	吉見町	11	町民との協働・行政サービスの向上	4	効率的な行政運営の推進	5	健全な財政基盤の確立
11埼玉県	鳩山町	1	平成22年4月1日の職員数を基準とし、計画年度7年間で12人の職員削減	15	乗合タクシー・コミュニティバスの運行による住民サービスの向上	5	ホームページへのバナー広告の募集、財産の活用、町税の適切な収納、歳入に見合った歳出へ(プライマリーバランスを図る)

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
11埼玉県	ときがわ町	13	平成23年から、人事評価制度の導入及び全職員のスキルの向上に向けた研修参加の必須化を実施。	11	平成20年から、バブリックコメントを実施。		
11埼玉県	横瀬町	6	経営戦略会議(仮称)の設置	8	ちちぶ定住自立圏での取組	11	住民・NPOなどの協働事業の推進
11埼玉県	皆野町	5	簿記整理の強化、税のコンビニ収納実施などによる歳入の確保対策、あらゆる分野における経費削減への取り組み。	10	施設・設備更新計画に基づく大規模事業・修繕工事などの計画的な実施。		
11埼玉県	長瀬町	1	定員適正化計画を策定し、5年間で3.4%の職員の削減を目標に掲げている。	5	町有地の一部を若者定住促進の一環として売却。		
11埼玉県	小鹿野町	4	コスト意識(コストを常に意識しながら事務を効率化するとともに窓口サービスの向上を図る。)	15	住民本位(行政の主人公である住民のニーズを反映した改善を実施する。)		
11埼玉県	東秩父村	3	学校給食・学校用務員事務の外部委託	8	機関の共同設置等、事務の効率化	13	東秩父村人材育成基本方針に基づく人材育成
11埼玉県	美里町	15	1 町民参加による町政の推進と行政サービスの向上 1 町民の声を行政に反映するための広聴活動の推進 2 情報公開制度の推進 3 窓口事務の改善 4 電子自治体の推進	6	2 時代に即応した行政運営の推進 行政課題に即応する組織の整備 など	5	3 健全な財政運営の確立 1 健全な財政運営のための計画的な事業実施 2 歳出の削減 3 自主財源の確保 4 地方公営企業等の経営健全化
11埼玉県	神川町	1	定員管理の適正化 ・職員採用の抑制 ・適正な組織体制と人事配置	3	民間委託等の推進 ・公共施設への指定管理者制度の導入	4	事務事業の見直し ・事業仕分け等による事務事業の見直し
11埼玉県	上里町	15	質の高い行政サービスの提供	11	町民とともに協働するまちづくりの推進	5	効率的で効果の得られる行政経営の推進
11埼玉県	寄居町	4	行政評価システムの導入	14	スピード・コスト・成果を重視した行政運営の推進	5	自立と持続に向けた財政基盤の強化
11埼玉県	宮代町	3	指定管理者制度の継続・拡充	11	民間との協働	10	公共施設の再編
11埼玉県	白岡町	4	予算及び総合振興計画の実施計画とリンクした行政評価制度の導入・運用	11	町民主体のまちづくりのための自治基本条例の運用	15	窓口の休日等の開庁
11埼玉県	杉戸町	17	【受益者負担の適正化】 町の各公共施設の使用料は、設立当初から改定していないか、改定していても長期間が経過している。使用料の減免についても、施設間での統一性に欠け、幅広く認めてきた現状がある。これらについて、受益者負担の原則を踏まえ、適切な使用料及び減免規定に見直す。	4	【政策と予算との連携】 総合振興計画に掲げられた各施策を着実に実施していくため、毎年度、当初予算と連動した実施計画を作成し、必要な事業について着実な実施を目指す。	10	【公共施設改修計画の策定】 町の公共施設については、不具合が発生してから対策を施す「発生対応型」で対処せざるを得ない状況が続いているが、建設後30年以上を経過しているものが多く、近い将来、大規模な改修工事が短期間に集中し、大きな財政負担となることが予想される。このため、中・長期的な公共施設改修計画を策定し、「予防保全型」への転換を図り、施設を長寿命化させるとともに、後年度の財政負担の平準化を図る。
11埼玉県	松伏町	1	定員管理の適正化	3	集会所等の管理委託	5	・給食費の収納対策 ・広告収入の拡大 ・未利用地の有効活用 ・補助金等の見直し ・非常勤特別職の定数及び報酬の見直し
12千葉県	銚子市	1	定員適正化計画の見直し及び推進	3	アウトソーシング推進指針の策定 指定管理者制度導入等の推進	5	経常的経費等の削減 市単独補助金及び市単独給付事業の見直し 未収金対策の推進
12千葉県	市川市	1	「第3次定員適正化計画」の推進 平成23年度 職員数 3,315人 平成24年度 職員数 3,285人(対前年度▲30人) 平成25年度 職員数 3,255人(対前年度▲30人)				
12千葉県	船橋市	6	平成24年度から始まる後期基本計画を着実に遂行するため、自律的な行政運営を行う体制を強化するとともにポスト数の適正化など、スリムで効率的な組織体制の構築を図る。	5	平成23年10月1日、「船橋市債権管理条例」を制定・施行し、市が所有するすべての債権の取扱いについて統一的な処理基準を定め、公正かつ公平な市民負担の確保と債権管理のさらなる適正化を図る。また、市税等の滞納者に対する行政サービスの制限の実施、手数料・使用料の見直しを図る。	10	公共施設の長寿命化による維持管理予算の平準化や、施設の有効活用を図る。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内容	分類	内容
12千葉県	館山市	1	職員数の削減等による人件費の抑制	4	・民間委託等の推進 ・公の施設への指定管理者制度の導入 ・内部評価の実施 ・外部評価(事業仕分け)の実施
12千葉県	木更津市	11	市民連携・市民協働の推進	6	行政マネジメント機能の充実強化
12千葉県	松戸市	4	実施計画を選択と集中を明確にした戦略計画として、中期的な財政状況を明らかにし、事業の見直しを進め、財政の健全化を図る。	12	政策立案過程の情報も含め、市政情報の「見える化」を進める。
12千葉県	野田市	1	平成21年度当初職員数1,129人 平成22年度当初職員数1,123人 平成23年度当初職員数1,115人 平成24年度当初職員数1,095人 平成25年度当初職員数1,067人 平成26年度当初職員数1,050人 平成27年度当初職員数1,032人	15	公契約条例の制定 地方公共団体の入札が低入札価格の問題によって、労働者の賃金の低下を招く状況になってきていることから、労働者の賃金等の最低額を定め、条例が適用となる契約に従事する労働者に対して、その金額以上に支払うよう規定している。
12千葉県	茂原市	5	「財政の健全化」 平成23～25年度に見込まれる約10億円の財源不足を解消し、併せて本市の最重要課題である債務負担行為残高の縮減を図る。	11	「さわやかで開かれた市政の推進」 市民と協働で進める市政の実現を目指し、積極的に市政情報の提供に努め行政運営の透明性向上を図るとともに、市民と行政の役割分担による市政参画を推進する。
12千葉県	成田市	15	休日窓口サービスの実施 総合窓口化の推進	5	補助金の見直し 水道事業の経営健全化 施設命名権の拡大
12千葉県	佐倉市				
12千葉県	東金市	5	健全で持続可能な財政基盤の確立	4	効率的な行政運営体制の確立
12千葉県	旭市	1	「類似団体別職員数」等の数値を下回るべく第2次定員適正化計画(平成22年度～平成26年度)に基づき、定員の適正管理に努める。 なお、今後5年間で120人を上回る職員が定年退職を迎える状況にある中、適切な年齢構成に配慮した計画的な職員採用に留意しつつ、職員数の削減を図る。	10	活用度にかかわらず維持管理費が発生する現状を踏まえ、これを抑制し、経費の削減を図るため、施設の設置目的や現在の使用方法について十分な検討をし、設置目的を同じくする施設、設置の意義が薄れている施設、民間等と統合している施設等の統廃合または有効活用、転用を計画的に進めるため、本年度旭市公共施設の活用方針を策定した。 今後は、本方針に基づき既存施設の有効活用を図りながら、老朽化施設の統廃合や分散している行政組織・機構の集約を図る。
12千葉県	習志野市	1	【職員数の削減による人件費の抑制】 ・平成22年度からは、包括予算制度の中での定員の配当を試行実施。 ・今後、業務の見直し・効率化や、臨時的任用職員のあり方の検討等、職員数削減に伴って生じる諸問題へ対応しつつ、より根本的な定員管理を目指す。	10	【公共施設再生計画の策定に向けた取組】 ・施設の更新費用の不足を踏まえ、持続可能な行政運営を行っていく視点から、施設の統廃合・多機能化・複合化を推進。 ・東日本大震災による被害を受けた市庁舎の今後の対応について、各地区での市民への説明会や公共施設再生に向けたシンポジウムを開催するなど、市民・議会からの意見集約を図りながら進める。 ・公金計制度改革への取組の中で建物・インフラ等に係る資産更新費用の必要額を明らかにし、資産更新問題への対応に係る基礎データの提供等。
12千葉県	柏市	5	補助金の見直し ・「補助金の適正化ガイドライン」の改訂 ・補助金の個別評価・外部評価の実施 など	5	社会保障費の見直し ・「扶助費」をテーマとした事業仕分けの実施 ・「社会保障費のあり方」の策定 など
12千葉県	勝浦市	11	(仮称)自治基本条例の制定	6	効率的な機能組織の構築
12千葉県	市原市	11	・市民活動団体等との協働・連携の推進 ・公共領域への市民参加の推進 ・職員の地域活動やボランティア活動への参加促進	4	・事務事業の自己点検 ・自己改善の推進 ・外部評価の実施の検討
12千葉県	流山市	4	・部局内経営会議による予算編成 部内で政策的議論を行い、部内の事務事業を施策別に相対評価し、予算概算要求の土台とする。	10	・公共施設保全計画推進体制の整備 FM戦略会議など保全計画を推進する体制を整備し保全計画を推進している。
12千葉県	八千代市	5	・公共施設の命名権(ネーミングライツ)等広告媒体の活用による新たな収入の確保	15	・小学校等を利用した放課後子ども教室推進事業の実施による市民サービスの向上
					・市税等収納の強化 ・新たな増収策の推進 ・受益と負担の適正化
					・部局長のマネジメント力の向上 行政運営から行政経営へとNPM(新しい公共)を意識した、部局長のマネジメントによる経営を目指す。
					・市民と行政が協働してまちづくりに取り組むためのコミュニティ推進計画の見直し

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
12千葉県	我孫子市	1	定員管理適正化計画に基づく、職員数の削減、給与水準の見直し	3	官民の役割分担の見直しと民間活力の導入 提案型公共サービス民営化制度で採用された事業の実施	4	事業仕分けや行政評価制度の有効活用
12千葉県	鴨川市						
12千葉県	鎌ヶ谷市	5	歳入増のための取組み	5	歳出抑制のための取組み	4	変化に対応できる行財政体質構築のための取組み
12千葉県	君津市	3	アウトソーシングの推進	5	使用料・手数料の見直し 補助金等の適正化	10	公共施設の総合的管理手法導入の研究
12千葉県	富津市	1	定員適正化計画の推進	4	地域防災組織の拡充 有料広告媒体の拡大	13	人材育成基本計画の見直し
12千葉県	浦安市	14	行財政経営システム構築に向けた仕組みの整備 成果志向型行政経営を推進するため、政策体系を包括し、計画と評価が連動した行政評価システムの構築を行う。	5	市税等の徴収率の向上や新たな財源の確保、受益者負担の適正化、市有財産の積極的な活用などに取組み、多方面から財源の確保を図っていく。 同時に、事務事業評価を活用した事務事業の見直しを今後も引き続き行い、業務の一層の効率化を図っていく。 民間活力の活用は今後も引き続き取り組んでいく。	11	「市民との協働の推進」に向けた取組み より多くの事業で市民参加が実現するよう、今後も引き続き促進に努めていくとともに、協働のあり方や推進のための仕組みなどを検討していく。 また、市民と行政の双方から協働による事業実施を提案できる制度の構築を目指す。
12千葉県	四街道市	4	【行政評価制度への外部評価の導入】 評価の客観性や信頼性を確保するため、市民等による外部評価について検討・導入し、行政評価制度を推進することにより、事務事業を見直し、さらなる効率的な行政運営を行う。	6	【組織機構の見直し】 新たな行政課題に迅速に対応可能な組織を構築するために、見直しを随時実施する。 また、市民により分かりやすい簡素で効率的な行政執行体制を整備する観点からも大規模な見直しについても検証する。	15	【ワンストップサービスの実施】 総合窓口を開設し、ワンストップで手続きが完了できるようにするほか、証明書などの発行窓口を併設して、玄関近くで一定の手続きが完了するようにするとともに、待合スペースにフロアマネージャーを配置し、市民がスムーズに手続きを行うことができるようにする。
12千葉県	袖ヶ浦市	4	事務事業の目的の明確化と必要性や効果等について検討し、事務事業の廃止・縮小・統合など整理合理化を進める。	5	負担の公平確保や受益者負担の原則に則り、定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。	10	公共施設の効率的な維持管理と管理運営体制に努めるとともに施設の民間委譲や再配置等について検討する。
12千葉県	八街市	3	民間活力の積極的な活用	4	事務事業の総点検による事務事業の見直し	5	市税等の徴収対策の強化による市税の確保
12千葉県	印西市	4	全事務事業の再点検を実施。事務の合理化、効率化等により経費の削減につなげていく。	10	合併後の公の施設のあり方(統廃合、指定管理者制度の導入など)について検討する。	1	合併効果として期待される職員数の削減について定員管理計画(H22～H28)に基づき推進していく。
12千葉県	白井市	11	市民との連携・協働	3	市役所業務の内容・手法の転換	5	財政運営の健全化
12千葉県	富里市	11	市民協働のシステムづくり 協働事業の推進 市民参画のまちづくり				
12千葉県	南房総市	1	定員の適正化と組織機構の見直し 定員適正化計画による計画的な人員削減を実施し、計画期間中の退職者補充は一般行政職30%、技能労働職は不補充としている。また、6か所ある支所のあり方を見直し、24年度からは、1支所・5出張所へ再編し、適正な組織機構の見直しを行っている。	10	公共施設の再編 支所の再編をはじめ、小・中学校の再編、幼保一元化など、施設等の利用目的や地域バランス、地域の特性、市民ニーズ等を把握しながら必要に応じて施設の集約化を進めている。	11	市民との協働の推進 地域活力の増進と「市民と行政の協働」を実現させるため、地域内の各種団体との連携・協力による事業実施を積極的に進め、地域づくり協議会の活動支援及び自活活動を推進。
12千葉県	匝瑳市	1	平成23年4月1日現在における職員数について、平成18年度対比で▲51人とし、339人とする。 【参考(案数)】 平成18年4月1日 390人 平成19年4月1日 377人 平成20年4月1日 364人 平成21年4月1日 352人 平成22年4月1日 338人 平成23年4月1日 331人	2	・常勤特別職員等の人件費の抑制(給料月額・期末手当の削減) ・一般行政職員の人件費の抑制(管理職手当(病院以外)の削減) ・一般行政職員の人件費の抑制(特殊勤務手当の見直し) ・一般行政職員の人件費の抑制(時間外手当の削減)	4	事務事業の必要性及び実施主体の在り方について、事務事業の内容及び性質に応じた分類、整理等の仕分けを踏まえた見直しを行うものとする。 その結果を踏まえて、所期の目的を達成した事務事業や公共サービスとして行う必要のないもの、その実施を民間が担うことができるものについては、事務事業の廃止、縮小等を見直しを図るものとする。 【主な取組事項】 1 全ての事務事業の必要性及び実施主体の見直し 2 事務事業の廃止、縮小等
12千葉県	香取市	1	職員数の適正化を図る				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
12千葉県	山武市	15	市民サービス向上の視点による行革推進 ・市民満足度の向上と利便性の向上を目的として、以下の取組項目を推進 ⇒窓口サービスの拡充(コンビに交付の導入) ⇒公共施設予約システムの導入 ⇒市ホームページの再構築 ⇒地産地消費材を使用した給食の提供の推進	1	行政経営の視点による行革の推進 ・職員定数の適正化の推進を積極的に実施 従来の定員適正化計画に基づき、平成22年度まで定員管理の適正化に努めてきましたが、新たに平成23年度定員適正化計画(計画期間:23年度～27年度)を策定し、今後も引き続き適正な定員管理に努めます。	4	行政経営の視点による行革の推進 ・行政評価制度の充実 新市の総合計画策定時から、効果的・効率的な行政運営のためのマネジメントシステムとして行政評価システムを導入しています。施策や事業の目的達成度を成果指標で評価し、その結果に基づきPDSのマネジメントサイクルを回して費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を行います。
12千葉県	いすみ市	11	市民と協働のまちづくり	5	持続可能な財政基盤の確立	6	効率的で効果的な行政体制
12千葉県	酒々井町						
12千葉県	栄町	11	町民との協働による新たな公共づくり	5	財政再建と健全財政の確立	1	職員数の適正化と総人件費の削減
12千葉県	神崎町	14	事務の電算化による効率化	15	情報伝達手段の整備 ・防災メールの導入等	3	公共施設への指定管理者制度導入
12千葉県	多古町	5	財政状況が厳しいなか、特に歳出削減には取り組んでいる。	16	節電等の取組みにあわせ、週1回(夏季節2回)のノ一残業実施による時間外勤務の削減に取り組んでいる。	13	各種研修や人事評価制度の試行等を通じ、人材育成に取り組んでいる。
12千葉県	東庄町	1	人員削減による弊害、職員構成のバランス等を考慮した計画的な職員の採用				
12千葉県	大網白里町	1	定員適正化計画に基づき、適正な職員配置に努める。	3	病院事業等の地方公営企業の経営健全化を図るとともに、将来的な独立行政法人化、民営化等の導入を検討する。	6	組織の簡素化・効率化及び統廃合による見直し。
12千葉県	九十九里町	1	定員管理適正化計画により、安易な退職補充を行わず、計画的な職員採用を図る	3	民間委託の実施 1給食センターの調理及び搬送業務を民間委託(3小学校、1中学校、1私立幼稚園を揃う給食センター) 2町バスの運行・管理を民間委託	5	「九十九里町財政健全化プラン」をもとに、歳入確保、歳出削減に努める 1町税の収納率向上対策 2使用料・手数料の見直し 3未利用地の処分 4人件費の抑制及び適正化 5事務事業の見直し 6九十九里町開発公社の整理・解散
12千葉県	芝山町	14	文書管理システムの導入による事務の効率化	16	人事考課制度を活用した人材育成と職員間のコミュニケーション向上	15	接遇マニュアルの策定による住民サービスの向上
12千葉県	横芝光町	3	学校給食センター調理業務の全面民間委託	4	事務事業評価制度の導入	13	人材育成型の人事考課制度の導入
12千葉県	一宮町	1	これからのまちづくりや、国際化、情報化、高齢化等の社会情勢の変化による新たな行政需要に対応するため、適材適所の合理的な職員配置を実施することにより職員定数の抑制を図り、人件費をはじめとする行政コストを削減し、限られた財源を可能な限り町民サービスの分野に配分することを目標に、定員管理の適正化に努める。	4	限られた財源の中で、高度化、多様化する住民ニーズや行政課題、社会情勢の変化に的確に対応していくために、行政の責任領域や国、県及び民間との役割分担に留意しつつ、行政間との必要性、受益と負担の公平確保、行政効率・効果等を充分検討して、事務事業の抜本的な見直しを行うとともに、事務事業の実施にあたっては緊急度の高い事務事業を選別して行う。 特に、行政効率、効果の検討にあたっては、行政サービスの内容に留意しつつ、最小の経費で最大の効果が上げられるよう努める。	6	時代の変化や本町の基本計画に基づくこれからのまちづくりに対応した簡素で効果的な組織・機構を編成するため、「スクラップアンドビルド」を原則とした見直しを弾力的に行う。 見直しにあたっては、組織の細分化等による保守的なセクショナリズムを打破し、新しい行政需要に柔軟に対応し得る組織の検討を進め、組織・機構の再編・整理を図る。 特に、今後は福祉、保健・医療の連携など総合的・機動的な施策の推進を図るための組織・機構のあり方を検討していくこととする。
12千葉県	睦沢町	1	各課の機能を十分発揮するため町全体の定員管理について見直しを図ると共に職員年齢の均衡を考慮した定員管理を進める	7	委員会・協議会・審議会の見直しと統廃合	10	町民の意向に沿った方向で各施設の管理運営の合理化を図る(給食施設のセンター化)
12千葉県	長生村	4	施設使用料の見直し	5	税等の収納率の向上 省エネ対策への取り組みの推進	16	時間外勤務の縮減
12千葉県	白子町	15	電子自治体へ対応し基盤整備を図る	5	使用料・手数料の見直し 職員定数の見直し	11	男女共同参画社会に対応した環境づくりの推進 町民の主体的な行政への参加の機会を拡大する
12千葉県	長柄町	6	組織機構の見直し	4	事務事業の見直しと効率化	17	地域協働の推進
12千葉県	長南町	1	定員管理の適正化に努める 144(H22当初) ⇒ 115(H30当初) へ職員数を削減する	13	人材育成を主眼においた人事評価制度の導入	11	協働事業の推進
12千葉県	大多喜町	4	効率的で効果的な行政運営の推進 ・行政評価制度の導入 ・各種イベントの見直し ・各種委員の報酬の見直し ・窓口サービス時間延長の検討 ・既存施設の維持管理の見直し	1	定員管理の適正化計画の策定と定員管理状況の公表	11	住民と行政の協働によるまちづくりの推進 ・各種審議会への公募委員及び女性委員の登用 ・町民参画による町づくり推進の方策の確立
12千葉県	御宿町	4	事務事業見直し	11	民間との協働	13	人材育成

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
分類	内 容		分類	内 容			
12千葉県	銚南町	1	<ul style="list-style-type: none"> 町長部局を6課から4課に機構改革 定員管理を徹底し、退職者数に対し1/4補充とする。 施設の統廃合、民間委託、指定管理者制度の導入を積極的に実施する。 	3	<ul style="list-style-type: none"> ボランティアセンターと町営保田池の指定管理者制度導入を図る。 海洋センター、岩井探球球場、歴史民俗資料館の指定管理者制度の導入を検討する。 給食センターの調理及び運送業務の委託を実施する。 	5	<ul style="list-style-type: none"> 歳出削減 一般職の給料を3～4%削減する。 収入税を廃止する。 特別職の給料等を削減する。 各種委員の報酬を10%削減する。 歳入増加 町税等の徴収率向上と滞納対策の強化 使用料、手数料の見直し 保育所、学童保育の保育料の見直し 町有地の売却
13東京都	八王子市	11	外部評価等において、担い手の検証をし、行政の役割を明確にする	10	固定資産台帳整備に向けた資産評価	6	新基本構想・計画に掲げる施策の実現に向けた効率的な組織体制の確立
13東京都	立川市	11	経営戦略プランでは、第1章「地域経営のマネジメント」中に「地域自治のしくみづくり」「情報の共有と参加の拡充」「連携・協働のまちづくり」の3つの柱を掲げている。 (主な取組項目) 地域の協働のしくみづくり 地域人材の育成と活用のしくみづくり タウンミーティングの開催 新たな市民参加手法の導入 コミュニティビジネスの支援	10	経営戦略プランでは、第2章「公共施設のマネジメント」中に「公共施設のあり方の検討」「ファシリティマネジメントの導入」「道路・公園・下水道等の適正管理」の3つの柱を掲げている。 (主な取組項目) 公共施設白書の作成(作成済) 公共施設の配置基準・再配置計画の策定 公共施設保全計画の策定	3	経営戦略プランでは、第3章「行政経営のマネジメント」中の第1節に「行政手法等の改革」がある。その中でも「民間活力の活用」は大きなテーマである。これを推進することにより、市民サービスの向上、経費の削減や職員数の削減の効果が期待できる。 (主な取組項目) 各種業務への民間活力(指定管理者制度、民営化、委託化など)の導入
13東京都	武蔵野市	1	事務事業の見直し、事業実施主体の適正化などにより職員定数を見直すほか、市事業の外部化や臨時職員の活用等、事業コストを踏まえた総合的な観点から職員定数の適正化をはかる。	3	市が直営で実施すべきもの、民間等に委託をするもの、補助金などにより外部団体の取組みを促進すべきものなどについて、統一的な基準を策定し、実施主体の選択を適切に行い、効率的な運営をはかる。	4	事務事業の見直しにあたり、1目的、手段が適切か2目的に合った成果を効率的にあげているか3将来的な課題解決につながるか4民間、他市等の同種サービスのコストやサービス水準のバランスはどうか5受益者負担は適正か6補充性の原則に当たっているか、などの観点から評価・判断の基準の策定を行い、基準に沿って例外を設けることなくあらゆる事務事業について見直しを進めている。
13東京都	三鷹市	1	民営化・委託化の拡大 採用方式のあり方	3	学校給食の資確保と自校方式による給食業務の委託化の検討 市立保育園の保育の質の確保と効率的な運営	4	政策会議の充実 各部において効率的・効果的な予算編成を自主的に推進するシステムの導入
13東京都	青梅市	4	効果的・効率的な行政システムの推進	1	簡素で活力ある組織と人材の育成	5	財政基盤の確立
13東京都	府中市	3	・施設への指定管理者の導入、民間委託、民間委託の推進	4	・行財政再構築緊急対策による事務事業の見直し ・事務事業点検(事業仕分け)の実施	5	・広告料収入の拡大 ・施設等の駐車場の有料化 ・コンビニ収納等による利便性の拡大と収納率の向上
13東京都	昭島市	3	【民間委託の推進】 ごみ処理業務や学校給食の調理委託化など、聖域を設けることなく積極的に民間委託を推進する。	1	【職員数の削減】 職員の大量退職を踏まえ、職員数削減の取組を推進する。特に学校給食業務、学校用務、清掃業務など民間類似職と比べ給与の高い業務職について、優先的に取り組む。	5	【収納率の向上】 現下の歳入不足に対応するため、市税等の収納について緊急対策を講じ、具体的な目標値を定めた取組により収納率の向上を図る。
13東京都	調布市	1	・職員の定員管理	2	・職員給与の見直し	3	・公共施設管理運営についての民間活用の推進 ・事務事業の民間委託の推進
13東京都	町田市	12	情報公開とともに、透明性の高い行政運営の実現を目指し、特に下記のような取り組みを実施しています。 1、パブリックコメント制度の導入 2、地域メディアを活用した情報提供の拡大 3、包括外部監査の実施 4、情報セキュリティ管理の強化 5、町田市民病院の日本医療機能評価機構の認証取得及び、市役所本庁舎等のISO14001の認証取得	4	事務事業見直しの視点を全庁的に持つつうに、東京都内では初となる「事業仕分け」を2008年度実施しました。 さらに、2011年度には2回目となる「事業仕分け」を実施し、事業の改善プログラムを推進しています。	16	2007年度から経営品質向上活動の推進を行なっています。 経営品質の考え方を重視し、組織毎での使命・目標などを共有し、仕事を進めていく行政組織の構築を進めています。 また、職員の資質・能力の向上、職務意欲の向上を目的とした人事考課制度を導入することで、人材育成に活かす仕組みづくりを進めています。
13東京都	小金井市	5	・保育料の改定 ・庁内印刷業務の見直し	6	・職員の再配置 ・時間外勤務の抑制	15	・保育業務、学童保育業務の見直し
13東京都	小平市	11	協働事業の更なる推進 地域コミュニティなどの連携	5	財政基盤の強化 自主財源の確保 歳出削減策の実施	10	公共施設のマネジメント
13東京都	日野市	1	民間委託、再任用職員、嘱託職員などの多様な人材の活用等により、職員定数の更なる適正化を図る。 ・学校給食調理業務の民間委託 ・学校用務員業務の民間委託 ・保育園の民間移譲等 ・窓口業務等の民間委託 ・土木・公園作業業務の民間委託	3	施設管理や業務の民間委託(指定管理者制度を含む)の拡大 ・指定管理者制度の積極的導入 ・保育園等への民間活力導入の検討 ・市民団体等による公共施設の管理	5	適切な財政運営 ・市税等の徴収率向上 ・使用料・手数料の見直し ・受益者負担の適正化 ・補助金の適正化 ・特別会計繰出金の削減 ・委託料や調達コストの削減

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
13東京都	東村山市	11	<ul style="list-style-type: none"> ●市民参加と協働により自治を構築する 市報の充実・改善 市ホームページによるわかりやすい情報提供 マスメディアへの積極的な情報発信 計画策定における市民参加の仕組み(ガイドライン)策定・運用 市民協働の促進に向けた環境整備 協働事業の推進 (仮称)自治基本条例制定の検討 	14	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体経営の質を高め、市民満足度の向上を図る 目標管理制度の本格運用 市民による事業評価の実施 	3	<ul style="list-style-type: none"> ●財政を健全化し、持続可能で安定した自治を築く 財政状況についての認識の共有 小学校給食の委託化の推進 スポーツセンター、屋内プールへの指定管理者制度の導入 ファミリー・サポート・センターの委託化の検討 公立保育園の民間移管の再検討 その他民間委託化の検討 指定管理業務のモニタリング・評価等の精度向上及びシステムの確立 市税等収納率の向上の取り組み
13東京都	国分寺市	3	業務のアウトソーシング	13	職員力の強化	11	市民力を活かす
13東京都	国立市	4	行政評価により約800の事務事業について全て毎年度見直しを行い、事務事業の優先順位付けを明確にしたうえで予算編成を行っている。	5	H20年11月に徴収・滞納整理体制を強化するため、収納課を創設し、組織体制の確立とマンパワーの充実を図っている。また、広告収入についても力を入れており、年々増加しているほか、庁舎内自動販売機の設置方法の見直しを行い、財産使用料の確保に努めている。	10	H23年4月に資産活用・調整担当課長を配置し、ストックマネジメント事業を開始している。H24年度には(仮)公共施設等マネジメント白書を作成し、今後の資産活用、施設管理の方向性を定めていく。
13東京都	福生市	5	財政健全化の推進(自治体の基盤整備)	12	市民とのパートナーシップの確立	13	職員の人材育成
13東京都	狛江市	4	行政評価	10	公共施設再編	1	定員適正化
13東京都	東大和市	15	市民サービスの向上	14	効率的な行政運営	5	健全財政の確立
13東京都	清瀬市	13	人と組織の活性化として、人材育成の面では、長期的な職員採用計画や人事評価制度の有効活用、人材育成基本方針・実施計画の改訂を行っている。	3	事業手法の改革として、行政評価への外部評価の導入や行政手続きの簡素化を図り、これまでに民間委託が進められている事業での委託化の拡大や、事業部門での委託化の検討。	5	財政基盤の強化として、歳出の抑制と財源の確保のため補助金等の見直し・再検討や自主財源確保のための方策の実施、受益者負担の整理と見直し、そして収納率の向上を掲げている。
13東京都	東久留米市	3	行政の担ってきた公共・公益部門に民間が培ってきたノウハウを生かすことにより、市民へのサービス水準を維持しながら、より効率的な行政サービスの提供につながるかどうかを追求する。民間の力を活用するにあたっては、行政と民間の守備範囲を明確にするために、行政は担うべき役割の重点化を進める。	4	行政評価制度の運用をもとに、職員は絶えず職務に対する意識改革を図り、かつ事務事業に対して改革・改善の意識をもってあたっていく。	5	「歳入減、歳出増」の財政状況にあっても、市は将来のまちづくりを見据えた自主性・自立性をもった予算を維持する必要がある。歳入歳出のバランスをどう維持していくかを基盤に、安定的徴収の確保、行政サービスの受益と負担のあり方をはじめとする歳入構造の見直し、財政資源の最適配分による歳出構造の改善を進める。
13東京都	武蔵村山市	3	民間委託の推進 (小学校給食調理等業務の委託検討)	5	市税等収納対策の強化 債権管理取組指針の作成 新たな財源の確保 事務手数料の見直し 補助金等の整理合理化 他	11	協働事業提案制度の創設 公園・緑地等ボランティア制度の推進 協働による「くらしの便利帳」の発行 産学官連携の推進 (大学等との連携推進に向けた検討・協議) 他
13東京都	多摩市	4	業務委託の内容や手当ての給付内容の見直しを行う。	5	公共施設の使用料、住民票発行等にかかる手数料の見直しを行う。	10	身の丈にあった公共施設のあり方について見直しを進める。
13東京都	稲城市	1	・職員数の適正化 各所属の業務内容と質・量の把握や人口増加や地方分権に対応した効率的な人事配置の検討を進め、市民サービスの向上を図るとともに、職員数の適正化を図ります。 (目標値:26年度に職員数を411名、職員1人当たりの人口を210名)	11	・市民の行政参画の仕組みづくり 「協働に関する指針」を策定し、より多くの市民が市政に積極的に関わることができるよう、更なる市民との協働を推進します。	11	・指定管理者制度の活用 地域振興プラザを市民との協働の拠点として推進していくために、市民団体等の指定管理者を検討します。また、公平性、透明性の確保を図るため、指定管理制度を導入している施設で、競争入札等で指定管理者を選定することが望ましいものについては、競争入札等で選定することを検討します。
13東京都	羽村市	13	改革を担う職員の意識改革	11	市民参画の推進・「新しい公共空間」の形成	5	財政の健全化

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内容	分類	内容
13東京都	あきる野市	1	あきる野市定員適正化計画に基づき職員数の削減に取り組んでいる。権限移譲などで業務量が増える中ではあるが、施設のアウトソーシングとあわせて、更なる職員の削減に取り組んでいる。	3	公の施設の指定管理者制度や民間委託の導入の可能性について、内部組織である事務改善委員会で今後のあり方について検討し、積極的にアウトソーシングを図っていく。
13東京都	西東京市	1	「人件費の抑制」 ・第三次定員適正化計画に基づく職員定数の削減 ・事務事業の見直しや事務の委託化等の改革の成果の職員定数への反映 ・職場単位の効率的な業務執行の仕組みづくりの推進	5	「徴収体制強化の検討」 ・債権回収対策担当の設置 ・債権回収対策担当を中心とする庁内の徴収部門間の連携体制の構築 ・徴収困難事案に対する組織的対応
13東京都	瑞穂町	11	○協働のまちづくり ・市政への住民参加の促進 ・行政情報の共有化 ・社会貢献活動団体との協働 ・民間活力の活用	4	○行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理 ・目標管理・成果重視型行政執行の確立 ・スリムで効率的な組織の整備 ・職員の資質、能力の向上 ・能力・成果主義による人事考課
13東京都	日の出町	1	定員適正化計画に基づき、定員の適正化を図る。	3	アウトソーシングや指定管理者制度の活用を進める。
13東京都	檜原村	4	地方分権時代における行政の役割を明確にし、簡素で効率的な行政運営と行政サービスの維持・向上を図るため、個別に検討を行い、住民と行政の役割分担・費用対効果・住民間の公平性の観点から、行政が継続・拡充して行うもの・廃止・縮小するもの・住民の協力を得るものなど、村の将来に向けた事務事業の見直しを図る。	5	村の補助金等については、地方分権化を迎えた時代の変化に対応すべく、行政の責任の領域を再確認することにより、合理化を図るため、具体的な基準を設けて検討する。また、受益者負担の原則や公平性の観点から各種使用料・手数料の見直しと適正化について検討する。
13東京都	奥多摩町	4	事務事業評価システムの推進、事務のフラット化の推進、行政経費の削減	2	昇任制度の見直し、成果主義に基づく給与体系の確立
13東京都	大島町	1	普通会計ベースでの職員数を170人とする。	5	公債費負担比率を15%以下とする。
13東京都	利島村	1	定数管理	4	事務、事業の見直し
13東京都	新島村	1	定員削減に向けた継続的努力を行っている。定員管理計画の再策定も検討中。	4	機構改革実施を検討中。現行の課の統合等を見直しを行って、事務事業の効率化を図っていく。
13東京都	神津島村	1	住民福祉の向上を図るため職員数については継続的に組織・機構の見直しを行う。委託職員の定年制を検討。	15	保育所について利用者の納得できるサービスの向上等を検討・延長保育等を考慮し、毎年度運営計画を策定し保育料の適正負担を25年度までに実施できるよう行う
13東京都	三宅村	1	職員の定数管理	5	自主財源の確保
13東京都	御蔵島村	4	【村単独の各種補助金・交付金の見直し】 ・長期化・固定化の傾向のある補助金制度の見直し ・奨励的補助金は、事業目的を見定めた終期を設定するなどして縮小する	5	【勤務評定および再任用制度の活用による人件費削減】 ・昇給に反映する勤務評定を実施することにより給与の適正化を図る ・引き続き、効果的な再任用制度の活用
13東京都	八丈町	1	職員に過度に負担の掛かっている部門があり、機能不全的傾向がみられる。機能回復と適正な人員配置の均衡をはかる。	6	機能不全的傾向を全庁的に点検し、各部署での問題点の抽出と、H25年度の新庁舎完成に伴う出先機関の統合等による機構の改革案を再検討する。
13東京都	青ヶ島村	1	退職者の補充抑制と併せ、効率的な業務の実施ができるよう、業務の合理化をすすめている。	5	旅費をはじめとする経常的な経費の見直しと併せ、普通建設費等の臨時的な経費についても事業計画の見直しをおこない、財政負担の軽減を図るとともに、起債の発行額も抑制し将来負担の軽減をすすめている。
13東京都	小笠原村	5	歳出削減、歳入増加への努力		
13東京都	千代田区	15	【窓口サービスの向上】 区民が1か所の窓口で必要な手続きをいっぺんに済ませることができるよう、ワンストップサービスを充実している。 そのために、世帯データに基づく「手続き一覧表の自動作成」や、住所・氏名等が印字された「申請書の自動作成」などを推進していく。	3	【民間開放の推進】 民間の能力やノウハウを活用する民間開放を推進するとともに、導入後の指導・監督を適切に実施することにより、公共サービスの質の向上と効果的、効率的な公共サービスの提供を目指す。
13東京都	中央区	11	(区民に密着した区政運営) 区民との連携の推進 例) NPOなど多様な地域団体との連携・協働を進めるための指針の作成。 地域の課題を区民が主体的に地域の人材・施設・資金などを活かして解決するコミュニティビジネスの支援を検討。	6	(柔軟で機動的な執行体制) 組織の見直しと職員配置の適正化 例) 平常時から危機管理の態勢整備を全庁的・組織的に取り組む。 保健・医療・福祉サービスの効果的、効率的な運営を図るため保健部と保健衛生部を統合。
13東京都	港区	5	積極的な財源確保に努めながら、常に中長期的な視点に立ち、限られた貴重な財源を重点施策や緊急的な課題に集中的に配分することで、区民が将来にわたって安心できる財政運営をめざす。(現在策定中の財政運営方針より)	11	地域の課題は地域で考え、決定し、解決する より多くの区民による区政への参画と協働
13東京都	新宿区	3	(外部委託) 1指定管理者制度活用方針及び活用方針マニュアルの策定による、効果的・効率的な施設管理及び指定管理者の選定過程の公平性・透明性を確保 2労働環境モニタリングの実施に伴う、労働環境の向上及びサービスの質の向上 (民間委託) 民間活力の活用による、管理の効率性の向上、質の高い公共サービスの提供及び、経費削減	4	(行政評価) 1行政評価による、事業の見直し及び区政における施策形成過程の客観性・透明性の確保 2事業のあり方や必要性を抜本的に検証する仕組みについて検討
				15	(利便性の向上) 1証明書自動交付機導入に伴う、取扱時間の拡大、待ち時間の短縮、窓口混雑緩和、申請手続きの簡素化などの利便性の向上 2コールセンターの設置による明確な問い合わせ対応(窓口サービスの向上) 1フロアアシスタントの配置による窓口サービスの向上 2窓口開設時間等による窓口サービスの利便性の向上

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
13東京都	文京区	10	区民ニーズに適った区民施設の整備	3	図書館への指定管理者制度の導入	1	計画期間(21～23年度)内で職員数100人の削減
13東京都	台東区	4	施策内事業の重点化と事業分類 事務事業の再編手法の検討など	5	収入確保対策、債権管理の強化 補助金の適性な執行の推進、及び、使用料の見直し 区有財産、国・都補助金の有効活用など	17	入札・契約制度の適正化、 工事の品質確保・向上を図るための工事成績評定の運用と総合評価方式の導入
13東京都	墨田区	10	公共施設白書を策定し公共施設の実態把握を行なうとともに、公共施設マネジメント手法を導入し、公共施設の計画的整備や再編、効率的な管理運営、生運費用(ライフサイクルコスト)の低減等に取り組む。	4	限られた資源(人、モノ、カネ)を有効に活用し、「最小の費用で最大の効果」をあげる行政運営を行なうため、行政評価結果に基づく現金給付事業の見直し、内部管理事務の民間委託の推進を重点的に行なう。	12	複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた公会計の整備に取り組むとともに、わかりやすい区の財政状況や行政コストの公表、固定資産台帳の整備を推進し、区政情報の共有と説明責任の徹底を図る。
13東京都	江東区	1	・技能系職員の退職不補充 ・児童指導員の退職不補充	3	・保育所、児童館、高齢者施設の指定管理者制度導入 ・学童クラブ事業、養介護認定調査事務、障害程度区分認定調査事務の委託推進 ・調理、用務、警備等の委託推進 ・図書館窓口業務の委託推進	5	・住民参加型市場公債の発行 ・使用料等の定期的な見直し ・保育所保育料、幼稚園保育料の定期的な見直し ・区税、国民健康保険料、介護保険料、保育料の収納率向上
13東京都	品川区	4	学識経験者や公募区民等で構成する外部評価委員会において行政評価を実施し、事務事業の見直しを実施している。	3	民間活用について、特に学校や保育園の現業職種を中心に民間委託化を図り、他業務における職員の退職不補充策としている。 また、保養所事業では、施設の設置条例を廃止し民間事業者に貸付け経費の削減を図ることとしている。	11	行政が実施予定または実施している事業についてNPO法人や区民の任意団体等を公募し委託したり、また、区民団体等からの提案により事業化した内容を当該団体に委託している。
13東京都	目黒区						
13東京都	大田区	1	○安定した行政運営を継続しつつ、10ヵ年基本計画の着実な実行や新たな行政課題に的確に対応する必要がある。 ○事務事業のスクラップ・アンド・ビルド、業務プロセスの見直し、行政サービスのアウトソーシングなどの内部努力を進める。 ○こうして確保した人員を、より優先度の高い施策に振り向けることで、業務量に見合った適正な職員配置を実現する。	4	○健全な財政運営の観点から、内部努力の推進とともに新たな事務事業の執行方法や財源確保を検討する必要がある。 ○効果の薄れた事業、民間に委ねた方が効率的な事業などについて、所管部の「事務事業自己評価」と外部評価委員の「事務事業外部評価」を実施し再編・整理、廃止・統合等の整理を行う。	11	○区は、「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市 おおた」を将来像に位置づけている。 ○区民活動団体、事業者及び区が豊かな地域社会を築くという共通の目的をもって、互いの自主性や役割を尊重しつつ、それぞれが有する知識・技術等の資源を提供しあえるよう「区民協働推進条例」を制定し取組みを進めている。
13東京都	世田谷区	3	給食調理業務民間委託 区債権にかかる電話催告センター運営の民間委託	5	納付方法の拡張、電子化、債権管理の強化、事務の集中化、利用者負担の適正化、区有財産の有効活用、広告事業の実施、補助金の見直し、貸付金の見直し、現金給付の見直し、公金運用の見直し	10	公共施設の機能・役割の転換
13東京都	渋谷区	3	住民登録関係窓口業務の委託拡大	15	幼保一元化施設の拡充		
13東京都	中野区	4	一般財源を基本とした持続可能な財政運営の実施	11	都市(中野)と地方の区民や市民が相互に連携する「里・まち」連携事業の推進 エコ・支えあい、商店街の3つのポイントを活用した区民参加と行動の仕組みづくり	15	24時間365日対応可能な「どこでも区役所」の構築
13東京都	杉並区	4	●事務事業等の外部評価(杉並版「事業仕分け」)の実施				
13東京都	豊島区	1	定員の適正化による人件費の抑制 指定管理者制度の活用を含めた施設の民間委託・民営化、定型的・専門的業務の委託化	4	事業給点検による見直し 歳出面では、行政内部の事業執行段階での非効率性などの無駄などの見直しを行うとともに、新たに政策評価の観点から事業内容の重複などによるビルト・アンド・スクラップを行う。 歳入面では、収納対策の強化、税外収入の検討などを行う。	10	公共施設の再構築・区有財産の活用などを検討するほか、施設改修計画の見直しなどを行う。
13東京都	北区	3	指定管理等、外部化の積極的な導入 NPOとの連携	4	管理事務経費の削減 類似事業の整理統合	5	滞納整理業務選管組織の設置
13東京都	荒川区	4	【事務事業見直し】 1000を超える事業について、コスト評価や事業の見直しの可否等も含めて行政評価を行い、その全てをホームページに公表している。	3	【外部委託・民間委託】 保育園運営、学童クラブ、公園維持管理業務、給食調理委託等、多岐にわたる分野で民間委託・指定管理者の導入を進めている。	13	【人材育成】 一般の職員研修のほかに組織内大学「荒川区職員ビジネスカレッジ(通称=ABC)」を設置している。職員は時間外に自主的に参加する形式であり、特に本科過程では、2年の研修(講義、ゼミ等)を通して多様な知識・教養を得ている。これまでに220名を超える職員が修了した。
13東京都	板橋区	14	行政経営システム全体の最適化	6	組織の見直し	3	民営化の推進

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
13東京都	練馬区	5	持続可能な財政基盤の確立	3	民間活力のさらなる活用	1	職員数の削減と職員の質の向上
13東京都	足立区	17	庁内横断的なマネジメントの強化	4	行政評価制度の改善	11	協働の仕組みの再構築
13東京都	葛飾区	4	事務事業の性質に応じた分析・評価手法を用いた行政評価制度へと見直し	15	総合庁舎の窓口整備 コールセンターの設置	3	民間活用ガイドラインの策定及び運用
13東京都	江戸川区	3	民間委託の一層の推進	15	区民第一主義の徹底	11	「共育」「協働」による区政の推進
14神奈川県	横須賀市	5	利用計画のない市有財産の処分	5	市税等収納率の向上	1	ごみ収集員業務の見直し
14神奈川県	平塚市	5	新たなまちづくりのために、「市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために」を柱として取り組んでいます。 市民が豊かで快適に暮らせるまちの基礎となる長期に安定した財政基盤を実現するため、「財政健全化プラン」に基づき、健全な財政運営と持続可能な行政運営を図ります。	11	新たなまちづくりのために、「協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために」を柱として取り組んでいます。 今後のまちづくりは、行政が一方的に進めるのではなく、市民、事業者、自治会、NPO法人、市民活動団体などがそれぞれ支え合っていくことができるような自治の仕組みを作り上げていきます。	12	新たなまちづくりのために、「市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために」を柱として取り組んでいます。 市民と行政がともに手を携えてまちづくりを進めていくために、市民をまちづくりのパートナーとして情報の開示を進めています。
14神奈川県	鎌倉市	1	持続可能な財政基盤の確立	17	地域主権の推進	15	市民本位のサービスの提供
14神奈川県	藤沢市	11	官民連携の推進(公共サービス民間事業化提案制度、協働事業、PFI-指定管理者の推進、等)	17	地域分権の推進(地域経営会議創設による地域主体のまちづくりの推進)	14	効率的で効果のある行政経営の推進(事業再構築:スクラップ・アンド・ビルドの徹底、事業仕分けの実施、経営資源の選択と集中、等)
14神奈川県	小田原市	5	広告収入等による新たな歳入確保策の導入	10	スポーツ施設への指定管理者制度の導入	11	提案型協働事業の実施
14神奈川県	茅ヶ崎市	1	定員適正化計画に基づく職員定数の削減	14	ノー残業デーの徹底等による時間外勤務の削減	11	多様な主体との協働による公民連携の推進
14神奈川県	逗子市	1	人件費の縮減に努め、人件費比率の数値の改善を図るため、民間委託の推進等を前提に、技能労務職員の退職者不補充をもって、総量的に職員数を削減	3	民間委託等ロードマップを23年度中に作成 ・清掃、給食業務を主として、直営から民間委託への移行を検討中 ・文化プラザホール等の施設について、指定管理者の導入を検討中	10	公共施設中長期配置構想に基づき、市営住宅、福祉施設等を含めた施設の再配置を推進中
14神奈川県	三浦市	5	「三崎漁港(二町谷地区)埋立地の活用・処分による財政健全化への取組」 (土地開発公社を解散し三浦市の所有となった三崎漁港(二町谷地区)埋立地を、三浦市の産業拠点としての活用促進を進めるために企業誘致活動を展開し、販売あるいは貸付による税外収入の確保に取り組み、財政健全化を目指します。)	5	「普通財産の売却処分、貸付等による税外収入の確保」 (未利用・低利用の公有資産について、売却することを検討し、売却できないものについても貸付等による収入の確保を図ります。)	10	「公の施設(水道・下水道、学校、道路及び他の実行計画に掲載の事業を除く)の廃止又は譲渡(民営化)の検討」 (公の施設(水道・下水道、学校、道路及び他の実行計画に掲載の事業を除く)について、指定管理者制度導入施設も含め各施設の現状分析を行い、廃止又は譲渡(民営化)を原則として可能性を検証し、可能な施設については関係団体との調整を行い、市の方針を決定します。方針決定後は廃止又は譲渡(民営化)の手続きを順次進めます。)
14神奈川県	秦野市	3	・指定管理者制度の推進 ・ごみ収集業務、学校業務員業務、給食調理業務の民間委託の推進 ・上下水道料金業務の包括的な民間委託 ・障害者地域活動支援センターの民営化	5	・未収金対策の強化(未収金徴収の一元化、コンビニ収納の導入等) ・財産の有効活用(低・未利用地の有効活用、広告媒体の拡大等) ・受益者負担の適正化(児童ホーム利用料の新設、幼稚園保育料等の適正化、水道料金の適正化等) ・特別会計の改革(給付金の削減等) ・福祉サービスの見直し	10	公共施設再配置計画第1期基本計画(前期実行プラン)のシンボル事業 ・義務教育施設と地域施設の複合化 ・公共的機能のネットワーク活用 ・小規模地域施設の移譲と開放

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容		
14神奈川県	厚木市	1	計画は、平成21年度～平成23年度までの取組で90人削減 平成21年度 △25人 平成22年度 △30人 平成23年度 △35人	5	・公共工事コストの削減 ・補助金の適正化 ・補助金の向上 ・企業誘致の促進 ・広告事業の拡大 ・未利用地の売却	4	事務事業評価及び外部評価を実施し、結果を予算へ反映している。
14神奈川県	大和市	1	職員数を適正化するため、業務量調査結果等により、各部門の業務量の動向を把握し、業務量に応じた職員数を適正に配属しております。また、正規職員が担うべき業務を明確にし、業務内容・期間に応じて非正規職員、臨時任用職員、非常勤職員等、多様な任用形態を活用しております。更には、時間的な業務等の対応や技術の継承を目的とした再任用職員の活用を進めております。	5	行政経営の視点から、新たな財源の確保や受益者負担の適正化、市税収納率の向上などを積極的に推進するとともに、未利用地の活用や売却を検討するなど積極的な(財源)の確保に努めております。また、同時にゼロベースからの事業の検証やスクラップアンドビルドによる事業の再構築などにより、財政支出の抑制を図っております。	15	市民ニーズを的確に把握し、限りある行政資源を活用しながら、窓口業務のワンストップ化など利便性の向上を図ることにより、市民の満足度の高い行政サービスを目指しております。
14神奈川県	伊勢原市	11	市政への市民参加、市民等の自主的活動の促進等による市民・NPO・企業等との協働によるまちづくりの推進	1	簡素で効率的な行政執行体制の確立を指向した事務管理、組織管理、人事管理、公務効率向上、人件費抑制等総合的な観点による定数管理の推進	5	自主財源の拡充・確保、収納体制の強化、資産・債務改革、長期債務の削減等による財政健全化の推進
14神奈川県	海老名市	4	○事務事業の見直し ・行政評価の推進 ・総合計画の進捗管理 ・文書管理システムの運用管理 ・市税等の収納率の向上対策 ・道路台帳管理システムの開発 ・図書館システムの効率的な運営 ・職員提案の推進 など	3	○外部委託の推進 ・業務委託の推進 ・指定管理者制度の推進 ・外部人材活用の推進 ・公立保育園運営の効率化 ・道路補修業務の民間委託	5	○財政の健全化 新地方公営制度の導入 ・職員給与の適正化 ・補助金の見直し ・有料広告事業の推進 ・公共施設の利用料金等の適正化
14神奈川県	座間市	10	持続可能な施設水準に向けた公共施設活用指針の策定	11	協働まちづくり条例による市民参加の機会創出と進捗の総括的管理(高齢者生活自立応援、ボランティア活動の環境整備、自治会の活性化等)		
14神奈川県	南足柄市	1	定員管理 定員適正化計画の推進	2	給与の適正化 給与水準等適正化計画の推進	5	財政運営の適正化 ・平成26年度の決算の経常収支比率を90%となるよう、経常的経費を削減する。 ・市債等の借入れの抑制に努め、市全体の借金残高を減少させる。
14神奈川県	綾瀬市	11	市民協働事業の実施 市民活動センターの拡充 市民活動団体の支援拡充	16	人事3制度の実施(管理職公募、フリーエージェント、エキスパート) 人事評価制度の充実	4	行政評価制度の充実
14神奈川県	葉山町	5	歳入規模に見合った歳出構造の確立、財政計画の立案による計画的な財政運営	13	人材を生かすプログラムを作成し、職員の潜在力を最大限に活用する	12	住民が必要とする情報は何かを多面的に把握した上で、行政情報を整理し、新たな情報を適切に提供できるシステムの構築
14神奈川県	寒川町	4	外部の視点を取り入れた行政評価の実施 指定管理者制度の導入、活用	5	公益上の必要性、正当性などを考慮した補助金等の適正化 町税等の滞納の縮減による収納率の維持向上 公共工事におけるコストの縮減	15	開庁時間など窓口サービスの拡充の検討
14神奈川県	大磯町	5	1. 経営感覚に基づく健全な行政運営の推進 (1)経営感覚に基づく行政サービスの推進 (2)健全な財政運営(「減量型改革」)の推進 (3)広域行政の推進	11	2. 町民参画と協働によるまちづくりの推進 (1)公正、透明な行政の推進 (2)町民等との連携、協働の仕組みの強化	13	3. 人事管理と行政機構の合理化 (1)職員の資質向上と能力開発の推進 (2)行政機構の合理化と定員管理の適正化 (3)適材適所の人事
14神奈川県	二宮町	3	効率的な町施設の運営 ・既存施設の有効活用 ・指定管理者の導入 ・民間事業者への業務委託 ・維持管理経費の抑制 ・受益者負担の適正化 ・施設を活用した新たな料金の徴収(広告料等) ・付加価値をつけた施設の運営 ・集会所の集約化 ・施設の民間や地域への移管	4	事業の再編・整理、廃止・統合 ・すでに目標を達成した事業の整理 ・一定期間が経過しても成果が明らかでない事業の整理 ・統合することで一層の効果が期待できる事業の整理	5	財政基盤の強化 ・町税の確保 ・受益者負担の適正化(再掲) ・町有地の整理 ・その他、自主財源の確保 ・経常的な運営費にかかる見直し ・債務削減に向けた研究 ・独立採算性のある経理事務の推進(特別会計) ・職員の定数管理 ・各種団体への補助金の見直し ・行政評価システムの充実 ・広域連携の強化 ・定年退職者など経験豊かな人材の確保
14神奈川県	中井町	13	「人」の改革 1定員適正化計画の推進、人材育成方針に基づく人材育成、人事評価制度の推進等による職員管理の見直し。 2地域活動団体育成方針の策定、補助団体の自主運営の促進、行政ボランティア制度の運用等による住民活動支援の見直し。ほか	6	「組織」の改革 1行政組織、事務決裁規定、文書管理事務等、組織内部管理システムの見直し。 2審議会・委員会等の公開推進、情報提供の推進等による、組織における公正の確保と透明性の向上。 ほか	4	「業務」の改革 1町有施設のあり方、民間活力・資源・人材の活用、行政手続きの簡素化などによる事務事業の見直し。 このほか、「財政の改革」、「進捗管理の改革」の5つの視点からの改革を重点としている。
14神奈川県	大井町	4	事務事業評価を実施し、広報及びホームページで公表している				
14神奈川県	松田町	15	窓口事務等の改善	6	組織、機構の見直し	5	税、使用料等の見直し

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
14神奈川県	山北町	4	事務事業の整理等の推進 電算システムの共同利用	5	費用対効果の重視 経常経費の節減 補助金の見直し 地方債の活用 国・県補助金の積極的な活用	6	組織・機構の見直しの推進 学校統廃合の検討・実施 事務分掌の見直しの推進
14神奈川県	開成町	8	広域行政の推進	11	地域協働の推進	3	民間委託等の推進
14神奈川県	箱根町	11	町民と行政との協働の推進	14	簡素で効率的な行政運営	15	町民視点の行政サービス
14神奈川県	真鶴町	15	・町民ニーズに即したサービスの提供 ・利用しやすい役場の構築 ・分かりやすい行政情報の提供 ・開かれた行政の推進	17	○自立した行政の推進 ・機能的で柔軟な組織・機構の確立 ・人材育成の推進 ・積極的な財源の確保		
14神奈川県	湯河原町	1	第3次湯河原町定員適正化計画に掲げた平成23年4月1日における職員数の数値目標を達成したため、平成23年度から平成28年度を計画期間とした第4次湯河原町定員適正化計画を策定し、適正な職員数の管理を行う。	2	地域手当の支給率を0%とし、不支給とする。 町長をはじめとする特別職等の給料の20%カット。 高齢職員の給与抑制等、総人件費改革の推進。	3	町施設の指定管理者制度の導入の検討、導入、継続。
14神奈川県	愛川町	1	定員適正化の推進 「定員適正化計画」に基づく、効率的な定員管理に努める。	4	行政評価制度・外部評価の推進 行政評価などの手法を用い、あらゆる事務事業の徹底した見直しを行い、質の高い行政サービスの向上に努める。	11	町政への町民参加の推進 自治基本条例に基づき、積極的な情報公開・情報提供を進め、会議の傍聴、委員への参画、パブリックコメントなど、町政への住民参加を推進する。
14神奈川県	清川村	8	○各種業務の広域体制の推進 近隣市町と進めているごみの広域処理の実現については、行政・住民間の合意形成をさらに図る。 平成24年度を目標とした神奈川県消防広域化推進計画に基づいた、近隣自治体との消防組織の広域化とそれに伴う常備化の実現について検討する。	8	○システムの経費削減および安定性・安全性の向上 各種システムの開発・導入にあたっては、他自治体との共同による取り組みやパッケージシステムの活用など、経費の削減に努める。 また、LGWANの活用などシステムの安全性とセキュリティレベルの維持・向上に取り組むこととする。	11	○協働のまちづくりに向けた地域活動の支援 自主的・自立的なまちづくりを推進するため、住民の地域活動への参加を促進・支援する仕組みづくりや活動拠点となる施設のあり方などを検討し、しっかりと住民と村の役割分担のもとで、住民ニーズに適した協働のまちづくりを推進する。 また、住民参加や協働の基本的なルールづくりとその必要性について、調査・検討する。
15新潟県	長岡市	1	市政の主な動向や市政を取り巻く社会情勢を踏まえつつ、市全体の業務量を見極めながら、適正な職員数を配置	3	公的関与のあり方を見直し、市場競争原理が働く分野においては、地域経済への波及や雇用環境の改善なども踏まえて、民間委託や民営化を積極的に推進	10	市町村合併により施設数が増加したため、施設の適正配置と安全性・品質の維持を組織横断的に推進
15新潟県	三条市	17	○「職員」の在り方の再設定 ・政策形成など行政の中核となる業務については正職員が担い、行政サービスの直接的な提供を担う業務については多様な雇用形態を活用するなど、責任・役割を分化させ、「職員」の在り方そのものを再設定する。	13	○人材育成基本計画の見直し・実施 「職員」の在り方の変化を視野に入れた職員の資質・意識の向上を図る人材育成体系を確立・運用する。	14	○組織基盤を構成する各要素の強化、業務改善・効率化の取組の推進 ・組織そのものの経路知を見える化し維持していくことは、組織運営において基本的かつ最も重要な根幹部分であることから、これを適正かつ確実に実施し、組織そのもののプロフェッショナルレベルを高めていくため、その基礎である文書管理の再整理や、庶務経験制度、業務の改善効率化の取組などを推進する。
15新潟県	柏崎市	6	市役所のスリム化と市民にわかりやすい組織体制 ・一般職員数の削減 ・民間委託の推進 ・組織の横断的連携の検討と機構の改編 ・定型業務のシステム化	15	行政サービスの質及び執行能力の向上 ・行政評価の予算編成への反映 ・補助金・負担金の見直し ・職員研修の充実及び人材育成計画の見直し	10	市の所有する施設の見直しと適切な管理 ・遊休財産の処分・活用 ・公共施設のファンリテイナメント導入 ・施設の民営化・統廃合
15新潟県	新発田市	14	(1)市民起点のサービスへの転換 ・電子化の推進 ・ライフスタイルに対応した利便性向上 (2)市民とパートナー連携の強化 ・情報公開の推進 ・市民参画と協働 (3)事務事業システムの改革 ・行政評価を活用した事務事業の再編、整理 ・入札制度改革	1	(4)組織・人事制度改革 ・定員管理や給与の適正化 ・人材育成をめざした人事制度の導入	5	(5)財政制度改革 ・徹底した経費削減の取り組み ・新たな財源確保 ・公有財産の有効活用と不用品財産の処分
15新潟県	小千谷市	15	●市民本位の市政の推進 ○市民の立場に立った行政サービスの向上 ○市民参加と協働の推進	5	●健全な財政運営の推進 ○事務事業の見直しの推進 ○財政運営の健全化 ○財政運営のチェックシステムの充実	6	●行政システムの再構築 ○組織・機構の見直しの推進 ○時代に適合した人材育成の推進 ○定員及び給与制度の適正管理の推進 ○公共施設の有効活用と運営の効率化の推進
15新潟県	加茂市	1	定員管理				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
15新潟県	十日町市	1	定員の適正化 第2次定員適正化計画の進捗管理	3	民間活力の導入 市有施設の民営化の推進 事務・事業の民間委託の推進 公の施設の指定管理者制度の導入・継続	11	協働のまちづくりの推進 市民の参画と協働の推進 地域支援の充実
15新潟県	見附市	4	行政運営の見直しを進めます。	5	収入の確保に努めます。	5	支出の適正化に努めます。
15新潟県	村上市	1	・職員採用を退職者の3割補充にとどめる。 ・計画期間6年間で職員数を945人から733人に削減する。	6	・係を統合し室体制へと移行し、横断的な組織を目指す。 ・本庁・支所の役割、体制を見直す。	11	・市民協働のまちづくりを推進する。
15新潟県	燕市	1	・定員適正化計画に基づく人件費の削減	10	・公の施設の管理形態の見直し(指定管理者制度の活用) ・公の施設の統廃合の検討 ・幼保一体化と幼稚園・保育園の適正配置、民営化等の検討	11	・燕市まちづくり基本条例の制定 ・市長とのふれあい懇談会(ふれあいトーク)の実施
15新潟県	糸魚川市	1	適正な定員管理と組織・機構の見直し	4	効率と成果を重視した事務・事業の推進	5	中長期的な財政計画に基づく財政運営
15新潟県	妙高市	4	ISO統合マネジメントシステムの活用による事業の進行管理等の実施 第3者による事業評価の実施	11	民間委託の推進	13	職員の意識改革運動の推進 研修の充実による職員能力の向上
15新潟県	五泉市	1	定員管理の適正化	4	行政評価による事務事業の見直し	6	本庁・支所体制および組織機構の見直し
15新潟県	上越市	4	・政策評価の実施(施策の重点化及び主要事業の選定) ・事業評価の実施	7	・第三セクターの経営健全化 ・土地開発公社の債務整理推進	11	・地域活動支援事業の実施 ・ボランティア活動の環境整備 ・公益的活動の支援 ・協働提案制度の構築 ・協働モデル事業の実施
15新潟県	阿賀野市	13	人材育成基本方針に基づき「市の未来を考え、市民のために行動し、市民から信頼される職員」を目指す。育成の手法として「SD(自己開発)」「OJT」を柱に取組む。	6	平成21年度までに町村合併当初の25課を3分の2程度に集約することができた。将来的にはより平坦化を図った簡素で合理的な組織体制に再編する。支所機能についても分掌事務を見直し、本庁集約を基本に取組む。	4	最小の経費で最大の効果を図ることを念頭に置き、真の市民サービスを提供できるよう抜本的に事業の見直し、より適正な方向に内容を検討する。特に指定管理者制度等も積極的に活用し、民間活力に期待することとする。
15新潟県	佐渡市	10	合併により重複した施設や民間で運営可能な施設の整理。	3	民間活力による公共サービスの提供体制の構築と委託範囲の拡大	16	行政改革を推進し、市民サービスを向上するためには改善意欲の醸成と実施するためのモチベーション向上が必要
15新潟県	魚沼市	1	人件費の抑制	5	歳出決算額(財政規模)の圧縮	10	市債発行額の抑制と公共施設(管理数)の見直しによる人件費及び施設維持管理費の削減
15新潟県	南魚沼市	4	事務事業の改善と推進	6	組織改革・人材育成の推進	5	財政の健全化
15新潟県	胎内市	1	簡素で効率の良い行政組織とするため定員の適正化を図る	5	厳しい財政状況下の中、各事業の統廃合、建設事業費の抑制、一般事務費等の削減を行い各種施設収入の増加等を図り財政の安定化を図る。	4	事務事業評価の実施により、事業の妥当性、効率性、成果、費用対効果などを判断し、事業再編や整理統合を行っている。
15新潟県	聖籠町						
15新潟県	弥彦村	5	消耗品費、光熱水費等の削減に努める。	14	適正な人事配置と職員同士の協力により事務の効率化を図る	10	不要な資産等の民間への売却を図る。
15新潟県	田上町	1	技能労働職員について退職不補充	5	歳入確保対策として、適正な受益者負担について調査・研究を行う 経常経費の更なる見直し	10	遊休町有資産の売却
15新潟県	阿賀町	1	定数管理 社会情勢や人口の年齢構成の変化に対応できる事務内容を検証し、定数管理を実施。	4	事務事業見直し 組織機構の見直しや外部団体との関係見直しなどにより、事務効率と住民サービス向上のバランスをとり、行政が担うべき役割の重点化を図る	15	住民サービス向上 定数管理による職員数減と事務事業の整理合理化により、住民サービスの低下が無いよう配慮するとともに町内自治会との協働により自治能力の向上を図る。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
15新潟県	出雲崎町	15	毎年2月最終日曜日に、役場において、確定申告の休日受付を行う。				
15新潟県	湯沢町	4	評価調査を作成し各事業の目的と実施実施による成果を明確化する。				
15新潟県	津南町						
15新潟県	刈羽村						
15新潟県	関川村						
15新潟県	粟島浦村	1	平成19年から退職者補充を行わず、5名の職員削減を図っている。今後は住民行政に関わりのない職員の削減を図っていく。	5	住民生活に密着した事業を必要度、緊急度に応じて選択を行い財政の健全運営に努める。歳出削減は、財政の健全化を図るため、必要不可欠であり、職員の意識改革を図り節減に努める。	15	遅延している住民福祉分野サービスを向上させ、「物」・「心」の両面から真の豊かさを実感させる。
16富山県	富山市	4	簡素で効率的な行政運営	5	健全な財政運営の確保	1	人事管理及び給与の適正化
16富山県	高岡市	4	全事業総点検プロジェクト 事務事業効果検証	10	公共施設の再編 地域振興機能の集約・整理 公共施設のあり方検討 公共施設の地元移管		
16富山県	魚津市	3	市立保育園のうち民営化可能なものについて検討、早期実現	10	公共施設の将来的なあり方の検討	5	各種徴収金の収納率向上の強化
16富山県	氷見市	1	退職補充における職種ごとの新規採用基準を定め、総定員を抑制する。	5	市税等収入の確保 受益者負担の適正化 特定目的基金の活用 給与・報酬等の抑制 財政規模に見合った投資的経費の執行 公営企業等の経営健全化 など	5	計画期間中における普通会計の通常債に係る新規借入額を抑制することにより、市の債務総額を計画的に圧縮し、公債負担の適正化を図る。
16富山県	滑川市	15	窓口業務のグレードアップ 手続きの簡素化と利便性の向上 市民意見の反映方法の充実	11	地域コミュニティとの協働 ボランティア・NPO法人等の育成 協働を推進するための施策	14	行政評価システムの導入 機動的な組織機構と定員管理 職員の意識改革と能力向上
16富山県	黒部市	1	平成27年4月までに職員数を28人削減する。	11	保育所の在り方を検討委員会協議を進め、平成26年度までに1か所を民営化する。		
16富山県	礪波市	4	補助金等の適正化 事務・事業の整理合理化	5	市税、使用料等の確保 保有財産の有効活用 自主財源の確保 経常経費の削減	11	市民参画・協働の仕組みづくり NPOの育成・ボランティアとの連携 審議会等の見直し・活性化
16富山県	小矢部市	1	《職員数の削減》 定員管理計画により、職員数の抑制に努め、適正な定員管理を行っていく。	4	《事務事業見直し》 小矢部市外部評価委員会(H20～) 小矢部市行政改革市民会議(H17～)による事務事業等の見直し	11	《地域協働の推進》 個人住民税の1%に相当する額(平成23年度予算12,650千円)を財源として、「地域の活性化や特色あるまちづくりの推進を目的として、市民自らが考え、みんながいっしょに行動する事業」に対し、補助金を交付するもの。
16富山県	南砺市	3	・公の施設の管理運営に指定管理者制度を導入 ・市営バス、スクールバス運行の民間委託 ・学校給食調理業務の民間委託	4	・施策評価の実施による総合計画に掲げたまちづくり課題の解決 ・事務事業評価の実施による事務事業の見直し	10	・公共施設再編計画に基づくスキー場の経営統合・売却譲渡、及び温泉・宿泊施設の売却譲渡
16富山県	射水市	4	健全な財政運営の推進 ・事務事業の総点検	5	健全な財政運営の推進 ・自主財源の確保及び創出	11	市民の目線に立った質の高いサービスの提供 ・市民との協働によるまちづくりの推進
16富山県	舟橋村	11	富山大学と連携し住民との協働の推進	13	富山大学と連携し職員研修の強化		
16富山県	上市町	1	定員の適正化	3	外部委託・民間委託の推進 学校給食調理の民間委託など検討	4	事務事業の見直し
16富山県	立山町	1	「定数管理について」民間へ委託できるものは、民間活力を利用する	5	「歳出削減・歳入増加」業務の効率化と課の再編について	13	「人材育成」研修等職員の質の向上を図る

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
16富山県	入善町	1	職員定数の見直し	4	事務事業の見直し	5	財政の健全化
16富山県	朝日町	4	事務事業の見直し	1	職員の適正配置	3	指定管理者制度の導入や民間委託の推進
17石川県	金沢市	11	協働と連携による行政の推進 ・役割分担に基づく市民協働の推進 ・透明度の高い市政の運営 ・連携による新たな取り組みの推進	15	時代のニーズに即応した行政運営の確立 ・効率的で機動的な行政体制の確立 ・成果重視の行政経営システムの確立 ・質の高いサービスの提供	5	財政の健全性の堅持 ・財政の自立性の確保 ・事務事業の見直し ・公共事業の適正化
17石川県	七尾市	1	定員管理の適正化	5	市税等の収入確保 空き施設の利活用 未利用地の売却	11	まちづくり基本条例の策定 市民活動団体の育成・支援
17石川県	小松市	13	専門的能力・知識を備えた職員の育成	5	市債残高の圧縮 財政調整基金等の確保 総人件費の抑制 公共施設の適正配置・適性管理 長期活力の導入等による行政経費の削減 収納率の向上 外部団体の経営健全化	11	自助・共助・公助の連携を充実し、市民協働社会を推進
17石川県	輪島市	3	民間委託・民営化の推進 ・保育所の一部民営化 ・学校給食業務の民間委託	5	市債残高の削減 経常的経費等の削減割合の設定		
17石川県	珠洲市	4	事務事業の見直し 時代の変化に的確に対応しつつ、新しい発想での改革改善 低コストで良質なサービスの提供	6	人事管理制度の見直し 出先機関の見直し 委託事業の精査及び外部化(アウトソーシング)の推進	7	出資法人の経営状況の精査と今後についての検討
17石川県	加賀市	5	○歳入の確保と経費の節減合理化等財政の健全化 ・収納率の向上 ・受益者負担の適正化 ・経費の削減合理化 ○補助金等の整理合理化 ・補助金、負担金の整理合理化 ・公共工事のコスト削減 ○地方公営企業の経営健全化 ・水道事業、病院事業会計の健全化 ○地方公社の経営健全化 ・土地開発公社の経営健全化	10	○公共施設の有効活用 ・文化、生涯、スポーツ施設等の利用促進と類似施設の統合や多機能化の推進	12	○情報公開制度の活用促進と情報提供 ・情報公開条例、行政手続条例の適正な執行 ・多様な広報媒体による行政情報の提供 ○行政評価制度等の活用による透明性の確保 行政評価の定着・充実 ・外部評価の導入と公開による評価会の実施
17石川県	羽咋市	1	職員定員適正化計画	5	中期財政計画 財政再建緊急プログラム	13	人材育成基本方針
17石川県	かほく市	10	公共施設の統合・廃止の推進 ・行政庁舎整備の推進(行政機能の集約) ・保育園の統廃合の推進 取組開始前15園⇒取組終了年度10園 ・図書館の再編・統合 ・体育施設の統廃合	15	窓口業務時間の延長実施 効率的な勤務体制等の推進 一時的出勤制度を取り入れながら、窓口業務時間の延長の対象業務の拡大を図る。 ※時差出勤制度については、定期的な夜間勤務の業務の時間外勤務の抑制も図るため、全課対象とする。	17	定住促進事業の推進 ・若者マイホーム取得奨励金制度の創設 ・定住促進計画の策定 ・新婚さん住まい応援事業 ・スポーツ婚活出会いサポート支援事業
17石川県	白山市	5	事務事業費及び施設管理費における人件費、物件費等のコスト削減 補助金等の見直し 滞納整理強化、有料広告、未利用財産の処分等による歳入の確保	6	職員定数850人に対応した組織機構への見直し	10	公共施設の公費負担額の低減 公共施設の統廃合や管理の見直し
17石川県	能美市	4	・事務事業を見直し、事業を厳選し、同時に優先順位をつける。 ・各種補助金の整理合理化	10	・類似公共施設の統廃合と適正な管理、運営の推進	11	・市民と行政がお互いの立場を理解し、信頼関係を築き、自分の持っている力を活かしながら、お互いに協力し合う協働型まちづくりを行う

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
17石川県	野々市市	3	学校給食のセンター化及び民間委託による安全性、維持管理費の低減、調理効率の向上 保育事業の民営化による多様な保育サービスメニューの提供	4	行政評価システムの推進と総合計画進行管理体制の構築	11	住民と行政との協働事項(役割と責任)を定めるための「まちづくり基本条例」の制定
17石川県	川北町	1	平成22年4月1日から平成27年4月1日までに職員数を△2人、2.3%削減	4	事務事業の整理合理化と効率化、簡素化に取り組む	5	経常経費の削減
17石川県	津幡町	3	指定管理者制度の推進 保育園等公共施設の民営化又は民間委託	5	企業誘致の推進 定住促進事業の推進	11	町民参加の機会拡大
17石川県	内灘町	12	コミュニケーション型行政の推進	5	財政基盤の確立	13	職員の意識改革
17石川県	志賀町	5	健全な財政運営の推進 基金の積立、地方債の繰上償還の推進	5	各種補助金や助成金の見直し 受益者負担の見直し	10	公の施設のあり方の見直し 公立保育園の統廃合の推進
17石川県	宝達志水町	5	一般会計、特別会計、公営企業及び公社等において、公債費をはじめとする経費の削減に努め、実質公債費比率及び将来負担比率の低減に努める。	10	少子化に伴う教育機能の低下防止と、効率的・効果的な運営のため、中学校及び保育所の統廃合を進めるほか、小学校の統廃合の検討を行う。また、保育所への指定管理者制度の導入を図り、管理運営の効率化を図る。	11	効率的な行政運営を行うため、住民との協働によるまちづくりを推進し、審議会・委員会などに住民公募委員、女性委員の積極的な参画を促進する。 また、住民主導型地域協働事業の実践により、住民の自主的・積極的なまちづくり意識を高めるとともに、地域リーダーの発掘と育成に取り組む。
17石川県	中能登町	1	取組開始前と比べて定員を5%削減	5	町税徴収率67.9%から88.4% 国保税徴収率78.5%から79.0%に目標値設定	10	全施設について、指定管理者の可否、第3セクターの可否、統廃合を含めた今後の方針について、資料を作成し、課長補佐会で検討し、課長会で報告予定。
17石川県	穴水町	11	環境美化推進員の増員、自主防災組織の設置強化により共同意識の醸成を図る パブリックコメント制度を住民に対し広く周知徹底し、公平性の確保と透明性の向上を図るとともに町政への参画を推進する など	14	連携マニュアルの作成等により、事務の効率化を図るとともに、住民の利便性の向上を図る など	16	管理職のコミュニケーション力向上による職場環境の改善 育児短時間勤務制度の活用 など
17石川県	能登町	1	定員適正化計画の着実な実施	6	組織、機構の見直しと同時に分庁舎方式の解消を図る	16	職員の意識改革と資質の向上を図る
18福井県	福井市	4	行政サービスの再点検	14	効率的な行政運営の推進	11	「多様な主体」との連携
18福井県	敦賀市						
18福井県	小浜市	3	小さな行政への転換 ・指定管理者制度の積極的導入 ・施設の統合	5	持続可能な財政運営 ・重点的・効率的な予算編成 ・徴収率の向上による財源確保	11	市民との協働体制の確立 ・市民への情報提供の向上 ・パフコメの積極的活用 ・市民との直接意見交換会の実施
18福井県	大野市	15	基本理念の「越前おおの元気プラン」に即した施策の展開と効率的な行政運営を推進できる体制の構築を目指すことにより、住民満足度の向上を図る	4	真に必要なニーズを見極め、事業の「スクラップ・アンド・ビルド」や「サンセット」を積極的に行うため、事務事業評価を効果的に活用するほか、補助金等の整理合理化、各種団体等との見直しと運営の改善を積極的に推進する	10	合併による用途の重複、利用状況の低迷など公共施設の課題を解決するため、公共施設の適正な配置と運営改善に向けた取り組みを推進する
18福井県	勝山市	17	○小中学校の望ましい姿の実現 出生数、児童生徒数の将来予測に応じた長期的視野に立った望ましい姿を実現する。 また、それに伴う、地域のまちづくり拠点の強化、公共交通機関の整備及び放課後児童対策などを進める。	10	○幼稚園、保育園の望ましい姿の実現 出生数の激減に伴う対象児童の減少を直視し、民間活力推進の観点から対応していく。	17	○基礎的コミュニティのあり方 少子高齢化に伴う急激な人口減少により一部において困難になりつつある、さまざまな住民活動の維持、特に地域の防災力向上を図るため、行政区の枠組みについて再検討する。
18福井県	鯖江市	4	行政評価システムの効果的な運用	5	持続可能な財政構造の確立	11	提案型市民主役事業の実施
18福井県	あわら市						

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
18福井県	越前市	11	地域主権改革に対応した行政サービスの見直しとして、市民参画と協働を推進し、民間活力の導入を図る。	13	職員の大量退職期に対応した定員管理と組織体制の整備として、職員の意識改革と活力ある組織を構築する。	5	持続可能な市財政基盤の確立を目指し、歳入の確保や歳出削減を行う。
18福井県	坂井市	6	合併後の本庁総合支所の段階的な見直しによる組織体制の簡素化・効率化	10	公の施設の指定管理の推進と地元移譲等を含めた統合整理	11	市民協働を推進するため、まちづくり協議会の設置と公民館を拠点とした地域づくりの推進
18福井県	永平寺町	1	定員適正化計画にもとづき職員採用を行い、H25以降計画についても策定予定	4	事務事業評価を活用し、事務事業の効果的な改善を図る。また、予算編成に有効活用する。また、町民に評価結果を公表する計画である。	15	町民が利用しやすい窓口サービスを調査研究し、整備する。
18福井県	池田町	13	今年度策定した「池田町職員の人材育成基本計画」に基づき、職員個々の能力向上を図り、多様なニーズに対応できるような人材育成を推進する。	5	「第3次行政改革実行プラン」の実行により、大幅な歳出削減がなされたが、限られた予算を有効活用するため、引き続き物件費等の経常的経費の削減に取り組む。	15	人材育成にも共通するが、全体の奉仕者である公務員としての自覚を再認識し、住民サービスの向上に努める。
18福井県	南越前町						
18福井県	越前町	10	公共施設の統廃合	3	指定管理者制度の導入	1	職員の定数管理
18福井県	美浜町	3	民間活力の導入	11	住民との協働	4	事務事業の見直しと経費負担の適正化
18福井県	高浜町	4	行政評価システムによる行政経営の実現	11	町民、各種団体、企業との協働のまちづくりの推進	14	効率的な行政運営の推進
18福井県	おおい町	1	定員管理計画に基づく、行政需要及び行政組織に見合った適正な職員数の管理	4	行政評価システムによる事務事業の見直し	8	有害鳥獣処理等、広域的な共通課題の解決や具体事業の推進に向けた周辺市町との連携
18福井県	若狭町	4	事務事業評価制度の導入	3	行政運営のスリム化 (民間活力の導入等)	15	役場経営理念、職員行動指針に基づいた職員の意識改革、住民サービスの向上
19山梨県	甲府市	5	外部評価等による事務事業の見直し 市税等の収納率の向上 市有資産の有効活用	11	協働による地域力向上の取組 地域コミュニティの育成支援の取組	15	ホームページのリニューアルによる情報発信の強化 ワンストップサービス窓口システムの導入
19山梨県	富士吉田市	4	現在実施されている事務事業を再度点検、検証しながら増大する事業の効率化をはかる必要がある。このことは財政と一体的に行わなければならない。一罰一儆にどうなるものでなく、不断の努力によって改善しなくてはならない。	5	行政全体の抜本的な対策を打ち出し、行政のスリム化に努め、財政力に見合った行政運営、身の丈にあった施策を行う必要がある。	13	今後ますます複雑、多様化する地方行政サービスを提供できるよう職員の意欲向上や効率よく職務を実施するための人材を育成することが大変重要な課題となっている。
19山梨県	都留市	4	「成果重視」「経営意識」「説明責任」「選択と集中」の観点に加え、行政評価による事業分析や「事業仕分け」によって、事務・事業の再編・整理を進める。	5	口座振替の推進、債権管理の適正化等によって税金等の滞納額を削減するとともに、コンビニエンスストア納付等の導入によって徴収率を向上させ、税金収入を上げる。また、新たな財源の確保や既存の有料広告掲載媒体の拡大など、収入を増やす。	14	業務手順の改善を徹底するとともに、BSC(バランススコアカード)等を研究し、組織の業務の目標の把握、共有によって効率的に事業を進める。
19山梨県	山梨市	5	<基本目標1>健全な財政運営の、18の取組み項目のうち、「中長期財政計画の策定と進捗管理」(一般会計・公営企業会計・特別会計)	14	<基本目標2>簡素で効率的な行政システムの、12の取組み項目のうち、「トップマネジメント体制の確立」	13	<基本目標3>人事の見直しと人材育成の、8の取組み項目のうち、「階層別研修の実施」
19山梨県	大月市	1	定数管理の推進 定員適正化計画の策定 ・計画 H18 495人 ・予定 H23 492人 △33人 ・実績 451人 △44人	2	給与の適正化の推進 ・特別勤務手当、寒冷地手当、特殊勤務手当等の廃止 ・管理職手当の削減	6	組織・機構の見直し ・H21.4 課制から部制へ改組 併せて事務分掌の見直し実施

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
19山梨県	重崎市	4	行政評価(内部評価・外部評価)による見直し	17	危機管理(リスクマネジメント)の強化 災害等における業務継続計画の策定	13	人材育成基本方針に沿った取り組み
19山梨県	南アルプス市	4	行政評価システムを活用し施策及び事務事業を評価し改善を図るとともに予算編成に反映させる。	6	平成21年度に行った組織機構改革に関する検証及び課題の抽出。	10	公共施設の実態把握が可能な基礎資料(施設白書)の作成
19山梨県	北杜市	5	財政健全化の推進 ○実質公債費比率の改善 ○経常経費の削減 ○市単補助金の削減 収入確保の徹底 ○収納率の向上 ○未収金対策の充実・強化	1	総人件費の抑制 ○総人件費の抑制 ○定員適正化計画の推進	4	事務事業の見直し ○事務事業の見直し ○事務事業評価の反映 ○事業仕分けの活用
19山梨県	甲斐市	4	自治体運営から新しい自治体経営の推進	15	行政サービスの見直し	5	健全な財政運営の確保
19山梨県	笛吹市	1	地域に即した組織機構の編成とその簡素、合理化の推進(支所機能の見直し、簡素化) 行政需要に応じた事務事業のスクラップの徹底。	3	成果向上やコスト削減が期待できる事業。 外部委託ガイドラインの作成に基づく業務内容の検証	4	事務事業マネジメントシートの公表及び施策マネジメントシートの公表 月次行動計画を作成し、事務事業の標準化を行う。
19山梨県	上野原市	1	・職員の年齢構成や社会状況等を勘案し、計画的な職員の削減	5	・中期的財政計画の策定 ・滞納整理の強化	6	・小中学校の適正化 ・保育所・幼稚園の適正化
19山梨県	甲州市	11	・「協働のまちづくりを進める基本方針」に沿って協働によるまちづくりを推進する ・市民が主体的に市制に参加する機会を充実する ・自立した地域運営を推進する住民自治の充実に取り組み ・市民とともに甲州市の魅力を全国にPRしていく など	4	行政評価を活用して、業務の改善を図る ・経常経費削減 ・特別会計等の経営健全化 ・適正な債権管理の推進 など	13	・職員全体のレベルアップ ・組織・機構の見直し ・意欲をもち、市民に信頼される職員の育成 など
19山梨県	中央市	4	行政評価制度を導入し事務事業の整理統合	5	人件費の削減 事務経費の削減 補助金等の整理合理化 受益者負担の適正化 収納率の向上 企業誘致の推進 ホームページや封筒等への有料広告掲載 新税の導入検討	10	公有財産の有効利用の推進 不変財産の処分を推進 保育所の見直し 学校給食施設の見直し
19山梨県	市川三郷町	5	町税、使用料等の徴収強化 徹底した滞納処分の強化 納税しやすい環境の整備(コンビニ収納)	15	窓口での接遇向上 わかりやすい、書きやすい各種申請様式の導入	13	職員のスキルアップ
19山梨県	早川町	13	職員の意識改革と人材育成 質の高い行政サービスの向上	1	定員管理計画の策定 適正な人員管理	5	行政コスト意識の向上 既存事業の見直し 収入確保への取組
19山梨県	身延町	5	・健全な行政運営を推進 財政の確保と行政コストの削減	13	・職員の行動改革を推進 人材育成基本方針の推進	3	・公共施設の見直し 施設運営コストの削減
19山梨県	南部町	5	事務事業等の見直しを行い、経費及び歳出額の削減を図る。				
19山梨県	富士川町	4	町単独事業の見直し ・事業の妥当性、有効性、効率性、公平性を事業ごとに見直しを行い、より質の高い行政サービスの提供を目指す。	1	定数管理 ・事務分掌の見直しを実施して、定数管理の適正化を図る。	6	組織・機構見直し ・課題を解決するため、組織・機構の見直しを行い、簡素で機能的な組織を確立させる。
19山梨県	昭和町	13	人材育成基本方針 ○人事評価制度の導入 ○町独自研修の実施	5	財政の健全化に向けた基本的な方針 ○昭和町財政報告書の作成 ○議会との協働政策評価の実施	17	行政区制度改革 ○地区への補助金の一本化(地域活性化交付金) ○地区担当職員制度の実施
19山梨県	道志村	4	住民自治の推進	3	スリムな行政の確立	5	健全な財政の確立

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
19山梨県	西桂町	4	・事務事業評価の見直し、評価方法の検討による有効活用 ・評価結果に伴う町長等と行政との役割分担の明確化	5	・数値目標を明示した税収確保特別対策の実施 ・新たな徴収体制の検討 ・地方税財源の充実強化に向けた国・県への提案要望	10	・公有財産管理台帳の整備と公表 ・普通財産のランク分け ・指定管理者制度の導入推進 ・受益者負担の考え方に基づく使用料の見直し
19山梨県	忍野村	5	事業評価を行い歳出削減を目指す。 企業誘致及び宅地造成による歳入増加を目的とした人口増加を目指す。	13	人事評価を行い職員の質の向上を目指す。	15	インターネットを利用した双方向の情報配信 総合窓口の設置
19山梨県	山中湖村	3	公共施設の管理運営の外部委託・指定管理者制度の導入	1	年齢別職員構成の不均衡を段階的に解消しながら、総数の管理	5	未納滞納の処理と収入確保、経費の見直し
19山梨県	鳴沢村	3	民間委託の検討及び指定管理者制度の活用を行い、民間のノウハウを取り入れた歳出削減や歳入増加を検討していく。	4	審議会、委員会等の統廃合を検討し、組織としてのスリム化を図り、事務の見直しを行う。 また、形骸化しているような補助金の見直しを検討する。		
19山梨県	富士河口湖町	5	歳出削減と歳入増加を図り、健全な財政運営を推進する。	6	行政運営の執行体制を見直し、組織・機構の簡素化・効率化に努める。	11	政策形成や施策の実施に当たり、住民参加ができる仕組みづくりを推進する。
19山梨県	小菅村	6	組織改革推進会議(仮称)を設置して、各種委員や組織の廃止、統合等を検討し、改革をすすめる。				
19山梨県	丹波山村	5	自主財源に乏しく限られた財源の中、行政全般にわたり、無駄を省き、職員の積極的な研修会への参加を図り職員能力の向上、開発により効率の良い行政、長期的予算管理、職員の適正な定員管理を進め行政の効率かつ安定的な運営を進めるものとする。	11	村民との情報交換を積極的に推進し、村民の意向を重視することにより、行政主導型から住民主導の意識改革を行い、村民全員による行政運営意識を図るための取り組みをするものとする。	3	東部広域連合を推進しゴミ焼却施設等をはじめとする各自自治体の公的施設総合利用をはかり財政負担の軽減、地域住民の多様化する要望に対応することとする。
20長野県	長野市	1	職員数の削減 内部事務の見直し、全庁的に共通する事務や定型事務の集中化、民間委託の推進により、最小の人員で最大のサービスの提供を目指す。	11	市民と市の役割分担の適正化 市の行政サービスについて、行政の責任の度合いと民間での実施の可否によって類型化した上で、廃止・縮減、民営化を進める。	17	使用料など受益者負担の見直し サービスの提供に要するコストを明らかにし、サービスの内容に応じた使用料、手数料の見直しを行う。
20長野県	松本市	1	定員適正化計画に基づく職員削減 合併により増加した職員数の適正化を図る。 (平成5年の第1次行政改革大綱から継続して職員削減に取組み、H22までに494人の正規職員を削減済)	6	合併支所の見直し 新松本市としての一体感の醸成及び行政サービスの公平性を確保するため、合併支所(5支所)の機能や委員体制の見直しに取り組む。 (旧松本市の出先機関(出張所)と同様の組織に改編、要員を大幅に縮小し、合併の目的の一つである行政の効率化を推進)	4	新行政評価制度を活用した、市単独事業及び公共施設等の見直し 事業仕分けの手法も一部取り入れた新たな行政評価制度を活用し、外部の多様な視点も加えた中で、市単独事業や公共施設等の統廃合を強力的に推進
20長野県	上田市	11	◆市民協働の推進 ・自治基本条例の制定 ・広報、広聴の新しい仕組みづくり ・ハブリックコメントの定着 ・財政的な市民協働の仕組みづくり ・審議会の見直しと活性化 ・自治会との役割分担と協働 ・地域自治センターの役割の発揮	13	◆意識改革 ・人材育成基本計画の策定 ・目標管理制度の充実 ・人事評価制度の充実 ・職員提案制度の創設 ・行政はサービス業であるとの意識改革運動の展開	6	◆組織改革 ・組織の見直し ・定員管理の適正化 ・外郭団体の見直し
20長野県	岡谷市	1	定員適正化計画の推進	5	納税方法の拡充 使用料手数料の見直し 普通財産の活用 補助金負担金の見直し 指定管理者制度の導入 公共施設のあり方検討		
20長野県	飯田市	1	定員の適正化(職員数の削減)	3	保育所の民営化	5	事業費の削減
20長野県	諏訪市	5	使い切り予算からの脱却	14	カイゼン活動(職員の意識改革、情報の共有化)の取り組み	13	人材育成の取り組み
20長野県	須坂市	11	共創の取組み 市民、事業者、各種団体、行政が共創する取組み	15	市民サービスの向上 市民対応や市民の利便性を向上する取組み 市政の透明性の向上と市の事業をPRする取組み	5	歳入の確保 英知を結集 資産の有効活用取組み 公平な負担を求める取組み 外部資金を効果的に活用する取組み 事業の見直し 公共業務の民間開放 経費削減と合理化 福祉費(扶助費)の見直し 補助金の見直し 行政評価と事業の再構築
20長野県	小諸市	4	平成22年度より事業仕分けを実施し、事務事業の見直しを行っている。また、次期総合計画の策定に向けては、ゼロベースから事業の見直しを行い、行政のスリム化を図る。	13	早稲田大学大学院公共経営研究科への派遣研修や早稲田大学マニフェスト研究所の人材マネジメント部会への派遣研修等を行い人材の育成を図っている。		
20長野県	伊那市	5	・財政運営の健全化 ・経費削減のための業務改善 ・公共施設のあり方の検討 ・一部事務組合、第3セクター等における健全化 ・歳入の確保	11	・市民参画と協働の推進 ・協働の推進によるまちづくり ・民間の力を活かしたまちづくり	15	・市民サービス向上のための取り組み ・公共施設の管理運営 ・効率的な組織の推進 ・職員意識の改革
20長野県	駒ヶ根市	14	行政組織の効率化・高質化	10	運営体制、公共施設管理等の再構築	3	外郭団体、第3セクター、一部事務組合等の経営改善・関与見直し
20長野県	中野市	11	市民参加の拡充 市民との協働体制・パートナーシップの確立 公平・透明で活力ある効率的な組織・機構の構築	13	職員教育の推進 親切・迅速な市民サービスの向上 政策形成能力の向上	5	自主財源の積極的な確保 必要性、効率性、有効性を考えた歳出 コストの縮減

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
20長野県	大田市	3	指定管理者制度の積極的な推進。	4	行政評価システムの活用により事務事業の整理合理化を進める。	5	長期財政シミュレーションに基づき、経済の動向等を見据えた計画的な財政運営を行い、歳出の抑制を図る。
20長野県	飯山市	5	補助金等見直し検討委員会を設置し、事業の内容・効果について検証し、公平・適正な補助金支出を図る。 未収金対策のための庁内横断体制を整備し、収入確保に努める。	11	地域住民(区)が行う農道、水路等の整備・補修工事に原材料を支給し、「協働のまちづくり」を推進する。		
20長野県	茅野市	3	民間委託等の推進 指定管理者制度におけるモニタリングの実施	5	税・使用料等の債権回収の強化 企業広告等の活用による歳入の確保 歳出の検証	11	区・自治会への加入促進 地区コミュニティ運営協議会の充実 諏訪東京理科大学図書館との資料の相互利用
20長野県	塩尻市	5	財源の確保 ・収納率向上対策の充実・強化 ・補助金等(負担金補助・交付金)の見直し ・広告事業の推進 ・ふるさと寄附金のPRの強化	12	情報公開・情報提供の推進 ・広報紙、広報番組、ホームページの充実 ・開かれた教育委員会の推進		
20長野県	佐久市	1	[職員数と職員配置の適正化] ・職員数の見直し ・組織・機構改革に応じた定員管理 ・専門性と事務量の増減に応じた職員配置 など	12	[情報提供・公開の推進] ・行政情報の積極的な提供 ・情報提供誌の集約 ・ホームページの充実、リニューアル ・各種審議会等の公開 など	11	[市民参画型行政の推進] ・市民意見公募手続きの導入 ・公益活動団体に対する保護の推進 ・NPO法人設立の促進 ・道路及び公園のアダプトシステムの促進 ・市政モニター制度の拡充 など
20長野県	千曲市	1	[定員管理の適正化] 抜本的な事務事業の整理、組織の合理化による職員の適正配置に努めるとともに、民間委託等の指導や地域協働による職員数の削減を進める。	4	[事務事業の縮小・廃止] 既存事務事業の縮小・廃止による歳出削減を進める。	10	[公共施設の統廃合] スケールメリットの面から類似施設や利用状況が悪い施設等を統廃合し歳出削減を進める。
20長野県	東御市	5	自主性・自律性の高い財政運営の確立のため、経費節減と収入の確保、入札契約制度の適正化、公営企業等の経営健全化等を図る。	1	地域主権に対応した組織編成と職員管理の確立のため、適正な定員の管理、組織の見直しと強化、人材育成の強化、総人件費の抑制と福利厚生事業の見直し等を行う。	11	市民との協働体制の推進のため、市民参画の拡充、情報公開の推進と公聴の充実、市民と行政の協働体制の確立等を図る。
20長野県	安曇野市	5	・実質公債費比率の健全化の堅持(15%以下) ・将来負担比率の健全化の堅持(70%以下)	6	・市総合計画に掲げた政策・施策を具現化するための事務事業を確実に執行できる簡素で合理的な組織体系の確立	10	・市有宿泊施設の完全民営化 ・余剰施設、遊休施設の転用、民間貸与、売却等 ・老朽化等により安全性が確保できない施設の処分
20長野県	小海町	2	職務職階制(わたりの禁止による)	6	係の再編		
20長野県	川上村	5	財政健全化を進める中で、予算編成や事業ヒアリングを通じて実施	4	財政健全化を進める中で、予算編成や事業ヒアリングを通じて事務事業の見直しを実施	13	職員を国や県機関へ研修派遣
20長野県	南牧村	1	係間における事務等の見直しを行い、職員の定数削減に努め、ひいては人件費の削減に繋げている。	3	職員を派遣して行っていた出張所における住民票等発行業務について、全国に先駆けて民間に委託。	6	産業課と建設課を統合する等、組織の簡素化に努めている。
20長野県	南相木村						
20長野県	北相木村	1	技能労働者について定年退職者の補充は臨時職員で対応していく	3	全施設が直営のため指定管理者制度・外部委託を進める	5	特別職、議員報酬の抑制。退職者の不補充。団体補助金の縮減。物件費・投資的経費の抑制。
20長野県	佐久穂町	1	職員数の適正化を図り、目標年度までの間新規採用者を退職者の2/3に抑え、採用人数の抑制を図る。	4	定数管理と併せ、事務事業の見直しによる事務の効率化を図る。		
20長野県	軽井沢町	17	地球温暖化防止対策の推進				
20長野県	御代田町	1	職員の10%削減	2	常勤特別職の報酬10%削減 職員の住居手当、通勤手当の削減	5	使用料・手数料の見直し等歳入確保 838,980千円(10年間) 補助金・交付金・給付金等の削減 848,460千円(10年間)
20長野県	立科町	4	事務事業の見直しによる業務の適正効率化を図る	5	歳出削減・歳入増加 財務管理の充実により自主財源の確保を図る	15	住民サービス向上 利便性の高い窓口業務 住民ニーズに対応した行政システム構築等による情報化の推進
20長野県	青木村	5	歳出の削減と歳入の増加	14	事務の効率化	15	住民サービスの向上
20長野県	長和町	1	定数管理	3	外部委託・民間委託	6	庁舎建設計画に併せた経費節減

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
20長野県	下諏訪町	11	住民参加による開かれた行政 ・参画協働の推進 ・地域コミュニティの支援 ・男女共同参画の推進	15	町民に寄り添う住民起点の行政 ・親しみのある窓口サービスの展開 ・職員の意識改革 ・危機管理体制の強化	14	持続可能な行政経営 ・事務事業の効率化、整理合理化 ・組織の連携強化の推進 ・収納率の向上
20長野県	富士見町	15	行政サービスの向上	11	町民と行政が一体となったまちづくり	5	財政健全化の研究
20長野県	原村	1	【定数管理】 簡素で効率的な行政運営を行うためには、職員定数の適正な管理が必要である。事務事業の見直しや民間委託等を行うことにより、14年間で2割程度の削減を図る。	4	【事務事業見直し】 簡素で効率的な行政運営を推進し、行政サービスの維持向上を図るために、住民と行政の役割分担、費用対効果、住民間の公平性確保等の観点から全ての事務事業について見直しを行う。	5	【歳出削減・歳入増加】 自立した村づくりを進めていくためには、安定的な財源確保が不可欠である。受益者負担の原則や公平性確保の観点から手数料、使用料、負担金等の見直しを行うとともに、村税等の収納率向上に努める。
20長野県	辰野町	5	財政改革	1	定数の削減	13	人材の育成
20長野県	箕輪町	1	『行政のスリム化』 業務の見直しや組織の簡素化、総人件費(臨時職員の賞金を含む。)の抑制を行い、少数精鋭体制の確立に向けた『行政のスリム化』を図る。	5	『財政基盤の強化』 未収金の縮減や、自主財源の充実、受益者負担の適正化等を行い、『財政基盤の強化』を図る。	13	『変革できる組織・システム・人づくり』 PDCAサイクルの確立や、庁内分権の推進、組織・人材育成の強化を行い、『変革できる組織・システム・人づくり』を図る。
20長野県	飯島町	11	1町民参加の仕組みづくり 2町民とまちづくり課題共有 3協働によるまちづくり推進体制の確立 4地域づくり委員会の充実	15	1行政手続きの利便性の向上 2事務処理マニュアルの作成 3相談窓口の充実 4定住希望者に対する行政窓口の一本化	5	(1)財政基盤づくり 1効果的、効率的な行政経営 2財政分析の活用 (2)歳入の確保 1町税等収入率の向上 2受益者負担の適正化 3自主財源の確保
20長野県	南箕輪村	11	村民と行政の協働による行政改革推進	4	行政評価を核とした事務事業による、効率化、投資効果の向上		
20長野県	中川村	4	事務改善委員会の開催(各課題の提出)	14	村有財産(建物・施設)の管理の一元化		
20長野県	宮田村	7	土地開発公社の健全経営のため、先行取得用地の買戻しを計画的に行うとともに、第三セクター(宮田観光開発株式会社)の経営改善に取り組む。	14	エコアクション21の取り組みと連携し日常業務のマニュアル化により、業務の効率化を図ります。	15	研修、人事考課を積極的に活用し、職員の資質向上と意識改革を図る。 村の目標達成状況を住民の視点に立って評価し、進捗管理を行う。
20長野県	松川町	13	職員の意識能力改革 ・職員人材育成計画の適切な運用 ・人事評価制度の充実	1	職員数の削減 ・職員数適正化計画の推進	5	計画的な財政運営 ・上下水道の健全経営 ・徴収等の徴収体制の強化
20長野県	高森町	4	行政評価(事務事業評価)を進めること	13	職員の人材育成を進めること	5	自主財源の増強
20長野県	阿南町	11	全職員が担当地区を分担し地域に入り込み、地区住民と一体となって地域の協働に取り組む。また、住民の主体的な活動を支援するため、地区が主催する事業に対し助成を行う。	13	県市町村研修センター等の主催による研修を積極的に受講させるとともに、定期的な人事異動により多様な業務を経験させるなど、職員の能力を最大限に引き出せるよう工夫・検討を行う。	14	単なるコストカットではなく、多様化する公共領域に対応できるよう、住民の視点に立ち、事務事業の再編・整理、廃止・統合を推進する。なお、事務事業の見直しを行うに当たっては、意見が一部職員によるものとならないよう、全職員での取組み・認識となるよう留意する。
20長野県	阿智村	1	将来支所の廃止も見据えるなかで、最小の体制で事務執行にあたっている。	4	事務事業評価書による評価を行い、これに議員・住民からの意見も取り入れ、次年度以降の事業執行の見直しを進めている。	13	職員の資質向上のため、研修の機会を積極的に設けている。
20長野県	平谷村	3	指定管理制度の活用	5	各種団体等への補助金の見直し	8	南信州広域連合、西部地区戦略会議 飯田市との定住自立圏協定の締結
20長野県	根羽村	5	消耗品の一括管理など、無駄な歳出をなくす等、日常から歳出の削減に努めている。	15	地区担当制度を導入し、住民ニーズの把握、対応の迅速化に努めている		
20長野県	下條村						
20長野県	売木村	5	人件費の抑制による歳出の削減	1	事務事業の見直しと職員体制の見直しによる職員数の削減	3	公共施設の指定管理者制度の導入
20長野県	天龍村						
20長野県	桑阜村	1	適正な定員管理	3	施設の管理運営委託	11	NPO等との協働による行政運営
20長野県	喬木村	6	より効率的に、また間違いない事務事業推進のためのチェック体制を強化するための組織の見直し	8	近隣町村との事務組合の設立、定住自立圏の形成により、事務の効率化を図る	11	地域組織、NPO、社協、JA等との協働事業により、事業の効率化を図る
20長野県	豊丘村	4	行政評価による事務事業の見直し・効率化	11	地域住民やNPO法人との協働による活力ある村づくり	12	ホームページ・ブログ・ツイッターの積極的な活用による村内外への情報発信
20長野県	大庭村	1	取組開始前と比べて定員を4.9%減				
20長野県	上松町	12	公文書の適正な保存管理による情報公開への対応	13	各種研修受講による資質向上	14	マニュアル整備による業務の迅速化

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
20長野県	南木曾町	1	定数をH26年度までに79名とすることを目標とし、将来的には70名とする。				
20長野県	本沼村						
20長野県	王滝村	1	王滝村自立計画財政シミュレーションの数値達成に向け、人件費削減を中心に行政改革を進める。				
20長野県	大桑村	3	事務事業の民間委託推進・管理者制度の導入による経費削減	11	住民参画の行政運営による協働のむらづくり	14	電子化による事務の効率化
20長野県	木曾町	1	職員定数適正化	5	財政健全化 歳出削減	3	指定管理者制度の推進
20長野県	麻績村	3	観光施設の指定管理制度の導入	7	財団法人改革	5	計画的な事業執行と歳出抑制
20長野県	生坂村	4	村で実施している各事業について事務事業評価の実施				
20長野県	山形村	1	定数管理	3	民間委託	6	組織・機構の見直し
20長野県	朝日村	1	平成19年10月1日の職員数63名を平成24年4月1日に57名とし、適正な職員体制とする。	3	村営スキー場を指定管理者制度を活用し、民間活力による地域の活性化 テレビ事業は民営化し、番組制作業務委託による経費節減とサービスの向上	5	地方債の繰上償還実施による、公債負担の軽減による、持続可能な財政運営 企業誘致の推進による自主財源の確保 下水道処理施設統合による施設保守委託料等の削減による経費削減 各種事業の統合、廃止、縮小による経費削減
20長野県	筑北村	6	組織機関の見直し 保育園、小・中学校一貫教育活動の体制整備 事務事業の整理合理化	3	業務委託・指定管理者制の導入 受益者負担の適正化	11	住民参画・ボランティア等の村民参加システムの構築 協働事業支援金(村単)の普及
20長野県	池田町	1	定員の適正化				
20長野県	松川村	5	未収金等の収納対策に重点を置き、組織改革に合わせ、収納専門部署を新設。歳出の削減として、補助金制度を見直し、地域づくりに資する部分に対し交付する補助金制度を新設。	6	行政需要に対応するため、定員管理計画と合わせ、組織改革を実施。	15	福祉医療制度の充実等要望の高い、施策を実施。
20長野県	白馬村	1	H16.3.31→H28.4.1 102人→81人(△20.6%) 計画的職員採用	4	保育所統合・各種補助金削減等	5	村税徴収強化 投資的経費削減・補助金等の整理合理化・人件費削減等
20長野県	小谷村	14	電子化による業務の迅速化・均質化	15	ホームページのアクセシビリティの向上	16	時間外勤務の縮減による職員のワークライフバランスの向上
20長野県	坂城町	13	個々の事務事業を見直すための、研修の強化	15	職員提案制度により、庁舎内案内看板等の見直し 職員による検討チームを設け、窓口、電話対応等の向上に向けて研究	8	定住自立圏構想により中心市と連携強化 ・地域医療再生への取り組み ・産業振興の推進 ・圏域内幹線道路網の整備 ・職員交流
20長野県	小布施町	13	・行政改革の本丸は職員の「意識改革」である。やらされ感の中での改革ではなく、職員が心の底から納得し、自ら意識を変え行動を変革することがすなわち組織全体の行政改革という理念の下、職員個々のモチベーションスイッチを探す人材育成に重点を置く。				
20長野県	高山村	12	積極的な広報広聴等の推進 ・村ホームページの充実 ・ブロッグ懇談会、出前いりり研究会、きらめきポスト、気軽に村長室の実施 ・パソコンの活用及びびじゅーティールスの実施 ・パブリックコメントの拡大	13	村民参加、ボランティア育成の推進 ・自治区自主的活動への支援の充実 ・おてんま事業への原材料の支給、機械の貸し出し、技術者派遣を推進する。 ・自発的活動が継続できる仕組みづくりの検討		
20長野県	山ノ内町	4	行政評価制度の充実 ・事務事業評価の実施 ・施策評価の実施 ・評価結果に基づく事業の見直し ・評価結果の公表 ・行政評価委員会(仮称)の設置	7	審議会等の見直し ・審議会等の統合の検討 ・審議会等の委員数見直しの検討 ・審議会等の委員報酬見直しの検討 ・審議会等への積極的な女性登用 ・審議会等委員の公募制の活用	12	情報公開の徹底と情報提供の推進 ・情報公開・情報提供の推進 ・個人情報保護と情報セキュリティ対策の徹底 ・広報紙等の広報手段の充実 ・広聴活動の充実
20長野県	木島平村	1	定数管理を行い、より効率的な事務事業ができるよう、また、経常的な経費削減のための人件費の適正な数値の管理を行う。	6	事務事業の見直し等により、組織、機構の見直しを行うことができ、これにより定数管理も図れる。		
20長野県	野沢温泉村	12	毎年度、事務事業評価を行い、村ホームページで公表するとともに、職員の意識改革も行っている。	17	地域新エネルギービジョン策定に向け策定委員会を設置し、地域の特性を活かした温泉、雪などからの自然エネルギーの活用の可能性を探り、省エネルギーの取り組みやエネルギー需要対策に資するよう計画を策定中である。		
20長野県	信濃町	11	○町民との信頼関係のもとで協働による行政運営 積極的に情報開示を行い、情報を提供することによって、町民との信頼関係を保ちながら、協働によるまちづくりを推進する。	5	○簡素で効率的な財政運営 常に町民の視点に立って業務を点検・評価し、継続的に見直していくことによって、効率的な財政運営に努める。	15	○職員一人ひとりの意識改革 職員一人ひとりがさらに能力や意識を高め、能率的に仕事を進めるとともに、「より効率的に、より低コストで、より質の高いサービス」と言った民間の経営感覚を身につけるよう、意識改革を図る。
20長野県	小川村	1	職員数の適正化	5	財政の健全化	15	開かれた村政 ・村民主役の村政 ・活力ある村政
20長野県	飯綱町	5	安定した自主財源の確保や町有財産の有効活用及び費用対効果を基本としたコストの低減、経費の節減。	13	人材育成基本方針の策定による職員の意識改革、資力の向上。	11	協働型行政の推進 ・出前講座の実施 ・住民企画提案制度の充実 ・まちづくり活動団体への支援 ・行政情報の積極的な公開 ・各委員会の委員公募 (女性委員の積極的な登用)

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
20長野県	栄村	1	行政サービスを下げることなく経費の削減を図る				
21岐阜県	岐阜市	4	行政サービスの選択と集中	5	健全な財政運営の推進	1	職員の能力開発と人事管理
21岐阜県	大垣市	1	平成23年度から平成25年度を計画期間とする第五次第員適正化計画に基づき、退職者の補充の抑制とともに、業務執行体制や広範な業務分担の見直しなどにより、定員の適正化に努める。	10	公の施設については、指定管理者制度の計画的な導入を図ってきたところであるが、施設の必要性や利用状況等を再度検証し、公の施設としての機能が低下した施設等については、「民間と整合する公的施設の改革について(平成12年5月26日閣議決定)」の趣旨をふまえ、廃止を含めた検討を行う。	11	市民と行政が対等な立場のパートナーとして、協働社会の形成に取り組みしてきたところであるが、持続可能な地域社会の形成に向けては、企業へのアウトソーシングだけでなく、市民との協働による新しい公共空間の充実が不可欠であり、「大垣市市民協働のまちづくり指針」を策定し、情報の共有化や市民及び職員の意識改革、参画・活動しやすい環境作りなどに努め、市民協働の推進を図る。
21岐阜県	高山市	15	高山市の持続的な発展を可能とする市民連携と行政基盤の強化を基本方針とし、市民協働の推進、組織力の向上、経営の効率化及び財源の確保といった4つの基本目標をもとに施策を行っている。生み出した財源は市民サービスの向上に充てるものとしている。				
21岐阜県	多治見市	1	平成22年4月1日を基準とし平成27年4月1日までの5年間に、職員数を782人に削減する。	4	第5次行革で終了しなかった項目及びH20 実施の政策総点検、職場提案により、事業の廃止・縮小・見直しを行い、行政の質的向上と量的削減に取り組む。		
21岐阜県	関市	11	◎協働によるまちづくり ●市民や民間との協働を推進します ・行政活動における協働 ・官学による知の連携 ・提案型協働事業の実施	5	◎歳入増加に向けた取組 ●受益と負担の公平性を確保します ・公平な税の負担見直し ・使用料、手数料の見直し ・減免制度の見直し	12	◎協働によるまちづくり ●開かれた市政を推進します ・情報公開の拡充
21岐阜県	中津川市	13	職員の意識改革	5	財政の健全性の確保	10	市有財産の売却、統合、廃止、民営化
21岐阜県	美濃市	11	市民と協働による行政運営	5	経費の節減・自主財源の確保	15	行政手続の簡素化・システム化
21岐阜県	瑞浪市	11	協働による地域力の育成・向上	12	行政運営手法の質の向上	5	財政運営手法の質の向上
21岐阜県	羽島市	1	・職員数の削減 ・総人件費の抑制による財政健全化 【具体的内容】 1定員適正化計画の策定・進捗管理 2多様な雇用形態の活用	6	・簡素で効率的な組織・機構の実現 ・職員数の急激な減少に備えた体制整備 【具体的内容】 1組織・機構の再編 2環境の変化に応じた組織・機構又は所管業務の見直し	15	・各種証明申請者などへのサービス向上 【具体的内容】 1窓口サービス評価の実施 2窓口環境の整備 3県からの権限移譲の受入れ
21岐阜県	恵那市	16	法令遵守(コンプライアンス)の徹底 法令遵守の推進等に関する条例を制定などにより、職員一人一人が全体の奉仕者であることを自覚し、法令などを遵守するとともに、公正な職務を執行するよう法令遵守の徹底を図ります。	5	人件費・物件費の削減 平成16年の市町村合併後に職員数の削減や公共施設の見直しを進めてきましたが、類似団体等との比較ではまだまだ人件費や物件費が大きい。第2次行政改革行動計画に示した具体的な目標を達成することにより、人件費や物件費の削減を図る。	11	協働事業の推進 多様化・高度化していく市民ニーズに的確に対応していくために、多様な主体による住民サービスを提供していくため市民提案型協働事業と行政提案型協働事業を進めていく。
21岐阜県	美濃加茂市	1	定員管理の適正化 人口1,000人当たりの職員数 現類似団体内13位以内	3	指定管理者制度の導入 窓口業務等の民間委託	5	収納率向上の取り組み(収納率向上プロジェクトチーム) 自主財源確保の取り組み

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
21岐阜県	土岐市	5	企業誘致等の促進 市税等の徴収率の向上 市有財産の有効活用	6	効率的な組織の構築	1	職員定員の適正化の推進
21岐阜県	各務原市	4	多様化する行政需要や社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、ゼロベースで事務事業の見直しを行い、行政としての対応すべき必要性、有効性、効率性について検証し整理合理化を図る	3	市民ニーズに柔軟に対応した行政サービスをより効率的・効果的に提供するため、民間委託、指定管理者制度導入、民営化等の更なる拡大に取り組み、行政サービスの向上と経費削減を図る	1	今後増大する行政需要に対応し、適正な行政サービス水準を確保できる職員配置とするため、民間活力の有効活用、業務内容に応じた多様な雇用形態の職員採用など、少数精鋭に徹した職員の定員管理を徹底するとともに、時代に即応した人事給与制度の適正化を図る
21岐阜県	可児市	12	積極的な情報公開と市民への説明責任、および市政の透明化に努めることによる、市政の主権者である市民の参画の促進	11	まちづくりの主役である多様な主体の協働の推進	4	効果的で効率的かつ持続可能な市政運営の推進
21岐阜県	山県市	1	職員数の削減	4	選挙執行事務の見直し 自主運行バスの見直し ゴミの減量化 保育園の統合等	5	経常経費の見直し 公有財産の維持管理経費の見直し 公有財産の利活用 広告掲載の推進 市税の徴収率向上対策 企業立地の促進等
21岐阜県	瑞穂市	10	施設使用料の見直し	4	補助金、負担金の見直し		
21岐阜県	飛騨市	5	財政の健全化(市政の根幹ともいえる財政の健全化のため、歳入に見合った歳出構造への転換とあらゆる角度から歳出を見直し、第2次行政改革の最終年度である平成25年度に収支の均衡を目指します。)	4	「市民生活重視」への政策転換(政策転換点検で明らかになったこれまでの文化・観光施設への投資やイベント充実などを中心とした地域の賑わい創出に重点を置いた政策を、医療・福祉・教育・環境など市民生活重視型の市政へと転換します。)		
21岐阜県	本巣市	4	収入の減少、高齢化に伴う扶助費の増大、市債の償還経費の増大など財政運営が厳しさを増すなか、市民生活を守るセーフティネットを確保しながら、選択と集中による戦略的な行政運営を行うため、事務事業詳細により事務事業の見直しを行い、中長期的な展望に立った行政運営に努める。	15	これまでの一方的、画一的な「量」のサービスから、前例や慣習にとらわれることなく、行政運営に経営感覚を持ち、市民が満足する「質」の高いサービスへの転換を図る。	11	行政と民間の役割分担を明確にし、市民、各種団体や企業など地域社会を構成する主体が共に考え、まちづくりを進めるとともに、相互の補完的な関係を構築します。また、市民との対話の拡充や積極的な情報提供を行い、市民の市政への参加・参画を促進します。
21岐阜県	郡上市	15	質の高い行政サービスの提供 ・行政サービスの向上 ・窓口の改革 ・行政情報の積極的な提供	11	市民協働による連携 ・市民参画の推進 ・地域経済とコミュニティの活性化 ・協働による民間能力の活用	5	身の丈にあった行政運営 ・簡潔で効率的な行政体制の確立 ・健全な財政基盤の確立 ・民間委託、民営化による行政サービスの重点化
21岐阜県	下呂市	1	年齢構成の平準化に配慮した採用 民間委託、指定管理者制度への移行、市民との協働推進による業務量縮小による職員削減 日雇職員、嘱託職員の雇用について、期間業務職員として抜本的な見直し	5	郵便料、コピー料等のコスト削減の常時検討 事務・事業の「選択と集中」を進める合理化計画による実績把握とその検証による事務・事業の整理統合、廃止 公の施設の使用料の見直し 資産売却、庁舎空きスペース賃貸に向けた取組	11	民間活力、市民協働のための補助金の見直し 地域の自主性の育成 NPOをはじめとする市民活動の育成、支援 市民団体等が有する知識、経験、能力を活かしたより良い公共サービスを提供するためのしくみづくり
21岐阜県	海津市	4	事務事業の見直しと行政サービスの向上	1	定員管理及び給与の適正化と人材育成	5	自主性、自律性の高い財政運営の確保
21岐阜県	岐南町	3	・上下水道料金徴収業務のアウトソーシング ・公立保育教育園の民営化推進 ・町有施設の指定管理者制度への移管推進	4	・敬老会の主催者を町から地元自治会へ移管 ・町税納期前納税奨励金の半減	5	・町有財産の売り払い処分及び貸付 ・徴収専門課の設置
21岐阜県	笠松町	14	各業務で稼働していたシステムをクラウド技術の活用により、基幹業務の共同アウトソーシングし、経費削減やセキュリティの向上に努める。	15	クラウドコンピュータ化による情報の共有化により、結果申請窓口のワンストップ化を図る。	16	職員昇格試験の導入や希望降格制度の設置及び、若手職員の洋上船舶研修や幹部候補職員の研修充実。
21岐阜県	養老町	6	組織の再編、分掌事務の見直し ワンストップ総合窓口の開設 プロジェクトチームの活用	5	イベント・講座などの見直し 外部監査制度導入の検討 町税等の滞納総額の縮減 負担金及び補助金の見直し 省エネ等諸経費の削減	11	(仮称)自治町民会議の設立 地域協働意識の浸透
21岐阜県	垂井町						

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
21岐阜県	関ヶ原町	3	事務事業の外部委託については、これまでも取り組んできているが、より一層効率的・効果的な業務運営を目指すに伴い、町の財政規模を踏まえメリットが生じるよう委託の可能性における検証を実施していく	5	地方公営企業の経営健全化(病院、水道) 料金体系の見直し、段階的な建設投資計画・第3セクターの見直し	8	防災計画の見直し 防災システムの適正な運用
21岐阜県	神戸町	3	指定管理者制度の活用	4	事務事業評価の実施による事務の有効性、効率性を見直し	5	遊休資産の売却や活用、公有財産の効率化
21岐阜県	輪之内町	4	事務事業の選択と集中 徹底的な経費の削減や事務事業の効率化に努めるとともに、中期的な視点をもった事業の選択と集中を行う。 ⇒事務事業の再編・整理、廃止・統合 ⇒職員給与・手当の見直し	5	身の丈にあった財政運営 事業をゼロベースで見直すことはもとより、常にコスト意識と危機意識をもって行政運営を行う。このことを踏まえて、歳入確保の取り組みを進める。 ⇒財政の健全化 ⇒歳入の確保 ⇒未利用財産の有効活用・売却促進 ⇒受益者負担の適正化 ⇒補助金・負担金の適正化 ⇒公営改革による取り組みの推進	11	住民が主役のまちづくり 複雑化、多様化する住民ニーズに対応するため、行政が担うべき範囲の見直しを行ない、多様な主体と行政が役割分担しあうシステムの構築を行う。 ⇒町民参画と協働の推進 ⇒積極的な情報の共有化と説明責任の徹底
21岐阜県	安八町	5	○経常的経費の削減 ○歳入増加	10	○普通財産の処分 ○保育園等の統廃合	12	○ホームページによる情報公開の推進
21岐阜県	揖斐川町	1	1 定員管理 10年間で純減数100人(23.98%減)の職員数削減	5	5 歳出削減・歳入増加 予算執行計画の導入 事業の評価 事業の優先度整理	10	10 資産・施設見直し 各施設における経費の見直し 施設の整理、統合 管理形態の見直し(指定管理者制度)
21岐阜県	大野町	1	住民のニーズが多様化する中で、職員数をむやみに増やすのではなく、現行の職員数で対応する。	5	財政の健全化	11	住民、民間との協働
21岐阜県	池田町	7	第三セクター(土地開発公社)及び地方公営企業の経営健全化	5	経費の節減合理化等財政の健全化	1	定員管理の適正化
21岐阜県	北方町	4	新たな住民ニーズや行政課題に対応するために、限られた行政資源(ヒト・カネ)を有効に活用すると共に、慣例的な事業等の必要性を再検証、見直しに努め、健全財政の確立を目指す。	11	住民参加によるまちづくりを進めるため、住民と行政が信頼関係を築き、互いに連携しながら分担して行政サービスを担う。	15	限られた行政資源(ヒト・カネ)の中で、本町が終の棲家として選ばれるために、多様化する住民ニーズを的確に把握し、従来の方法や形式にとらわれないこと高く質の高い行政サービスを提供する。
21岐阜県	坂祝町	15	行政サービスを受ける住民の視点に立ち、「住民が何を望んでいるか」を的確にとらえ施策に反映させるとともに、その実施にあたっては、親切、丁寧、正確、迅速、公平な行政サービスの一層の向上を図る。	14	限られた財源や人員の中で、新たな行政課題や社会経済情勢の変化に的確に対応していくため、簡素・効率化を強化し、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした組織・機構の改定をすすめるとともに、事務事業や事務処理方法の見直し等により、簡素で効率的な行政運営の実現を図る。	5	町財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、経費の節減・合理化に徹することはもちろんのこと、各般の施策について、必要性、効果等の観点から、厳しい事業の選択や徹底した事務事業の見直しを行うなど限られた財源の重点的、効率的配分に徹し、これまで以上に健全な財政運営の推進に努める。
21岐阜県	富加町						
21岐阜県	川辺町	6	政策推進を柱とした課の再編 業務変動や新たな行政課題に柔軟に対応できる組織の構築 グループ制の検証 住民協働推進体制の整備と地区担当職員制度の検討 危機管理体制の充実強化	11	協働事業に対する財政支援制度の創設 協働意識の醸成 協働のためのルールづくり まちづくり提案部会の設立と人材育成 行政情報の積極的な発信と地域情報の共有化	13	職員採用試験の研究 積極的な人事交流の推進 職員研修計画の策定による計画的かつ確実な受講 職員のやる気につながる勤務評定の確立
21岐阜県	七宗町						
21岐阜県	八百津町	1	事務の効率化と計画的採用による職員定数の削減	11	モデル自主防災組織立ち上げによる自主防災組織の組織率向上 補助制度を活用した「協働のまちづくり事業」推進	5	予算規模の圧縮による歳出総額削減 経常経費の詳細査定実施による削減
21岐阜県	白川町	1	H21年度職員数135人をH26年度に125人に削減	5	公用車の一元管理、節電、委託業務の見直しなどによる経費の削減	10	第3セクターの経営の見直しや、公共施設の効率的な配置や運営
21岐阜県	東白川村	11	住民との協働による村づくり	16	簡素で効率的な行政システム構築	14	最小の経費で最大の効果を挙げる効率的な行政の推進
21岐阜県	御嵩町	1	適正な人事管理	5	自主財源の確保 町税等収納率の向上	11	住民と協働で進めるまちづくり
21岐阜県	白川村	1	定員管理計画	10	学校統合、民間譲渡	16	職員憲章作成(今後の予定)

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
22静岡県	沼津市	5	・事務事業の見直し	11	・市民協働の推進	15	・窓口サービスの向上 ・行政評価の実績・活用
22静岡県	熱海市	4	事務事業の見直しによる事務事業の再編・整理、廃止・統合の推進	5	【歳入増加】 ・広告収入等の税外収入の確保 ・未利用財産の売却 【歳出削減】 ・人件費の削減 ・事務事業の根本的な見直し	17	公営企業会計3会計の経営改善
22静岡県	三島市	4	事務事業の見直し	11	市民参画と協働のまちづくり		
22静岡県	富士宮市	1	合併(H22年3月)のスケールメリットを生かした定員管理	4	行政評価システムの再構築	15	フロアマネージャーの配置 公共交通(宮バス、宮タク)の整備 新たな収納方法の導入
22静岡県	伊東市	4	目的指向型行政経営の徹底 PDCAマネジメントサイクルの定着				
22静岡県	島田市	5	補助金の全体的な見直し 使用料、手数料の受益者負担の適正化の推進	3	民間委託、民営化の推進 指定管理者制度の効果的な導入と活用	6	全庁的な組織の見直し
22静岡県	富士市	1	・適正な職員体制の確立				
22静岡県	磐田市	4	・行政評価の実施 ・事業仕分けの実施	5	・自主財源の確保 ・市税等の収納対策の強化・納付方法の拡大 ・扶助費の適正化 ・時間外勤務の削減	10	・公共施設の見直し ・遊休資産の売却
22静岡県	焼津市	11	・協働のまちづくり ⇒第5回総合計画基本構想において「協働のまちづくり」を柱としており、行政改革の取り組みにおいても、協働を基本的な視点として取り組むこととしている。	3	・全事業について民間委託の適否の総点検(官民の役割分担の観点からのチェック) ・提案型民間委託制度の実施		
22静岡県	掛川市	5	市債務残高の縮小 1将来負担額22年度末見込み 871億3,600万円 → 31年度末 732億3,500万円 減△139億100万円 2市債借入総額を抑制し、103億2,008万円の市債残高を削減	1	事務事業の委託化、廃止と合わせた行政職員数の削減 ⇒1行政職員数について、31年度までに36人を削減(削減額約2億2千万円) 17年度から31年度までの削減累計152人 ⇒2民営化、民間委託が可能な業務の洗い出し	10	公共施設維持管理費の見直し ⇒1毎年度1%の削減(10年間で8.7%の削減) 主な指定管理施設は重点的に見直し ⇒2施設の利用状況や老朽化の状況などから、効率的な施設配置や機能分担を検討、また、利用率向上のための戦略を検討
22静岡県	藤枝市	13	・真に市民の役に立つ職員の計画的・戦略的な育成 ⇒市民の立場に立った改革・改善意識の高い市民に役立つ職員の育成。(新・人財育成基本方針、新・藤枝市定員適正化計画など)	17	・PDCAサイクルの確立 ⇒第5次総合計画、予算・決算、そして組織、人事の密接な連携と運動を図るとともに、各分野における施策から事務事業一つ一つに至るまで、サイクルとしての仕事の結果評価と翌年度の仕事への反映を図る。(藤枝市行政評価システム、仕事の仕方見直し方針など)		
22静岡県	御殿場市	4	・事業評価や事業仕分けの実施 ・PDCAサイクルの確立に向けた取組み	13	・経営感覚を醸成するための研修の実施 ・マナー向上のための取組みの実施 ・人事評価制度の試行	15	・窓口での接遇向上 ・市民への積極的な情報発信
22静岡県	袋井市	1	職員数の削減	3	指定管理者制度の積極的な活用	4	全事業の見直し

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容		
22静岡県	下田市	3	ごみ収集業務の一部民間委託をH24年度から実施	4	・事務事業の見直しや事務の効率化を図るための手段として、業務棚卸方式による行政評価「業務作戦書」の導入をH24年度から実施 ・補助金支出の適正化を行うために、H23年度からサマレビューの実施	10	・幼稚園4園、保育所6園を、H26年度から幼稚園1園、保育所1園、認定こども園1園に再編整備 ・公民館11館をH27年度までに1館に統合 ・市内4調理場をH27年度から給食センター建設により統合を目標 H27年度開庁を目指した新庁舎の建設
22静岡県	裾野市	5	持続可能な財政運営の推進	14	行政の生産性向上の推進	11	市民協働によるまちづくり
22静岡県	湖西市	4	・事務事業評価による目標と手段の明確化。業務の改善、見直し、削減。	16	・仕事改革ニュース発行による職員への行政改革意識の浸透と職員間コミュニケーションの向上	6	・住民目線に対応できる事務の質の向上を目指した、機構・組織改革。
22静岡県	伊豆市	4	事務事業評価表作成による事業評価を実施し、j事業の成果目標を明確にしたPDCAサイクルを実施	13	・計画的な職員研修の実施 ・人事評価システムの(試行)導入により、職員のスキルアップと業績の向上を目指している。		
22静岡県	御前崎市	1	住民の公共福祉の充実を図るため、住民の立場に立った住民本位の行政改革の実現	2	生産性の高い効率的、効果的な行政の実現	3	既存の事務事業について、抜本的な見直しを行い、簡素で効率的な行政運営の推進
22静岡県	菊川市	5	●安定した財政基盤の確立 ・健全化判断比率の適正化 ・基礎的財政収支の黒字化 ・市税等の収納率の向上 ・企業誘致の推進 ・未利用地の積極的な売却	13	●組織力の向上 ・人事制度(人材確保、ジョブローテーション、人事評価)の実施 ・研修計画の見直し ・組織機構改革の実施 ・職員数の管理 ・職場環境の向上	14	●新公共経営の推進 ・業務棚卸表を活用した行政評価の実施 ・業務改善の実施及び業務改善提案の実施 ・施設の運営形態の見直し ・各種業務への民間活力導入検討
22静岡県	伊豆の国市						
22静岡県	牧之原市						
22静岡県	東伊豆町	4	事務事業評価制度を平成24年度から導入予定	10	学校施設の統合 不用になった町資産の民間への譲渡売却	11	PPPを導入 施設管理や運営 観光イベント等の企画に民間の力を取り入れる
22静岡県	河津町	4	節電、電子メールの活用、庁用車の一元管理などによる経費の削減	6	組織機構を見直し、行政サービスに柔軟に対応	14	庁内LANを使った情報の共有化
22静岡県	南伊豆町	3	指定管理者制度の導入	17	電子申請、電子入札システムの導入	13	職員研修制度の見直し
22静岡県	松崎町	13	・人事考課制度の導入(推進) ⇒人事考課については、将来的な給与面への反映を目的の一つとしていますが、職員の目標設定や自己管理等によるスキルアップを主目的として実施しています。	13	・職員研修の推進・奨励 ⇒職員の自主的な各種研修への参加を奨励し、所掌事務以外の他分野における研修についても積極的に参加するよう奨励しています。また、外部講師を招いた職員研修も実施し、職員の能力・意識の向上を図っています。	6	・幼稚園統合 ⇒17~21年度の集中改革プランの計画期間中に4校あった小学校を1校に統合し、現在は幼稚園の統合(4園⇒1園)を検討しています。
22静岡県	西伊豆町	3	指定管理制度導入による公共施設の管理運営の合理化	5	町の媒体等への広告収入、事務用品の一括購入、回数券・カード購入による通行料金の削減	14	各種システムの導入による事務の効率化
22静岡県	函南町	11	民間との共同による大規模なワークショップの実施	15	窓口の時間延長の実施		
22静岡県	清水町						
22静岡県	長泉町	4	・行政評価制度の再構築と事務事業の見直し ⇒行政評価制度の再構築を進め、各所管が持つ事務事業を施策評価と事務事業評価により詳細について検証し、優先順位をつけるなど事務事業の見直しを行う	8	・権限移譲事務に係る広域連携の推進 ⇒ 権限移譲が行われる中で移譲された事務について、個々の市町が実施するよりも、ある程度大きな枠で実施したほうが効率的なこともあるので、近隣市町での協議を行いたい		
22静岡県	小山町	5	施設使用料等の検討	5	補助金等の検討	5	企業会計(上水道料金)の検討

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
22静岡県	吉田町	17	○地震・津波対策を最重点課題としたまちづくりの推進 ・千年に一度の大津波を想定した「吉田町津波ハザードマップ」の作成 ・同報無線の戸別受信機となる防災行政ラジオの全世帯無償配布 ・小学校屋上への避難を可能にするための階段及びフェンスの設置	12	○入札制度改革の実施 ・抽選型指名競争入札の導入	11	○町民参画型のまちづくり ・各種事業運営に参加する団体の育成等、町民と行政の協働によるまちづくりの推進
22静岡県	川根本町	3	現業部門の外部委託	4	行政評価システムの導入による事務事業の見直し	13	人材育成基本方針に基づく、計画的な研修実施、人事交流の積極的な推進
22静岡県	森町	6	公務員制度改革を踏まえた組織経営改革	11	総合計画の推進方針に位置づけられている協働のまちづくりの推進	16	行政内部でしっかりと自律的に改革の推進が図られるような体制づくり、組織づくりの推進
23愛知県	豊橋市	11	市民の自主的・自立的な活動の推進	1	政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	4	事業の見直しと効率化の徹底
23愛知県	岡崎市	5	市税等の収納率の向上 使用料手数料の見直し 補助金の見直し 受益者負担の適正化	15	公共施設の閉館時間の弾力化 利便性の高い市民サービスの向上		
23愛知県	一宮市	3	学校給食調理業務委託の推進 リサイクルセンター整備・運営業務へのPFI導入	5	有料広告事業の推進 市債権滞納整理業務の集中管理	15	バス運行事業の見直し 住民基本台帳カードの普及促進
23愛知県	瀬戸市	1	事務事業の効率化・民間委託化、職員採用数のフラット化、再任用職員の活用等を進め、少数精鋭で最大の効果をあげる「小さな市役所」を目指し、職員定数管理の適正化を図る。	3	公の施設について指定管理者制度を導入し、柔軟できめ細かい公共サービスを提供できる仕組みを構築する。	5	収納コールセンターの開設(市税・国民健康保険料)による税収入の確保 ごみ処理の有料化推進等による、歳入の確保 総合行政情報システムの運用等による、事務事業経費の削減
23愛知県	半田市	5	行政規模に見合った予算編成による地方債の発行抑制及び繰上償還の実施	5	有識者及び市民を含めた経営評価委員会による半田病院の経営評価	12	補助金等判定会議など庁内会議への有識者及び市民の参加
23愛知県	春日井市	5	財政健全化の推進	15	利便性の高い市民サービスの提供	16	職員の意識改革
23愛知県	豊川市	1	保育園、学校及び市民病院の調理員並びに保育園、学校及び市民病院の用務員等の正規職員の退職後、再任用職員や嘱託員で対応。	4	訪問看護事業及び支所の宿日直業務の廃止などにより事業費の削減を図る。	10	庁舎壁面、市HP、公用車及び広報とよかわをはじめとする各種印刷物への広告掲載並びにとよかわ応援基金制度による収入増を図る。
23愛知県	津島市	11	市民協働担当部署の設置 市民活動団体やコミュニティが自立的に活動できるように支援体制の強化を図る。				
23愛知県	碧南市	5	契約方法の見直し	5	使用料手数料の見直し	5	市税等の徴収力強化

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
23愛知県	刈谷市	3	指定管理者制度による民間活力の導入	4	事務事業評価の実施	11	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例制定 ワークショップを開催し、住民自らの手によるまちづくりを推進
23愛知県	豊田市	11	市民と行政の共働の推進 市民と行政が、それぞれの役割と責任に基づいて行動するとともに、共通の目標を実現するために同等の立場で連携する共働のまちづくりを推進する。	5	限られた財源を効率的・効果的に活用するため、以下の「支出の最適化」の取組を推進する。 ○仕事の仕組み・制度・進め方 ○施策評価・実践計画ローリング ○事業・事務の改善 ○経費削減行動	13	自立した行政を担う職員力を向上するため、自立と共働の視点から、以下の3点に取り組む。 ○職員の意識改革 ○政策立案能力の向上 ○共働力の向上
23愛知県	安城市	11	【行政と市民活動団体との協働】 市民との協働における、双方の役割と責任の範囲、また資金のあり方など基本事項を定め、協働が促進される具体的な事業を実施する。また、職員の意識改革につながる研修を開催する。	11	【市民参加と協働による図書館サービスの拡充】 市民ニーズの拡大に伴う市民の読書活動、特に子ども読書活動を推進する新たな図書館サービスを展開するため、ボランティア(サポーター)を計画的に養成する。	4	【事業仕分けの導入】 行政サービスそのものの必要性や実施方法などを市民参加のもとに、公開の場で外部の視点で議論して、「不要」、「民営化」、「要改善」などに仕分けていく事業仕分けを導入していく。
23愛知県	西尾市	1	定員管理の適正化	10	公共施設の効率的運営	4	事業の見直し
23愛知県	蒲郡市	15	総合窓口の設置による ワンストップサービスの実現	3	指定管理者制度導入 包括管理委託制度の導入	4	事務事業評価の外部評価を受けての事業見直し
23愛知県	犬山市	4	事務事業の見直し	10	公共施設の機能改善	13	職員の意識改革及び能力向上
23愛知県	常滑市	2	職員給与の削減	1	職員定員の適正化	4	投資的事業の見直し
23愛知県	江南市	12	透明で質の高い行政経営の推進 これまでの行政改革の取り組みを生かして、引き続きマネジメントシステムの確立と定着を図り、透明で質の高い行政経営を進める。 1 マネジメントシステムの活用 2 積極的な情報提供と説明責任の遂行 3 市民参加等の推進 4 課題解決のための政策立案 5 監査機能の充実 6 財務諸表による財政分析	13	人と組織の活性化 職員や、部・課・グループなどの組織を、経営資源ととらえ、人や組織の力が最大限に発揮されるよう、人と組織の活性化を図る。 1 人材育成 2 定員の適正管理 3 給与の適正化 4 人事管理の適正化 5 人事考課制度の開発	5	持続可能な財政基盤の確立 財源の積極的な確保と徹底的な歳出抑制により、持続可能な財政構造の確立に取り組みます。 1 財源の確保 2 使用料・手数料の見直し 3 事務事業の効率化と経費削減 4 負担金及び補助金等の見直し 5 公共工事のコスト削減 6 地方公営企業等の改革
23愛知県	小牧市	11	市民活動団体やNPO法人など、多様な主体との協働を推進し、地域の課題に応じた市民サービスを提供する。	6	市を取り巻く社会経済情勢の変化に迅速・柔軟に対応できる機動的な高い組織体制を構築する。	12	事務事業の改善、説明責任の着実な履行、職員の意識改革を目的とし、事務事業評価を実施する。第三者からの視点を確保した外部評価を実施する。
23愛知県	稲沢市	10	公共施設の効率的かつ効果的な配置・運営に向け、合併後の市域全体の公共施設のあり方を検討する。	5	補助金等について、公平性やその必要性を検討し適正化を図る。また、使用料については、受益者負担の観点から適正化を図る。	4	施策評価の推進、事務事業評価の充実を図り、事務の改善に取り組む。
23愛知県	新城市	10	公共施設のあり方検討を行い、集金施設等の地元譲渡を実施中	2	自治人事制度検討委員会を発足させ自治人事院制度を検討中	5	財政健全化計画による財政健全化の推進
23愛知県	東海市	4	【既存事務事業の見直し】 質の高い市民サービスを維持し、かつ、将来を見据えて必要な事業を実施するための財源の確保をしていくために、既存事務事業について実施方法(市民生活の実態に合わせた制度の見直し)の検討、費用対効果の低い事業の廃止等を含めて、限られた財源をいっそう効果的・効率的に運用する。	5	【自主財源の確保】 質の高い市民サービスを維持し、かつ、将来を見据えて必要な事業を実施するための財源確保の方策の一つとして、広報紙やホームページ等への有料広告の掲載等、歳入の確保策について検討し実施する。		
23愛知県	大府市	3	施設の特性に応じて、必要な施設に指定管理者制度を導入、拡大する。	5	各種手当等に見直し、補助金等に見直しによる歳出削減。	10	普通財産の有効活用など、ファシリティマネジメントの推進
23愛知県	知多市	8	病院と屎処理施設の事務について効率化を図るために一部事務組合を組織。	4	特定補助金制度から交付金制度にすることで、コミュニティの各種事業補助の窓口の一本化・手続の簡素化		
23愛知県	知立市	5	大規模普通建設事業の厳選 予算編成の見直し 市有財産への有料広告掲載 市有地等市有財産の処分、有効活用 受益者負担のあり方検討	15	事務事業の見直し 窓口サービスの改善 指定管理者の導入推進	6	トップマネジメントの強化 一部審査改善運動の実施 適正な定員管理 職場内研修の充実
23愛知県	尾張旭市	2	給与水準の適正化 地域手当の適正化	5	収納率の向上 経常経費の見直し	10	市有財産の活用

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
23愛知県	高浜市	5	財政規律と予算編成の改革 ・財政健全化を図るための中期財政フレームの策定及び予算編成手法の見直し ・予算編成プロセスの可視化・透明化 経営基盤の強化 ・税率・税率の向上、収納方法の検討 ・公共資産のアセットマネジメント ・市民ファンド等民間資金の活用 ・受益者負担の適正化 ・自主財源の検討、向上策	6	組織マネジメント改革 ・組織的経営戦略の強化 ・庁内会議等の活性化 ・業務改善による効率化の推進 ・業務継続計画(BCP)の策定	13	人事管理制度改革 ・人事採用・育成システムの改革 ・人事評価制度の改革
23愛知県	岩倉市	5	市税の収納率向上 使用料、手数料、負担金の適正化	11	市民活動支援センターの充実 市民と行政との協働ルールの策定	15	窓口の利用のしやすさ向上 公共施設の利用時間延長や開館日拡大
23愛知県	豊明市	1	・職員定数管理の適正化 平成27年4月1日までに461人に削減する	4	・契約方法の見直しや事務事業の見直しにより、経費の節減を図る ・入札制度の見直し ・国保税の課税限度額の見直し	14	・区、町内会へ支出する補助金の一括化 区長等が複数の課で申請や実績書を提出しなければならない手間の解消とともに、各課の補助金事務の簡素化、事務量の軽減を図る
23愛知県	日進市	4	事務事業の外部評価	10	市施設の計画的な改修		
23愛知県	田原市	1	「市役所内部の改革」	15	「市民サービスの再構築」		
23愛知県	愛西市	5	財政指標別の目標を設定し、その目標達成に向けた改革を進める。				
23愛知県	清須市	10	公共施設の見直し 「公共施設のあり方基本方針」に基づき、公共施設の再構築を進めるとともに、施設の計画的な維持更新を図っていくための、大規模改修等の検討を実施。	10	遊休資産の活用及び売却等の推進 遊休資産の積極的な活用を行うとともに、利用が見込めない資産については、売却、賃付等を推進。		
23愛知県	北名古屋	4	行政評価、予算編成及び実施計画が連動した行政経営システムの構築	10	公共施設管理運営及び使用料の見直し	4	施策評価の実施
23愛知県	弥富市	5	中長期の財政見直しを立て、行政評価システム等の活用により、事務事業について検証を行い、選択と集中による財源配分を図るとともに、民間委託の推進、補助金の整理合理化など歳入全般の効率化と事務事業等の統廃合を含めた抜本的な見直しを進め、経営体力に見合った行政規模・体質への転換を図ります。さらに収入を確保するための方策を検討します。	6	市民にわかりやすく利用しやすい組織体制を検討するなど、現在のグループ制がより機能する、効果的、効果的、機動的な行政機構の整備を進めます。	15	窓口業務や各種行政サービスについて、低コストで良質なサービスを提供するよう努めます。また、市民が快適に申請や手続きなどが行えるよう、職員の接遇の向上を図るとともに、市民満足度の向上に向けて、苦情処理の迅速化や苦情の未然防止、再発防止が図れるよう新たな仕組みを検討します。
23愛知県	みよし市	1	職員定員の適正管理	5	健全財政の維持 補助金等の適正化	3	公立保育園の民間への移管
23愛知県	あま市	4	補助金見直し、交付基準の策定	10	公共施設の適正配置	11	パートナーシップ条例の制定
23愛知県	東郷町	4	総合計画の施策レベルでの評価を検討 事務事業評価の外部評価を実施 行政評価の結果を予算に反映	5	企業誘致に向けて情報発信、優遇措置等を検討 公共料金の見直しによる受益者負担の適正化 特配当の予算編成方式の検証など	11	町民活動の支援 行政への町民の参画機会の拡充 民間活力を活用した公共サービスの充実
23愛知県	長久手町	4	行政評価を活用した事務事業の見直し。	11	まちづくりに関わる事業への住民や住民団体の参加促進、まちづくりに関わる住民団体の育成、まちづくりに関する住民協働で考えるシステムの構築		
23愛知県	豊山町	11	地域協働のさらなる推進 行政改革を進める上では、行政だけではなく住民と一体となって取り組む必要があります。地域の課題やニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現する観点から、住民や住民が参加する団体、企業や大学などと地域協働を推進するため、一定の支援をしていきます。	13	適正な組織の構築と職員の意識改革の促進 従来の面・線の行政機関との均衡に配慮した縦割り型組織にとらわれず、政策目標に基づき、効果的かつ効率的に事務・事業を処理し得る組織にします。 そのため、簡素で効率的な組織・機構を維持するとともに、新しい政策課題や行政を取り巻く環境変化に柔軟に対応できる組織づくりをします。 また、住民の立場に立って行動でき、常に問題意識を持って業務に取り組む職員を育てるため、人材育成システムを確立します。	4	経営的感覚を持った行政運営の実現 人口の減少時代の到来、住民ニーズの高度化、多様化、地域主権への対応など、時代が急速に動いているという認識のもと、行政の継続や安定性のみを重視することなく、仕事のスピード感やコスト意識を持った行政運営に努めます。
23愛知県	大口町	4	毎年度、事業毎に行政経営計画書を作成し、事業を効率よく実施するため、PDCAサイクルを活用した事業執行を行っている。				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内 容	分類	内 容
23愛知県	扶桑町	11	住民や住民活動団体・事業者と行政が協働で活動し、お互いの特性を生かした主体的な活動を促進する。住民活動の活性化に向けて、活動拠点づくりを図る。	5	地域にあったバランスの取れた土地利用を考えながら、優良企業誘致の推進を図る。
23愛知県	大治町				
23愛知県	蟹江町				
23愛知県	飛島村	4	前年度に行った事業が効率的に行われ、且つどのような成果をあげたのかを客観的に評価することで、事業の改善や財源の有効活用を図り、行政経営の質を向上させる。		
23愛知県	阿久比町	4	事業の見直しに住民目線を導入する為、平成24年度から外部委員評価を導入予定。	6	機構改革を平成24年4月に実施し、新庁舎(平成27年)に向け再実施予定
23愛知県	東浦町	4	行政評価を実施し、各事務事業の改善に努めている。	11	総合計画に位置づけられた各種協働事業の実施により、職員の意識改革や行政サービスの向上に努めている。
23愛知県	南知多町	6	重要事項を速やかに対応できる組織とするため機構改革を検討中。	7	外郭団体自立を推進する。
23愛知県	美浜町	11	住民との協働	5	身の丈にあった行政取組
23愛知県	武豊町	15	限られた資源を最大に活用して住民サービスの一層の向上を図る「質の改革」に主眼を置いて取り組む。 ・住民の参画と協働の推進 ・住民サービスの向上 ・公正で透明な町政の推進	4	将来世代に過大な負担を残すことの無いよう、収入に見合った予算規模を堅持し、健全で持続可能な行政経営を進める。 ・事務事業の見直し ・自立的かつ計画的な行政運営 ・民間活用
23愛知県	幸田町	4	事業仕分けを実施し、職員の意識改革と事務事業の住民目線での見直しを図る。	13	内部研修をはじめとした職員研修を充実し、職員個々の能力を高める。
23愛知県	設楽町	13	人材育成を目標とした人事評価制度の導入	1	職員数の削減(ただし、年齢構成がいびつにならないように、中長期的に実施)
23愛知県	東栄町	1	定年退職による採用を控えてきたが、将来退職者が増加するため新規採用計画を定める	5	経費の節減合理化による健全な財政運営
23愛知県	豊根村	1	勧奨退職の推進などによる定員の適正化	3	指定管理者制度の活用
24三重県	津市	1	定員管理の適正化 ・正規職員の採用抑制 ・再任用職員、任期付職員の活用検討 ・職種ごとの定員規模の適正化 ・民間活用の検討	5	財政の健全化 ・自主財源比率の向上 ・内部管理経費の効率化と公共工事コスト削減 ・財政計画の策定 ・財政状況をわかりやすく公表
24三重県	四日市市	4	物件費の抑制を図るとともに、事業の効果・効率性と優先順位からの集中と選択による事務事業の見直しを行う。	10	公共建築物や橋梁などの長寿命化の基本計画を基に、計画的な予防保全に努め、施設の長寿命化と長期的な経費の削減と平準化を目指す。
24三重県	伊勢市	1	定員管理計画を基本に職員数の削減を中心とした人件費の削減を行います。 職員数 165人削減 平成25年4月時点、対平成20年4月職員数	10	公共施設に関する情報の整理 人口が減少している伊勢市において、現在の公共施設が今後どのように更新時期を迎え、その費用がどの程度必要になってくるかをあらかじめ整理しておく必要があります。そこで、公共施設の基礎的な情報を整理し、更新の是非の判断材料とし、更新する場合には必要となる施設の更新費用等の情報を整理します。
24三重県	松阪市	4	事業仕分けによる事務事業の見直し	10	「施設カルテ」を用いた「施設仕分け」による公共・公用施設の最適管理
24三重県	桑名市	4	・事務事業評価制度の定着 ・施策評価制度の導入 ・外部評価制度の導入	5	・使用料・手数料の給点検 ・市有財産の貸付・処分 ・広告事業の推進
24三重県	鈴鹿市				
24三重県	名張市	5	歳出削減・歳入増加	17	都市内分権の推進
				1	定数管理

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
24三重県	尾鷲市	5	・財政の健全化(財政指標の目標管理、新地方公会計財務諸表の分析・活用、市債・基金の適正管理等) ・歳出の適正化(補助金の見直し、事務的経費の削減) ・自主財源の確保(使用料・手数料等の見直し、家庭ごみの処理費用の有料化、市税収納率向上、未利用財産等の活用・処分等) ・公営企業等の経営健全化(水道料金の改定、病院事業会計の経営改善・未収金対策等)	7	尾鷲市開発公社の解散	15	・経営品質向上活動の導入 ・協働支援体制の構築(第4次総合計画理念「共創」) ・出張所・各地区公民館のあり方
24三重県	亀山市	5	補助金等の適正化を図るために、平成20年6月策定の「補助金・負担金の適正化に関する基準」及び平成22年3月の亀山市行政改革推進委員会からの「補助金のあり方答申書」を踏まえ、補助金の目的、成果等を十分検証し、市民ニーズを的確に捉えた上で、補助金の内容の見直しを行う。	5	使用料・手数料の受益者負担金は、特定の市民に提供するサービスの対価であるため、公平性の観点から市民の理解を得ながら、適正化を図る。	11	行政の責任を明確にし、市民一人ひとり、市民団体、地域団体、企業などの多様な主体が地域社会における役割を認識し、公共サービスの担い手としての自発的・積極的な参画・協働が展開されるよう、仕組みを整えていく。
24三重県	鳥羽市	11	市民と力を合わせたまちづくりの実現	17	総合計画に示す政策を実現するための行政経営システムの構築	5	将来展望を見据えた行政運営の健全化
24三重県	熊野市	1	総人件費の抑制	5	経費全般の削減合理化	14	事務事業の減量・効率化
24三重県	いなべ市	11	パートナーシップのまちづくり	4	簡素で効率的な行政システムの構築	14	効果的で効率的な行政運営の実現
24三重県	志摩市	1	I 市民と協働のまちづくりの推進 行政経営のパートナーとして政策の実行、評価について市民の参画を求め、行政と市民の役割を明確にしつつ、協働して開かれた市政運営を進めていくために、地域コミュニティである自治会やNPO等との連携を図ります。また、市民がまちづくりの主体であることを意識し、市民の市政参画を一層促進する仕組みづくりについて検討すると共に、自治会・NPO等が効率的に活動できる仕組みづくりや自治会・NPO等への支援に努めます。	2	II 簡素で効率的な行政経営の展開 市民サービスの質的向上として分権型社会への転換が迫られている今、厳しい行政環境の中で多様化・複雑化する市民ニーズに適切・迅速に対応していくため、高齢者をはじめとする市民に対して、効率的で満足度の高いサービスの提供に、市民との協働のもと取り組み、申請手続きの簡素化や、市民の視点に立った窓口対応を実施します。また、市民の利便性の向上を図るためにワンストップサービス(総合窓口)の実施についても検討しています。	3	III 健全財政運営の推進 (1) 経常的経費を中心とした歳入の削減 人件費や物件費の削減、公債費の抑制により経常的経費を中心とした歳入の削減 (2) 補助金・扶助費の見直し (3) 予算編成方針の改革等により開かれた財源を重点的かつ効果的に配分 (4) 自主・自立的な経営基盤を確立するよう、外郭団体等の業務効率化・経営健全化を指導
24三重県	伊賀市	5	・補助金等の見直し ・予算規模の計画的な縮小 ・市税等の財源確保 ・総人件費の抑制 ・資産の有効活用	10	・類似施設の統合 ・有効活用の推進と受益者負担の適正化	13	・意識改革の徹底 ・総合的な人事システムづくり
24三重県	木曽岬町						
24三重県	東員町	3	民間出身の委員で構成された第3次行政検討委員会において、事務事業・委託事業・補助事業について見直しの協議を行っている。	7	民間出身の委員で構成された第3次行政検討委員会において、事務事業・委託事業・補助事業について見直しの協議を行っている。		
24三重県	菟野町	5	健全財政の確立	14	より効果的・効率的な行政運営の確立	15	職員の意識改革と人材育成
24三重県	朝日町	4	◎事務事業の見直し ・事務事業の再編 ・行政評価の本格導入 ・外部評価の導入	5	◎自主財源の確保 ・町税等の収納率向上 ・新たな財源の検討 ・町有財産の有効活用	13	◎人材育成の推進 ・職員研修の充実 ・人事評価制度の構築
24三重県	川越町	4	事務事業の整理合理化	1	定員管理の適正化	3	民間委託等の推進
24三重県	多気町	15	窓口、電話対応の接遇向上				
24三重県	明和町	6	大規模な組織・機構改革を検討しており、より住民ニーズに柔軟に対応できる、効率的な組織体制を目指している。	8	定住自立圏構想に基づく協定締結をめぐり取り組んでおり、近隣1市3町での事務の連携等を模索している。	11	地域住民との協働が今後の行政運営においても重要であり、第5次総合計画に基づき着実に推進していく。
24三重県	大台町						
24三重県	玉城町	11	住民と行政による協働を進めてきたが、住民には浸透していないためもう一度啓発を含め基本的なことから協働に対する取り組みを行っている。	15	協働の推進に合わせて、地域に合った行政サービス、住民サービスを行っていく	3	中学校、小学校の給食業務を民間委託実施している。今後は保育所の給食業務も民間委託へ向け検討を行っている。
24三重県	度会町						
24三重県	大紀町	4	IT考課部門の強化し、IT関連業務の効率的な運営により、委託料の削減を図る。	3	指定管理者制度の推進	4	支所の宿日直業務の廃止・縮小
24三重県	南伊勢町	15	南伊勢町町民サービス基本方針(サービス基準、向上目標)の徹底	4	事務事業評価による見直し	16	職員間のコミュニケーション向上
24三重県	紀北町	10	・公共施設のあり方の検討 既存施設の利用状況などの調査を実施し、有効利用等について検討を行い、施設のあり方や統合も含めた活用の方向性の決定を行います。	5	各種団体への補助金は、事業効果や必要性を再確認し、補助金(額)の改定や期間の設定等を検討します。また、優先事業への重点投資を実施するため、小額補助金の廃止を検討します。		
24三重県	御浜町	13	組織力の強化	16	仕事と生活の調和の実現によるワークスタイルの改革	17	防災力の強化
24三重県	紀宝町	5	財政の健全化	13	人材の育成	3	指定管理者制度の推進
25滋賀県	大津市	10	公共施設のあり方検討	4	施策・事務事業評価における外部評価の導入	5	未収金の収納率の向上

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
25滋賀県	彦根市	5	指針では、「持続可能な財政基盤の確立」を最重点課題として位置付け、「財政運営の健全化」、「歳入確保策の積極的な展開」、「効率的・効果的な行政体制の整備」を3本柱として取り組んでいる。				
25滋賀県	長浜市	10	公共施設の計画的見直し	5	地方債の適正管理	6	本庁と支所の見直し
25滋賀県	近江八幡市	11	協働のまちづくり基本条例の全市域における施行 身近な自治システムの形成 支土地域におけるまちづくり協議会の設立にむけて支援 まちづくり支援交付金の適正かつ有効な活用	5	中期財政計画の策定と進捗管理	1	定員管理の適正化
25滋賀県	草津市	10	効率的で最適な施設管理に向けて、ファシリティマネジメントの取り組みを進めている。	11	市民との協働のまちづくりのため、市内の13小学校区・地区ごとに、まちづくり協議会の立ち上げを進めている。		
25滋賀県	守山市	4	評価制度の見直しによる事務改善の継続 ・事務事業評価制度の見直し(H24) ・施策評価の導入(H24) ・市民を交えた新たな外部評価の実施(H24)	10	施設台帳の整備 施設マネジメントの研究 指定管理者制度のモニタリング制度の導入	5	・新たな広告の導入 ・幼稚園保育料等見直し ・福祉医療制度の見直しの検討 ・補助金等の適正化
25滋賀県	栗東市	11	協働のまちづくりの推進	4	事務事業の選択と集中	5	経営視点に立った財政運営の確立
25滋賀県	甲賀市	11	市民協働提案制度の創設 自主防災組織の設立の推進 自治振興会によるまちづくりの推進	10	アウトソーシングの推進(指定管理を含む) 未利用地等の有効活用 公共施設見直し実施計画の推進	15	証明書等交付窓口の充実 地域情報通信基盤整備による情報提供
25滋賀県	野洲市	5	財政健全化集中改革プランに基づく財政運営の健全化 集中改革プラン終了後の新たな財政改革プランの策定と実行(平成24年度～)	1	定員適正化計画に基づく職員定数の適正管理と適切な職員構成の実現	13	第2次人材育成基本方針の策定と実行(平成24年度～)による市民から信頼される人材の育成
25滋賀県	湖南市	10	・東西庁舎の機能の見直し ・出先機関の見直し ・保育園、幼稚園の民営化 ・研修、宿泊施設の見直し ・図書館の見直し ・施設使用料の適正化、統一化、減免基準の見直し	6	・組織、機構と連動した人員配置の構築 ・人員配置適正化計画の策定 ・雇用人事の推進	13	・人材育成の積極的な推進 ・政策形成能力の向上 ・積極的な人事交流の実施 ・職員の意欲や能力に基づいたキャリア形成 ・人事考課制度の推進
25滋賀県	高島市	5	高島市長期財政計画及び予算編成方針に基づく見直し 新たな財源の確保と各種受益と負担の見直し	1	職員数の適正化	10	公共施設見直し指針に基づき廃止・転用・統廃合・管理委託等の推進
25滋賀県	東近江市	11	自助・共助・公助による役割分担や、まちづくり協議会・NPOの育成支援等の地域協働の推進、指定管理者制度や業務委託等の導入による民間委託等の推進	5	事務事業の見直し、人件費の削減、公の施設の見直し、補助金等の適正化等による歳出削減と、徴収体制の整備による市税等の適正な賦課・徴収、使用料・手数料の見直し、資産の有効活用、企業誘致等による歳入確保	1	事務事業の見直しによる効率的な事務事業への改善と、公の施設の見直しによるコンパクトな組織づくりと適正な職員配置
25滋賀県	米原市	11	まちづくり(公共)を行う多様な主体との連携・協働	10	公共施設の見直し	13	職員の意識改革と資質向上
25滋賀県	日野町	4	負担金・補助金の見直し	5	使用料・手数料の見直し	8	町村会を通じた事務の共同処理(自治体クラウドの導入など)

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容		
25滋賀県	竜王町	4	・各種助成事業の対象者の見直し ・イベントの運営方式の見直し	11	・自治会への助成メニューを見直し、協働を推進する。		
25滋賀県	愛荘町	14	行政の効率化、コスト削減、住民サービス向上のため民間活力の導入を計画的に図る。 住民サービスに関する業務の一元化 事務事業評価制度の導入	5	毎年度事業の優先度や年度別計画の見直しを行い、中期財政計画(5か年ローリング)を策定 事業効果、実態を把握し各種補助金制度見直し	11	地域づくりを担う優秀な人材(住民)の発掘、育成を行い活用 住民参画のシステムづくり
25滋賀県	豊郷町	1	豊郷町定員適正化計画による人員削減	8	H21湖東圏域定住自立圏構想による事務の広域と効率化		
25滋賀県	甲良町	1	職員数削減による人件費の削減	3	指定管理者制度の導入	5	町税等未収金の確保、未利用地の処分による収入確保
25滋賀県	多賀町	1	常に組織運営の合理化に努め、規模の適正化を図る。	6	機構改革を行い課の統合を実施する。	13	基礎的研修の実施、職員の専門分野における研修の充実。
26京都府	福知山市	5	市町村合併の財政特例期間の終了を見据えて、5年間で12.5億円、累計47.5億円の削減効果を目指して全会計で経常経費を中心に徹底した歳出削減と歳入確保に努める。 この取組みをうけて、計画期間終了後(平成23年度)の経常収支比率を86.5%に目標設定する。	1	職員数を5年間で70名以上削減を目指し、定員適正化計画に基づき組織機構、業務内容の見直しに加えて、職員研修の充実による業務効率の向上により、行政サービス水準を下げることなく組織のスリム化を図る。		
26京都府	舞鶴市	4	施策・事業に係る外部評価の導入	13	職員の意識改革	16	組織風土改革
26京都府	綾部市	1	組織体制の合理化や適正な人員配置・人材育成を図りつつ、引き続き380人を基本とした定員管理を行います。	4	従来の事務事業評価、施策評価から外部的視点を加えた行政事業レビューを実施し、事務事業1件ごとに再検証を行います	7	第三セクター等改革推進債を活用し、土地開発公社を解散します。
26京都府	宇治市	5	有料広告事業の推進 公共工事コストの削減 市税および各種料金等の収納率の向上	15	保育所待機児童解消に努めるとともに延長保育や一時保育など、保護者ニーズに応じた保育事業の充実 窓口サービスの充実		
26京都府	宮津市	5	平成23年度から平成27年度までの5年間を計画期間として、この不足分への対応策と、「みやづビジョン」の実現に向けての財源捻出の考え方を示すもの。				
26京都府	亀岡市	11	市民参加と協働のまちづくり ・開かれた市政の推進 ・市民の参画と協働	5	健全で効率的な行政運営の推進 ・効率的な行政運営の確立 ・健全な財政運営の確立	13	組織・マネジメントの改革と職員の意識改革 ・市民から信頼される組織づくり ・職員の意識改革と人材育成
26京都府	城陽市	1	民間委託、臨時職員、嘱託職員、再任用制度等を活用し、市民サービスの低下を招かないことを前提に、将来の適正な年齢構成も考慮し、採用の時期と人数を計画的に抑制しながら、効率的で、かつ計画的な定員管理を行う。	2	京都府、近隣市町の動向及び本市の厳しい財政状況等を踏まえ、地域の民間資金水準が適切に反映された給与制度を実施していく。	5	受益者負担の適正化を図る。
26京都府	向日市	3	効率的効果的な行政運営 ・事務事業の見直し、再構築 ・受益と負担の適正化 ・情報化の推進 ・民間活力の活用 ・市民協働の推進 ・公共施設の見直し ・公益法人制度改革への対応 ・京都地方税機構への対応 ・一部事務組合のあり方を見直し ・基幹業務支援システムの導入	5	財政基盤の強化 ・新たな財源の確保 ・収納対策の強化 ・人件費の抑制 ・物件費等の節減、合理化 ・将来への投資	16	組織体制の最適化 ・適正な定員管理と職員配置 ・人事管理 ・信頼される行政への取組 ・地方分権に対応できる体制の構築 ・課題解決対応チームの運用 ・行政運営による施策の推進 ・人事交流の推進 ・民間人の採用
26京都府	長岡京市	5	効率的な行政運営の推進 ・税・料などの収納率の向上	11	パートナーシップの推進 ・小学校区単位で個人、自治会、各種団体など幅広い活動主体で構成する地域コミュニティ協議会の設置とその活性化 ・市民・事業者と進める一般廃棄物の減量化	15	積極的でわかりやすい情報発信による情報提供 ・市民との対話(市長と語るまちかどトーク、職員による出前ミーティング等)の促進 ・部局横断的な取り組みの推進 ・窓口サービスの向上
26京都府	八幡市	2	・「わたり」の是正 国の行政職俸給表(一)の最高号給を超える「継ぎ足し」の号給を平成23年4月1日から廃止した。 ・技能労働給料表の設定 技能労働給料表を設定せず、国の水準を上回るものとなっているため、技能労働給料表の設定に向け取り組む。	5	・未収金対策の推進 徴収率の向上に向け、従前取組に加え、法的措置等を含めた方策の検討を行う。	10	・公共施設再配置計画の策定 各地域の配置状況を考慮し、市民のニーズに対応しかつ合理的、効果的に組織運営を行える公共施設再配置について検討し、計画の策定に向け取り組む。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
分類	内 容		分類	内 容			
26京都府	京田辺市	11	市民と行政とのパートナーシップ ・市民参画促進、支援のための仕組みづくり ・広報・広聴機能の充実 ・積極的な情報公開	15	より質の高い行政サービスの提供 ・窓口サービスの向上 ・電子自治体の推進 ・サービスの公平性の確保、受益者負担の見直し	5	効率的な行政運営 ・新たな都市経営の仕組みづくり ・簡素で応答性の高い柔軟な組織 ・民間委託の推進 ・財政の健全化 ・事務・事業の効率化、適正化 ・補助金等の適正化 ・職員定数・給与等の適正化 ・職員の能力向上と意識改革
26京都府	京丹後市	11	1 市民とともに進める地域経営 市民と行政が目的を共有し、理解・協力し合い、それぞれの役割を認識し共に取り組む「協働」の概念を踏まえ、市民と行政がどのようにして協働しているのか、市民と行政が知恵を出し合いながら、地域経営を推進し、市民にとってより良い地域の実現、市民の豊かな暮らしの実現をめざす。	15	2 市民からみた行政満足度の向上 市民本位・市民起点という観点を基本とし、利便さ、分かりやすさ、親切さが実感できる行政サービスの提供に努める。 民間委託等の推進、職員の能力開発等を図ることにより、さらに行政サービスの質を高め、市民満足度の高い行政運営を推進する。 法令遵守の徹底等を一層図り、市民から信頼される市役所づくりを推進する。	5	3 市民のための財政の健全化 積極的な財源確保に努めながら中長期的な視点から歳出の抜本的な見直しにより、歳入に見合った行政運営の転換に取り組む。また、財政健全化法や公会計制度に基づく情報公開等により一層の透明性を高めるとともに市民の知恵や能力を活用しつつ、効率的な行政運営を実現し、財政の健全化を推進する。
26京都府	南丹市	1	職員定数等の適正化 ・定員適正化計画の実施	4	事業制度の適正化 ・評価制度の導入 ・見直しと公表	11	市民協働事業の推進と強化 ・市民協働の推進 ・地域の各組織との連携強化
26京都府	木津川市	1	行政体制の再構築(定員管理適正化の推進、適正な給与制度の維持他)	4	事務事業の再編・整理(事務事業評価システムの導入、事務事業の民間委託、補助金等の統廃合・削減他)	5	財政システムの再構築(未利用財産の売却、税の共同化による徴収体制の強化、受益者負担の使用料及び手数料の見直し他)
26京都府	大山崎町	4	事務事業外部評価を実施し、これまで内部査定で行ってきた事業の見直しに、一般市民の意見を取り入れる。				
26京都府	久御山町	3	ごみ収集の一部委託のあり方(第2次)について検討を行う。	6	組織の再編等の具体的な取組について、行革推進本部に専門部会等を立ち上げ、先進地の状況把握を行うなかで、職員定数の見直しも含め検討を進める。	13	職員の能力が反映できる体制を構築するため、人事評価制度の導入を推進する。
26京都府	井手町	2	定員適正化計画を策定し、行政需要を踏まえつつ業務の電算化等効率化を進め、人員の削減に努めており、効率的で柔軟な人員配置を行い適正な定員管理に努める。 給与については、国に準拠した給与制度を基準として適正な見直しを行っていく。	4	事業については、限られた財源の中で事業を実現するため、より財源措置の多い事業の選択や地域経済への影響を配慮しながらも、事業コストの縮減について検討しており、事業の緊急性や必要性に着目し事業効果も踏まえて選択して進めている。今後も引き続き事業の必要性、費用対効果を精査し、事業の重点化を推進する。	11	行政と住民団体が情報の共有化を行い政策形成から参加する仕組みについて検討を行い、住民団体の主体的な活動に対する支援を行い、連携を強め、行政サービスの提供者としての役割を担う体制づくりの検討を行う。
26京都府	宇治田原町	15	住民が利用しやすく、住民のためにある行政運営を実現するため、窓口業務の改善によるサービス向上の実現や施策立案、決定過程への住民参加をはじめ、自助、共助、公助の考え方を基本に、行政と住民がともに改革を推進する。	5	厳しい財政状況の中、自主自立した行政運営を行うため、財政改革計画の策定の下、新たな財源の確保や自主財源の確保に向けた取り組みを推進する。また、最小の経費で最大の効果を得るため、事務事業の見直しを行い、改善、合理化、経費の縮減による歳出の削減に向けた取り組みを推進する。歳入歳出収支とする。	2	多様化、高度化する行政需要に適切に対応し、住民にわかりやすい組織・体制の構築を行うとともに、給与・手当の適正化、職員資質の向上に向けた取り組みを推進する。
26京都府	笠置町	8	相楽東部広域連合や京都府税機構との連携、推進を図る	15	福祉施策の充実や環境行政の整備を進め、住民サービスの向上を図る	5	限られた財源の中で経常経費の抑制に努め根本的な歳出の構造を見直す
26京都府	和東町	8	相楽東部広域連合などにより、スケールメリットを最大限に引き出せる広域行政を推進	15	窓口サービスの向上(「和東町職員自主研究会」の提案事業) ホームページのアクセシビリティの向上	16	県大との協定に基づく行政職員の意識改革(「和東町職員自主研究会」活動や「職員一口提案」の実施)
26京都府	精華町	12	●行政への信頼性の向上 行政評価の取り組みなどを通じて、住民にわかりやすい説明をもって、行政活動の説明責任を果たし、町政への信頼を高める。	5	●まちの成長戦略 宇研都市の動向をふまえた企業誘致等、土地利用や産業振興による税収の確保を進める。	11	●「新しい公」の制度設計と協働 地域活動や市民活動を「新しい公」として位置付け、担い手との協働につなげる。
26京都府	南山城村	5	事務経費や人件費などあらゆる歳出について削減できるものを洗い出し経費の削減に取り組んでいる。また、補助金を有効利用することにより自主財源の軽減に努めている。				
26京都府	京丹波町	5	財政健全化の推進(～H24) ・経常収支比率80%台 ・実質公債費比率 18%以下 ・町税等財源確保対策の推進	11	住民協働の推進 ・住民自治組織の育成推進 ・住民参画のまちづくり推進 ・地域づくり活動への職員参画	15	住民サービス向上 ・資質向上に向けた研修の推進
26京都府	伊根町	4	第5次総合計画に基づき、町民が何を求めているのかなど課題を的確に捉え、政策実現のために政策提案制度を導入するなど、事業の優先順位を決定している。	10	超少子高齢化の町政において、中学校は少人数でクラブ活動に制限が生じるなど児童、生徒が安心して安全に学習できるよう学校の統廃合を進めている。	13	自治体が「求める職員像」を実現するために、職員一人ひとりの現状を知り、強み・弱み等を分析していく具体的な仕組みとして、人事評価制度を構築・導入を進めている。
26京都府	与謝野町	1	退職者補充の抑制(退職者数の概ね1/3を新規採用とする)	5	地方債の繰上償還による利息低減 延滞金、滞納金の徴収強化 将来負担に対する基金への積立	10	保育所、幼稚園、小中学校の統廃合の検討 役場庁舎統合の検討
27大阪府	岸和田市	3	きしわだ行政再生プランに基づき、保育所の民営化を進めている。	5	新しい行政改革の計画の中で、行政経営手法による「選択と集中」を進めるとともに、広告収入や徴収体制の強化の取り組みを進めていくこととしている。	8	大阪府からの事務移譲に対応するため、福祉分野における広域での共同処理にむけた協議を行っている。
27大阪府	豊中市	2	人事・給与・人材育成の制度改革の検討	10	将来の持続可能な行政運営のため、安定した歳入確保及び都市の未来づくりに向けた市有施設の有効活用の推進	4	これまでの改革の中で継続課題となっている事務・事業の見直し
27大阪府	池田市	12	開かれた市政の推進及び情報通信技術の活用	4	健全な行政運営の推進	8	広域行政の推進

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
27大阪府	吹田市	1	現在の職員体制再構築計画に続き、新たな職員定数の適正化に向けた計画策定に向け検討を進める。	4	今年度実施した事業見直し会議において示された方向性や考え方を元に、全事務事業を見直す。	5	将来推計を踏まえ、収支均衡に向けた財政規律の徹底を図ると共に、歳入確保に向けた取組みをさらに進める。
27大阪府	泉大津市	1	人件費の更なる見直し(適正な定員管理、給与制度の見直し等)	4	事務事業の更なる見直し(ゼロベースでの事業見直し、民営化等の推進等)	5	歳入の確保(受益者の適正化・公平化、市税等の適正な賦課、広告収入等)
27大阪府	高槻市						
27大阪府	貝塚市	2	初任給水準の見直しとそれに伴う給与水準の適正化。各種手当の見直し。	1	権限移譲による定数増を現行定数内で消化する。	3	各種事業の民間委託を順次実施する。
27大阪府	守口市	4	事務事業評価制度の導入による、事務事業の見直し	10	公共施設の見直し	11	市民、事業者等との協働の推進
27大阪府	枚方市	3	公の役割と責任を踏まえた上で、民間に委ねる方がより効率的・効果的な業務について民間活力を活用することを基本としつつ、健全な財政運営を推進する。	1	より簡素で効率的な行政組織をめざすとともに、職員数770人程度の削減を目標とする。	4	市民の視点による施策評価制度を導入し、その結果を事業の見直しや予算編成に反映する都市経営サイクルを確立し、市政に対する満足度、納得度を高めるための取り組みを進める。
27大阪府	茨木市	11	市民参加の仕組みづくり	4	経営の視点による行財政システムの構築	13	行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備
27大阪府	八尾市						
27大阪府	泉佐野市	1	退職不補充、職種変更、非常勤嘱託員等の活用などにより定員削減を図る	2	・特別職給の給与削減 ・特別職の退職手当廃止 ・一般職員の給与削減 ・議員報酬の削減 ・現給保障制度の段階的廃止	10	公共施設のあり方として、統廃合等の実施の方向性を検討する
27大阪府	富田林市	1	再任用職員の効率的な配置による職員数の抑制	8	国・府から移譲を受ける事務の共同処理および既存事務の共同処理の検討	3	保育所の民営化や新たな施設への指定管理者制度の導入など、民間活力導入による市民サービス向上
27大阪府	寝屋川市	1	定員適正化の推進	3	民間委託等の推進	13	職員の能力開発と資質の向上
27大阪府	河内長野市	4	市民ニーズの把握、事業優先度の明確化、サービス内容等の見直し、政策決定機能の強化、行政経営支援システムの活用	11	1.市民公益活動の基盤づくり 普及啓発・参加促進、情報の収集・提供、人材の育成・確保、資金確保への支援、活動拠点の整備、ネットワークの促進 2.市民と行政の協働促進 協働促進のための環境整備、協働事業の推進 3.市民相互の協働促進 特定のテーマによる協働促進、特定の地域による協働促進 4.推進の仕組みづくり ルール作り、推進体制づくり	15	ITの活用など、サービス提供方法の見直し、市民ニーズに対応した情報発信の充実、ホームページへのFAQの掲載、サービス供給主体の見直し、指定管理者モニタリング制度の導入
27大阪府	松原市	1	職員の定員管理と人員配置の適正化	3	民間活力のさらなる推進	10	公共施設のあり方の検討
27大阪府	大東市	7	土地開発公社の経営健全化を推進する。	17	国民健康保険特別会計の健全化を推進する。	5	税・料の徴収率の向上を目指す。
27大阪府	和泉市	5	財政の視点 歳出削減 ◆普通建設事業費の抑制 (新規事業の原則凍結) 既凍結事業のあり方検討、新規事業の重点化 (その他建設事業費の抑制) 事業規模等内容の見直し	10	行政経営の視点 行政改革 ◆定員の適正化 (配置基準の見直し) 配置基準見直しによる技能労務職員の削減 (多様な人材の活用) 再任用職員等正規職員の有効活用 (その他) 指定管理導入に伴う正規職員の新規採用抑制	1	
27大阪府	箕面市	5	経常収支比率抑制(H25年当初予算で100%以下)	5	基金に依存しない財政運営		
27大阪府	柏原市	5	早期健全化基準のクリア	5	実質収支黒字の維持	17	財政の健全化から「新しい柏原」の構築

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
27大阪府	羽曳野市	5	財政の健全化 ・債務を削減し、次代に過重な負担を送らない。(=債務の削減) ・収支均衡を図る。(=黒字財政の維持) ・社会経済情勢等の変化に弾力的に対応する財政構造を確立する。(=経常収支比率の改善)	7	外郭団体等の改革 ・目標を明確にした経営計画の下で、効率的・効果的な運営を図る。 ・自主財源の確保による財政基盤の強化 ・経営責任の明確化 ・人事管理運営の適正化 ・透明性の確保	10	効率よい施設運営 ・公共施設の統廃合 ・効果的な指定管理者制度の活用と指定管理業務に対する評価制度の導入
27大阪府	門真市	4	・PDCAサイクルに基づく、事務事業の評価、検証を踏まえた見直し	3	・職員定数の適正化を踏まえた事務事業の民間委託化	5	・受益者負担の原則に基づく使用料、手数料の適正化 ・未利用地の有効活用による歳入確保
27大阪府	摂津市	4	・団体補助金の見直し ・市単独扶助費の見直し	16	・目標管理制度の導入 ・課長代理級・係長級職員の管理職化 ・希望任用制度の導入 ・昇任試験制度の見直し ・職種変更試験の実施	13	・人材育成実施計画の作成 ・各課の業務マニュアルを作成し、OJTで活用 ・研修制度の再構築
27大阪府	高石市	7	土地開発公社の保有高の削減	1	人件費の更なる見直し	10	公の施設の見直し
27大阪府	藤井寺市						
27大阪府	東大阪市	3	事務量調査によって、窓口業務などの事務執行の状況の把握を行い、行政職員が担うべき業務かどうか、若しくは民間委託が可能かどうかを検討する。	6	市長のトップマネジメントの推進のため、「市長公室」の設置、マニフェストの着実な実行のため、「資産経営室」の設置、国や府からの権限移譲等の影響により規模が拡大している部局を分割。「福祉部」から「子どもすこやか部」を分割し設置する。	7	外郭団体の存廃を含め、団体ごとに取り組み内容を定めた。その方針に従って、現在、統廃合や公益認定の取得など、鋭意進行中である。
27大阪府	泉南市	4	行政評価の手法を検討し、事業の優先順位や廃止を含めた検討体制を検討する	3	保育所の民営化を進める	15	コミュニティバスの増車
27大阪府	四條畷市	1	・定員管理の適正化 ・人件費の抑制	5	市債残高の削減	7	土地開発公社保有地の削減
27大阪府	交野市	1	人件費の削減。行政の守備範囲の見直しと一体で推進。	4	受益と負担の見直し。		
27大阪府	大阪狭山市	11	・地方分権社会にふさわしい地域の特性を活かしたまちづくりの展開 ・多様な主体がまちづくりに積極的に参画できるシステムの構築	5	(歳入) ・受益者負担の適正化や市税等の徴収率の向上 (歳出) ・事業の必要性、費用対効果を検証するとともに、市民への説明責任を果たす。	17	・新たな行政課題や多様な市民ニーズに的確に対応 ・迅速な意思決定を行うことができる簡素で効率的な組織体制を構築 ・事務事業評価から施策評価へステップアップすることによる行政評価システムの確立
27大阪府	阪南市	1	職員数の削減による人件費の削減	3	指定管理者制度の導入、保育所の民営化 文化センター・体育館及びスポーツ施設への指定管理者制度の導入 保育所の民営化	5	歳入増加の取り組みとして、市税の徴収率の向上
27大阪府	島本町	4	個人給付などの見直し 各公共施設の民間委託(民営化含む)の推進	5	幼稚園保育料及び入園料の見直し 遊休地等の売却並びに貸付	8	広域行政の推進
27大阪府	豊能町						
27大阪府	能勢町	17	「あるお金で予算を組む」の実現のため、事務事業毎に予算を枠配分				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
27大阪府	忠岡町						
27大阪府	熊取町	1	職員数の削減	4	投資的事業の抑制(事業実施年度の見直し) 高コスト事業の見直し 特別会計への繰出金の見直し	5	町税の徴収率向上 使用料・手数料における受益者負担の適正化 ・保育料の見直し ・下水道使用料の見直し ・減免制度の見直し
27大阪府	田尻町	1	取組開始前と比べて定員を5.2%削減できるように取り組んでいく。				
27大阪府	岬町	1	岬町版行評価制度により事務事業を点検し、無駄の洗い出しにより歳出の抑制を図る。	4	スリムな組織・機構の確立と適正な職員定員管理計画の策定	5	○未収債権の適切な徴収により納税者の公平の確保 ○住民を取巻く環境を考慮した適切な受益者負担の在り方の検討 ○企業誘致、ふるさと納税などによる新たな歳入の確保
27大阪府	太子町	1	退職不補充による職員数の純減	5	普通建設事業費や地方債発行の抑制による公債費の削減 使用料・手数料見直し等による収入の確保及び特別会計繰出金の削減	7	土地開発会社の健全化
27大阪府	河南町	2	非常勤の特別職公務員の報酬見直し ・年額、月額、日額報酬の削減 給与構造改革の実施 ・係長級の管理職手当の廃止 ・定時退庁日の増加による時間外勤務手当の抑制	5	各種証明手数料等の引き上げ	6	組織の簡素化 ・定数適正化(現定数165人を継続) 庁舎及び出先機関の適正化 ・大宝連絡所の存続等を今後検討する
27大阪府	千早赤阪村	12	PDCAサイクルの確立 ・事務事業評価の実施 ・外部評価制度の導入	6	組織のスリム化 ・少数精鋭 ・課を越えた横断的組織体制(プロジェクト方式など)	8	広域連携の推進 ・権限移譲にかかる広域連携化 ・今後の広域連携化の検討
28兵庫県	姫路市	1	市民と行政の役割分担を見直すとともに、中長期的な視点に立った計画的な人員確保についても留意して、職員数の適正化に取り組む。	4	すべての事業について、「必要性」「妥当性」「効果性」「効率性」等の視点から総点検を行う。	10	公共施設の状況やコストに関する情報を一元化し、施設の配置基準、有効活用等に関する基本方針を定め、取組みを進める。
28兵庫県	尼崎市	3	・アウトソーシングの推進 ・指定管理者制度の推進	4	・民間等において実施されている同種サービス等の見直し ・随意契約の見直し ・市単独事業等の見直し ・外郭団体の経営改善及び統廃合の取組推進	5	・収入率の向上 ・市有財産の有効活用 ・各種減免制度の見直し ・負債の縮減
28兵庫県	明石市	15	窓口のワンストップサービス化 税・使用料等の納付環境の整備 インターネット施設予約システム導入 保育所受入児童数の増 中学校給食の実施 等	5	事務事業の総点検 総人件費の削減 ファシリティマネジメント導入準備 各種施設の長寿命化 公債費負担の軽減 市民税・水道料金・下水道使用料の減免制度の見直し し尿処理手数料の改定 広告収入の確保 等	11	(仮称)協働のまちづくり推進条例の制定 市民主体型・協働型事業の充実 コミュニティ・センターの地域住民による管理運営 等
28兵庫県	西宮市						
28兵庫県	洲本市	1	「洲本市定員適正化計画(計画期間:平成17年度～平成21年度)」を策定し、職員の定員目標を設定。	3	指定管理者制度を積極的に活用。	5	「洲本市集中改革プラン(推進期間:平成18年度～平成22年度)」を策定し、歳出削減・歳入増加目標を設定。
28兵庫県	芦屋市	2	【給与水準の抑制】 行政職給料月額で平均4.92%(17,754円)引下げ。給料表の見直しを検討する。	1	【職員数の削減】 新規職員の採用抑制等により職員数の削減を図る。	3	各公共施設に対する指定管理者制度の導入
28兵庫県	伊丹市	4	類似・重複した事業や廃止可能な事業の存在を確認し、廃止・統合等を見直し 事務事業の総点検により見直しした結果を予算編成の資源配分に反映	7	伊丹市行政改革推進懇話会・経営検討部会に意見を求め、第三セクター等の抜本的な改革を検討 伊丹市土地開発公社の廃止	10	伊丹市公共施設マネジメントに関する調査研究委員会に意見を求め、公共施設の管理コストや利用実態を明らかにするための公共施設白書を策定

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
28兵庫県	相生市	5	平成18年度から平成22年度までの第1期行財政健全化計画で対17年度20%削減に取り組み、達成ができた。 平成23年度からは、この考え方を堅持しつつ、行財政運営の在り方を絶えず見直し所要財源を確保し、集中的に、人口減少対策、教育・子育て対策、産業活性化に充てる方針としている。				
28兵庫県	豊岡市	1	H22時点956人の正規職員をH27には864人とする				
28兵庫県	加古川市	13	目標管理制度の運用拡充 やる気アッププログラムの導入 プロジェクトチームの積極的活用	6	各部に経営戦略担当を設置 庁内分権の推進	14	行政評価システムの導入
28兵庫県	赤穂市	12	市民との協働による円滑な行政運営の推進	5	効率的で効果的な行財政運営の推進と財政の健全化	6	組織機構の簡素合理化と人材育成
28兵庫県	西脇市	12	行政評価において、市民で構成する評価体制の確立	17	職員の大量退職に備えた、行政ノウハウ継承の取組(業務の標準化、共通化、マニュアル化等)		
28兵庫県	宝塚市	11	市民参画と協働による行財政運営の推進	1	定員・給与の適正化	5	財政健全化
28兵庫県	三木市	2	職員給与月額を7%カット	8	現市民病院の経営改善と、小野市との統合病院の建設		
28兵庫県	高砂市	17	マネジメント制度の確立	11	ボランティア活動(地域協働)の推進	10	施設の統廃合による用地の処分及び有効活用
28兵庫県	川西市	1	・職員定数の削減 ・臨時職員等の見直し	2	・請手当の見直し ・職員給料の見直し	3	・直営業務の委託の推進 ・新たな施設への指定管理者制度の導入 ・公募による指定管理者の選定 ・福祉施設(事業)の民間への移行
28兵庫県	小野市	17	行政改革は、いかに実行に移し、見える成果を残すかが大事である。 そのために、市長方針に基づき、半年ごとに職員自ら方針を立て、結果とプロセスを評価しながらPDCAのマネジメントサイクルを回す執行評価のシステム方針管理制度を実施している。組織全体で改革改善を行うことにより、質の高い行政サービスを提供すると共に行政改革を行う意識改革を行っている。	15	「行政も経営」であり、「より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するかを追求すること」が行政の使命であるとの基本理念を掲げ、市民サービスの向上のため市民を顧客と捉えた「顧客満足度志向」という観点で様々な施策を展開している。	6	組織があっても機能があるのではなく、果たしうる役割すなわち機能があっても組織があるのであり、多様化する市民ニーズにいかに対応できるかという視点でゼロベースで組織改編を行っている。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
分類	内容	分類	内容	分類	内容		
28兵庫県	三田市	2	<ul style="list-style-type: none"> ■給与の適正化・削減 <ul style="list-style-type: none"> ・注冊手当の見直し ・地域手当の見直し ・時間外勤務の抑制 ・管理職手当の削減 ・管理職特別勤務手当の削減 ・特別職報酬の削減 ・給与の削減 ・旅費日当、宿泊料の見直し 	4	<ul style="list-style-type: none"> ■事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・長寿祝金の廃止(ただし、長寿夫婦・100歳以上等への記念品のみ継続) ・下校時のパトロールの運行体制見直し など ■管理事務費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・公用車の減車 ・事務用品等の購入、管理の見直し など ■施設維持管理費の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・水栓金光熱水費の削減 ・公園等植栽管理費の見直し など ■公共工事の見直し・コスト削減、入札・契約制度の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業の事業期間延伸、交通安全施設等整備事業の精査、河川維持事業の休止等 など ■公債費の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・市債の新規発行を抑制 ・借換債発行の見直し(財政調整基金による一括返済により、後年の元利償還金を軽減) 	5	<ul style="list-style-type: none"> ■収納率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・市税徴収体制の強化(国税局OBを「徴収対策専門員」として任用) ・滞納処理の強化(インターネット等を利用した不動産公示) ・収納目標率の設定(市税、保育所保護者負担金、国民健康保険税、介護保険料、市営住宅使用料、幼稚園保育料) ・公金収納対策委員会の設置(関係部署の横断的な情報交換、研修、進捗管理等の実施) ■有料広告の募集 <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙面での有料広告の掲載 ・市公式ホームページでのバナー広告の掲載 ・駐輪、駐車場での有料広告の掲出 ・野球場、体育館でのネーミングライツ及び有料広告の掲出 ■税源の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・産業の活性化と雇用の確保(市内工場適地における企業立地を産業団地開発者等との連携のもと促進)
28兵庫県	加西市	1	行政運営を一層簡素化、効率化し、市民・民間部門と行政の役割を見直す中で、可能なものから積極的に市民・民間部門に委ねていくことにより、人員だけでなく業務を削減する方向からも合わせて、定員の適正化を進める。	3	行政の責任領域を定め、その活動範囲を明確化するには、事業仕分け等によって個別に事業の洗い出しや分析を行い、業務のあり方、進め方、手法の選択について、企業会計も含めた総合的なアウトソーシング計画を策定する。	5	企業会計を含めた収支バランス、市債残高など、加西市全体のトータルな財政健全化の取り組みとして、上下水道事業、病院事業の資金不足比率など地方財政健全化法に定める基準内に抑制するとともに、平成25年に実質公債比率(3か年平均)を18%未満に抑える。
28兵庫県	福山市	2	<ul style="list-style-type: none"> ・給与(正規職員)の引き下げ <ul style="list-style-type: none"> 給料月額5%削減 (医師職除く全職員) 期末手当0.8か月削減 (行政職給料表3級以上相当職員) 期末手当0.4か月削減 (行政職給料表2級相当職員) 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金・負担金の見直し <ul style="list-style-type: none"> 全ての補助金について見直しを行い、補助をすることが適当でない判断されるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて廃止・削減を行う。人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ減額、人件費以外に対する補助については10%削減を基本とする。 また、実施前年度に計画書の提出を義務づけ、審査・査定を行う。 	10	<ul style="list-style-type: none"> ・デイサービスセンターの運営の見直し <ul style="list-style-type: none"> 市有施設として、指定管理者制度によりデイサービス事業の運営を行っていたが、3施設のうち2施設について、建物民間事業者へ無償譲渡する。土地については事業用定期借地契約による賃貸とする。
28兵庫県	養父市	4	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価制度の強化と事務事業等の重点化 ・事務事業の廃止・効率化で物件費の抑制 	5	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金に頼らない行政運営の堅持 ・地方債残高の抑制と実質公債費比率の適正化 ・財政調整基金の計画的な積み立て 	6	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ化・フラット化の導入 ・中途採用者確保のための採用・任用制度の導入
28兵庫県	丹波市	10	社会施設の見直し	10	インフラ資産の経費削減	12	行政評価システムの活用
28兵庫県	南あわじ市						
28兵庫県	朝来市	1	事務事業・組織の見直しなど創意工夫するとともに、社会情勢の変化等に応じ適宜見直しを行いながら、臨時・嘱託職員も含めた定員の適正化に努め、その実施状況については積極的に公表する。				
28兵庫県	淡路市	3	公の施設の見直しとして、指定管理者制度導入・民間委託等の推進。	4	補助金・助成金の削減等事務事業の見直しを図る。		
28兵庫県	宍粟市	1	職員数も含めた改善計画の推進	4	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業総点検手法の再構築 文書管理手法の発展 統合型地理情報システム(GIS)の導入 クラウドコンピューティング導入の検討 イベント等の整理統合 証明書発行等窓口業務延長継続の検討 	6	<ul style="list-style-type: none"> 行政組織の組織規模最適化 農業委員及び議会議員の定数見直し
28兵庫県	加東市	5	<ul style="list-style-type: none"> 受益と負担の適正化 ⇒市税等の収納率向上及び滞納防止対策の強化 	6	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価(外部評価)システムの構築 ⇒外部評価の一つの手法として、平成23年度に「事業仕分け」を初めて実施。今後、継続して実施する予定。 	10	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の適正化 ⇒合併により市の規模以上に多数の公共施設を保有していると考えられることから、公共施設の統廃合に取り組み、第一段階として「公共施設マネジメント白書」を作成する。
28兵庫県	たつの市	11	<p>【自立のまちづくり推進施策の展開】</p> <p>市民自ら考え、自ら行動する「自立のまちづくり」を目指して、各種事業を展開する。</p> <p>(例)</p> <p>「公共施設の補修等活動」</p> <p>生コン等の原材料の直接支給及び飲み物代などの補助金交付を行い、市民が自ら生活道路などを補修し、自分の地域の課題を自ら解決していく活動を支援する。</p>	1	<ul style="list-style-type: none"> 【職員数の見直し】 第2次職員適正化計画の着実な実施 H22.4.1 769人 → H27.4.1 700人 	5	<ul style="list-style-type: none"> 【市税等収入の確保】 収納担当課の滞納整理事務の強化 各市債権(市税・国保税・介護保険料など)の収納率向上目標値の設定
28兵庫県	猪名川町	1	職員数は削減目標を達成しているため現状維持とし、引き続き計画的な職員の採用、配置に努め、現在の効率的な組織運営を維持しながら、住民サービス向上につなげる。	2	給与制度・水準について国及び他の自治体との均衡を図りつつ、能力、職位、業務に対応した給与制度とする。また、勤務成績に応じた昇給制度の導入を図る。	5	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット、冊子等の整理、統合 イベント手法の見直し 補助金の適正化 使用料・手数料の見直し 公共工事コスト削減 収納対策の充実 広告掲載等による収入の確保
28兵庫県	多可町	4	事務事業の再編・整理・統合	16	職員の管理及び能力開発	10	公共施設の統廃合
28兵庫県	稲美町	5	<ul style="list-style-type: none"> 税・料の収納率向上 公共料金のコンビニ収納システムの導入 	11	指定管理者制度の活用	15	<ul style="list-style-type: none"> 地域交通手段の検討 日曜窓口サービス事業の実施

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
28兵庫県	播磨町	4	事務事業等の再編・整理・廃止・統合	5	財政健全化の推進	11	住民と行政との協働の推進
28兵庫県	市川町	5	人件費の削減	10	施設の統合を図る	5	投資的事業の抑制
28兵庫県	福崎町	1	定員適正化計画に基づく職員の定員管理	15	幼保一体化運営の促進		
28兵庫県	神河町	1	職員採用の抑制、勤奨退職の実施	5	予算の縮減、電気料などの経費節減、税及び利用料の徴収強化、町有地売却などの財源確保	10	社会体育施設等の重複施設の見直し、統合
28兵庫県	太子町	1	職員数の見直し 定員管理計画(平成17年からの10年間で40人削減)に基づく、適正な定員管理及び総人件費の抑制	4	事務の改善と効率化 行政施策の妥当性や有効性、効率性の評価を行う行政評価システムの導入による恒常的な事務事業の見直し	5	自主財源の確保 町税をはじめ、水道料金、下水道使用料、保育料等について、徴収体制を強化し、徴収率の向上を図る
28兵庫県	上郡町	2	・職員給与抑制 ・特別職給与の引下げ ・管理職手当の見直し	4	・行政評価委員会を設置し、事務事業の見直し ・学校等の統廃合	6	・選挙投票所の統廃合 ・議会議員、農業委員会委員の定数見直し
28兵庫県	佐用町	5	健全財政の維持の取り組み 公会計の整備や・債務管理など	1	定員管理・総人件費改革	11	協働のまちづくりの推進
28兵庫県	香美町	11	1.住民満足度アンケートの実施～基本計画への反映 2.地域の課題に対する共通認識を持つための会議の設置	13	1.行動計画シートの作成 2.職員研修の充実 3.新たな人事評価システムの導入	5	1.財政指標の健全化 2.総人件費の抑制 3.特別会計の健全化
28兵庫県	新温泉町	11	住民の参画と協働の推進	5	財政健全化の推進	6	効率的で質の高い行政運営の推進
29奈良県	奈良市	1	人事管理の適正化 ・中長期的な雇用計画の策定と実施 ・給与制度その他職員の勤務条件の見直し	7	外郭団体の見直し ・外郭団体の統廃合及び経営改善 ・土地開発公社の廃止 ・駐車場公社の経営健全化	10	固定資産台帳の整備 公共資産のアセットマネジメントの導入
29奈良県	大和高田市	5	一般会計・普通会計の累積赤字の解消 経常収支比率の良化				
29奈良県	大和郡山市						
29奈良県	天理市	4	【事務事業の再編・整理・廃止・統合】 ・行政評価を活用した事務事業の見直し ・類似事業の見直し ・行事、式典の見直し ・各種講座の見直し ・補助金の見直し ・負担金の見直し ・委託料の見直し ・団体事務の見直し ・委員会、審議会の見直し ・内部運営の見直しと事務効率化	5	【歳入増加策】 ・市税収納率の向上 ・未収金対策 ・受益者負担の適正化 ・家賃ごみの有料化 ・市有財産の有効活用 ・新たな財源の確保	10	【公の施設の見直し】 ・施設の機能見直し、移転、統廃合 ・指定管理者制度の推進 ・維持管理経費の見直し ・福祉センターの見直し ・老人憩いの家の見直し ・共同浴場の見直し ・山田キャンプ場の見直し ・地区公民館の見直し ・中央公民館の見直し ・老人ホームふさと園の見直し ・市立保育所、幼稚園の見直し ・コミュニティセンター、児童館の見直し ・男女共同参画プラザの見直し ・スポーツ施設の見直し ・教育総合センターの見直し ・文化センターの見直し
29奈良県	橿原市	4	【予算制度改革】 ・一般財源に応じた事業別予算枠配分を行う。 ・別途実施している行政評価の内容を踏まえ、第3次総合計画に基づいた施策別枠配分予算を目指す。 ・行政評価と関連付けることにより、事業の選定と集中が可能になり、さらに総合計画の体系に合った予算編成を行うことが可能になる。	12	【市民への情報提供である広報活動の充実】 ・広報誌や市公式ホームページにおいて、高齢者などにも配慮し、読みやすく、かつ親しみやすい内容・誌面作りを進める。 ・広報誌の直接配布率の向上を図るため、PRを行う。 ・暮らしのハンドブック(改訂版)を作成し、配布する。 ・市の情報提供については、これまでの方法だけでなく、新聞やテレビ、雑誌、携帯電話等の方法も活用し、より広く発信する。 ・市長シニアフォーラムを開催する。	11	【市民協働の推進】 ・市全体の取り組みとして、今後さらに市民協働を進めていく。 ・地域福祉推進計画を策定し、市民協働による具体的な取り組みを実施していく。 ・環境をテーマにした講演会やイベント、パネル展等を行い、市民協働による取り組みを進める。 ・防災訓練の実施や自主防災組織の充実により、市民、自主防災組織、企業、学校など、地域の防災活動の主体となる団体の防災力を向上する。 ・違反広告物について、市民協働による直見除却を進め、市の美観を守る。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
29奈良県	桜井市	1	定員管理計画等の見直し	3	保育所民営化	10	高齢者総合福祉センターの使用目的の変更
29奈良県	五條市	1	H23年度における職員数をH18年の596人から531人以下にすることを目標とする。このため、早期退職制度を創設して削減を図り、目標を上回った。	2	特別職の報酬、職員給与、各種手当等の見直しを行う。	3	指定管理者制度の活用。
29奈良県	御所市	1	職員総数の削減	7	土地開発公社の抜本的改革	10	退休財産の売却等利活用の検討 施設の統廃合
29奈良県	生駒市	1	第3者委員会から職員数の適正化について提言を受け、平成21年度当初907人の職員数を平成26年度当初に800人以下まで削減することを目標として、定員管理を行っている。	3	事務事業の見直しの中で、民間活用の方え方を示し、民間活用の是非に関する検討手順や検討に際する視点などを基に、可能なものから順次民間委託を推進している。	5	行政改革による歳出の削減にも限界があり、歳入の確保にも力を入れていく必要があることから、労働者世代の流入を目的として新たな民間保育所の開設などの子育て施策や企業誘致を積極的に推進している。
29奈良県	香芝市	3	保育所の民営化	5	公共バスの有料化	10	公の施設全般にわたる改修、維持管理計画の作成
29奈良県	葛城市						
29奈良県	宇陀市	10	施設の統廃合 市有財産の売却	5	自主財源の確保 経常経費の削減 財政基盤の強化	1	職員定数の削減
29奈良県	山添村	4	事務事業評価により、各担当課の役割を明確化し、他課との連携を図る。	5	村内公共交通体制の見直しにより、効果的・効率的なバス運行の取組を推進。	14	電算システム管理の徹底と運用の効率化。
29奈良県	平群町	5	・財政の健全化、持続可能な財政構造への転換	7	・土地開発公社の経営健全化(土地開発項公社の精算も含む)に向けた取組	10	・公共施設の見直し、耐震化
29奈良県	三郷町						
29奈良県	斑鳩町	6	【行政組織機構の整備】 住民との協働促進のため、行政組織体制を整備するとともに、地域主権大綱による権限委譲に対応できる行政組織機構の見直しを行う。	5	【健全な財政運営】 事務の改善や効率化をすすめ、経常的経費の抑制に努めるとともに、行政評価システムとの連携による財源の重点的・効率的な配分を行いながら、財政運営の健全化に努める。	4	【行政評価システムの確立】 限られた財源の中で行政運営の有効性・効率性の観点から、主体的に行政活動を戦略的かつ継続的に見直すためのツールである行政評価システムの確立をはかる。そのため、総合計画実施計画事業について、目標・指標を設定し、その成果・進捗状況を検証し、事業の継続、廃止、拡充、縮小を精査する。
29奈良県	安堵町	5	町税収入等の確保並びに徴収率向上のための取り組み	4	内部管理経費、一般事務費の徹底した削減	10	資産の有効活用 町有財産(退休資産)の有効活用
29奈良県	川西町	5	身の丈にあった、持続可能な財政運営。 未収金対策の強化、受益者負担の適正化。	8	基幹系システムの共同化。	13	人事評価制度の試行導入。
29奈良県	三宅町	5	歳入強化 目標徴収率 ・町税 95.5% ・国保税 79.2% ・公共下水道料 99.0% ・介護保険料 95.7% ・公営住宅家賃 65.8% ・幼児園授業料 99.9% ・保育料 96.9% 退休財産処分 50,000千円				
29奈良県	田原本町						
29奈良県	菅原村	1	職員の定員管理	2	出張日当廃止及び時間外手当の縮減	6	課の統廃合
29奈良県	御杖村	1	退職者補充は安易に行うことなく、職員数の抑制に努める。	5	毎年度の予算編成における経常経費の見直しと、行革予算特別枠の計上。	10	公会計システムの導入

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
分類	内容	分類	内容	分類	内容		
29奈良県	高取町	5	《公債負担の健全化》 現行事業の見直し縮小とともに、新規事業の抑制を図りつつ、地方債の抑制に努めなければならない。 また、公債費全体から見て臨時財政対策債が占める割合が大きくなっているため、後年的に負担が多大にならないように新発債の抑制に努めなければならない。	5	《行政管理経費(物件費(経常分))の抑制》 物件費については、し尿処理委託料の更なる減額交渉及び全庁的に更なるコスト削減に努めなければならない。全職員が意識を持って、必要性の可否を十分検討した上で、節電・節約を目標に掲げて全庁あげて抑制に努めなければならない。		
29奈良県	明日香村	5	[積極的な施策の推進と行政運営] 1 予算編成における評価基準の作成 2 自主自立に向けた財源の確保 3 人口誘導の促進 4 行政財産の有効活用	13	[施策の実効性を高める組織再編と達成力向上] 1 行政組織等の再編・再考 2 定員適正化計画の再考と適正化 3 給与制度等の再考と適正化 4 人事管理の適正化と人材育成	11	[村民と行政の協働の村づくり] 1 情報公開の推進 2 村民参加の促進 3 国民参加の推進
29奈良県	上牧町	1	定員適正化の推進 一般職の職員の採用については、少数精鋭主義の徹底	5	町税収入等自主財源の確保	4	内部管理経費、一般事務費の徹底した削減
29奈良県	王寺町	1	○定数管理 平成8年にピークであった職員数を平成18年策定の定員適正化計画で退職不補充、平成23年4月の「組織・機構の改革」により大幅に削減した。(平成23年行年目標数値166人、実績141人)引き続き、少ない職員数で行政運営に取り組んでいく。	5	○経常経費の削減(経常収支比率) 引き続き税収など自主財源の確保(徴収率の堅持)に取り組むとともに、予算編成の段階からより一層健全な財政運営を目指し、無駄な支出をすることの無いよう、経常経費の削減に取り組んでいく。	13	○人材育成 自治大学校、国際文化研修所、民間研修機関等への派遣研修や研修講師を招いての集合研修の実施と人事考課制度、目標管理の実施を通じての人材育成。
29奈良県	広陵町	8	近隣7市町による基幹システム(22業務)の共同化事業を実施。大量一括調達による経費の低減、事務の統一化を実施	7	100%町出資団体である(財)施設管理サービス公社を平成23年度末をもって解散		
29奈良県	河合町	1	退職職員に伴う欠員不補充や、定員管理面でのスリム化を図り人件費を抑制する。	4	職員対応が可能なものについてはできる限り職員で行うなど、内部管理経費、一般事務費の徹底した削減を行う。	5	適正な予算編成及び執行を行い、費用対効果の見込めないと思われる事業については、廃止・縮小を検討する。
29奈良県	吉野町	4	H23から取り組みをおこなっている事務事業評価制度をまず定着させ、事業の課題や解決方策の検討を行い、取られた財源の中で、多種多様化する住民ニーズへの適切な対応や持続可能な財政基盤の確立を目指す。	13	職員の説明責任能力の向上、政策形成能力の向上	11	町行政と町民との信頼関係に基づいたパートナーシップを築き、町政へ町民の参画機会を拡充する。
29奈良県	大淀町	5	財政健全化計画の見直し(財政調整基金の取り崩しに依存しない財政計画) 健全財政への取り組み(確実な徴収の推進、新たな歳入の検証と拡大、補助金助成金の積極的活用、職員意識向上による歳入の最適化)	6	住民ニーズや重点課題へ対応できる柔軟な組織づくり 組織、職員の問題意識の共有化による組織力の向上	11	行政と住民の役割整理(職員による協働モデル事業の実施、住民による住民会議の開催) 地域リーダー育成(まちづくり情報交換会、研修会の実施)
29奈良県	下市町	1	行政運営の効率化 定員管理の適正化	5	財政の健全化 ・経常経費の見直し ・徴収率の向上と滞納対策の強化 ・受益者負担のあり方見直し ・町有財産の売却貸付 ・新たな財源の確保	11	住民参加のまちづくり ・地域づくり団体の育成 ・地域コミュニティの再生維持
29奈良県	黒滝村	3	観光施設の運営管理を、株式会社黒滝森物語村に委託している。	5	歳入面では税金の徴収体制を強化し、未納がある場合は納付計画の作成や差押えを行っている。 歳出面では計画的な物品の購入や、消耗品等の一括管理により経費削減を行っている。	8	(仮称)南和広域医療組合設立に向け、協議会に参加している。
29奈良県	天川村	10	温浴施設の管理運営	10	廃校施設の跡地利用	10	観光施設の管理運営
29奈良県	野迫川村	1	定員増加抑制	5	各種団体に対する補助金の見直し	8	戸籍電子化や基幹系電算システムの共同化
29奈良県	十津川村	3	消防・救急業務について、村単独の非常備消防を五條市に業務委託し、常備化する	13	人材育成をより推進するため、人事評価制度を導入する	6	小学校3校・中学校4校で運営を行っている村立学校について、統廃合を行う
29奈良県	下北山村						
29奈良県	上北山村	2	・特別職の報酬の引き下げ ・職員手当の見直し等	3	・指定管理者制度への移行 ・外部委託事業の見直し	4	・事業の計画的見直し (林道維持・改良事業の見直し等)
29奈良県	川上村	1	技能職員の定年退職時における正職員採用の抑制により、正職員数を削減する	11	環境施策における企業との友好的な連携・協定を積極的に展開する	11	大学等との連携・交流をさらに深め、村民との協働を働きかける
29奈良県	東吉野村	1	退職者未補充・採用調整、勤奨退職を行い、早い段階で職員数を減らし、最小限の人員で、事務の効率化を図る。	5	各種団体の運営補助を段階的に減らし、一切の運営補助を廃止、単年度毎の事業補助に移行し、補助金の有効活用に努める。	8	電算機器の共同調達、共同利用、クラウドシステムの導入。
30和歌山県	和歌山市	1	平成24年4月1日時点での職員3,000人体制の実現を図る	15	支所・連絡所の窓口業務のサービスセンターへの集約と地区会館の機能充実	5	滞納・収納率向上対策
30和歌山県	海南市	1	○定員管理の適正化 平成22年度から平成26年度までの期間中の定員について、引き続き職員の年齢構成の平準化を図りつつ、組織機構の見直し、施設の統廃合等により効率的に人材を配置するとともに、民間委託等を一層推進することにより、全職種で40人(6.8%)以上の職員を減員することを目標に取り組む。	3	○指定管理者制度の導入 市民サービスの向上と経費の削減に繋げるため、平成21年度から原則公募による指定管理を19施設で行っている。協定期間である平成29年度に指定管理の更新のための公募に併せ、現在導入していない施設についても、導入に向け検討・準備を進める。	4	○事務事業の見直し 限られた財源と人員を最大限に活用し、施策の選択や重点化を図るため、成果重視の視点に基づき、市の事務事業の効果、効率性などを十分に考慮し、一層の事務事業の整理、合理化に取り組む。具体的には、全ての事務事業に対する事後評価を実施するとともに、合わせて外部の客観的な視点をもって見直しを行う「事業仕分け」を実施する。
30和歌山県	橋本市	1	新たな定員適正化計画に基づき、計画的な人材確保を行うとともに、職員数の削減を継続し、効果的かつ効果的な行政運営を目指した職員配置を行う。	7	将来の健全な市政運営に向けた取り組みを図るため、土地開発公社の解散を行う。	10	・資産台帳(建物、土地、備品)の整備 ・未利用地の売却等 ・幼保一元化の推進 等
30和歌山県	有田市	1	人口減少や財政規模の縮小に対応した職員数とする。	5	財政運営上、実質公債比率を全国平均に引き下げる事を目標にし、取り組みを進めている。	5	財政状況を全職員が共通認識をする取り組みを進め、現状の事務事業の見直しや、新たな財源の確保など職員意識改革に向けた取組を実施。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
30和歌山県	御坊市	5	健全な財政運営として、1収入の確保 2支出の抑制 3補助金・負担金の適正化 4受益者負担の適正化を推進する。	6	職員数の抑制を加味しながら、時代に即した迅速な組織体制の構築に随時対応していくとともに、必要な部分の各課の統廃合や職理変更を実施することにより、事務事業を円滑に実行できる関係で効率的な組織・機構体制の確立に努める。	4	国・県補助事業に市が独自に上乗せしている施策や、市独自の施策について再検討を行い、廃止も含めた見直しを行う。
30和歌山県	田辺市	11	「田辺市提案型協働事業制度実施要綱」に基づいた協働事業の推進	5	定員適正化、時間外勤務手当の抑制等による経常経費の抑制 税や使用料等の徴収率向上 各種媒体への有料広告等の掲載等	12	「田辺市審議会等の会議の公開に関する指針」に基づく情報公開 「田辺市審議会等の委員の公募に関する指針」に基づく公募制度の導入 「田辺市意見公募手続実施要綱」に基づくパブリックコメントの実施 首長交際費執行状況の公表
30和歌山県	新宮市	13	人事評価制度の導入	13	人材育成プログラムに基づく人材育成	2	給与構造の見直し
30和歌山県	紀の川市	6	・新庁舎建設完成に向けた組織の合理化及び支所・出張所機能の見直し。 ・公共施設の有効活用による他施設での支所業務の検討。 ・支所・出張所維持管理費の削減に向けた管理方法の見直しや耐震性における老朽化施設の対策の検討。	10	老朽化施設、類似施設や施設意義の希薄化或いは利用率の極端に低い施設の統廃合や他施設への転用及び地域と密着した施設の地元への移管(譲渡)等について、有効的に活用するため管理運営方法について検討する。		
30和歌山県	岩出市	3	市立保育所民営化 一部事務組合民営化 各施設管理運営委託	5	民間広告の掲載 税、料等の自主財源についての徴収強化 インターネット公売による徴収強化	10	未利用財産の利用方法・売却方法
30和歌山県	紀美野町	1	定員の適正化に向けての取組 H23.4(現在の職員数 206人をH28.4.1に、186人とする。 ○新規採用は、原則退職者数に対する2分の1とする。 ○勤奨制度を活用して早期退職希望者を募る	5	財政健全化に対する取組 定員の適正化、公共工事の縮減、公共施設の統廃合、補助制度の見直し及び様々な経常経費の削減を実施。公債費の抑制。	13	人材育成に対する取組 ・定期的に職員研修を実施 ○研修受講金が行う研修に積極的に参加できる環境を整備 ・職員研修を組織的・体系的に推進し、育成環境を整備
30和歌山県	かつらぎ町	1	一般職員適正化計画(第三期/H23～H27)に基づき、職員数の削減及び人件費の抑制を図っている。併せて、職員適正配置や協業体制の強化を実施。	4	事務事業の実施に際して、行政の役割分担に配慮し、その目的、趣旨、効果及び効率性の合理的判断と評価を行うため、H22より試行的に行政評価システム(事務事業評価)の運用を開始。	13	職員一人ひとりの能力、実績、意欲・姿勢などを日頃の仕事のあり方とおして的確に把握し、1能力の活用と人材の育成を視点とした適材適所の人事配置と昇進管理。2能力・実績に応じた処遇により職員個人に仕事へのインセンティブの付与。3職員個人の能力をより効果的に引き出し、伸ばすことを可能とする研修・能力開発。に資することを目的として人事考課制度を実施。
30和歌山県	九度山町	5	内部事務経費の徹底した削減	5	投資的経費の見直し	5	財源の確保
30和歌山県	高野町	1	新規採用者数が、退職者数を超えないように定数管理を行う。	5	予算編成時に、人件費等義務的経費以外の経費合計額が、前年度当初予算額以内の要求額となるよう「事業見直し」などにより支出の削減をはかる。また、国のモデル事業や各種補助金制度等の積極的な活用により、歳入の増加を目指す。	10	平成23年度から平成25年度までの3年間、町資産の調査と評価の見直しを行うことにより、町の財務書類を作成し、町の財務状況の適正な把握を行う。
30和歌山県	湯浅町	1	職員の定員適正化	5	徴収確保、歳出削減及び補助金等の活用	7	第三セクター(土地開発公社)の見直し
30和歌山県	広川町	13	職員研修等における研修 防災士の養成	14	各課の年間スケジュールを的確に把握し、相互扶助体制の強化に取り組んでいる。	15	窓口での接遇向上
30和歌山県	有田川町	6	<組織・機構見直し> 新金屋庁舎の業務開始に併せ、平成24年1月付けで、組織の再編と職務職階・職名・命令系統の整理見直しを行う。部長職を設け、特別職とともに意思決定機関を組織するとともに、総合支所(清水行政局)の位置づけを明確にする。	10	<資産・施設見直し> 平成23年度、庁内各担当者で組織する施設運営・管理検討委員会を設置。町有施設の洗い出しを行い、統一的な基本方針を定めたうえで、施設の存続・廃止の判断、運営主体の移管・見直し等を進めている。	13	<人材育成> 平成22年10月、人材育成基本方針を改訂。この方針に沿って、採用試験の見直しを行うとともに、平成24年1月付けで職務職階の見直し等を行う。これにより、組織と職務職階が整理できることから、人材育成に主眼を置いた新たな人事考課制度の構築を進めていく。
30和歌山県	美浜町	1	定数管理計画に基づき採用	6	組織機構の見直しとして、第2次見直し	4	事務事業の見直しとして各種取り組み
30和歌山県	日高町	1	定数管理(人件費の削減)	3	外部委託の推進	15	広報紙を年4回から、毎月発行にする。 ホームページのアクセシビリティの向上
30和歌山県	由良町						
30和歌山県	印南町						
30和歌山県	みなべ町	5	庁舎の統合 物品購入の見直し、事務費の節約 施設の維持管理費の見直し	14	事務事業の選択 事務事業評価制度の導入	15	行政事務の簡素化 事務処理の迅速化
30和歌山県	日高川町						
30和歌山県	白浜町	1	H18策定「白浜町定員適正化計画(第1次)」の長期目標では、H28年度までに59人の職員総数削減を目標としており、H22年度までの実績で38人の削減を達成。第2次計画においても、効率的な組織の見直し、事務事業の再編、採用抑制などによりH28年度までに21人の職員総数削減を目標とする。	5	財政健全化プラン掲載の項目毎に、年次的に計画実施している。 歳入面においては、自主財源確保に向け、退休土地・未利用施設の売却・受益者負担の適正化等に取り組む。 歳出面においては、節減合理化に向け、組織機構等の見直し・民間委託の推進・定員適正化等に取り組む。	6	実施方針に基づき、「住民サービスの向上」「簡素で効率的」「変化する政策課題への対応」が実現できる組織へと再編するため、権限移譲後の事務事業評価を実施し、事務事業の再編と併せて実施する。
30和歌山県	上富田町	10	公共施設の効率的な管理運営 1保育所の統合 2公共施設の利便性の向上と運営の効率化	11	町民と行政の協働体制の確立 「共同」に向けた共通認識の形成及び協働の仕組みづくりの推進	15	行政倫理の確立と社会責務の確保 1危機管理指針の策定 2職員倫理にかかる既定の整備 3男女共同参画。次世代支援育成等社会的課題に対応する計画等の推進

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
30和歌山県	すさみ町						
30和歌山県	那智勝浦町	2	・給与体系の見直し ・報酬等の見直し	5	・雇入の確保 (町ホームページ、町広報等によるスポンサーの募集、未利用財産の貸付、売却等) ・内部管理経費の見直し (出張所事務の見直し、通信経費の抑制等)	10	・施設維持管理費の削減 (各役場出張所、保育所、学校、役場出先等 の統廃合)
30和歌山県	太地町						
30和歌山県	古座川町						
30和歌山県	北山村	11	NPOとの協働	13	職員のスキルアップ	15	住民への対応
30和歌山県	串本町	15	行政改革の最終目的が住民サービスの向上であるとの認識の下、行政ニーズに即応した住民サービスが展開できるような組織・機構の確立を図る。 課の廃止、統合により事務の効率化・合理化を図る。 グループ制導入により、ムズで質の高い行政サービスの提供ができる体制を整える。	4	事務事業の妥当性、費用対効果等の観点から見直しや改善を行う。 奨学金等貸付事業の見直し、町税納期前納付奨励金の廃止、使用料徴収担当課の検討を行う。	5	最小の経費で最大の効果を発揮できる行政システムを確立すると共に、経費の削減等により健全な財政基盤の構築を図る。 公共施設保守点検委託料の見直し、税の収納向上のための体制の充実、普通財産の払い下げの実施。
31鳥取県	鳥取市	3	・学校給食センター調理業務の外部委託 (9センター全て) ・保育園の民営化(2園)	5	・施設使用料の見直し	14	・内部事務システムの構築 (財務・庶務・文書管理・財産管理・行政評価システムを一元化) ・事務の見直しによる組織のスピードアップの取り組み
31鳥取県	米子市	5	税・料等の徴収率向上、滞納額の削減	3	民営化推進計画の策定、実施	1	定員適正化計画の実施
31鳥取県	倉吉市	2	職員給与体系の見直し	4	外部評価を用いた事務事業の見直し	10	公共施設の統廃合
31鳥取県	境港市	11	○市民参加と協働による市政の推進 市民に開かれた、市民参加と協働による市政を推進するため、市民等と市が互いの情報を共有し、共に考え、議論しながら市民本位の市政を推進することができる環境を整える。 1みんでまちづくり推進会議の活用 2情報の提供 3NPOや各種団体の支援、育成	5	○持続可能な財政基盤の確立 1中期財政見通しの策定 2財政の健全化 3事務事業の見直し 4組織、機構の見直し 5定員管理及び給与の適正化 6ITの利用による行政サービスの向上 7公共施設の設置及び管理運営	13	○職員一人ひとりの意識改革 行政に対する市民の評価は、窓口や仕事現場における対応に左右される面が大きいことから、適切な推進の徹底、継続的な対応の是正等、職員の応接の改善に努めるとともに、高度化・多様化する行政需要に対応するため、各種研修に参加するほか、地方分権に伴い必要とされる政策形成能力や法務能力などの向上に努める。
31鳥取県	岩美町	5	多様な収納方法を検討し、町税・使用料等の収納率向上を図る。	10	未利用町有地について、売却を検討し、財産の効率的な運用を図る。	13	人材育成基本方針に基づき、職員の能力開発を行うとともに、人事評価システムの充実を図る。
31鳥取県	若桜町	5	報酬・報償費・各種団体補助金等の精査、委託業務の見直し 専門的職員配置による税の徴収体制強化	14	総合行政システム導入による窓口業務の効率化 庶務管理システム、文書管理システム導入による事務の簡素化	15	IP電話を各戸に整備し町内無料通話サービスの提供、行政情報提供サービスの充実 町内主要河川に防災監視カメラを設置し、災害時の早期対応を可能とする防災施設の整備
31鳥取県	智頭町	5	投資的経費を総合計画と連動させ、選択と集中を行う。	10	遊休土地の売却の促進	13	人材育成基本方針に基づき、研修の充実を図る。
31鳥取県	八頭町	1	○定員管理の適正化 行政課題や職員構成の状況を勘案した定員管理の適正化を進める。	4	○施策・事業の見直し 行政の業務範囲の在り方を検討し、事業評価を行うとともに、公表をしたうえで、事務・事業の見直しを進める。	10	○組織機構の再編 行政課題に即した効率的な組織の見直しと公共施設の適正な配置を行う。
31鳥取県	三朝町	6	「自主・自立」のための組織・機構・人事管理を行い、行政及び関係法人のスリム化を図る。	11	施策、行政サービスを、「行政が与える」といった組立てではなく、「町民との協働・受益者負担の原則」を基本とする組立てに変革する。	12	町民との協働を進めるに当たって、行政と町民が情報を共有することが充用であり、情報を共有する仕組みを検討し、情報公開を推進する。
31鳥取県	湯梨浜町	1	策定した定員適正化計画に従って職員の削減を図る	5	計画的な財政運営を行い、財政の健全化を図る	10	中学校、給食センター、保育所等の統廃合の推進
31鳥取県	琴浦町	4	道路や公園等の維持管理等にボランティア制度の創設。(環境ボランティアとの連携) 補助金・負担金・交付金の整理、統合、終期を明確にする等 各種団体事務局の返還、社会福祉協議会等への移管	10	施設の管理方法の決定 1直営で管理する施設 2指定管理、民間委託を検討する施設 3譲渡等を検討する施設 4廃止を検討する施設 保育園・幼稚園の統廃合 小学校統合に向けた取組み	16	職場風土向上プロジェクトチームにより、職員の意識改革、組織力向上、接遇の向上など、職務能力の向上
31鳥取県	北栄町	4	●業務運営の見直し ・事務事業等の見直し ・補助金・負担金の見直し ・指定管理者の導入 ・施設の統廃合 ・電子決済の導入	13	●人材の育成と組織機構の整備 ・定員適正化計画の策定 ・人材育成 ・組織機構の見直し ・職員研修の充実	5	●持続可能な財政基盤の確立 ・財政計画等の策定 ・徴収・滞納対策の強化 ・使用料等の見直し ・財産処分等の検討 ・企業誘致の推進 ・入札の工夫
31鳥取県	日吉津村	4	行政のスリム化・効率化	11	参画と協働の推進	12	情報の共有・公開
31鳥取県	大山町	1	職員数の適正化	3	アウトソーシングの推進	13	職員の能力向上、人材育成
31鳥取県	南部町	5	当初予算要求時における事務事業概要の作成 年度中途における進捗の管理 決算時における事業の評価	6	町内に7つの地域振興協議会(地域の課題を地域で解決するための住民自治組織)を立ち上げ、住民と協働・連携のまちづくりの実現	13	総合窓口マニュアルの作成 人事評価制度の実施

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内容	分類	内容
31鳥取県	伯耆町				
31鳥取県	日南町	4	行政評価(事務事業評価)の実施と、わかりやすい公表	13	若者定住と高齢者が暮らしやすいまちづくりに向けた住民参画まちづくりについて、まちづくり協議会(町内7ヶ所に設置している町地域振興センターを地域拠点にした)、大学等との連携(協働)と人材育成
31鳥取県	日野町	4	すべての事務事業を見直し、コスト削減を図りながら、効果の見込めないものは事業の中断、廃止をする	6	職員数を削減しながら、事務事業の増加などに臨機な対応がとれる組織体制を強化する
31鳥取県	江府町	4	事業開始から長年経過しているもので効果のあがらないものについては廃止。普通建設事業については、事業の緊急性・重要性を重視し、事業期間の延長、単年度事業費の縮小。国・県の補助が削減された事業については、事業の廃止・縮小を視野に入れて見直す。	1	住民のニーズにあった、スリムな(小まわりのきく)機構改革を図る。 1 同じ種類の仕事を統合し、事業を熟知した職員の養成を図る(専門職、施設維持管理、計画・立案) 2 ぶらり型職員の職務を目的とした、統括制度の導入を図る 3 給与改革を進めることにより、著しい人員削減は抑制する
32鳥根県	松江市	4	事務事業の見直し	1	定員適正化の実施
32鳥根県	浜田市	1	【定数管理】 ○定員適正化計画の管理・推進 ○総人件費の抑制	6	【組織・機構見直し】 ○機構改革(支所3部門化、業務一元化の推進) ○業務の質・量に応じた適材適所な職員配置 ○多様な外部化手法の検討
32鳥根県	出雲市	1	一般職110名削減の早期達成を目指すため勤奨退職制度を維持するとともに、職員の年齢構成を是正するため、新規採用の増及び中途採用を実施する。	4	継続事業を含むすべての事務事業について、既存の特組みにとられず、事業の必要性や費用対効果等についてゼロベースで見直す。
32鳥根県	益田市	1	職員採用抑制等、職員定数減による総人件費抑制。市長の掲げる職員250人体制への推進。	4	多様化する行政事務を整理し、効率的で効果的な行政運営を行う。 指定管理制度や業務委託等の公民連携の推進。 不要な事務事業の整理、統合廃止。
32鳥根県	大田市	1	●定員の適正化 → 定員適正化計画(後期)の推進 → 原則、退職者の1/6採用(一般職) → 計画期間中、40名削減(消防職員を除く専任会計職員) → H22年度実績 …… 13名	3	●指定管理後の保育園の民営化の推進 → 3園 ●指定管理審判制度の新規導入 ●民間委託の実施 → 学校給食協働調理場 → 新不燃物処理場 ●公の施設の譲渡、廃止 → コミュニティ施設の地元譲渡 → 農業振興施設等の地元譲渡
32鳥根県	安来市	5	【持続可能な財政基盤の確立】 歳入に応じた予算規模への移行と歳出構造の転換を推進し、財政基盤の確立を目指す。 ・公債費の削減 ・基金の積み立て ・収納率の向上 ・自主財源の確保 ・特別会計等繰出金の適正化	1	【簡素で効率的な組織体制の構築】 最小の経費でより良いサービスを提供するために、効率的かつ効果的な行政運営を目指す。 ・組織機構の見直し ・定員管理の適正化 ・民間委託・民営化の推移 ・公共施設マネジメントの推進 ・外郭団体に対する関与の見直し
32鳥根県	江津市	1	計画的な人事管理の推進 臨時職員・嘱託職員の適正配置	5	人件費の抑制 収納率向上策の強化 受益者負担の適正化 未利用資産の処分 事務的経費の更なる削減 市単独補助金の見直し
32鳥根県	雲南市	5	行政評価を取り入れ、特配分予算制により経常経費の削減に努めている。	6	定員管理計画に基づく職員数削減の中、総合センター(支所等)の縮小も含めた組織見直しを図っている。
32鳥根県	奥出雲町	15	公立9幼稚園と町立2保育所、民間2保育所の一元化(一元化し、民間へ委託する)		
32鳥根県	飯南町	5	行政運営の見直し	11	住民と行政の協働システムの確立
32鳥根県	川本町	3	定型的な事務、専門的業務等の内、外部委託が可能な事務については積極的に外部委託を進め、事務処理にかかる負担とコストの軽減を図る。	4	行政評価は「成果重視」、「経営意識」、「説明責任」の観点から、事務事業評価の導入を目指し、成果目標や評価を公表する。
				15	住民サービスの向上を目指し、常に点検を実施し、窓口での対応の向上を図るとともに、総合的な手続等に関するホームページ作成に取り組む。 また、転出入に關係する関連情報の提供など、より一層のサービス向上を図る。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内 容	分類	内 容
32鳥根県	美郷町	4	事業仕分け等による事業の見直し、改善、予算への反映	11	地域・行政運営パートナーとしての、地域コミュニティ体制の強化、充実
32鳥根県	邑南町	4	事務事業の見直し	6	組織・機構の見直し及び定員管理・給与等の適正化
32鳥根県	津和野町	5	財政の健全化	11	住民参加型のまちづくり
32鳥根県	吉賀町	11	複雑化、多様化する住民要望に対し、経営資源を効率的、効果的に投入していくため、住民と行政の相互信頼のもと、お互いの役割を明確にした住民自治活動の推進に取り組む。	13	人材育成のための人事考課制度の導入と研修制度の充実を図り、職員の意識改革と能力開発に努め、組織力の向上に取り組む。
32鳥根県	海士町	2	給与カット	15	給与カットの財源により、島の課題解決に向けた取り組みを積極的に実施
32鳥根県	西ノ島町	5	事務経費の削減、補助金の見直し、町税等の滞納整理等。	6	大量退職による職員構成や高まっていく行政需要に対応できる体制等を踏まえた組織の見直し。
32鳥根県	知夫村				
32鳥根県	隠岐の島町				
33岡山県	倉敷市	4	業務改革 1行政サービスの提供時間、提供手段の見直し 2市民協働の推進、市民意見の反映 3民間委託の推進 4指定管理者制度の推進 5契約事務の見直し	5	財政構造改革 1ファンリテママネジメントの推進 ・全庁的な施設管理の推進 ・長寿命化への取組 ・施設の運営方針の見直し ・施設使用料の見直し ・未利用地、遊休地の利活用 2財源の拡充 3収納率の向上 4業務の見直しによる経費削減 5情勢の変化に応じた事業の縮小、廃止
33岡山県	津山市	1	定員適正化計画の実行	4	事業仕分けの実施による事務事業の見直しと職員の意識改革
33岡山県	玉野市	17	・地域防災組織の拡充 市民の防災意識の向上及び自主防災組織の設置促進・活性化を図る。	17	・シティセールスの推進 本市の施策や住みやすさ等の魅力を市内外にPRするための部署を設置し、まちづくりの観点からヒト・モノ・カネ・情報等呼び込むため、多角的な視点でより効果的に市の魅力を全国に発信する。
33岡山県	笠岡市	5	自主財源の確保 ・課税客体の的確な把握 ・公有地の売却と有効活用 ・企業誘致等産業政策の検討	11	市民との協働の構築 ・市民との協働による市政の推進 ・地縁組織の育成・支援 審議会の見直しと公募の推進 ・女性若年層の登用
33岡山県	井原市	1	中長期的視野に立った職員採用計画による定員管理はもとより、不足する労働力を安易に臨時職員等の採用で補てんすることなく、業務の民間委託や地域との協働による役割分担の明確化を目指しながら、適正な職員数の維持に努める。	5	補助金、負担金について、3年毎に定期的な見直しを行い、総額の抑制に努める。また、負担の公平性の観点から、使用料、手数料等についても3年毎に定期的な見直しを行い、物価の動向、他市の状況等を勘案しながら適正な負担水準の設定に努める。
33岡山県	総社市	1	地域主権社会に向けた定員管理と機構	5	歳入確保に向けた企業誘致や普通財産の払い下げ
33岡山県	高梁市	5	持続可能な財政基盤の確立	10	施設管理の見直しと公有財産の有効活用
33岡山県	新見市	10	資産・施設の見直しにより、統廃合、売却、借地物件の返還等を引き続き行う。	3	地域の民間活力により、直営施設などを指定管理に変更していき、民間との協働を引き続き図っていく。
33岡山県	備前市	5	「税の適正課税・収納対策」 便利な納付方法の提供や適切な納付相談等を行い納付環境を整えるなど適正課税に努めるとともに、滞納者に対しては厳正な対応による収納対策を行う	5	「財政調整基金、現在基金や振興資金などの基金積み増し」 将来の資金調達が円滑にできるよう、毎年度一定額以上の基金積み増しを行う
				12	行政評価、各種計画等の実績公表等による、施策等の進捗状況・実績等の公表
				13	人材の育成
				13	人材の育成
				1	組織機構の見直しに取り組み、グループ制の導入等新たな取り組みによる高度な行政サービスの提供。また、組織機構の見直しにともなう定員管理の適正化に努める。
				15	各種申請手続きの簡素化、窓口時間延長等。
				17	職員・市役所改革 1職員の意欲的な取組を促す人事制度、職員研修制度への変更 2マネジメントの強化、意思決定の迅速化 3定員・給与の適正化
				11	市民との協働の推進(住民自治協議会方式によるまちづくり)
				10	・施設の統廃合 市内の公共施設について利用状況や運営経費、老朽化等の状況を検証し、適正で効率的な配置について検討する。
				7	上下水道事業の経営健全化 ・未処理欠損金の縮減 市民病院の経営健全化 土地開発公社の経営健全化 ・未利用土地の処分
				14	事務のバランス、職員間のコミュニケーションを向上させ、事務の効率化を図るとともに、時間外勤務の削減を引き続き行っていく。
				10	「施設の見直し」 ・類似施設の廃止、統合、地域への移管等 ・利用率の低い施設の閉鎖、譲渡、用途変更等 ・市が行政サービスとして行う必要性の低い施設や民間と競合する施設の民営化(譲渡)、閉鎖その他の合理化

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
33岡山県	瀬戸内市	4	投資的事業の見直し(事業の計画的な実施・事業費の抑制)	5	公営企業繰出金の抑制 公債費等の抑制 人件費の抑制(職員数の削減・特別職の給与カット) 内部管理経費の削減 収入の確保(市税の徴収強化・受益者負担の適正化・遊休未利用地の処分・定住の促進・都市計画の導入の検討)	10	施設の有り方の検討(統廃合・民営化など)
33岡山県	赤磐市	5	・企業誘致 ・収納率の向上や滞納整理の徹底 ・財産等の適正管理 等	15	・組織・機構の見直し ・電子自治体の推進 ・事務の効率化 ・職員提案による事務改善 等	17	・各審議会の公募委員や女性委員の積極的な登用 ・パブリックコメント制度の積極的な活用 ・協働のまちづくりを進めるための新しい仕組みづくり 等
33岡山県	真庭市	10	経営の視点に基づく行政運営	15	市民満足度の向上	13	職員の意識改革
33岡山県	美作市	4	PDCAサイクルにより、改革を継続的に実施し、検証すること	5	見込まれる財源不足を段階的に解消し、経常収支比率90%以下、起債制限比率10%以下を財政的な目標指数とすること	6	職員の大幅な削減を実現するために、効率的でスリムな組織形態への移行を目指しながら、重点事業推進のための組織づくりを行うこと
33岡山県	浅口市	4	行政評価制度により、業務マネジメントの定着を図るとともに、事業の効果的・効率的な施行に努めている。	5	義務的・消費的経費の節減に努めるとともに、受益者負担の適正化及び未利用財産の有効活用等による増収確保策を講じている。	12	給与、定員管理の状況並びに、財政情報の開示を広報誌・ホームページにより公表している。
33岡山県	和気町	1	組織機構の簡素化・効率化、職員定数の適正な管理、人材育成などに取り組みます。人件費などの義務的経費の増加は、財政を圧迫する要因となるため、適正な定員管理に努めるとともに、事務執行の効率化を一層推進し、最小の経費で最大の効果をもたらす行政運営を目指します。	4	効果的な施策の展開と効率的な事務事業の実施を図るため、行政評価システムを導入し、施策及び事務事業の実績評価を行います。	5	事業の成果や効果を検証した事業経費支出の見直しを図り、徹底した歳出削減を図ります。また、町税の適正な徴収体制の確立、使用料・手数料などの受益者負担の適正化、町有財産の有効活用など、自主財源の確保に努めます。
33岡山県	早島町	6	時代の流れに対応した行政運営の構築	5	健全で効率的な財政運営の確立	11	住民との協働による町づくりの推進
33岡山県	里庄町	4	事務事業評価により、事業のスクラップ・アンド・ビルドを図る。	13	人事考課制度の本格運用を図る。	16	課間や職員間でのコミュニケーションの向上を図る。
33岡山県	矢掛町	5	住宅新築助成金制度、住宅団地促進助成金制度、結婚祝い金制度を設け、定住人口の増加を目指し、安定的な税収の確保を図る。 また、企業誘致も併せて行う。	11	矢掛町まちびか応援事業の実施により、これまでに行政依存・主導的な町民意識から、自主・自立の町づくりへの転換を推進する上での「意識改革」の一例ともなっており、協働のまちづくりの一環としても効果が上がっている。		
33岡山県	新庄村	13	住民ニーズに対応し、「自ら考え、自ら行う」という主体的・積極的な職員の育成を図る。	11	村主催の各種催しにおいて、住民を主体とした実行委員会を設置し、行政主導から民間との協働への移行を図る。	5	平成21年度に第3次の新庄村行政改革推進委員会を立ち上げ、その答申により経常経費の抑制、補助金の見直しを実施中。
33岡山県	鏡野町	11	・町民と共に進めるまちづくり 高度化・多様化する町民ニーズに対し、多彩な町民及び職員の知恵と創造性を生かすことにより、町民の満足度を高める施策をお互いの役割分担を明確にしていく中で実施し、「地域力」「職員力」を生かした協働の推進によるまちづくりを展開する。	4	・スリムで効率的な行政運営の確立 行政課題を解決するには、限られた行政資源を集中的に投入して推進していくことが必要であり、町としての課題を検証するとともに、町民ニーズを重視し、町民との相互理解を深めながら、町民の満足度を高める改革を集中的に実施し、行政機能の向上を目指す。	5	・持続可能で健全な財政の構築 自己決定と自己責任に基づく「行政経営」の確立を図り、財政力の向上を目指します。 内部管理コストの徹底的な見直しや歳入の確保対策などの自助努力を着実に進め、財政基盤の強化に努めるとともに、旧来のシステムや前例主導等による行政運営から、自らの判断と責任を持って自主的に行動する「行政経営」という考え方へ転換する。
33岡山県	勝央町	11	地区一括交付金の創設 子育て支援にファミリーサポートセンターにおいて、ボランティアによる運営	3	ノースゲイジの指定管理者制度の創設	10	廃校の有効利用
33岡山県	奈義町	6	行政組織、機構の見直し 公営企業、特別会計の経営の健全化	11	町民協働によるまちづくりの推進	15	補助金等の見直しと施設の有効利用 職員の意識改革、資質の向上 町民へのサービス内容の周知
33岡山県	西粟倉村	4	事業改革による行政サービスの最適化	13	職員スキルの向上	15	ワンストップサービス化
33岡山県	美咲町	1	・適正規模の職員数(一般行政職については、概ね町民100人に対し、1人の職員数(約170人)までの削減を目標とし、平成22年度末で129人となっている。)	5	・平成20年度から管理職職員で組織している滞納整理プロジェクトチームにより町税等の訪問徴収を実施している。 ・遊休財産(土地)の入札による売却を進めている。		
33岡山県	久米南町	11	町内の自治会や各種団体に対し、情報提供や補助金を交付することにより、住民発心のまちづくりを推奨する。	12	平成23年度からパブリックコメント制度を導入し、情報公開と行政の透明性を推進する。	14	職員提案等により、事務効率の向上を目指す。
33岡山県	吉備中央町	6	◆簡素で効率的・効果的な行政システムの構築・行政機関としての機能の充実、職員の資質の向上を図る必要があります。現行の外郭団体を含めて組織機構の見直しを行い、柔軟かつ効率的・効果的な行政システムを構築します。1.柔軟かつ効率的・効果的な組織の構築2.職員の意識改革と人事制度・定数の見直し3.協・小・中学校の統廃合4.外郭団体の見直し	5	◆持続可能で効率的・効果的な財政運営意 徹底した歳出の見直し、自主財源の確保、公債費負担の抑制等々を基本とした長期財政計画を樹立し、未来志向に立った財政運営の展開。1.ゼロベースからの徹底した歳出の見直し2.負担金、補助金制度の見直し3.公営企業の経営健全化	3	◆情報公開の推進と住民参加による開かれた町政の推進・行政情報を住民にわかりやすい形で積極的に提供し、行政の透明化を図っている。また、ボランティア、NPO等との協働を積極的に進めていく。1.情報公開の推進2.住民の参加の促進3.公聴広報活動の充実

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
34広島県	呉市	1	現在、呉市財政集中改革プログラム(H20～H24)に基づき人件費の削減に取り組み、計画達成の見込みとなっている。 しかしながら、人口減少や予算規模の縮小などが想定される中、外部資源の活用などにより、更なる定員管理の適正化に対する取組が必要であることから、H25年度以降における計画を現在策定中で、今後は当該計画に基づき適正化を推進していく予定である。	3	本市では、H18.3月に指定管理者制度移行計画(H21.6月改訂)を策定し、積極的に制度導入の推進を図っている(H23年度当初における制度導入施設数:276施設)。 今後の定員管理を進めていく上で外部資源の活用は必須であるとの認識のもと、現在指定管理者制度を含めた包括的な外部資源の活用(経営化や事業委託など)に関する全庁的なプランを策定中であり、今後は当該プランに基づき外部資源の活用を推進していく予定である。	10	本市では、今後の公共施設の再配置を検討していく基礎資料として、利用状況や維持管理経費などの現状を示した「呉市公共施設白書」を平成23年3月に作成した。この白書を基に、平成23年10月には、再配置を推進していく基本的な方向性を示した「基本方針」を策定し、現在個別計画を策定中であり、今後は当該個別計画に基づき公共施設の再配置を行っていく予定である。
34広島県	竹原市	13	人づくりと市民本位の組織づくり	11	協働のまちづくりの更なる推進	5	持続可能な財政基盤の確立
34広島県	三原市	4	効果的・効率的な行政運営	11	市民と行政の協働のまちづくり	5	自立性の高い持続可能な財政運営
34広島県	尾道市	5	■財政の健全化 自らの財政状況を分析した上で、事務事業の見直しを行い、自主的かつ主体的に財政構造の改善に努める。自主財源の確保や受益者負担の適正化による歳入の確保を図るとともに、補助金・負担金の見直しや徹底した経費の節減による歳入の削減に努める。	6	■効率的な行政運営 厳しい財政状況や限られた人材の下で、行政ニーズへ迅速かつ確実な対応を可能とする新たな組織・機構の整備に努める。また、定員管理及び給与の適正化や民間活力等の導入、人材の育成、情報化の推進などに積極的に取り組む。	11	■市民と行政の新たな関係によるまちづくり (市民協働) 市民と市(行政)が対等な立場で、それぞれの役割と責任において行動し、市民の市政への参加や連携を通じ、市民と市(行政)との協働によるまちづくりを一層推進する。また、市民が協働による取組みをしやすい環境づくりに努める。
34広島県	福山市						
34広島県	府中市	1	組織の再編、業務の見直し等を行うことにより、組織の一層のスリム化を図るとともに、職員の嘱託化を進めることにより行政需要と業務量に応じた定員配置を行う。	6	広島県地域医療再生計画により、府中市北市民病院とJA府中総合病院を経営統合し、独立行政法人化することにより、両病院の存続と経営の健全化を目指す。	13	組織マネジメント力の向上を図るための目標管理制度をH20年度管理職から試行。また、人材育成を図るための仕組みとして人事考課制度をH21度から試行している。 H25年度からの本格実施を目指す。
34広島県	三次市	11	協働のまちづくり	4	行政サービスの選択と集中	10	市有財産の最適化
34広島県	庄原市	5	行財政改革	17	地域主権改革への対応		
34広島県	大竹市	6	効率的で質の高い仕事ができる組織の確立	4	効果的な施策の推進	5	持続可能な財政基盤の構築
34広島県	東広島市	12	各部署がどのような役割を果たし、何を重点課題として仕事を進めているのか、各事業が具体的にどのような市民生活の向上に結びつくのかについて、「部長長マニフェスト(実行宣言)」としてホームページにより公表し、市民に分かりやすく明示する。	16	現場改善運動(カイゼンALL-IN)を推進することにより、一人ひとりの職員が改革の種は現場にあることを再確認するとともに、改善することが日常的で当たり前の組織風土へと変革する。	4	経営的スキルやノウハウを有する外部有識者の指導を受けながら、事業ユニット(市民ニーズに応じた大きな単位でまとめた事業単位)ごとに、事業の現状について経営分析を行い、課題解決を目指す。 【H22】2事業ユニット 【H23】7事業ユニット
34広島県	廿日市市	5	財政の健全化(成果重視による事務事業の見直し等)	14	行政経営システムの機能強化、目標共有による組織力の向上や職員の意識改革	10	公共施設のファシリティマネジメントの導入
34広島県	安芸高田市	1	・退職者の2～3割補充を基本とし、第2次定員適正化計画(平成30年度360人を目標)に基づき職員数の適正管理に取組中 ・給食センター稼働に伴いH23.4.1付で14人の給食調理員を一般行政職へ職種転換	3	・民間委託等推進ガイドラインの策定(H22.4策定済) ・水道施設の包括民営化に向け取組中 ・総合給食センター調理、配達業務を民間委託(H23.4.1) ・窓口業務のうち証明コーナーを業務委託(H23.4.1)	10	・地区集会所の無償譲渡(H22～H26) ・学校規模適正化推進計画の策定(H23.1) ・公立保育所規模適正化推進計画の策定(H23.3) ・基幹集会所の指定管理者制度の推進(H23～新たに5施設指定) ・スポーツ施設の存続・廃止の検討(市民プールの廃止、柔剣道場の学校移管など)
34広島県	江田島市	5	受益者負担の適正化	5	市有財産の有効活用		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
34広島県	府中町	4	行政評価の導入 敬老事業の見直し 町税の前納制度の廃止	5	町税収納率向上対策の推進 国民健康保険税収納率向上対策の実施 府中町納税案内センターの設置 公有財産の売却及び有効活用	15	公金収納の多チャンネル化 職員の接遇マナーの向上(住民満足度調査の実施) 電子申請システムの利用促進
34広島県	海田町	11	広聴業務の充実	11	協働のまちづくり体制の整備	5	普通財産売却の促進
34広島県	熊野町	11	●住民との協働による信頼と連携の地域経営の確立 →○住民との協働のまちづくりを進めるための地域協働の仕組みづくり ・住民代表組織の位置づけの明確化の検討 ・地域まちづくりへの計画策定推進 ・政策形成過程への住民参加の推進	5	●持続的なまちづくりを支える行政運営の確立 →○自主性・自立性の高い行政運営 ・歳入の安定性・持続性の確保 ・財政健全運営		
34広島県	坂町	15	土曜開庁 電子公印導入 防犯灯LEDへの更新	4	敬老年金のあり方を見直し 橋梁・町営住宅等長寿命化		
34広島県	安芸太田町	5	財政の健全化	11	住民協働	4	事務事業見直し
34広島県	北広島町	3	行政の守備範囲の再点検(町が直接行わなければ事務事業なのか再点検し、廃止、民間委託、地元移管等を推進する)	6	自立型の地方行政の構築(政策立案機能の確立や総合調整機能の充実、政策を効率的に展開できる組織体制の構築、自立型の行政運営を担う職員の人材育成を推進する)	11	地域協働の推進(町民と行政が互いに依存することなく、それぞれの責任と役割を果たす中で、地域活性化を目指す)
34広島県	大崎上島町	5	事務費等を見直しによる歳出削減 減免を行ってきた使用料の見直しによる歳入確保	14	共通事務のマニュアル化や公文書の体系的な整理による事務の効率化	13	外部の研修への積極的な参加を推進するとともに、職務遂行に必要な知識を習得させるため職場研修を実施
34広島県	世羅町	4	行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織の構築	1	定員管理及び給与の適正化等	5	自主性・自律性の高い財政運営の確保
34広島県	神石高原町	1	業務量に見合った人員配置を基本に、適正な定員管理に取組む。				
35山口県	下関市	17	行政評価システムの見直し (他のマネジメントツールとの連携等)	10	公共施設の見直し	7	出資法人の見直しの推進
35山口県	宇部市	1	定員適正化計画を策定し、適正な人員配置を図るとともに、総人件費の抑制を行う。	4	事務事業の総点検のシステム化により、業務の効率化や経費の削減に関して徹底して見直しを行う。	5	建設地方債の発行抑制などにより、地方債残高を抑制し、後年度負担の軽減に努める。
35山口県	山口市	1	合併効果の発揮と財政運営の健全化に向けた職員数の削減	6	施策体系と連動した組織の再編	11	協働によるまちづくりの推進 地域コミュニティや市民活動団体との協働推進体制の構築
35山口県	萩市	10	【誰もが利用しやすい施設づくり】 ユニバーサルデザインの理念に基づき本市が独自に策定した「公共施設のトイレに係る今後の整備方針」に沿って、公共施設のトイレを計画的に改修する。 【遊休資産の適正化】 学校跡地等、遊休財産の売却又は賃付を検討し、実施する。 【国等の遊休資産の利活用】 現在使用されていない国及び県の官舎等を取得することにより、市営住宅としての利活用を検討する。	11	【まちづくり博物館構想の推進】 まちづくり博物館構想を推進するため、まちづくり博物館の拠点施設である萩博物館の管理・運営をNPOと行うなどの諸施策を民間と協働で実施する。 【市民に親しまれる図書館づくり】 市民に親しまれる図書館づくりを推進するため、NPOや図書館ボランティア等、市民と協働した図書館運営を行う。 【文化財施設管理の民間への一元化】 特定の文化財施設の管理を「NPO萩観光ガイド協会」へ一括して委託する。	15	【ワンストップサービスの推進】 転入学手続や奨学金申請手続の一元化などこれまでの取組をいかに、更なる窓口サービス体制等の改善を図る。 【電子データの活用による申請手続の簡素化】 市民が申請手続を行う際、必要に応じて各部署が保有する電子データを活用できる体制を構築し、市民の申請手続を簡素化する。 【分かりやすく親しみやすい文書づくり】 条例等を始めとしたすべての公文書について難解な「役所ことば」の使用を避け文字の大きさにも配慮するなど、簡潔で分かりやすく親しみやすい、相手の立場に立った文書作りに努める。
35山口県	防府市	15	行政手続きの総合窓口の開設 窓口業務の時間延長等のサービス拡充	5	広告事業による財源確保 遊休資産の処分推進	3	市立保育所、学校給食業務、図書館運営業務等の民間活力の活用

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
35山口県	下松市	4	・事務事業の見直し 情報システムの活用など、事務・事業の効率性を高める取組を進める。また、社会状況の変化などにより、実施する意義や必要性が薄れた業務や、当初の目標を達成したことにより廃止可能な業務、対象者が減少したり、ニーズに合わなくなった業務、他の事業で代替できる業務について見直しを行う。	3	・民間委託等の推進 公共性や公平性を維持しながら、「サービスの維持・向上」や「経費削減」が図れる事務事業については積極的に民間活力を導入する。公の施設については当初の設置目的を實現し、施設の効用を最大化させるために、指定管理者制度の導入に向けた継続的な検討を行う。また、市民及び地域コミュニティとの協働を進め、市民と行政の役割の明確化を図る。	5	・経費削減・適正な収入確保等の財政対策 市税等の収納率の向上を目指すとともに、退休財産の活用や使用料・手数料などの受益者負担の見直しなど多様な自主財源の確保を図る。補助金・負担金等については、費用対効果等を考慮しながら再点検を行う。
35山口県	岩国市	3	指定管理施設運営に関するモニタリングの導入	6	総合支所に係る見直し	7	外郭団体の存廃を含めた方向性の決定 方向性に沿った経営改善計画の策定
35山口県	光市	4	○ 評価を踏まえた成果志向の行政経営 ・市民ニーズの把握と分析 ・住民福祉(自治体の利便)の向上 ・事業評価に基づく予算編成などPDCAサイクルの推進 ○ 説明責任の向上 ・市民の目標を意図した行政の意識改革 ・市民との情報共有による結果責任の共有	13	○ 職員の資質向上と意識改革 ・課題発見力と問題解決力の向上 ・接遇能力の向上 ・コミュニケーション能力の向上	15	○ 住民サービスの充実と改善 ・窓口におけるハード面の整備と接遇向上 ・市民ニーズに応じた権限移譲事務の受入れの推進 ・市民利用施設の休館日、開館時間等の見直し ・庁内プロジェクトチームによる評価・改善
35山口県	長門市	3	文化施設の指定管理者制度導入に向け、準備中。	5	既定予算の徹底的な見直し(特に保守点検委託料、補助金)	11	市民協働に関する条例の制定に向けて、講演会の開催や市民アンケート調査を実施し、「市民協働」に対する市民の理解を高め基本理念の浸透を図っている。
35山口県	柳井市	1	H17に定員適正化計画を策定し、H27までに、総職員数で64人削減を行う。	4	公開の場で外部の意見をいただく「事業仕分け」を行うなどして、財源と人材の選択と集中を図る。		
35山口県	美祿市	5	・社会教育施設の免除・減免規定の明確化、公民館施設等の使用料額の整備、各種手数料や各団体への補助金の見直しを行い、受益と負担の適正化による支出の抑制を図る。	11	・地域の活性化を目的に各種団体、地域に対し助成を行い、自立に向けた支援を実施する。	13	・公正で客観的な人事評価システムを確立するため、人事評価制度の本格実施を行う。
35山口県	周南市	4	行政評価制度の推進	7	第三セクター等の改革	10	公共施設統廃合の推進
35山口県	山陽小野田市	3	指定管理者制度の積極的な活用	4	内部による事業評価の実施	5	歳出削減及び歳入増加
35山口県	周防大島町	15	行政サービスの向上	11	住民との協働	5	簡素で効率的な行政運営
35山口県	和木町	14	ISO9001導入による業務の迅速化、均質化等による効率化の推進	15	研修開催による接遇、危機管理意識等の向上		
35山口県	上関町	4	事務事業の見直し	5	経費の節減合理化と財政の適正化	1	定員及び給与の適正化
35山口県	田布施町	4	補助金適正化条例に基づき、3年に1回町人の中から委嘱された委員による委員会による事業が適正かどうかを協議・諮問していただき、その評価を予算編成に反映させる。	15	住民サービス向上の観点から、住民票の発行事務の受付時間の延長や、電子申請事務の拡充、HPからの申請様式のダウンロードなど行政情報の電子化、ネットワーク化を図る。	17	安全安心のまちづくりに向け、現在5地区のうち1地区は防災会があるが、23年度は2地区立ち上げに向けて消防署と連携し、自主防災組織の育成に努めている。
35山口県	平生町	11	まちづくり基本条例(仮称)の制定などによる協働のまちづくりの在り方等のルール化	4	行政評価システムの構築により、総合計画や予算編成との連携強化	12	情報公開用文書目録や行政手続きマニュアル等の整備による情報公開の充実 パブリックコメント等の積極的活用による住民の声を施策に積極的に反映する。
35山口県	阿武町	3	公的施設の民間委託を推進するとともに、必要に応じて指定管理者制度の導入について検討を行う。	4	戸籍事務の電算化 窓口の総合化の推進 利用計画のない普通財産の計画的な処分を進める	5	各種団体補助金の見直し
36徳島県	徳島市	1	定員の適正化の推進 アウトソーシングの推進	6	・行政需要に対応した組織編制の実施 ・地方分権時代に対応できる組織・執行体制の整備 ・政策立案機能・総合調整機能強化のための組織・執行体制の見直し	15	・窓口サービス等の向上(休日窓口の実施、支所機能の強化) ・広報・広聴活動の充実(HP・広報誌の充実、メールマガジン配信、ネットモニター制度の充実)
36徳島県	鳴門市	4	○簡素で効率的な行政運営 行政評価制度の充実、ごみ処理体制の効率化、文化会館・火葬場等の管理運営方法の検討、学校給食・連絡所・公設市場等のあり方検討などに取り組みます。	6	○行政運営機能の強化 新総合計画の策定と推進、マネジメント機能の強化、入札制度の改善、消防運営体制のあり方の検討等などに取り組みます。	1	○定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上 職員数の削減、勤務実績の給与への反映、特殊勤務手当の見直し、特別報酬等の見直し人を育てる人事制度の推進、時間外勤務削減等に取り組みます。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
36徳島県	小松島市	1	平成21年度職員数を基準として5年間で10%以上の削減を図り、平成27年4月1日現在の目標職員数を399人とする。	5	●市税・・・平成26年度の徴収率の目標を94%以上とする。 ●住宅家賃など未収金の回収・・・現年度徴収率82%の達成に向けた取り組みを行う。 ●住宅新築資金等貸付事業・・・現年度における徴収率85%を目標とする。	10	「小松島市学校再編計画策定委員会」を設置し、提言書を踏まえ、幼稚園を含めた、小学校・中学校に関する具体的な再編計画を策定し、その計画に沿った教育施設の再配置を図る。
36徳島県	阿南市	5	経営的視点に立った行財政運営の推進	6	地方分権時代に対応できる人材の育成と組織改革の推進	15	市民が主役の市政の推進
36徳島県	吉野川市	3	民間委託、指定管理者制度の導入	4	事務事業評価の評価結果の公表、事後評価の対象事業の拡大	6	庁舎の統合、保育所、幼稚園の再編
36徳島県	阿波市	5	市税等収納対策本部の設置や新たな広告媒体の検討など	14	庁舎の分散化による非効率な経費の削減の解消を図るため、新庁舎の建設を推進	17	農業分野への支援、地産地消の取り組み
36徳島県	美馬市	1	定員適正化計画に基づき、効果的・効率的な職員配置を図る。	6	出先機関を見直し、施設の統合及び複合化を検討し、簡素で効率的な組織へ市民が利用しやすい行政サービスの提供に努める	12	情報公開の推進 情報ネットワークの有効活用
36徳島県	三好市	1	・定員適正化計画に基づき、事務職員6人退職に対し1人採用を基本とする。 ・職員・臨時職員の適正配置は必要最小限度とする。	3	・指定管理者制度の活用により、民間委託の推進や第3セクターの改善を図る ・地方公営企業や地方公社の経営健全化を図る。	12	・ホームページや市報の充実を図り市民への周知を徹底する。 ・情報公開条例の活用や市民参加の行政評価制度の確立を行う。
36徳島県	勝浦町	5	徹底した歳出の削減 適正な受益者負担の推進と新たな収入確保対策	8	定住自立圏構想への参加促進	11	各種審議会等への町民参加の推進 町内行事への職員の参加促進
36徳島県	上勝町	6	課の統廃合及び支所窓口の廃止と教育委員会の本庁移転				
36徳島県	佐那河内村	5	歳出削減のため補助金の整理統合・削減、IP電話の使用徹底、事務用品の一括購入、時間外勤務手当の縮減、各種手当の見直し、 村税などの収入を確保するため、収納率の向上を図る。 手数料、使用料の見直し。	4	退職者補充は、必要最小限とし人件費総額を抑制する。 会議時間を二時間以内とする。 団体事務の自主運営推進。	13	国・県などの研修機関へ職員を計画的に派遣し、資質向上に努める。
36徳島県	石井町	3	保育施設等の一部民営化	4	事務事業仕分け	10	平成18年度購入町有地の売却
36徳島県	神山町	1	H26年職員数を100人程度まで削減				
36徳島県	那賀町	14	効果的・効率的な行財政運営	15	町民の視点に立った行政サービスの提供	6	組織・機構の整備と新たな人事管理制度の構築
36徳島県	牟岐町	5	経常経費の削減				
36徳島県	美波町	1	定数管理について、計画5年間で10人、5.4%削減。	3	公共施設の管理運営について指定管理制度を導入し、管理体制の充実と経費の節減に努める。	12	地方公務員法58条の2の規定に基づき、町条例を制定し、積極的な公表を行う。
36徳島県	海陽町	1	組織の見直し、民間委託の推進、電算導入等により、新規職員の採用人数を抑制し職員の削減を行う。	2	・職員給の抑制 ・管理職手当の減額 ・時間外勤務手当の見直し ・希望降格制度の導入を検討 ・特殊勤務手当の見直し ・その他手当の見直し	4	・中学校寄宿舎の廃止、幼稚園の統合、保育所の統合、学校用務員の廃止、小中学校の統合、出張所の廃止、国民宿舎事業の廃止、庁舎方式の見直し、補助金の整理合理化、民間委託及び指定管理者制度の推進
36徳島県	松茂町	1	定員管理の適正化	13	人材育成・能力の向上		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
36徳島県	北島町	2	・常勤特別職等の給料の減額について実施、検討を続ける。 ・国家公務員の状況に準じて、手当等について見直しを検討する。	4	・全事業について、内容、成果等を再評価し、ゼロベースから見直しを行う。 ・町直営で実施する必要のないもの、非効率なもの又は社会経済情勢にそぐわなくなっている業務について見直しする。 ・事業評価の導入を検討する。	13	・人事評価制度、人材育成を充実させて、組織のマネジメント強化を図る。
36徳島県	藍住町	3	保育所2か所を民営化 特別養護老人ホームの民営化	2	人事評価を給与に反映	1	職員を削減
36徳島県	板野町	1	人件費削減	3	施設運営の見直し	15	住民サービスの向上
36徳島県	上板町	1	定員管理の適正化の推進	4	事務事業の整理合理化を図る	5	歳出削減歳入増加に努める
36徳島県	つるぎ町	1	退職者3名に対し新規採用1名を原則とするなど、現在の職員数より10%以上の削減を目指す。	4	事務事業の再編に、外部の意見を取り入れる仕組みなどを導入し、住民ニーズに的確に対応した行政サービスの実施を目指す。	6	時代に対応できる柔軟な組織、機構を目指す。
36徳島県	東みよし町	1	平成22年4月1日現在の職員数182人を基準とし、平成27年4月1日までの5年間で30人の職員数の削減を行い、同日時点の職員数を152人とする。	3	学校給食調理業務(給食資材の受領及び検収、調理、配送、回収、片付け等の業務)を民間委託する。 一般ゴミ収集業務を民間委託する。 町立保育所を民間委託する。 平成23年度早期に検討委員会を設置 平成23年度中に民間移管基本方針策定 平成25年度から、2所の保育所を順次、民間委託する。	13	課題に迅速に対応できる柔軟性を持った機動力のある組織づくりを行い、東みよし町職員人材育成基本方針に沿った職員の意識改革を強く推進する。 また、職員が積極的に地域に出向き、地域の課題や情報を収集するとともに、町民との対話により相互理解を深められる職員を育成する。 なお、平成23年度に管理職を対象として人事評価制度を導入する。
37香川県	高松市	4	事務事業評価・外部評価・事業仕分け等による業務の総点検	4	全体計画を部局単位で仕分けし、計画項目および効果額目標を定め、各部局が責任を持って取組課題を進行管理する。	4	複数の部署が個別単独で実施している同一・類似の事業や改革の取組について、組織横断的に相互連携することで、資源(人財)の有効活用を図るとともに、全庁的に常用する情報等をデータベース化し共有することにより、重複処理の回避や市民等へのわかりやすい情報提供の推進をする。
37香川県	丸亀市	4	【取組方針1】 事務・事業の見直し 【重点項目】 ・事業の選択と集中 ・窓口業務の改善 ・事務の改善	5	【取組方針2】 開かれた資源の有効活用 【重点項目】 ・財源の確保と行政コストの削減 ・成果を認識した予算編成 ・財政健全化計画の進行管理 ・効率的な組織運営 ・戦略的な定員管理 ・人事評価制度の確立 ・目標管理制度の推進 ・職員研修の充実 ・登用制度の推進	11	【取組方針3】 情報の共有と市民参画・協働 【重点項目】 ・わかりやすい情報の提供 ・市民参画と協働の推進
37香川県	坂出市	1	第二次定員適正化計画当初(平成17年4月1日)829人の普通会計職員を計画期間の10年で500人へ削減(概ね20%削減)。	5	市債の発行を抑制し、連結ベースでの健全化判断比率である実質公債費比率を平成25年度決算において15%程度とすることを目標とする。	4	原則500万円以上の事業より対象事業を選定し、事業再検討会において市民目線にたち事業の効果・有用性・改善策等について検証・見直しを図るもの。平成22年度より実施しているが、今後とも継続的に実施し、新年度予算への反映を目指していく。
37香川県	普通寺市	1	職員の定員適正化をはじめ、民営委託民営化等の推進、組織機構の見直し、人事管理等の見直しを行い、「組織・人事制度改革」を推進する。	5	自主財源の確保をはじめ、財政計画の策定、枠配分予算の導入を行い、「財政改革」を推進する。	11	市政への市民参画の推進をはじめ、「(仮称)地域自治協議会」の設置を含めた今後の地域のあり方を検討し、「市民との協働」を推進する。
37香川県	観音寺市	3	学校給食調理業務の民間委託	3	民間委託の推進・指定管理者制度の導入	5	収納率の向上 自主財源の確保 補助金等の適正化
37香川県	さぬき市						
37香川県	東かがわ市	4	○事務事業の取捨選択 1事務事業の廃止 2時宜に合った事業の選択	6	○組織体制の効率化 1効率的な組織体制の整備 2職員の人材育成	12	○行政改革の進捗状況や成果の公表
37香川県	三豊市	1	行政職は退職者の3分の2採用とし、幼稚園教諭、保育士、病院については、原則退職者補充とする。技能労務員については、原則退職者不補充とする。	10	公共施設等の適正配置について 学校等適正規模・適正配置検討委員会答申により、よりよい教育環境を整備し、教育行政の効率化を図るため、適正規模に向けての説明会を行っている。		
37香川県	土庄町	4	徴収体制の強化のため、債権管理室を創設 税等の収納(支払)方法の拡大検討	8	瀬戸・高松広域定住自立圏を活用した新たな事業展開により、活性化を図る	13	庁内自前講師制度による職員研修を実施し、職員のスキルアップを図る 課内・庁内ミーティングによる討議体制と情報の共有化を図る
37香川県	小豆島町						
37香川県	三木町	13	「まちづくり」は「人づくり」を理念に、職員の意識改革を推進する。	14	少ない職員数で、最大限のサービスを供するよう、各種事務事業の効率化を図る。	16	「仕事は明るく元気に」を前掲とし、風通しの良い職場環境づくりを実施する。
37香川県	直島町						
37香川県	宇多津町	13	人の改革(意識改革の徹底、人事制度の構築、新たな給与制度の確立と給与の適正化)	6	組織の改革(行政組織の見直し、定員管理の適正化、組織体制の改善、危機管理体制の徹底)	4	事務事業の改革(事務事業の見直し、事務事業の実施方法の見直し、サービスの改善)
37香川県	綾川町	3	指定管理者制度の導入	6	本庁・支所機能の見直し	6	保育所、小・中学校の再編整備

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
37香川県	琴平町	5	徹底的経費削減等による歳出の減、新たな財源確保に繋がる事業の新規導入、財政シミュレーションの策定等による計画的財政運営	13	限られた職員数の中で多様化する住民ニーズに対応し、サービスの維持・向上を図るため、人材の育成を推進する。資格取得の促進、研修受講の義務化、OJTの徹底を義務化	17	説明責任の実行・町民意見の聴取(情報の公開等を含み)等により行政への信頼回復を図る。
37香川県	多度津町	6	行政組織機構の見直し	3	外部委託の実施	15	要保護者に関する情報の共有化
37香川県	まんのう町	2	H23人事評価制度試行実施・人事評価システム構築	4	前年度棚卸した全811事務事業の整理・分類・グループ化、及び重点事務事業について事務事業評価・SWOT分析・事業プレゼンの実施	10	公募型プロボにより選定した業者との役務サービス契約による町内全施設OA機器(複合機・印刷機)包括調達
38愛媛県	松山市	1	定員管理の適正化	5	健全財政の維持	11	地域におけるまちづくりの推進
38愛媛県	今治市	1	○定員の適正化 ・職員数を72人(4.5%)削減 ・新規採用者数を退職者数の3/4以内	5	○経費削減等の財政効果 ・合併特例期間における投資的経費の圧縮 ・形状経費(投資的経費、義務的経費を除く消費的経費)の削減 ・市債借入の抑制と基金の確保 ・財源の確保 ・その他(補助金制度の見直し等)	10	○事務事業の再編・整理・統合・廃止 ・公の施設のあり方について
38愛媛県	宇和島市	1	○簡素で機能的な組織体制の構築 ・組織機構の再編(効率化) ・職員定数の適正化(職員数の削減)	4	○事務事業の見直し ・補助金の整理適正化 ・イベント事業の見直し ・団体事務(行政関与のあり方)の見直し	15	○市民サービスの向上 ・広聴活動(懇談会、タウンミーティング)の充実と市民ニーズへの的確な対応 ・総合窓口機能の充実と職員接客能力の向上
38愛媛県	八幡浜市	4	・補助金の客観的な見直しを実施するために、外部委員6名からなる「八幡浜市補助金等検討委員会」を設置して、平成22年度と23年度の2ヶ年で12回の委員会を開催し、団体運営補助金38件の審査を行うことで補助金削減につなげた。また、市に提出された委員会の提言書をもとに、新たに補助金の交付基準を策定し、審査対象以外の補助金についても削減と適正化を図ることができるように取り組んだ。	6	・課の統廃合によって課長級を4名削減したほか、「医療対策課」「危機管理・原力対策室」の設置など、市民ニーズや社会情勢の変化に迅速に対応するための組織改革と組織の再編を実施した。また、小中学校と保育所についても、再編整備のための検討委員会を開催し、子どもたちの成長と教育のために望ましい環境を整備するために、統廃合について協議を重ねている。	11	・平成22年5月に、愛媛大学と水産養殖や医療福祉の向上などを軸に官学連携を進める連携協定を締結した。その後、水産振興基本計画の策定や水産関係施設の整備事業、病院の移転に伴う防災上の問題など、様々な課題に対して連携して取り組んでいる。また、現在整備中の八幡浜港船泊場において、民営民営での施設整備と運営をはじめとして、官民が連携しながら八幡浜港地域交流拠点施設の整備に取り組んでいる。
38愛媛県	新居浜市	10	公共施設を調査し、施設台帳を整備することによって、施設毎の状況を把握・分析する。また、アセットマネジメントシステムにより、施設の定期的な点検、修繕等、予防保全管理につながる中長期的な計画を策定し、公共施設の有効活用と更新費用の平準化による財政負担の軽減を図る。	5	市が所有する債権の適正な管理と的確な回収に取り組むための基本的な考え方を示した「新居浜市債権管理計画」に基づき、より一層適正な債権管理に取り組む。		
38愛媛県	西条市	3	指定管理制度の導入実施 PFI手法活用等外部委託の推進	5	自主財源の確保 公共工事のコスト削減 補助金等の整理適正化		
38愛媛県	大洲市	15	市民サービスの向上 窓口サービス、公共施設等の利用をはじめ地域や市民の声を広く把握するとともに、情報通信技術の積極的な活用により事務処理の簡素化、合理化を図り、市民の目線に立った公平で質の高い市民サービスの提供に努め、市民満足度の向上に取り組む。	5	健全財政の維持 公債費負担適正化計画、中長期財政計画等をもとに、選択と集中による効率的な事業推進を行い、安定した財政運営に取り組む。 また、健全化判断比率等の財政指標のわかりやすい公表に努める。	11	市民や地域との協働 地区自治会や区長会などの各種団体が、自らの意思で地域活動に取り組みされており、この自主的、自立的な活動を支え、地域や市民自らがまちづくりの主体となるよう、組織を活かせる行政運営の実施に努める。 限られた財源の中で「地域として真に取り組む課題」に向けての活動支援、新しい公共の担い手として地域や市民との協働で公共サービスの提供を行える体制づくりに努める。
38愛媛県	伊予市	11	○住民自治組織や市民団体の育成 協働の主体となる住民自治組織や市民団体の育成を図るため、地域担当職員制度の導入や住民自治活動支援補助金の拡充等育成支援を行うとともにアダプトプログラム事業等、具体的な協働事業を通じた育成を行う。	13	○協働型職員の育成 協働の主体となる住民自治組織や市民団体等と協力関係を築き、協働のまちづくりの実現に向けて、協働事業への職員参加、ファンリテーション研修等により「協働志向型」職員の育成を行う。	17	○地域愛(一体感)の醸成 市民が誇れる、地域愛もてる魅力ある伊予市の実現に向け、グリーンツーリズム事業や三世代交流事業等により、様々な交流機会を提供し伊予市の一体感の醸成を図るとともに、Uターン、Iターン事業やイベントの見直し等を行い、各地域の均衡ある発展を推進する。
38愛媛県	四国中央市	6	本庁集約型組織体制の確立	13	職員一人ひとりの気づきを促す目標管理の仕組みづくり	17	地域コミュニティ基本計画の策定

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
38愛媛県	西予市	4	すべての市民が西予市の未来に夢を抱き、自然と共生する美しく快適・安全な暮らしを確保するため、持続安定した社会づくりを構築します。	11	共に考え、共に創る住民と行政と協働のまちづくりを進めるとともに、地方分権時代の自立したまちづくり、住民自治の地域づくりを進めます。	13	本庁支所方式への移行により組織を見直し、さらに職員一人ひとりが自治体経営のプロ意識を持ち、健全な行政基盤を築きます。
38愛媛県	東温市	15	市民視点の行政サービスの提供	5	健全な財政運営の推進	13	職員一人ひとりの意識改革
38愛媛県	上島町	1	定員管理の適正化	4	事務事業の再編・整理、廃止・統合	3	民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)
38愛媛県	久万高原町	3	時代の変化に即応した改革	6	簡素で効率的な改革	15	住民の視点に立ち、住民の意思をくみ取る改革
38愛媛県	松前町	5	※新たな収入源の確保 企業団地の整備を図り、産業振興と雇用促進を図る。	3	※指定管理者制度の導入 文化センター、公園など公の施設の管理運営について民間活力の導入を図る。	10	※町有財産の有効利用 利用目的のない財産の売却処分や自動販売機設置など余剰スペースの有効活用を図る。
38愛媛県	砥部町	4	入札・契約制度の改正 ・総合評価落札方式の拡充 ・入札契約制度の拡充	6	効率的な行政組織の見直し	15	公共下水道の普及促進並びに接続率の向上
38愛媛県	内子町	17	自治会の自治力、機能面の充実及び限界集落を含めた元気な地域づくりの推進	1	中長期的な定員管理計画の策定	3	指定管理者制度活用による効率的・効果的なサービス提供
38愛媛県	伊方町	5	財政健全化計画に基づいた予算編成	11	町民の自治活動の推進(自治活動の活性化、集落機能の再生・自立)	17	防災意識の高揚(自主防災組織の育成・強化)
38愛媛県	松野町	11	松野町第4次長期計画並びに地域計画と、行政改革の整合性を図りながら、住民の意向を重視した各種施策の展開により、住民との協働によるまちづくりを推進する。 まちづくり事業補助金による地域活動支援 NPO等との連携	17	南海地震、東南海地震をはじめ、あらゆる災害の発生が懸念される中で、地域住民、関係機関・団体、行政が、災害に対する理解や役割を明確にし、分担しながら活動できる体制づくりをすすめ、「自助・共助・公助」のそれぞれの立場から「地域防災力」を充実・強化する。 防災施設、設備の充実 自主防災組織の強化、育成 防災訓練等による意識の高揚など		
38愛媛県	鬼北町	4	地方分権による事務事業の増加が見込まれる中、行政の責任領域を改めて見直し、行政効率や効果等を十分に考慮し、事務事業の整理・合理化に努める。	6	町民のニーズに適切かつ柔軟に対応できる効率的な組織・機構の構築を図る	15	広域化されたネットワーク網により、基幹システム及び情報システムの充実を図り、住民への情報提供及びサービス向上を図る。
38愛媛県	愛南町	6	組織・機構の弾力的な見直し 本庁・支所業務の見直し	10	アセットマネジメントの推進 町有財産の有効活用 保育所の統廃合 給食センターの統廃合及び効率的な運営	15	窓口業務改善の推進 職員の待遇向上 限界集落に対する支援体制の確立
39高知県	高知市	4	事務事業の抜本的改革 (業務の選択と集中の徹底化)	3	業務アウトソーシングの推進 (アウトソーシングの具体化の検証及び推進計画の実施)	14	業務プロセス改定の徹底化 (業務の効率化等によるさらなる事業費・人役の削減)
39高知県	室戸市	5	平成19年度に滞納整理課を新設し、市税の徴収に取り組んできた。併せて使用料や貸付金などの債権管理、改修の適正化を図る。 そのほかにも、遊休私有財産の売却などにより自主財源の確保に努める。	17	特別会計の健全化 国民健康保険事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計の赤字解消に向け取り組みを行う。	7	・土地開発公社の整理 第3セクター等改革推進債を活用した公社の解散。
39高知県	安芸市	5	財政健全化の取組の継続	4	施策の選択と集中	13	職員育成によるスリムで強い組織づくり

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
39高知県	南国市	5	人件費の削減、公債費の抑制、委託料を含めた物件費の削減による経常経費を中心に歳出の削減	11	自主防災組織の全地区の組織化とそれらの連合会の組織化	15	市民の視点に立った便利で分かりやすい市民サービス・業務の見直し
39高知県	土佐市	6	老人ホーム・保育園部門等の社会福祉事業団化	8	住基システム等の他市区町村との共同利用		
39高知県	須崎市	4	効率的な行政運営	6	機構・組織の見直し及び職員総数の抑制	13	職員の意識向上と能力開発
39高知県	宿毛市	5	○自主財源の確保(収納率の向上、住民負担の適正化、公有財産の有効活用及び処分) ○歳出の抑制(経費の削減、報酬・給与の見直し、公債費の抑制)	6	○組織の見直し ○学校の適正規模・配置、保育園の統廃合	4	○事業の見直し ○単独補助金等の見直し
39高知県	土佐清水市	4	事業評価制度を導入し、すべての事務事業を対象に見直しを行う。また、新規事業を実施する場合は、スクラップアンドビルド・サンセット方式を導入する。	6	変化に的確に対応する体制の確立と市民に分かりやすい組織づくりに努める。	1	数値目標を掲げ適正な定員管理に努める。
39高知県	四万十市	2	1時間外勤務削減 2給与のわたり全廃 3役職加算の給与表の号級対応から実際の役職対応への見直し 4現業職の一般職との給料表分離 5人事評価の導入	6	市区町村合併後の新市としての機構の一本化と事務取扱制度の調整(旧市町村の分離運用とされていた暫定的取扱の調整)	5	普通交付税合併算定期間の終了に対応できる機構、人員体制、公共施設の整理統合などによる歳出削減対策
39高知県	香南市	3	指定管理者制度による管理運営の推進。 保育・学校給食センターの民間委託等についての検討。 文化施設等の合併による重複施設等の利活用のための統廃合、民間委託等を含めた見直し。	13	行政評価システムの活用による業務におけるコスト意識の向上。 人事評価制度の構築により、個人の目的意識を高めていく。	14	行政評価制度を活用し、事務事業約1500の事業について評価・改善改革のPDCAマネジメントサイクルを確立します。目的に対しどれだけ成果があったか客観的に把握・評価し、その結果を次年度以降の行政運営に役立てていく。
39高知県	香美市	4	○事務事業の見直し ・事務事業評価制度の充実強化 ・事務事業の見直し ・民間委託等の推進 ・指定管理者制度の活用	13	○職員の意識改革と人材育成の推進 ・職員の意識改革 ・人材育成の推進 ・人事考課制度の推進(給与の適正化)	15	○市民参画と協働のまちづくり ・行政情報等の共有化(広報機能の充実) ・市政への参画機会の拡充 ・自治組織等の活性化 ・公共施設の適正運用
39高知県	東洋町	3	外部委託・民間委託の契約形態や契約内容の見直し				
39高知県	奈半利町	1	定員管理計画でH23.4.1現在61人からH28.4.1で55人の計画(約10%削減)	5	取組前(H16)に対し需用費で約6%、備品購入費で10~20%削減を継続		
39高知県	田野町	3	給食センターの民間委託	14	事務の電算化	15	戸籍事務の電算化 総合窓口の設置
39高知県	安田町	1	計画終期(平成28年度)において、定員を56名に設定している。(教育長含む)	5	一般財源の各課枠配分方式の導入や各種団体への補助金のゼロベースからの見直しなど、徹底した歳出の削減に努めるとともに、滞納町税等の徴収強化や売却可能資産の処分など、歳入の確保に力を入れている。	13	こうち人づくり広域連合が主催する階層別研修のほか、各種研修に積極的に参加し、これからの自治体職員に求められる資質の向上に努めている。
39高知県	北川村	4	補助金について補助目的について再検討 村税全納税制度について 電算システムについては、共同利用やクラウド化等検討 国の制度に基づく保育・幼稚園一体化について検討 小・中学校用務員について必要性を検討	5	自主財源の確保(滞納整理・債権「使用料」の削減 村有財産の処分 新たな財源確保	11	民間委託 給食の調理 集落代表者への手当て
39高知県	馬路村	4	(財政的に)自立できる村作り	11	村民と行政の協働	3	民間委託の推進
39高知県	芸西村	5	健全な財政運営に努め、経常収支比率を抑制	13	効率的な職員配置や事務事業の見直しを図り、職員数の抑制に努めるとともに、職員の資質向上への取り組みを行う。	11	地域協働の推進 地域福祉や村づくりを推進していくには、住民と行政のパートナーシップが重要。
39高知県	本山町	4	業務の効率化 補助要綱等の見直しによる効率的な補助	14	事務事業の効率化 隣接町村との共同事務処理、ペーパーレス化の推進、決裁見直しによるスピード処理化	13	人材育成 有為な人材育成のための研修の充実
39高知県	大豊町	1	弾力的に組織・機構の見直しを行い、日及び班の再構築を検討 事務事業の見直しを継続的に行い、業務の効率化 新規行政需要や業務量の変化に柔軟に対応し、常に業務量に見合った適正な職員配置				
39高知県	土佐町	1	職員数増員なし	3	一部事務組合特老・養老の民営化H25	5	集中改革プラン最終年度レベル(歳出)を維持
39高知県	大川村	5	振興施策の実施に向けた財源確保のため、歳入の確保と歳出の削減を図っている。				
39高知県	いの町	1	平成16年の合併の際に合併後10年間で36名の職員数の削減(病院事業を除く)目標があり、その遂行に向け定員管理を行っている。	3	特別養護老人ホーム1施設を民営化	6	本庁と総合支所(2箇所)のあり方について、業務の見直しを行っており、住民サービスを維持しながらも職員数減を達成できる効率的な組織づくりを進めている。
39高知県	仁淀川町	1	適正な定員管理に努める。	6	・小中学校の再編 ・保育所の統廃合等		
39高知県	中土佐町	4	行政評価制度の導入 補助金等の適正化	6	課配置の見直し	13	人事評価システムの確立 人材育成基本方針の実施
39高知県	佐川町	4	事務事業評価表を作成、年度毎(予算査定時)の更新を実施し、事業単位での評価(廃止・見直し・継続)を定期的に行っている。				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容		
39高知県	越知町	13	職員の民間派遣研修(6ヶ月)	6	企画課の設置	1	職員数の定員管理について、集中改革プランの目標数値の維持
39高知県	橋原町	4	1.事務の見直し ・報告事務の簡素化 ・文書管理の効率化 ・集中管理の改善 ・民間委託の推進 2.事業の見直し ・事業の整理合理化 ・事業の民間委託の推進 ・補助金の整理合理化	6	課・係の設置及び所管事務の見直し ・総合整理機能の充実 ・出先機関の見直し	2	・職員給与の適正化・見直し ・長期臨時職員の検討 ・職員の昇給制度の改革
39高知県	日高村	13	職員研修・人事交流等を通じ、職員の意欲や能力が存分に発揮できる環境の整備	14	マニュアル整備による業務の迅速化・均質化電子化による効率化	15	窓口での接遇向上 情報化による行政サービス向上
39高知県	津野町	1	定数管理	3	民間委託等の推進(指定管理者制度の活用を含む)	4	事務・事業の再編・整理、廃止・統合
39高知県	四万十町	5	本年度、策定予定の行政改革大綱の重点項目として位置付け。 ・財政力指数 ・公債権及び私債権の収納率	1	本年度、策定予定の行政改革大綱の重点項目として位置付け。 ・職員数		
39高知県	大月町	11	町の産業振興など民間との協働を図っている				
39高知県	三原村	10	資産・公有財産の適正な運用	4	事務事業の内容を検討し見直しを行う	6	組織・機構の見直しを行う
39高知県	黒潮町	4	行政評価システム導入による事務事業の見直し	13	問題解決力を向上させ、行政施策の評価と改善を図るため、官学連携による人材育成プログラムを導入	14	行政評価システム導入による事務事業の効率化
40福岡県	大牟田市	1	類似団体を参考としながら、人口や都市規模に見合った職員数となるよう、職員の年齢構成の均等化や専門職の計画的な採用も考慮しながら、嘱託員等の活用促進、事務事業見直しなどによる職員配置の適正化を図る。	5	自らの判断と責任の下、将来にわたって安定的に行政運営を行っていくために、市の財政構造を継承と歳出の両面から抜本的に見直し、新たな行政課題に的確に対応できる強固な財政基盤を確立する。また、財政構造の改革を果たした後、再び赤字構造に陥ることがないように、職員の経営感覚の醸成を図るなど、財政規律の確保に取り組む。そのために、9項目の基本的ルールを設定している。	11	総合計画において、あらゆる分野の施策の基本理念として「市民との協働」を掲げ、市民と行政が共通の目標に向かって、互いにパートナーとして連携する「協働によるまちづくり」を進めている。「まちづくりの主役は市民」は、地域住民が人と人との信頼関係に根ざした共同体意識を持ち、意思の疎通をとりながら、地域のことごとくに取り組むという「地域自治」により具現化されるものであり、その基礎となる「地域コミュニティ」の再生の取り組み。また、市民活動促進のための環境整備を進める。
40福岡県	久留米市	1	適正な定員管理の推進	3	学校給食調理業務の民間委託の拡大	5	市税の収納率向上
40福岡県	直方市	1	H23.11に開始した第5次総合計画の実現のため3年間サイクルの実施計画を策定するが、その実施計画と合わせてH24年度から3年間サイクルでの組織・定員管理計画を定める。	4	PDCAサイクルでの行政運営を進める中で、評価の役割を担うものとして、H23年度から事務事業評価の導入を開始した。	5	歳入確保のため副市長を本部長とする対策本部を設置し、公金収納、不用品有地売却及び広告収入拡大に取り組んでいる。
40福岡県	飯塚市	3	民間委託等による民間活力の活用 全事務事業を行政と民間の役割分担を見極めながら、更なる民間委託の推進や民営化への移行など民間活力の積極的、効果的活用	4	行政評価の取組 全事務事業の妥当性や効率性、有効性などを点検・評価し、その評価結果をもとに事務事業の見直し・改善、次年度の予算編成などへ反映。	10	公共施設等のあり方検討 公共施設の適正配置、運営主体の適否、効率的な運営方策、利用率の向上策などを含めた公共施設のあり方や市民負担の公平性確保の観点から公の施設使用料の適正な受益者負担のあり方などについて抜本的な見直し
40福岡県	田川市						
40福岡県	柳川市	11	・市民協働の推進 ・効率的な市役所の実現 ・市民サービスの向上	13	・人材育成 ・組織の活性化 ・職員定数・急所の適正化	5	・効率的な行政サービスとコスト削減 ・身の丈に合った予算の実現 ・自主財源の確保
40福岡県	八女市	1	・定員の適正管理 組織機構の見直し 事務事業の見直し 職員採用の抑制 保育所業務のあり方に関する方針決定と実施 技能労働職等のあり方に関する方針決定と実施 人材育成	10	・公共施設のあり方検討 市有施設のあり方を示した方針を策定し、公共施設の統廃合や管理体制の見直しを進める。	4	・市補助金の見直し 市補助金の効果的かつ効率的な運用を図るため、「補助金交付基準」に基づく適正化を図る。
40福岡県	筑後市	6	女性副市長の登用	2	人事評価制度の給与への反映	13	目標管理制度の徹底

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
40福岡県	大川市						
40福岡県	行橋市						
40福岡県	豊前市	5	市税等について、課税客体等の確かな把握、口座振替の推進、滞納整理の法的措置に基づき、関係課と連携をとりながら可能な限りの手段、対策を講じ、徴収率の向上を図る。また、その他の収入についても、受益者負担の適正化に努め、自主財源の確保に努める。	12	市民と行政の信頼関係の強化と透明性の向上を図るため、個人情報の保護に配慮しながら情報公開の充実を図る。 広く市民から、行政に対する要望、意見を聴取し、市民生活に直接的に影響のある計画等に関して、施策に反映させるためのシステムを構築し、将来的な事業実施への取り組みを検討する。	8	住民福祉の向上・行政の効率化の観点から、広域連携を推進する。 大分県中津市を中心市として「九州周防灘地域定住自立圏」への参加と、京築地域7市町と福岡県で更迭される「京筑通帯アムニティ都市圏推進会議」での広域連携を通じ、将来的に道州制への移行も視野に入れながら連携を図る。
40福岡県	中間市	5	不動産、預貯金、給与等債権の差し押さえを含めた滞納処分強化 福岡県との共同滞納整理の実施 人材育成基本方針の推進	11	地域まちづくり協議会の設置 協働研修の実施	14	効率的な組織編成 事務事業評価の実施 事務事業の民間委託
40福岡県	小郡市	5	「各種徴収金の見直し」 下水道使用料等市税以外の各種徴収金について見直し。H19からH20年度にかけて、関係する条例等を改正し、その後は各担当課で定期的に見直しを実施。	4	「行政評価(事務事業評価)システムの導入」 PDCAサイクルに則したシステムの導入を推進。H21からH22年度にかけてシステムを試行し、H23年度に事務事業評価について本格導入。また、施策評価について試行。		
40福岡県	筑紫野市	5	起債残高の減少	13	1職場内教育の推進 2働きやすい良好な職場環境づくりの推進 3職員研修の充実と自己啓発活動の促進・支援 4透明性・公平性に配慮した人事管理制度の確立		
40福岡県	春日市	15	◆組織力の向上 目標管理や人材育成等を通じて、社会の変化を的確に捉え、多様化する市民ニーズに対応することができる組織を目指す。	3	◆経営資源の有効な活用 地域資源や民間活力を有効に活用し、高い成果と、経済性・効率性を同時に追求する。		
40福岡県	大野城市	4	本市独自の行政評価システム「公共サービスDOCK事業」を構築し、様々な事務事業の改善に取り組んでいる	11	コミュニティ構想を掲げ、市民と行政のパートナーシップによるまちづくりを目指している	15	ワンストップ窓口を設置して、1つの窓口で複数の手続きを行えるようにし、住民へのサービス向上に取り組んでいる。
40福岡県	宗像市	4	事務事業評価に加え、外部評価を実行中	6	庁内分権を行い、各部の役割強化を実行中	11	NPOや市民活動団体などと協働による取組みを実行中
40福岡県	太宰府市	3	保育所の民間委託 学校調理及び用務の民間委託	8	近隣や広域自治体との共同設置による運営(消防、環境衛生等) 図書館、体育館施設の共同利用	15	職員によるスマイル運動(職員の接遇向上) 土曜開庁(第2、第4土曜日開庁)
40福岡県	古賀市						
40福岡県	福津市	1	職員数の純減	4	行政評価制度の導入と定着、	5	市税収の増加、収納率の向上
40福岡県	うきは市	5	市が交付する全ての補助金の見直し及び削減	3	市立総合体育館の指定管理者制度導入	10	市立民族資料館等の統合
40福岡県	宮若市	3	保育所の民営化の検討	4	中学校再編	11	地域担当職員制度などによる協働のまちづくりの推進

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容		
40福岡県	嘉麻市	1	定員管理適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。 (職員数全体) 476人(H22)⇒400人(H27) ※76人減 H27年度の効果見込み額:608,000千円	5	市税、保育料、住宅使用料、学校給食費の収納率をH27年度までに1ポイントアップする。 (現年度分) H27年度の効果見込み額:32,423千円 (滞納繰越分) H27年度の効果見込み額:8,300千円	10	有識者や市民公募委員等で構成する検討委員会を設置し、そこで統廃合施設の検討を行い、この検討結果に基づき、市は統廃合計画を定め、この計画に沿って施設の統廃合を行う。 ※市長マニフェストに基づき、統廃合等により4施設を削減できた場合の効果額:31,633千円
40福岡県	朝倉市	3	公立保育所の民営化を推進すると共に、学校給食業務、学校用務員業務、運転手業務の外部委託や指定管理制度の導入を推進している。	5	人件費削減、物件費・投資的経費・扶助費・補助金の見直しを行い歳出を削減すると共に、税外徴収金・保育料・市営住宅家賃・水道料金・下水道料金の徴収率アップ、広報誌・封筒・公用車・ホームページへの有料広告導入等を行い歳入を増加させるようにしている。		
40福岡県	みやま市	6	行政システムの簡素・効率化	1	人件費の抑制	5	財政の健全化
40福岡県	糸島市	15	市民ニーズに応える行政経営 ・市民ニーズの把握 ・市民ニーズに応えるサービス提供	4	成果重視の事業展開 ・事務事業の見直しによる「選択」と「集中」の徹底 ・民間活力の導入促進 ・成果の評価と改善(行政評価制度の徹底)	5	健全な財政運営 ・事業の効率化、コスト削減の徹底 ・税・料収入の向上 ・多様な財源の確保
40福岡県	那珂川町	4	(行政評価を反映した予算編成) 行政評価結果を基に施策等の優先度を明確にし、予算編成に反映させる。また、住民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施。その他、評価の客観性を高めるため、第三者(外部)評価制度の導入を検討。	11	(住民参画と協働の推進) 住民と行政が協力し合い、課題解決に向けて協働で取り組んでいくため、住民参画条例を制定。また、地域コミュニティの枠組みや在り方について検討。	13	(改革意識の確立) 改革意識が確立するよう重点的に人材育成に取り組むため、職員の改革の芽を伸ばす仕組みを構築。
40福岡県	宇美町	4	行政分析・評価制度の実施	5	枠配分予算の実施	13	目標による管理制度の実施
40福岡県	祿栗町						
40福岡県	志免町	5	町税等の収納率の向上(目標額20,000千円) 税の公平性の確保の観点から、町税全体の徴収率を3か年で0.21ポイント向上させることを目標とする。 ・新たな収納方法の導入を図り、収納の利便性を向上させる ・滞納処分強化 ・収納体制の強化・充実	5	手数料及び使用料の適正化(目標額20,000千円) 住民負担の公平性の観点からサービスの対価としての使用料、手数料等のあり方について、減免制度も含めて再度総点検し見直しを図るとともに、施設の利用促進に努める。 ・22年度中に見直し案を策定し、23年度から順次実施する	10	財産の有効活用(目標額20,000千円) 町有財産(土地・建物)のうち社会情勢の変化などにより、今後公共的利用が見込めないものについては、財政状況を踏まえて積極的な売却処分や貸与等の活用を促進する。
40福岡県	須恵町	4	事務事業を見直し、経費削減に努める	5	町の公有財産で売却可能な資産を洗い出し、積極的に財産処分を行い、町の財源確保に努める	11	町民と行政が協働して、地域の力の醸成を図るため、校区コミュニティを推進する
40福岡県	新宮町	11	・協働のまちづくりの推進 ・的確な住民ニーズの把握	16	・職員の意識改革 ・職場の活性化	17	・計画的な行政運営の推進
40福岡県	久山町	4	行政評価制度の導入				
40福岡県	粕屋町	5	BPRを実施し標準化、共通化視点での業務手順の見直しや経営マネジメントシステムを導入して、PDC Aサイクルの見える化・見える化・わかる化による効率的かつ効果的に行政改革を実施	6	住民視点での組織・機構、事務分掌の見直し	15	住民視点での総合窓口サービス実施や横串連携での事業実施、オフィス環境(窓口フロア)の改修を実施
40福岡県	芦屋町	5	各種税、使用料の徴収率の向上	10	町営住宅 管理戸数の縮小		
40福岡県	水巻町	3	・学校給食の委託化 ・学校用務員の委託化 ・保育所の民間移譲	5	・町有地の売却・有効活用 ・町営住宅跡地の売却 ・施設使用料の見直し		
40福岡県	岡垣町	4	事務事業の再構築による効率的・効果的な住民サービスの提供 外部評価の実施	10	公共施設の管理運営形態及び利用用途の見直し	14	電算システムの再構築による事務の効率化 マニュアル整備による業務の迅速化・均質化

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
40福岡県	遠賀町	1	職員の適正配置と職員数の適正化	3	委託契約額の精査	5	未利用町有地の売却および有効活用
40福岡県	小竹町	3	外部委託・民間委託	11	民間との地域協働	16	職員の意識改革
40福岡県	鞍手町	11	協働によるまちづくり ・協働のまちづくり推進体制の確立 ・住民と行政の情報共有化	10	資産の有効活用をおこなう体制の確立 ・小中学校の再編 ・公用車更新計画の策定と維持管理経費の削減	5	効率的・効果的な運営による健全財政の確立 ・有料広告掲載の拡大 ・出張旅費の見直し
40福岡県	桂川町	4	県内出張における日当の廃止	5	畑ヶ丘団地の売却	7	各種団体補助金等の見直し
40福岡県	筑前町	4	事務事業見直しについて、行政評価制度を導入する。				
40福岡県	東峰村						
40福岡県	大刀洗町						
40福岡県	大木町	1	職員数や人件費総額の削減	5	経常収支比率の抑制(物件費等の削減)	5	地方債発行の抑制
40福岡県	広川町	11	行政改革は住民の理解が不可欠であり、情報の公開と協働によるまちづくりの推進が重要となってくる。	3	平成17年度より推進している行政改革により、事務事業の見直しなど、大方の改革は実行してきた。今後、改革を進める部分として、実現されていない保育所及び学校教員の民営化が残っている。	14	総合計画と連動した行政評価の実施
40福岡県	香春町						
40福岡県	添田町						
40福岡県	糸田町						
40福岡県	川崎町	5	継続的・安定的な財政運営を目指すため、構造的・技術的な改革をすすめる。 歳出項目では、職員給、職員数、非常勤特別職、報償費、福祉サービス委託料、負担金、補助金、扶助費、資金、旅費、普通建設事業費、失業対策事業費、同和対策事業費、議会関係費について歳入では、徴収関係、不動産売払い、住宅使用料について包括的に計画している。				
40福岡県	大任町	3	出先機関等を効果的・効率的に行うため、外部委託・民間委託への見直しを行うと共に、住民サービスの低下を招かぬよう推進する。	5	事務・事業・助成金等の検討を行い、歳入の削減を図る。また、各種税金及び貸付金、公共料金徴収率の向上を行い、歳入の増加を図る。	14	各課の事務分担等を検討し、効果的な住民サービスに努める。
40福岡県	赤村	14	電子化による効率化	15	窓口での接遇向上	17	各種審議会等への女性の登用
40福岡県	福智町	5	・財産調査による財産差し押さえ ・未納者・滞納者への支払い催告や呼び出し ・未利用町有財産の有効活用 (売却可能なものについては、売却も検討)				
40福岡県	苅田町	1	定数管理条例に基づき計画的な職員採用を行っている。	11	協働のまちづくり補助金交付要綱に基づき町民との協働を推進している。	13	人材育成基本方針に基づき職員の人事制度改革や人材育成を推進している。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
40福岡県	みやこ町	10	3町合併により、同じ用途の公共施設が3つある。利用率が低く、維持管理費がかかるので、統合を検討する。	6	本庁、支所2カ所、出張所2カ所あり。総務、市民部門は勝山庁舎、建設部門は犀川庁舎、教育委員会、上下水は豊津支所にあり、事務の効率が悪い、このため、課を1カ所に集めた組織の見直しを行う。	11	みやこ町は面積が広く、行政サービスに時間と経費がかかる。職員が減少する中、住民サービスを維持するには、行政だけの力では限界がある。協働を積極的に進める必要がある。
40福岡県	吉富町	5	・税込納率の向上等自主財源の確保	12	・情報公開の推進	15	・窓口における対応の改善と住民サービスの向上 ・ホームページの充実等による住民サービスの向上
40福岡県	上毛町	10	公共施設の改廃及び運営改善 ・公共施設の民営化	13	人事評価制度の導入	4	財政の健全化と行政評価等による施策の効果的推進
40福岡県	築上町	5	各種団体への補助金を一律10%カット(一部例外あり)	10	廃校校舎の活用 ・活性化センターなど、地域活動のための施設に財産変更 ・売却 ・民間業者に賃貸	12	政治倫理条例に基づき実施 情報公開条例に基づき実施
41佐賀県	佐賀市	17	公営企業の経営健全化	10	下水道処理施設の共同化、廃棄物処理施設の統廃合などの合併効果の発現	5	収納率の向上
41佐賀県	唐津市	1	簡素で効率的な行政体制となるよう組織、人員のスリム化を図る。	3	多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費節減を図る。	5	1經常収支改善の取り組み 2将来に備えた基金の確保 3市債残高(借入金残高)の漸減などを柱として、財政健全化に努める。
41佐賀県	鳥栖市	3	学校給食の効率的な運営への見直し(直営の見直し)のため外部評価委員会を設置、提言書を作成	8	隣接自治体との将来の合併を見据え、一体感を醸成するための取組(安全パトロール、共同での職員研修実施他)、連携事業を実施		
41佐賀県	多久市	4	事務事業に関して、PDCAサイクルにおける評価と見直しを実施する事務事業評価システムを構築する。	11	市民社会組織の支援・活動促進とネットワークの構築を図り、CSOの支援と活動の活性化を推進し、協働のまちづくり体制の充実を図る。	5	負担金、補助金等の見直しを実施し、補助金総枠で5%の削減を図る。
41佐賀県	伊万里市	16	職員の意識改革	4	成果を重視した行政経営システムの確立	5	健全な財政運営の確立
41佐賀県	武雄市	4	【事業の「選択」と「集中」】 事業の内容、量や質、提供方法などを再検証し、事業の整理統合、廃止などスクラップアンドビルドの強化を図る。	5	【歳入確保】 企業誘致の積極的な推進強化や市税の徴収率の向上により、市税の増収を図る。 【歳出抑制】 不要不急の事務事業の縮減、廃止など整理合理化を図る。	6	【組織改革】 行政組織のスリム化を図る。
41佐賀県	鹿島市	1	平成27年225人体制の実現 (平成23年職員数:248人) (職員数ピーク:平成9年305人)	3	保育所みどり園の民営化(H25) 給食センター(調理部門)の民間委託(H26)	6	機能的でスリムな組織体制構築による行政力の強化と行政サービスの向上
41佐賀県	小城市	3	保育所の民営化	5	行政評価システムの定着	14	本庁舎への移行(分庁舎機能の統合)への対応
41佐賀県	嬉野市	1	平成23年度からの5か年で職員定数210人を176人まで削減する。	5	税の徴収率においては、県下で最も悪い状況が続いているため、市の最優先課題としている。	13	職員数が減っていく状況の中、住民サービスが低下しないよう職員研修の機会を充実させ人材の育成に取り組む。
41佐賀県	神埼市	4	市民の視点による、市民志向の質の高いサービス	5	自主的・計画的な財政運営	11	市民と連携・協働、市民に信頼される市政
41佐賀県	吉野ヶ里町	1	事務事業や組織、機構の見直しにより職員数の削減を図る	5	単価契約による一括購入及び委託内容を見直し歳出を削減、税の徴収部門を創設し、徴収率の向上を図る	7	外郭団体等の見直しを行い、補助金等の削減を図る
41佐賀県	基山町						
41佐賀県	上峰町	5	行政改革大綱(期間終了)に従い、民間委託を含め抜本的な歳出削減及び歳入確保策を講じてきたところであるが、後継プランは安定的中期的戦略が必要ではある。現在、将来のまちづくりを見据えた総合計画(仮称)を策定中であり、策定後の内容を精査した上での取り組みが必要と考えている。	1	集中改革プラン(期間終了)の実施により、職員数の削減目標を達したところであり、機構改革により組織をスリム化することで対応してきた。しかし、定数を大きく割り込む職員数にて運営を行っており、今後計画的な採用により、適正な人員配置を行い安定した行政運営と住民サービスの向上を行う必要があると考えている。	2	勤務評定導入に際してのプロセス作成の着手を検討する必要があるほか、定数管理にも影響してきているが、定年延長制の導入が予定されていることから、情報収集を行ったうえで先々の検討を行う必要があると考えている。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
41佐賀県	みやき町	1	職員数の削減 行政のスリム化を積極的に推進し、人件費を抑制 【参考】 合併(H17.3)当初 300名 平成23年4月1日現在 224名 削減数 76名 削減率 △25.3% 目標 186名	3	公共施設の管理運営の見直し 施設の統廃合、民間委託、民間移譲を積極的に推進	5	財源の確保 ・徴収率の向上を図るため、滞納対策の専門部署を設置し徴収体制を強化 ・町有財産の有効活用 ・ふるさと寄附金の推進
41佐賀県	玄海町	5	健全な財政運営	1	適正な定員管理	13	職員の意識改革
41佐賀県	有田町	4	事務事業の総点検の実施による事務事業の削減	6	課の統廃合による簡素な行政運営	11	民間との協働による行政の効率化
41佐賀県	大町町						
41佐賀県	江北町	1	定員管理の適正化	5	財政運営の健全化	4	事務事業の見直し・効率化
41佐賀県	白石町	1	人事、給与、厚生制度等を積極的に広く公表することで、住民の理解を得ながら、適正な人事行政を行う。	3	保育園の公設民営化の推進を行っているが、具体的な実施時期及び保育園の選定については専門部会等を設置し検討していく。	5	地方債残高の目標を設定し、地方債の繰上償還や借入額の抑制により、各種財政指標の悪化を防ぐ取り組みを行う。
41佐賀県	太良町	5	財政の健全化	14	事務事業の効率化	12	町民に開かれた行政の推進
42長崎県	長崎市	11	市民との協働による事業推進	4	選択と集中による事業の重点化と業務の効率化	1	効率的な行政体制の構築と人材育成
42長崎県	佐世保市	1	「佐世保市行政改革基本指針及び実施計画(集中改革プラン対応版)」「平成17～21年度」の削減目標169人と運動させる形で、起点となる平成19年度から5年間で250以上の定数削減。	4	・行政サービス評価、市民による行政評価、公共事業等大規模プロジェクト評価の導入・運用 ・事務事業の総点検の実施	5	・財政運用指針の見直し、運用 ・中期財政計画、財政運営方針の策定、運用 ・債務の削減、基金の確保 ・義務的経費の抑制、税源の涵養による歳入の強化 ・収納率の向上、多様な財源調達方法の実施
42長崎県	島原市	1	○定員管理の適正化 ・総職員数の削減 平成18年4月1日現在の職員数432人を基準に、平成28年4月1日までの10年間で10%(43人)以上の職員の削減を行う。	3	○公の施設等の民間委託の推進 ・民間委託の推進 ・指定管理者制度の活用 ○事務事業の民間委託の推進	4	○事務事業の見直し ・市単独補助金の見直し ・市有財産の有効活用の推進 ・未利用財産の売却等の推進 ○行政評価制度の確立 ・事務事業評価制度の本格活用の推進 ・外部評価制度の検討
42長崎県	諫早市						
42長崎県	大村市	5	市税の収納率向上	1	人件費の総量抑制	3	廃棄物処理業務の民間委託 学校給食共同調理場業務の民間委託
42長崎県	平戸市	1	定数管理 効率的な組織を再構築し、職員数の抑制を図る	6	組織機構の見直し 支所・出張所等のあり方を踏まえた組織機構の見直し	3	歳出の削減 事務事業の見直しによる歳出の抑制
42長崎県	松浦市	1	第1次改革の取組み初年度である平成18年度から5年間ごとに10%の削減。 15年間で30%の削減を目標(消防職を除く) 基準年:平成18年4月1日 目標年月日:平成28年4月1日(前期計画)、平成33年4月1日(後期計画) 442人(23.4.1)⇒351人(28.4.1)⇒309人(33.4.1)				
42長崎県	対馬市	11	市民協働のまちづくりの確立	5	効率的な行政システムの確立	15	市民サービスの充実

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容	分類	内容
42長崎県	壱岐市	2	給料月額削減 ・平成20年5月～平成24年3月 市長 30%カット 副市長・教育長15%カット ・平成20年10月～平成25年3月 職員 5%カット	5	無駄遣いストップの推進平成22年度効果額8億2,277万円	10	学校統廃合の推進(10校→4校) 学校給食施設の統合(新施設の建設に基なう統合)
42長崎県	五島市	1	・数値目標を明示した第2次定員適正化計画の策定。 ・定員適正化計画の進捗状況の公表	5	・第2次財政健全化計画の策定 ・市税等の徴収率向上 ・税外収入を含む未収納金対策専門部門の検討 ・使用料、手数料の見直し(受益者負担の適正化) ・遊休資産の売却、貸付の実施 ・旅費の見直し(実費控費) ・公用車の一元管理	13	・第2次人材育成基本方針及び実施計画の策定 ・全職員を対象とした人事評価制度の試行及び本格実施 ・人事評価制度の昇任、昇給への反映できる制度の構築 ・目標管理制度の徹底
42長崎県	西海市	13	高い政策形成能力を備えた組織・機構の構築と人材育成を図り、事業の有効性や効率性を検証し、事業の存続・廃止を適定することができる、事業執行体制の確立を目指す。また、少ない資源(ヒト・モノ・カネ)で最大の効果を生み出すことができるよう、行政運営の効率化にも取り組む。	11	市民と行政がまちづくりのビジョンや情報を共有し、対等な立場で連携協力して役割を分担しながら活力ある地域づくりに取り組む、協働のまちづくりを目指す。		
42長崎県	雲仙市	1	職員数の適正化(平成28年度350人体制)	6	本庁及び総合支所の組織の見直し 窓口業務の向上(ワンストップサービス)	14	新システムの導入
42長崎県	南島原市	1	【定員適正化計画の推進】 取り組み開始時(平成18年度)から10年間で160人の職員を削減する。	4	【政策評価による事務事業の総点検】 現在実施中の内部の政策評価の精度を高め、一層の事務事業の見直しを図ると共に、外部評価組織の設置を検討する。	6	【効率的な組織の構築】 定員適正化計画終了後における効率的な「組織機構改革プラン」を策定する。
42長崎県	長与町	4	事務事業評価制度等の利用による、事務事業の見直し	1	事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置などによる、定員管理の適正化	13	職員研修、人事管理、人事評価制度の導入などによる、人材育成の推進
42長崎県	時津町	2	1業務の性格や内容を踏まえつつ、住民の納得と支持が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を図り、公表に努める。 2歳手当の支給のあり方について総合的に点検し、効率化を図る。 3制度の趣旨に合致しない手当及び給与等とその支出方法が不適切なものについては、今後も見直しを図る。	5	1歳出全般の効率化と財源配分の重点化を図り、財政構造を改善 2歳入歳入の状況や各種の財政指標等のデータ等を積極的に公表 3税の徴収率向上による自主財源の確保 4補助金等の必要性、費用対効果、経費負担のあり方について検証し、整理合理化 5適正な受益者負担の原則に立った各種使用料・手数料・負担金等の適正化 6入札及び契約の適正化の促進を検討し、入札、契約の情報の公表により透明性向上 7公共工事の適正な工法や設計によりコスト削減 8道路築造工事に伴う残地や用途廃止に伴う不用地等を払い下げて有効活用	11	地域の課題やニーズに対応するとともに、簡素で効率的な行政を実現する観点から、住民や住民が参加する団体など多様な主体が公共サービスの提供を行うとする取組について、地域の実情に応じ、積極的に推進する。
42長崎県	東彼杵町						
42長崎県	川棚町	1	・現業部門の職員削減	3	・保育所の民間委託又は移譲		
42長崎県	波佐見町	11	○町民の審議会等への参画 ○広聴制度の充実 ○町民参加と協働を促進する仕組みづくりや活動への支援	4	○事務事業評価制度の充実 ○事務効率化のための電子化推進、インターネット活用のサービス提供 ○公共施設の効率的活用のための方策検討	5	○財政構造の見直し ○企業誘致、税等収納率の向上、使用料・手数料の適正化、未利用財産の貸付等自主財源の確保 ○地方公営企業等の経営健全化(中期経営計画策定、基盤強化と活性化)
42長崎県	小値賀町	6	課の統合 係の再編及び配置換え	14	電子化による効率化 係の再編及び配置換え 課内異動等によるオールマイティな職員の育成	15	手続の簡略化 職員研修等による接遇向上 係の再編及び配置換え 課内異動等によるオールマイティな職員の育成
42長崎県	佐々町	5	人件費の抑制 ・総人件費を抑制するため、嘱託等の雇用形態を活用しながら、増加する行政需要にも対応する。	10	施設管理の見直し ・民営化できる施設については積極的に推進し、効率的な運営を図る。財政的負担の軽減	5	財政的負担の軽減 ・投資的経費を6億5千万円(うち一般財源3億5千万円)を上限設定の目標に定め、事業費の平準化を図り、財政への負担を考慮する。
42長崎県	新上五島町	1	職員数削減	13	人材の育成	3	民間委託等の推進
43熊本県	熊本市	1	質の高い組織体制の確立 (定員管理適正化・給与の適正化)	3	民間活力の活用	5	財政の健全化
43熊本県	八代市	3	アウトソーシングの積極的な活用(施設の民営化、指定管理者制度の推進等)	4	事業仕分けの実施	11	市民協働の推進
43熊本県	人吉市	13	創造する市役所…変化に対応した継続的な改革を推進し、地域経営を創造する。	15	信頼される市役所…分かりやすく透明性を高め、信頼される行政サービスを提供する。	11	市民とともに歩む市役所…市民、地域、民間の力を引き出し、価値観を共有して協働実践する。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内容	分類	内容		
43熊本県	荒尾市	3	(外部委託・民間委託) ・運動公園関連施設(陸上競技場、市民体育館、市民プール等)への指定管理者制度の導入。 ・公立保育所の今後のあり方の検討 ・し尿処理やごみ収集の民間委託化	5	(歳出削減・歳入増加) ・し尿及取料金体系の見直し(人頭制→従量制) ・公共施設の耐用年数や改修履歴の一元的な管理。	15	(住民サービス向上) ・市民サービスセンターの業務拡張(各種料金収納等) ・年度末始の住民異動時期における本庁での休日窓口開設
43熊本県	水俣市	6	行政改革推進委員会とは別に、部次長級による組織・機構検討委員会を組織し、1簡素で効率的な組織・機構、2市民に親しまれやすい組織・機構、3政策目標等に的確に対応できる組織・機構の構築を目指し、市の実情に合致した組織のあり方について調査、検討を行うとともに、着手可能なところから見直し、改善を推進している。	13	平成22年12月に水俣市人材育成基本方針を策定し、1管理監督職員の意識改革の推進、2学習する職場(OJL)の確立、3目標管理制度の確立、4職員提案制度の充実、5コミュニケーション作りを段階的に実施している。		
43熊本県	玉名市	1	新規採用抑制による職員数の削減・適正化 再任用職員制度の活用	5	手当、補助金、交付金、協議会等負担金等の見直し及び消耗品の一括管理等による歳出削減 使用料、手数料等の見直し、税込納率の向上、広告事業等新たな収入の創出等による歳入の確保	10	公共施設の適正配置の見直し 学校規模の見直し、適正化
43熊本県	天草市	4	行政評価システムを活用した行政運営の確立を目指す。	5	普通交付税の合併算定終了後の歳入規模を見据えた財政運営を行う。	1	普通会計職員数について平成27年4月1日までに850人以内を目標とする。
43熊本県	山鹿市	3	指定管理者制度の積極的な導入 事務事業の検証を踏まえた民間委託等の推進	10	公立保育園・幼稚園の再編整備 小・中学校の学校規模再編整備	13	職員ニーズを踏まえた研修の実施 県等との人事交流 人事評価による職員の適正な配置
43熊本県	菊池市	3	養護老人ホームの民営化 公立保育所の民営化 公立幼稚園の民営化	7	第3セクター見直し方針の推進 土地開発公社の見直し	15	市民満足度向上プロジェクトの推進 税等のコンビニ払込サービスの検討 開庁時間の延長・休日開庁 窓口業務の改善
43熊本県	宇土市	5	・定数管理による職員の人件費の見直し ・口座振替登録の推進 ・選挙事務の効率化 ・クラウドコンピューティング技術の活用 ・市税、国民健康保険税、水道・下水道使用料、市営住宅使用料、保育料収納率の向上策 ・ふるさと宇土応援寄付金制度のPR	12	・まちづくり出前講座の見直し ・マスコミ・市民等への情報発信マニュアルの作成・運用 ・防災メールの内容拡充 ・メールによる市情報の発信 ・分かりやすく利用しやすい情報の提供	15	・窓口利便性の向上 ・分かりやすい窓口案内表示 ・保育園の利用時間の延長 ・図書館の利用環境の整備 ・児童センターにおける児童健全育成事業の充実
43熊本県	上天草市	1	・定員適正化計画に基づく職員削減や臨時職員の計画的な雇用による人件費の抑制。	4	・事務事業評価や施策優先度評価を活用し行政評価重視の予算編成に取り組むことで、安定した財政運営の実現を目指す。	6	・グループ制導入による、グループ内、課内におけるスピーディーな判断、かつ責任の明確なピラミッド型の組織機構を構築し業務の迅速化を図る。
43熊本県	宇城市	5	市有資産の売却、整理。 ホームページ/バナー広告の実施 職員及び議員への財政状況報告の実施	10	次長特命による施設統合の推進 老人ホームの民営化 保育園、児童館の統合推進	13	職員提案制度の実施 職員研修の充実 行政評価による職員の意識改革
43熊本県	阿蘇市	3	保育所、老人ホーム等の民営化・民間委託の推進	6	組織の再編とスリム化を図り、業務の見直しと適正な人員配置を実施	13	人事評価制度の導入及び各種研修等による職員の資質の向上
43熊本県	合志市						
43熊本県	美里町	1	職員数、議員数の削減	5	町税の収納、徴収率の向上 歳出抑制対策 公債費の抑制 医療費の適正化	6	課・組織の再編 分庁・定期移動方式の見直し 出先機関の見直し 各種審議会・委員会・協議会等の見直し

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内 容	分類	内 容
43熊本県	玉東町	5	健全な財政基盤の確立 財政状況を広報紙、HPで公表	2	国の制度に準じた給与の適正化
43熊本県	和水町	1	集中改革プランのもとに職員の人員削減を実施し、計画以上の削減ができたが、各部署の人員配置がタイトになってきている。 更なる組織、機構見直しにより、人員削減に取り組む。	6	組織、機構見直し(課の再編)
43熊本県	南関町	11	協働によるまちづくりの推進 地域住民との協働の推進	14	情報化の推進と行政サービスの向上 住民サービスの向上
43熊本県	長洲町	5	財政の健全化	15	住民サービスの向上
43熊本県	大津町	1	大津町定員適正化計画と後期改革プランに基づき、削減目標を提示して職員定数の適正化に努めているが、人口増加に伴う行政需要増加などを考慮したうえで計画を見直しながら、住民サービスと低下させることのない取り組みを今後も継続していく。	3	事業の「公的関与の必要性」という観点から事業の検討を行い、事務事業については「民間委託」、公の施設については、「指定管理」や「民間移譲」を推進し、今後も民間との協働による利便性の向上や管理運営の効率化を図り、将来的には包括管理も検討していく。
43熊本県	菊陽町	4	町を取り巻く全ての制度や組織、行政運営のあり方 見直し	5	補助金等の見直しによる歳出削減 町税の徴収率向上による歳入確保
43熊本県	南小国町	5	町単独補助金の削減や廃止。	5	各協議会の負担軽減又は、脱会。
43熊本県	小国町				
43熊本県	産山村	13	新しい時代の村づくりに対応できる人材を育成するために、研修の機会の提供と職員間で相互に研修しあえる仕組みにより、職員の能力の向上。	15	対応の改善や課の連携を深め、来庁者のために快適な環境を目指す。
43熊本県	高森町				
43熊本県	南阿蘇村	6	統合庁舎の整備により、3つの分庁による組織の見直しを図る。	14	統合庁舎の整備により、事務の効率化を図る。
43熊本県	西原村	13	・人材育成基本方針により、将来を見据えた、職員の能力や資質の向上のため、研修機関での年代別・職層別の研修の実施、配置転換の活用によるジョブローテーション。県への派遣研修や自治大学入校による研修の実施。又自己啓発が人材育成の基本であるため、職場環境整備として自己啓発部分休業条例の制定。	14	・全職員へのパソコン配備による、業務の効率化と庁内ランの活用による連絡体制の充実・連携強化・迅速化。
43熊本県	御船町	3	●民間活力の導入 ・老人ホームの民営化 ・スポーツセンターの指定管理者移行 ・カルチャーセンター受付業務のアウトソーシング化 ・その他窓口業務等のアウトソーシング化	5	●財政の健全化 ・内部管理経費の削減 ・公用車の有効活用 ・補助金の見直し ・投資的事業の抑制 ・財政調整基金の確保 ・国民健康保険事業の健全化 ・介護保険事業の健全化 ・退任給の縮減 ・企業課税の推進 ・ゴミ袋の料金見直し ・町税の徴収率アップ ・社会教育施設利用料の見直し ・広報みふね等への広告掲載、自販機入札制 ・ふるさと寄附金の積極的呼びかけ ・保育料の見直し ・連結バランスシート等の作成及び活用 ・中長期財政見通しの作成
43熊本県	嘉島町	5	近隣5町と税務課職員の相互派遣協定を結び、町税の徴収率向上を図る	3	給食センターの民間委託の検討
43熊本県	益城町	4	・効果的な行政運営 全ての事務事業について、その効果等を検証し事業の見直しを図る。	5	・健全な財政運営 自主財源の確保や歳出の合理化等による健全な財政運営を図る。
43熊本県	甲佐町	4	事務事業評価制度の充実、全事務事業のマニュアル化の推進、住民提案制度等の導入など、事務事業の再編・整理、廃止・統合	3	民間委託や指定管理者制度の導入
43熊本県	山都町				
43熊本県	氷川町	1	勤奨退職の推進による定員管理		
43熊本県	芦北町				
43熊本県	津奈木町				

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
43熊本県	錦町	4	町税等納付方法の見直し、費用弁償・旅費の見直し	5	町税滞納処分の強化、公共施設利用料等の見直し、遊休資産の活用	6	組織体制の再編・統合、議員定数の見直し
43熊本県	あさぎり町	1	職員定数を削減。220人へ	3	保育所及び教育施設の統合・民営化検討 温泉センターの管理見直し	5	医療費抑制策、ごみ減量化による負担金抑制
43熊本県	多良木町	5	歳出削減・歳入増加 ・当初予算の編成にあたっては、担当課長のリーダーシップのもと、本町の財政事情を十分に鑑み、「選択と重点化」を念頭に予算編成を行う。また、新たに必要歳出を行う際には、既存事業の経費削減で対応する。 ・町税の滞納整理については、担当課のみでなく、全職員で班編成を行いながら納税相談にあたり、収納率の増加に取り組む。	3	外部委託・民間委託 公の施設の指定管理者制度への移行		
43熊本県	湯前町						
43熊本県	水上村	1	定員適正化計画の策定	6	課等の内部組織の統廃合、組織・機構の簡素合理化の推進する。	13	研修を計画的・継続的にを行い、職員の新たな能力開発と職務意識の向上を図る。
43熊本県	相良村	4	事務事業見直し ※重複する事業等について内部及び関連機関と調整し、最小の費用で最大の効果があるよう見直しを図る	5	歳出削減・歳入増加 ※歳出については住民サービスの低下とならないよう内容審査・協議し、歳入については納税意識啓発など推進し、歳入・歳入バランスを整える	15	住民サービス向上 ※住民に直結した福祉・保健事業については総体的に見直し、効果的で適正なサービス提供を目指す。
43熊本県	五木村	3	指定管理者制度の導入により効率的な運用及び経費削減	15	高齢者等交通弱者の交通手段の確保	5	事務費の定率減額
43熊本県	山江村	1	集中改革プランの定員管理計画に沿った正職員の適正な減数	4	現在の実情にあった事務及び事業の見直し	5	経費の削減、補助金等の見直しなど効率的な財政運営
43熊本県	球磨村	1	役場組織の機構改革、退職者数を考慮しながら、職員を新規採用することで健全で持続可能な組織体制を維持する。また、技能労働職員の退職者については、新規採用を控え、嘱託での検討を図る。	2	国、県、郡内市町村や社会情勢及び本村の財政事情を考慮しながら、給与水準の適正化を図る。さらに、職員の人事評価制度により、職員個々の能力が発揮できるよう適材適所の配置に考慮するとともに、本人の希望調査を行い、意欲的に職務に取り組むよう配慮する。	6	組織の再編については、住民にわかりやすく時代の新たな行政需要に対応した組織として、平成15年及び平成21年に再編を行っており、今後事務量の増減、職員数の状況を考慮しながら組織体制を整備し、休日や時間外の対応についても検討する。また、権限移譲事務を考慮した組織改善を図る。
43熊本県	苓北町	1	平成22年度時点で職員数103名を新規採用者の抑制で、平成27年までに97名まで減員する。				
44大分県	大分市	1	「職員1人当たりの市民の数138人」を目標値として、平成19年4月1日現在の職員数と比較して、約390人の純減を図り、適正な定員管理を推進する。	5	平成19年度決算と比較した場合の平成20年度から平成24年度までの改善目標額(累計)175億円の達成をめざす。	15	大分市総合計画に掲げる諸施策を着実に実施するとともに、ますます多様化・複雑化する市民ニーズを的確に把握する中で、市民の視点に立った質の高い行政サービスを提供し、市民満足度の向上を図る。
44大分県	別府市	1	定員適正化の推進	3	ごみ収集業務の一部民間委託	4	新たな行政評価制度の導入
44大分県	中津市	1	・職員数の減 定員適正化計画により、一般行政職員を56人削減する。	2	・人件費の抑制 職員給 4%カット 市長給 10%カット 管理職手当 20%カット 各種委員報酬 5%カット	5	・投資的経費の削減 H17-3月の市町村合併によって膨れた普通建設事業費を、削減する。 H17に約80億円あった普通建設事業費を約50億円程度に抑える。
44大分県	日田市	4	外部評価(事業仕分け)の実施による事務事業の効率化	5	・事務事業の見直し及び補助金の整理合理化等による歳出削減 ・税の徴収対策等による歳入増加		
44大分県	佐伯市	5	平成26年度末の市債残高を21年度末から100億円削減する。(※臨時財政対策債、減税補てん債等の普通建設事業以外に係る市債を除く。)	1	平成26年度末の職員数を920人以下とする。		
44大分県	臼杵市	13	・市民のお役に立つ「感動お届け市役所」の実現 当事者意識にあふれた市民が主役のまちづくりのため、職員研修の充実を図り、職員の資質向上及び意識改革を行うことで、市民サービスの向上をめざす。 ・市民サービスの向上	5	・効率的・効果的な財政運営を行う「持続可能な市役所」の実現 市民のお役に立つ頼もしい市役所づくりのため、定員管理の適正化を図り、歳出削減及び自主財源の確保に努める。 ・歳出削減及び自主財源の確保	11	・市民との協働によるまちづくりを行う「賢い市役所」の実現 支えあうネットワークが働く協生の社会づくりのため、「公」と「民」の役割を明確化にし、協働体制を強化する。 ・市民の参画と協働

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
44大分県	津久見市	1	勤奨退職適用年齢の拡大(40歳以上を対象) ※特別昇給・加算はなし 新規採用職員の抑制 職員数に見合った組織・機構の構築	14	県内8自治体によるクラウドコンピューティングの実現(住基等基幹システム・財務会計システムなど) ファイルサーバーによるデータの共有化	15	中心市街地に保健福祉ゾーンを形成し、高齢者相談窓口の設置とワンストップサービスの実現 地域住民による支え合いを目的とした組織を地区単位で設置し、社会福祉協議会と協力しながら地域コミュニティの醸成を図る。
44大分県	竹田市	1	合併後の職員数を総務省の定員モデル及び類似団体別職員数の状況を活用した定員管理計画により定員の適正化	5	メリハリをつけた行政改革の推進と無駄排除の徹底	15	市民とともに進める公共サービスの向上
44大分県	豊後高田市	1	総定員の管理と適正化	2	給与構造の見直し	3	養護老人ホーム六郷園の民間移管 統合火葬場の建設と指定管理者制度の活用 新図書館の建設と指定管理者制度の活用
44大分県	杵築市	1	職員(山香病院を除く)の新規採用を退職予定者3人に1人の割合で行うことにより、定員管理の適正化を推進します。	5	市税の収納率を現年課税分98%以上、滞納繰越分15%以上とします。	5	実質債務残高倍率を200%未満に抑制します。
44大分県	宇佐市	11	まちづくり協議会の設立 協働のまちづくり行動計画の策定	15	投資的経費の選択と集中 学校耐震化の計画的な実施 光ファイバー通信網の整備	5	遊休市有地の売却、貸し付け 職員数、市議会議員定数の削減 特別職の報酬、職員給料の削減
44大分県	豊後大野市	5	経常経費充当一般財源の削減目標値の設定 その他(3.4億円)に対して、それぞれ数値目標を設定	1	人件費の削減 ・勤奨退職の強化 ・新規採用枠の制限(一般職3名の継続)	4	事務事業評価の実施及び事業別予算の導入 (対象:病院会計を除く全事務事業)
44大分県	由布市	6	行政組織・機構の見直しについて、行政の担うべき役割や市民サービスのあり方について十分検討を行ったうえで、分庁方式を早急に見直し、本庁に機能を集約化しながら各地域の振興局機能も充実していく	5	普通交付税の減少が見込まれる中、社会情勢の変化等により行政需要はますます増大することが予測され、財政状況が厳しさを増していくのは必至であるため、歳入に見合った歳出構造を構築することを目指して、歳入歳出全般において点検を行い、行政運営のあり方を見直す	1	定員適正化に向けて、必要最小限の職員数を見極めながら、年齢構成の平準化と定数の抑制を図り、3万6千人の市としての適正な人員配置を目指す
44大分県	国東市	6	ワンストップサービスを目指した総合窓口体制の検討 少子、高齢対策に対応し得る組織への改編 政策・施策を推進し得る目的指向型組織への改編	11	民間委託の活用 指定管理者団体の運営評価・公表の仕組みづくり	13	職員自ら積極的な発想・企画提案による職員提案制度の実施 民間企業への体験研修
44大分県	姫島村	5	本村は、離島という地理的条件が不利な地域であり、自主財源が少なく地方交付税に大きく依存している。 民間の企業が少なく、事務事業の委託ができないため、限られた財源のなかで、経常経費の削減、現在まで取り組んできた人件費を低く抑え雇用の場の創出を継続、水産業と観光の振興を図る。				
44大分県	日出町	11	町民との協働の一層の推進	2	定員管理と給与のあり方	13	職員の意識改革と人材育成
44大分県	九重町	1	厳しい財政状況を踏まえた人件費抑制	13	多様化する住民ニーズへの対応	10	公共施設の統廃合
44大分県	玖珠町	4	事務事業の見直し	11	コミュニティとの連携	8	一部事務組合への委託事業、自治体クラウドの研究
45宮崎県	宮崎市	1	定員適正化計画に基づいた適正な定員管理の推進	10	・「(仮称)公共施設のあり方に関する基本方針」の策定 ・公共施設の保有の見直し ・維持管理経費の削減	5	・市債残高の圧縮 ・基金(残高)の確保 ・行政運営経費の削減

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
45宮崎県	都城市	1	平成23年度～平成27年度の5年間で140名の職員数削減	6	本庁・総合支所・地区市民センターの役割や機能の見直し等を行い、事務の効率化を進めていく。		
45宮崎県	延岡市	4	・学校施設等管理体制の見直し ・電算システムの再構築	5	・公共事業のコスト縮減 ・補助金等の見直し		
45宮崎県	日南市	11	情報共有と市民参加 情報提供、情報共有の推進 対話・市民参加の推進 市民活動・地域内分権の推進	5	財政運営の適正化 財政運営の計画化 自主財源の確保 受益者負担の適正化 特別会計等の健全化 職員の適正管理	4	事務事業の見直し 事務事業の再構築・効率化 民間活力導入の強化 外郭団体等の自立化・適正な支援
45宮崎県	小林市	6	・職員の意識改革と人材育成 ・市役所の組織や機能の改革	11	・市民と行政の協働のまちづくりの推進・市民参画の機会の拡充	5	健全で効率的な行政運営の推進
45宮崎県	日向市	1	●職員の定員管理 事務事業の見直し、民間委託の推進等に取り組み、定員管理の適正化に努める。具体的には退職者数の半数を補充採用する方法で職員数を削減する。	3	●民間委託の推進 養護老人ホームの民間委託や公立保育園の民間移管等の民間活力の活用 ●指定管理者制度の活用 直営施設に指定管理者制度を導入し、市民サービスの維持・向上及び施設の効果的・効率的な管理運営を図る。	4	●事務事業の見直し 行政評価システムを活用し、第三者機関の意見も踏まえ、事務事業の再編・整理、廃止・統合に努める。
45宮崎県	串間市	3	指定管理者制度の積極的な導入 公立保育所の民間委託 養護老人ホームの民間譲渡	5	行政評価の充実 財政の健全化(基金に頼らない財政運営) 経常経費の見直し 未収金の徴収体制の確立	13	ゼロ予算事業の推進 人材育成基本方針の見直しを行い職員の意識改革を促す。 マネジメント能力向上の研修
45宮崎県	西都市	4	事務事業の整理・合理化	13	職務目標を設定し意識改革を図る 職員に応じた計画的な研修の実施		
45宮崎県	えびの市	6	これまでの職員削減、民営化に伴い行われた組織機構改革の検証と、再構築。				
45宮崎県	三股町	5	長期的な財政計画を策定、財政指標の公表に努めるとともに、公有財産の計画的処分や有料広告の検討などの自主財源の確保及び補助金及び一般経費見直しなどの歳出抑制に向けた事務事業の整理・合理化をすすめる。	11	町政情報の積極的な公開を推進するとともに、パブリックコメントの積極的活用や各審議会・委員会に女性や公募委員の登用を推進し、住民の参画と協働の推進を図る。また、各事業の検証を行うための外部評価制度の導入を検討する。	15	窓口時間延長、総合窓口設置やホームページの活用により、便利でわかりやすいサービスの提供に努める。また、行政手続等の簡素効率化を図る。
45宮崎県	高原町	3	学校給食の民間委託(平成24年4月1日)	3	保育所の指定管理者への移行(平成24年4月1日)	1	民間委託等により現業職員が一般職へ職種変更となり、職員の減少につながる。
45宮崎県	国富町	5	歳出の削減 1各種事業の見直し 2省エネ空調への改修	10	小学校の統廃合による跡地の利用 施設の民間への貸与	13	職員の資質(能力)向上 1階層別研修 2能力開発研修 3専門業務研修
45宮崎県	綾町	1	定数管理の徹底	4	事務事業の見直し	11	民間との協働
45宮崎県	高鍋町	5	・町税、各種料金の収納率向上	13	・町内行事への積極的な参加	15	・地区担当制度の充実
45宮崎県	新富町	3	保育所の民営化について平成17年度から開始し、5か所あった町立保育所を現在では4保育所について民営化を行った。学校給食調理業務についても民営化を進め4小中学校で民間委託を実施している。	6	平成19年度と平成23年度の2回にわたり機構改革を実施し、17課2局から現在は13課2局となっている。	14	機構改革に合わせて各課における分掌事務の見直しを行い、住民サービスの向上と事務処理の効率化に努めている。さらなるサービスの向上のため総合窓口の設置に向けた取り組みについても本年度から実施している。
45宮崎県	西米良村						
45宮崎県	木城町	6	組織機構の再編等により、社会情勢の変化に柔軟に対応し、効率のよい行政を確立する。	13	職員の意欲向上、意識改革及び能力の向上を目指し、研修の更なる充実を図る。	2	職員の人事評価による勤務実績の給与への反映による給与体系の改善を行う。
45宮崎県	川南町	4	・「補完性の原則」に従い事業の見直しを行う。	5	・管理・収納部門業務の専門化による収納率の向上 ・事業の見直し、町施設の民営化・指定管理者制度の導入	6	長期総合計画の基本目標項目の「課」、施策項目の「係」の編成
45宮崎県	都農町	11	「地域力」「住民力」と「役場力」「職員力」を発揮した行政と住民による協働による都農町のまちづくりの推進	15	行政と住民による協働のためのアクションプログラムの推進		

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
45宮崎県	門川町	8	広域行政の推進 ・広域事務組合、連合等の推進 ・近隣自治体との定住自立圏構想協定締結	14	例規システム導入による例規作成の効率化、例規集差替え事務経費削減 自治体クラウドシステム導入による事務の標準化及び電算経費削減	13	職員の能力開発の推進 ・門川町人材育成基本方針策定 ・門川町職員研修基本方針策定 人事評価制度の導入
45宮崎県	薩摩村	15	職員自らが自己啓発に努め、行政運営についての意識改革を図る。また、人材育成の目的や方法を明確にし、長期的かつ総合的な観点から職員の能力開発を効果的に推進する。	4	村民の行政に対する多くのニーズに対応するため、事務事業の見直しを図り、財源の重点的・効率的な配分を行う。 1事務事業等の整理合理化 2補助金等の整理合理化 3事務処理の簡素化	5	持続可能な財政基盤を確立するため、厳しい財政事情を考慮した適正な予算編成を行い、事務の効率化と経費削減に努める。 1経費の削減合理化 2財政の健全化
45宮崎県	椎葉村	13	人材育成と職員の意識改革	2	人事評価の導入に向けての検討及び管理職手当の見直し	6	グループ制の検証と住民サービスの向上
45宮崎県	美郷町	1	退職勧奨 計画的職員採用				
45宮崎県	高千穂町	4	事務事業の整理合理化	14	電子化による簡素効率化	15	窓口等における住民サービスの向上
45宮崎県	日之影町	4	事業評価の実施	3	学校給食センターの導入	15	光ケーブルネットワークを活用し、住民への情報提供の多様化、利便性を図る
45宮崎県	五ヶ瀬町	4	業務効率化を前提とした情報化と、施策進捗評価・事務事業評価の推進。	5	健全な財政運営の指針となる計画の見直しと公会計システムの導入。	13	地方分権に対応した人材の育成。
46鹿児島県	鹿児島市	15	○市民に優しい質の高い行政サービスの提供 市民の立場に立った便利で利用しやすい行政サービスの提供 ・情報通信技術を積極的に活用した行政サービスの提供 ・効果的な市政情報の発信と市民ニーズの的確な把握 ・支所機能の充実	13	○職員の意識改革と人材育成 ・職員の意識改革 ・職員の能力が十分に発揮できる体制の構築 ・地方分権時代の市政運営を担う職員の育成	6	○スピード感を持った効果的な行政運営の推進 ・時代に即応した組織・機構等の構築 ・成果重視による事務事業の見直し ・電子市役所のさらなる推進 など
46鹿児島県	鹿屋市	5	中長期財政見通しを策定し、人件費・扶助費・公債費等の削減目標を設定し、必要な対応策を実施する。	1	定員適正化計画に基づいた、本市の行政規模に見合った適正な職員数に向けて計画的に職員数を削減し、総人件費の抑制を図る。	4	全事務事業を対象に外部評価を入れた事務事業仕分けを実施し、「選択と集中」による事務事業を構築する。
46鹿児島県	枕崎市	5	収支均衡型財政への転換 ・自主財源の確保 ・受益者負担の見直し ・経常経費の見直し ・補助金・負担金の見直し	11	市民と行政の協働 ・NPO法人やボランティア団体等の窓口等の充実 ・ボランティア登録制度の充実	15	市民の視点に立った行政運営と透明性の向上 ・人材育成の推進 ・公正の確保と透明性の向上 ・電子自治体の推進
46鹿児島県	阿久根市						
46鹿児島県	出水市	1	定員適正化	10	公の施設のあり方見直し	4	事務事業の見直し
46鹿児島県	指宿市	1	行政の効率化、財政健全化のため、引き継ぎ事務事業の見直し、組織機構の見直し、民間委託化、地域協働の推進等を行うとともに、再任用制度や臨時職員の活用等により、職員数を削減し、人件費総額の抑制を図る。なお職員数の削減については、市政状況や類似団体の職員数等を考慮しながら年次の数値目標を掲げ取り組む。	4	施策の目的から事業を評価するため、総合振興計画に基づく施策ごとに事業をグループ化し、同一施策内の個別事業に優先順位を付け、より有効的な事業への予算と人材の集中を目指す。	5	歳入においては、従来の歳入確保に加え、本市の貴重な地域資源である知林ヶ島や開聞岳等を活用した、本市ならではの財源確保にも積極的に取り組むとともに、歳出においては、新規事業のルール化や更なる事務執行経費の削減を図るなど、より一層の歳出削減を図る。
46鹿児島県	西之表市	5	財政規模90億円程度	3	アウトソーシングの推進	13	人事評価制度の導入 人材育成基本計画の策定
46鹿児島県	垂水市	11	市民との「協働」による行政	15	市民の目線に立った質の高いサービスを提供する行政	5	コスト意識を持ち、経営感覚に立脚した行政
46鹿児島県	薩摩川内市	1	合併後10年が経過する平成27年度からの地方交付税の段階的削減を見据え、定員適正化方針に基づき職員数の削減に努めている。	5	合併後10年が経過する平成27年度からの地方交付税の段階的削減を見据え、中長期財政運営指針に基づき、歳出削減や歳入確保など健全な財政経営基盤の確立に取り組んでいる。		
46鹿児島県	日置市	6	定員管理と併せて、本庁と支所の業務分担等を見極めながら、簡素で効率的な組織・機構への不断の見直し	11	共生・協働まちづくり指針(仮称)を策定し、その指針等に基づく、共生・協働による地域づくり 機能維持困難自治会の支援 自治会、NPO、ボランティア団体等が協働により取り組む事業の創出・推進	15	総合案内員の設置 接遇向上マニュアル(仮称)を策定し、接遇向上の推進 市民アンケート等の実施により市民の声を把握及び事業の重点化
46鹿児島県	曾於市	1	新規採用職員の抑制による定員削減の目標達成、それに伴う人件費の削減	3	保育所、その他施設の民間委託	6	本庁方式移行に伴う事務及び職員の集約並びに課・係の統合

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
46鹿児島県	霧島市	4	事務事業の再編・整理・廃止・統合	6	効果的で効率的な組織・機構の構築	5	財政運営の適正化に関する積極的な取組
46鹿児島県	いちき串木野市	1	定員適正化計画の推進 臨時職員等の適正な活用	4	行政評価制度の推進 事務事業の再編・整理・統合・廃止	6	組織機構の再編・整備 グループ制の検討
46鹿児島県	南さつま市	3	民間委託・民営化等の推進	1	職員の定員適正化の推進	4	事務事業の見直しなど効率的な行政システムの構築
46鹿児島県	奄美市	11	自助・互助・公助の理念のもと市民の市政参加を促進する行政体制の整備	15	業務の効率化・簡素化などを図り、市民満足度の高い行政サービスの向上	15	市の業務は最大の市民サービスであることを目標に、費用と時間等のコスト意識の徹底、成果主義、スピーディな対応に努める。
46鹿児島県	志布志市	17	ポータルサイトの拡大・充実のための体制づくり ・志布志港の外貨コンテナ貨物取扱量の増加 ・企業立地及び雇用促進	6	組織・機構の見直し ・適正な人員配置を行い、事務効率の向上	14	事務事業の見直し及び合理化 ・行政評価システムの推進 ・事務事業改革改善
46鹿児島県	南九州市	1	定員適正化計画を策定 10年間で55名削減	6	組織機構再編計画を策定 組織のスリム化・効率化	5	財政計画を策定
46鹿児島県	伊佐市	4	・行政評価システムの構築 ・事務事業の見直し	5	・自主財源の確保(市税・保育料・住宅使用料・集落排水の数値目標)	6	・庁舎建設を見据えた本庁組織の再編
46鹿児島県	始良市	1	・簡素で効率的な組織・機構を構築し、定数の抑制に努める。 ・給与制度・運用・水準の適正化を推進する。	3	・市が運営する各種公の施設について指定管理者制度を積極的に推進し、導入していく。	13	・人事評価、昇任・昇給、職員研修を一体とする人事管理制度を早期に確立する。 ・優秀な人材の確保と職員の能力の向上、職員の意識改革等に積極的に取り組む。
46鹿児島県	三島村	1	適正な定員管理の推進退職職員の不補充 議員定数の削減	2	議員・3役給与・報酬の削減 請手当の見直し	5	自主財源の確保、経費削減 村営住宅の使用料の改正、庁内冷暖房の温度管理 クールビズ 公共工事入札の改善
46鹿児島県	十島村	4	1事務の電算化(戸籍事務、電子入札、電子申請、出張所における証明書の交付) 2補助制度の統廃合(各種団体補助制度の廃止)	5	1. 自主財源の確保 1地元雇用の促進2村税等滞納者への補助金の制限、3適正な納税申告の指導、4ふるさと納税制度の活用(職員のふるさと納税助成)、5遊休財産の処分(村有地の処分及び村営宿泊施設の処分方法の調査) 2. 経費の節減・合理化 1村営高速船の主機関の国産エンジンへの改装、指定管理者制度への移行、2職員旅費の見直し(職階別支給規定の撤廃)、3テレビ会議の活用(テレビ会議の活用による旅費等の縮減)		
46鹿児島県	さつま町	5	1行革実施計画に基づき、財政指数目標を掲げ、取組を強化。 2経常収支比率90%以内、公債費比率15.6%、将来負担比率90%以内の計画設定。 3公債費負担適正化計画を策定し、新規発行債の上限を17億円と設定(H22年度は更に15億円で推進)	10	1公の施設のあり方について検討会を設置。 2公の施設管理計画(案)を策定し、行革審議会、町議会等からの意見聴取の準備中。 3公共施設の屋外の管理作業について、担当課、係を決め、一元化を図る。H24年度から。	4	1H23年度から事務事業評価制度を導入 2事務事業評価委員会を設置し、総合評価を実施 3外部委員制度の導入については未定。 4県の権限移譲プログラムに基づく移譲事務の検討受入を実施(9法令141事務)
46鹿児島県	長島町	1	議員定数の削減	6	役場庁舎(分庁方式)の再検討		
46鹿児島県	湧水町	11	住民参画と協働の推進	4	効率的かつ経営感覚に基づく行政運営の推進	5	自立性のある財政運営の確保
46鹿児島県	大崎町	5	持続可能で責任ある行政体制の確立	13	職員人材育成基本方針に基づくプログラムを活用した職員の意識改革と人材育成の強化	11	存在感や特色のあるまちづくり
46鹿児島県	東串良町	12	町民参加による町政の推進	5	財政の健全化	13	職員一人ひとりの意識改革
46鹿児島県	錦江町	3	町直営施設の指定管理への移行を検討	6	チーム編成の見直しの検討	15	開庁時間延長の検討
46鹿児島県	南大隅町	5	人件費・扶助費・公債費等の削減 補助金・負担金の見直し 各事業のコスト削減 税・使用料及び手数料等の歳入の確保	4	各種委員会等の見直し 補助団体の見直し 業務改善	6	定数管理により、組織・機構を見直し 本庁の効率的効果的な組織を確立 支所グループ制の確立
46鹿児島県	肝付町						
46鹿児島県	中種子町						
46鹿児島県	南種子町	11	・協働のまちづくりの推進	3	・民間事業者への委託の推進	5	・財政等の分析や職場環境の整備を進め、町民の満足度を高める。
46鹿児島県	屋久島町	1	普通交付税が一本算定される平成32年度までには、普通会計の職員数を140名程度にまで減少させる。(合併年度H19:192人、H23:165人)	5	公債費負担適正化計画を平成22年度に策定しており、平成27年度に18%を下回るよう計画的な起債を実施している。	6	合併時点では、総合支所方式であったものを、可能な限り分庁方式へ移行してきた。今後、本庁方式による行政サービスを実施していくために、さらに組織・機構を見直ししていく。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15			
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)			
		分類	内 容	分類	内 容
46鹿児島県	大和村	3	民間委託の推進により行政のスリム化	5	収入の確保と歳出削減による健全財政の確保
46鹿児島県	宇検村	3	指定管理者制度導入施設契約内容の確認・見直し	14	庁内LAN整備充実により事務の迅速化、トラブルの未然防止(23年度新装)
46鹿児島県	瀬戸内町	1	課、係の統廃合の推進		
46鹿児島県	龍郷町	5	歳入について、各種税徴収率の向上、受益者負担の適正化、遺体財産の効果的処分等財源の確保に努める。また歳出については、人件費、公債費をはじめとする義務的経費を抑制し、中長期的な視点に立った計画的な財政運営を行う。	6	積極的に組織機構の見直しを行い、複数の課にまたがる課題への取組体制を整備する。
46鹿児島県	喜界町	1	適正な人員配置、施設の民営化等により定員の削減に努める。	4	既存の事務事業について緊急度、効率性等の観点から廃止・休止・縮小・統合等徹底した見直しを行う。
46鹿児島県	徳之島町	1	H27年までに定数を150名にする。	6	建設課と都市開発課の統合 収納対策と投務課の統合 総務課と選挙管理委員会の統合
46鹿児島県	天城町	1	平成22年度までの集中改革プランの目標職員数141名を念頭に隔年ごとの採用試験で採用者数を調整している。定員管理調査の人員で現在129名	5	事務費の5%カットや、時間外手当を上限3%までとするなど歳出削減に努め、町有地の売り払いや、差し押さえの実施等で歳入増加に努めている。
46鹿児島県	伊仙町				
46鹿児島県	和泊町	5	・未収金の圧縮のために、収納対策課を中心に、各課の情報共有を図り、体制を強化している。 ・経費削減に努めている。	13	・管理職級の能力向上のための研修の実施
46鹿児島県	知名町				
46鹿児島県	与論町	14	電子化による事務の効率化を図る。	15	ホームページのアクセシビリティの向上と窓口での接遇の向上
47沖縄県	那覇市	6	平成25年度中核市移行に伴う組織の見直し	11	地域や市民との協働の推進
47沖縄県	宜野湾市	11	市民と行政のパートナーシップの確立 市民の市政への参加を促し、市民と行政が協働して行政運営に取り組んでいくことが市政運営の活性化につながるため、市民と行政のパートナーシップをめざす。	12	公正の確保と市民に開かれた行政運営 市民からより一層の信頼を得て、パートナーシップを確立する上でも、引き続き行政運営における公正の確保と市民に開かれた情報の提供に努める。
47沖縄県	石垣市	1	第4次定員適正化計画を策定し、行革大綱の期間内に5%を削減する。	11	市民協働を推進するため、市民協働に係る指針を策定し、具体的に取組みを進める。
47沖縄県	浦添市	5	市税徴収率の向上、受益者負担の見直し、補助金・負担金の見直し等を推進し、歳入増・歳出抑制を図る。	3	保育所の民営化
47沖縄県	名護市				
47沖縄県	糸満市	3	定数管理に関連する項目として職員数の縮減を数値目標として掲げている。 縮減目標数を達成するための手段として、民間委託や組織統廃合を掲げた上で目標値を設定。(定数管理と民間委託等はセット)	5	財政状況は依然として厳しいため、その改善に引き続き取り組まなければならない状況にある。 その改善を図っていく指標として、経常収支比率、実質公債費比率と併せて、市税・国保税の収納率(歳入面)についても目標数値を設定し、その改善に向けて取り組んでいくこととしている。
47沖縄県	沖縄市	11	「市民との協働による行政経営の推進」 市民と行政がお互いに協力し合い、共通の目標を実現する「協働」のまちづくりを円滑に行うため、市民と協働を共有し、行政経営の透明性を高めるとともに、行政が担うべき「公共サービス」の領域を明確化し、市民力を生かした行政経営を推進します。	6	「社会環境の変化に対応する行政体制の確立」 少子高齢化や地域経済の課題等多様化する市民ニーズや地域主権の進展に伴う権限移譲に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築を推進します。また、社会経済情勢の変化に対応するため、事務事業を不断に見直し、効率的かつ効果的な組織・機構を構築するとともに、職員の意識改革を積極的に図り、意欲と能力が最大限に生かせる仕組みづくりを推進します。
47沖縄県	豊見城市	5	持続的・自立的な行政運営の基盤を確立するため、行政の構造改革を積極的に推進する。	11	職員の意識と行動、行政のしくみ・やり方を変える作業を通して、市民と問題や課題を共有し、双方の理解を深めていく中から新しい時代の地域経営を担っていく対等な信頼関係を築く。
47沖縄県	うるま市	1	合併時に財政シミュレーションから10年後に正規職員を300名削減する計画を立て、平成23年度時点で206名達成している。残りを確実に達成するための方策と合わせて進行中。	10	合併後は類似施設や老朽化施設、維持管理の課題が上がってきており、再編、統廃合など様々な観点から効果的な公共施設の在り方を考えていくために平成24年度から計画策定に取り組み予定。
				6	課の統廃合及び事務事業の効率化
				15	権限移譲事務を積極的にすすめる住民サービスの向上を図る。(23年度 旅券申請交付事務)
				1	最小の人員で最大の効果をあげることを基本としながら、これまでの定員管理の実績、今後の財政事情や行政需要の動向を勘案し、職員定数の見直しと適正な定員管理を図る。
				13	人材育成(毎年度の研修を行う) 1講師研修 2ボランティア研修 3同一職務研修 4各課単位研修
				13	徴収関係の専門職員養成の為、県へ職員派遣等行っている。
				16	メンタルヘルス講習会等の実施
				3	指定管理を導入することにより、歳出削減及び事務の効率化を図る。
				3	アウトソーシングの推進
				5	健全な行政運営の確保 健全な財政運営を確保することが、市民サービスの維持・向上につながることから、引き続き一定の財源確保を図り、経費の節減合理化等適正な予算執行に努める。
				15	市民満足度を高めるための取り組みとして、市民窓口のワンストップ化を推進する。
				13	職員のやる気を引き出して育てるための人事育成システムを構築し、時代のニーズに対応できる職員の育成に努める。
				15	今期の行政改革(大綱)では「行政改革は総合計画の実現」のため手段という主旨に立ち返り、(経費削減だけでなく)行政サービスの向上という点に焦点を当てることとした。 特に行政サービスの向上に関しては、総合計画の進捗管理において、施策ごとに掲げた目標(数値)達成にむけて取り組んでいくこととしている。
				5	「持続可能な安定した財政基盤の確立」 行政が住民に対して持続的に質の高いサービスの提供を行うためには、市民のニーズを把握し、限られた財源を最大限有効に活用することに努め、事業の選択と集中、PDCAサイクルの活用による効率的・効果的な財政運営を図るとともに、将来債務の削減に向けた取り組みを行い、持続可能な安定した財政基盤の確立に努めます。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 問15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
47沖縄県	宮古島市	5	集中改革プランの確実な実行により、歳入増・歳出抑制を図る。	6	定員適正化計画により職員が削減されていくに伴い、組織のスリム化を図る。	15	電子自治体の推進、総合窓口やコンビニ納付の導入を図る。
47沖縄県	南城市	6	行政組織や事務の簡素化・合理化の推進 社会経済環境の変化に伴う行政課題、多様な市民ニーズに対応すべく、柔軟で効率的な組織機構の見直しが必要となっている。また、事務事業評価についても再点検を行い、事務事業のスクラップアンドビルドの推進に努める。				
47沖縄県	国頭村	4	公共サービス改革	6	組織改革	5	財政構造改革
47沖縄県	大宜味村	6	村が現在実施している事務事業全般について、さらなるコストの縮減を図るため、徹底した事務事業の見直しに基づく事業の廃止や休止、縮小を期間中に実施していきます。 また、限りある行政資源を真に必要な事業に重点的に投入できるように、職員一人ひとりがコストの意識をもって取り組むとともに、効率的かつ効果的な業務執行をなお一層推進し、村民に対する質の高いサービスの充実を図る。	2	職員の給与については、国や他の地方公共団体の状況を踏まえ、職務と責任に応じた適切な給与水準を勘案した給与制度の適正運用に努めます。 また、村が設置する行政委員会等の委員に対する報酬などもその活動の状況などを精査したうえで適正化を図る。	5	財源の確保については、自主財源である税の課税客体、課税標準等の的確な把握、徴収率の向上に努めるとともに、使用料や手数料その他についても見直し、自主財源の確保に努力するとともに公債費等については、総合的見地から見た施策・事業の決定、執行を計画的に行い、後年度に大きな負担となる公債費の償還額を考慮し、中長期的展望に立った財政計画を策定し新たな財源の創出を図り、健全な財政運営に努める。
47沖縄県	東村	4	・財政の健全化 ・事務事業の整理合理化 ・補助金等の見直し ・使用料・手数料の見直し	13	・研修制度の充実	15	・行政情報化の推進 ・許認可事務の迅速化
47沖縄県	今帰仁村	5	・各種団体への補助金の見直し。 ・時間外勤務手当の代位措置。	6	・課の統合	1	・徹底した人員管理。平成22年4月1日の目標数値114名(大綱実施計画)
47沖縄県	本部町						
47沖縄県	恩納村	3	行政と民間の役割分担の明確化にし、公的部門が分担する領域と責任を明らかにして、行政と民間の役割分担を明確にする。	5	経費の節減・合理化に徹するとともに施策について、必要性・妥当性・有効性・効率性の観点から実施事務事業を選択	13	職員一人ひとりの能力開発と活性化により、地方分権を推進する。
47沖縄県	宜野座村	1	定員の適正化	5	使用料・手数料の見直しなどによる歳入の確保と公営企業の経営健全化	15	窓口サービスの充実と接遇向上
47沖縄県	金武町						
47沖縄県	伊江村	4	事務事業の整理合理化及び村民サービスの維持向上	3	行政運営の効率化及び村民サービスの向上を図るため、民間委託を推進する。	5	経費負担のあり方や行政効果を調査分析し、補助金等の廃止・統合・整理合理化を図る。
47沖縄県	読谷村	1	適正な業務執行のあり方を検討し、計画的に職員を配置していくため、定員管理適正化計画を策定する。	3	公の施設の設置目的が効果的、効率的に達成できることを主眼に置き、民間の能力やノウハウを活用しつつ、村民サービスの向上や行政コストの縮減等を図るため、指定管理者制度の積極的な導入を図る。	4	PLAN-DO-CHECK-ACTIONサイクルを確立することにより効率的かつ適正な総合計画の進行管理を行い、時代に即応した行政の運用管理を図る。
47沖縄県	嘉手納町	6	・新たな組織体制を検討し、事務事業を見直し限られた人材で最大の効果あげられるよう組織のスリム化を推進する。	13	・体系的な研修計画等により、政策形成能力、創造的能力及び法制執行能力等の向上を図るとともに職員の意思改革を図る。		
47沖縄県	北谷町	4	事務事業の見直し ・スクラップアンドビルド及びサンセット方式による事務事業の整理 ・補助金及び負担金の整理合理化 ・業務簡素化による事務の効率化支援 ・指定管理者制度の導入及び充実	5	歳出削減・歳入増加(経費の合理化) ・滞納整理強化による徴収率の向上 ・受益者負担の適正化による施設使用料等の収納向上	15	住民サービスの向上 ・公共施設の機能や役割等の整理・複合化による利用率の向上 ・住民の立場に立った窓口や接遇の改善、縦割りのかつ類似的な業務の総合化 ・積極的な情報提供及び情報公開による行政サービス向上
47沖縄県	北中城村	6	簡素で効率的な行政運営システムの構築	11	村民の参画と協働の推進	5	持続力ある財政基盤の確立
47沖縄県	中城村	4	簡素で効率的・効果的な行政システムの確立	3	行政資源を有効配分し、時代・ニーズの変化に対応しうる施策の展開		
47沖縄県	西原町	4	事務事業の見直し	14	事務の効率化	15	住民サービスの向上
47沖縄県	与那原町	1	事務事業のアウトソーシングや事務事業の見直しを推進しつつ、さらなる定員削減に努力する	4	事務事業の重要度・効果を客観的に評価する仕組みをつくり、事業の廃止を含め、予算削減に取り組む。		
47沖縄県	南風原町						
47沖縄県	渡嘉敷村	1	平成26年度から5年間程度、定年退職者が出るため、定数管理を含めた改革が必要になる	5	国の財政状況悪化により市町村への影響が懸念されるため、引き続き歳出削減策の施策が必要になる。	6	基幹産業である観光産業の振興を図るため、商工観光部門を担当する課を立ち上げる。
47沖縄県	座間味村	5	一般会計の財政健全化計画に基づく、実質公債費比率の改善 管理水道事業特別会計の経営健全化計画に基づく、資金不足比率の改善				
47沖縄県	粟国村						
47沖縄県	渡名喜村	1	本村の定数について、集中改革プランの目標は、達成しているが、今後、現業職については、廃止し住民サービスが低下しないような定員管理を実施する。	5	公共工事の見直しを図り、地域のニーズにあった事業の導入を図り、歳出削減を図る。	15	住民の福祉向上のため、職員一人ひとりが住民への奉仕者であることを自覚し、自己研鑽する。

行政改革取組状況調査結果(市区町村分)

		全団体対象 附15					
都道府県名	市区町村名	行政改革の重点事項(3つまで)					
		分類	内 容	分類	内 容	分類	内 容
47沖縄県	南大東村	1	定員管理については、定員モデル、類似団体別職員数等の状況を勘案し、その適正化を推進するとともに、真に必要な行政需用に対しても、原則として職員の配置転換によって対処する。	13	村や住民が求める職員像や人事管理などの方針を定め、職員の能力開発と資質向上を図り、新しい時代に対応できる人材を育成する。	14	新規事業については、既存事業の見直しを行いその人員、財源を新規事業に振り替えて対応する。使用料、手数料については、受益と負担の公平確保の観点から必要コスト等留意しながら見直しを行い、その適正化を図る。行政運営の効率化、村民のサービス向上を図るため、民間委託等の実施が適当な事務事業については積極的に民間委託を推進する。
47沖縄県	北大東村	15	離島苦の解消	15	格差是正	15	生活基盤の安定
47沖縄県	伊平屋村	8	伊是名村との連携「船舶一元化」の実現に向けた協議	10	・村有財産等の有効活用を図る。 ・未利用財産の貸し付け売却の検討、推進	5	・税徴収、村営住宅家賃等、その他の徴収業務を強化し、歳入増加をはかるとともに、歳出予算の縮減を徹底する。 ・公共工事コスト縮減に関する行動計画の策定
47沖縄県	伊是名村	2	H22年度までの財政健全化計画に基づき、三役、議員、職員の報酬及び給与を、継続して減額支給を行っていく。				
47沖縄県	久米島町						
47沖縄県	八重瀬町						
47沖縄県	多良間村						
47沖縄県	竹富町						
47沖縄県	与那国町						
	集計						